別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基本計画

事項	記入欄	備考
計画の区分	学部の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾄｳﾖｳﾀﾞｲｶﾞｸ 学校法人　東洋大学	
フリガナ 大学の名称	ﾄｳﾖｳﾀﾞｲｶﾞｸ 東洋大学　(Toyo University)	
大学本部の位置	東京都文京区白山5丁目28番地20号	
大学の目的	創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、「国際化」「キャリア教育」そしてその基盤となる「哲学教育」の3つを教育の柱とし、時代や環境の変化に流されることなく、地球規模の視点から物事を捉え、自分の未来を切り拓くことのできる「グローバル人財」を育成することを目的とする。	
新設学部等の目的	社会変化を踏まえた環境問題の解決、ひいては持続可能な社会の創造を実現するため、環境問題をシステム思考で捉え、グリーン・デジタル技術を活用した環境創造力と、その社会実装を促進する科学コミュニケーション力の両輪によってソリューションを提案し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材の育成を目指す。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
環境イノベーション学部 [Faculty of Environmental Innovation]	年	人	年次 人	人			年 月 第 年次	
環境イノベーション学科 [Department of Environmental Innovation]	4	140	-	560	学士 (環境科学) [Bachelor of Environmental Sciences]	理学関係 工学関係	令和9年4月 第1年次	埼玉県川越市鯨井 2100
計		140		560				

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）

○学部等設置
　環境イノベーション学部(令和8年4月届出予定)
　　環境イノベーション学科　〔定員増〕(140)(令和8年4月届出予定)
　環境イノベーション学研究科(令和8年4月届出予定)
　　環境イノベーション学専攻　〔定員増〕(博士前期課程 20、博士後期課程 4)(令和8年4月届出予定)

○入学定員変更
　理工学部
　　機械工学科　〔定員減〕(△54)(令和9年4月)
　　応用化学科　〔定員減〕(△33)(令和9年4月)
　　都市環境デザイン学科　〔定員減〕(△13)(令和9年4月)
　文学部第2部
　　日本文学文化学科　〔定員減〕(△5)(令和9年4月)
　　教育学科　〔定員減〕(△5)(令和9年4月)
　経済学部第2部
　　経済学科　〔定員減〕(△20)(令和9年4月)
　社会学部第2部
　　社会学科　〔定員減〕(△10)(令和9年4月)
　※「収容定員の変更に係る学則変更認可申請」は学部の設置届出に伴う手続の省略とする。

　理工学研究科
　　応用化学専攻　〔定員増〕(博士前期課程 2)(令和9年4月)
　　機能システム専攻　〔定員増〕(博士前期課程 5)(令和9年4月)
　　電気電子情報専攻　〔定員増〕(博士前期課程 2)(令和9年4月)
　　都市環境デザイン専攻　〔定員増〕(博士前期課程 4)(令和9年4月)
　総合情報学研究科
　　総合情報学専攻　〔定員増〕(博士前期課程 7)(令和9年4月)
　※「収容定員の変更に係る学則変更認可申請」は研究科の設置届出に伴う手続の省略とする。

○名称の変更
　理工学研究科
　　機能システム専攻→機械工学専攻（令和9年4月　名称変更予定(令和8年4月届出予定)）

教育課程

新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
	講義	演習	実験・実習	計	
環境イノベーション学部 環境イノベーション学科	151科目	57科目	27科目	235科目	124単位

学部等の名称	基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
新設分 環境イノベーション学部　環境イノベーション学科	14 (10)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	18 (11)	0 (0)	156 (143)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	14 (10)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	18 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	14 (10)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	18 (11)			12人
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	14 (10)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	18 (11)			
計	14 (10)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	18 (11)	0 (0)	－ (－)	
既設分 文学部　第１部 哲学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	229 (229)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)			5人
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)			
文学部　第１部 東洋思想文化学科	6 (6)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	256 (256)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	6 (6)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			5人
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
計（ａ～ｄ）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	9 (9)			
文学部　第１部 日本文学文化学科	8 (8)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	254 (254)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			6人
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			

既	文学部　第１部 英米文学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	229 (229)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)			6人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)			
	文学部　第１部 史学科	11 (11)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	12 (13)	0 (0)	246 (246)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	12 (12)			6人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	12 (13)			
設	文学部　第１部 教育学科	12 (12)	2 (3)	1 (1)	2 (2)	17 (18)	0 (0)	281 (281)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	12 (12)	2 (3)	1 (1)	2 (2)	17 (18)			
	文学部　第１部 国際文化コミュニケーション学科	7 (7)	2 (3)	2 (2)	1 (1)	12 (13)	0 (0)	244 (244)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)			5人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
分	計（ａ～ｄ）	7 (7)	2 (3)	2 (2)	1 (1)	12 (13)			

既	経済学部　第１部 経済学科	13 (13)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	130 (130)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	13 (13)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	19 (19)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	13 (13)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	19 (19)			10人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	13 (13)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	19 (19)			
	経済学部　第１部 国際経済学科	10 (10)	8 (8)	4 (4)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	113 (113)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	8 (8)	4 (4)	1 (1)	23 (23)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	10 (10)	8 (8)	4 (4)	1 (1)	23 (23)			9人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	10 (10)	8 (8)	4 (4)	1 (1)	23 (23)			
設	経済学部　第１部 総合政策学科	13 (13)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	121 (121)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	13 (13)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	20 (20)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	13 (13)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	20 (20)			9人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	13 (13)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	20 (20)			
	経営学部　第１部 経営学科	10 (11)	14 (14)	1 (1)	2 (2)	27 (28)	0 (0)	147 (147)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	14 (14)	1 (1)	2 (2)	27 (27)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	10 (10)	14 (14)	1 (1)	2 (2)	27 (27)			12人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
分	計（ａ～ｄ）	10 (11)	14 (14)	1 (1)	2 (2)	27 (28)			

既	経営学部　第１部 マーケティング学科	7 (7)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	157 (157)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	16 (16)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	16 (16)			
	経営学部　第１部 会計ファイナンス学科	15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	154 (154)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	22 (22)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	22 (22)			9人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	22 (22)			
設	法学部　第１部 法律学科	9 (9)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	24 (24)	0 (0)	117 (117)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	24 (24)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	24 (24)			10人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	24 (24)			
	法学部　第１部 企業法学科	21 (22)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	28 (29)	0 (0)	124 (124)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	21 (21)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	28 (28)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	21 (21)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	28 (28)			10人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
分	計（ａ～ｄ）	21 (22)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	28 (29)			

既	社会学部　第１部 社会学科	6 (6)	3 (4)	2 (2)	2 (2)	13 (14)	0 (0)	147 (147)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	13 (13)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	3 (4)	2 (2)	2 (2)	13 (14)			
	社会学部　第１部 国際社会学科	11 (11)	3 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (17)	0 (0)	145 (145)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	3 (4)	0 (0)	1 (1)	15 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	3 (4)	0 (0)	1 (1)	15 (16)			11人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	3 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (17)			
設	社会学部　第１部 メディアコミュニケーション学科	11 (12)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (17)	0 (0)	149 (149)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	11 (12)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (17)			
	社会学部　第１部 社会心理学科	10 (11)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	16 (17)	0 (0)	134 (134)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	10 (10)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	16 (16)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
分	計（ａ～ｄ）	10 (11)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	16 (17)			

既	理工学部 機械工学科	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	150 (150)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			
	理工学部 電気電子情報工学科	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	159 (159)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			
設	理工学部 応用化学科	11 (11)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	160 (160)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	14 (14)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	14 (14)			
	理工学部 都市環境デザイン学科	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	147 (147)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
分	計（ａ～ｄ）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			

既	理工学部 建築学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	178 (178)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)			
	国際学部 グローバル・イノベーション学科	8 (8)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	84 (84)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	15 (15)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	15 (15)			
設	国際学部 国際地域学科	15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	153 (153)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)			12人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)			
	国際観光学部 国際観光学科	20 (20)	8 (8)	9 (9)	2 (2)	39 (39)	0 (0)	92 (92)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	20 (20)	8 (8)	9 (9)	2 (2)	39 (39)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	20 (20)	8 (8)	9 (9)	2 (2)	39 (39)			15人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
分	計（ａ～ｄ）	20 (20)	8 (8)	9 (9)	2 (2)	39 (39)			

既設分	生命科学部 生命科学科	11 (11)	3 (3)	2 (3)	1 (1)	17 (18)	0 (0)	101 (101)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	17 (17)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	3 (3)	2 (3)	1 (1)	17 (18)			
	生命科学部 生体医工学科	9 (9)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	87 (87)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (15)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (15)			
	生命科学部 生物資源学科	10 (10)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	84 (84)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			
	総合情報学部 総合情報学科	17 (17)	9 (10)	4 (4)	6 (6)	36 (37)	0 (0)	47 (47)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	17 (17)	9 (9)	4 (4)	6 (6)	36 (36)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	17 (17)	9 (9)	4 (4)	6 (6)	36 (36)			14人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	17 (17)	9 (10)	4 (4)	6 (6)	36 (37)			

既設分	食環境科学部 食環境科学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	18 (18)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)			
	食環境科学部 フードデータサイエンス学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	19 (19)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	15 (15)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	15 (15)			
	食環境科学部 健康栄養学科	7 (7)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	5 (5)	14 (14)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	14 (14)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	14 (14)			
	情報連携学部 情報連携学科	17 (17)	8 (8)	4 (4)	8 (8)	37 (37)	0 (0)	16 (16)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	17 (17)	8 (8)	4 (4)	8 (8)	37 (37)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	17 (17)	8 (8)	4 (4)	8 (8)	37 (37)			15人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	17 (17)	8 (8)	4 (4)	8 (8)	37 (37)			

既	福祉社会デザイン学部 社会福祉学科	13 (14)	7 (8)	0 (0)	10 (10)	30 (32)	0 (0)	166 (166)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	13 (14)	7 (7)	0 (0)	10 (10)	30 (31)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	13 (14)	7 (7)	0 (0)	10 (10)	30 (31)			9人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	13 (14)	7 (8)	0 (0)	10 (10)	30 (32)			
	福祉社会デザイン学部 子ども支援学科	6 (6)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	140 (140)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	15 (15)			6人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	15 (15)			
設	福祉社会デザイン学部 人間環境デザイン学科	9 (9)	6 (6)	0 (1)	1 (1)	16 (17)	3 (3)	193 (193)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			8人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	6 (6)	0 (1)	1 (1)	16 (17)			
	健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科	9 (9)	13 (13)	1 (2)	8 (8)	31 (32)	0 (0)	71 (71)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	13 (13)	1 (1)	8 (8)	31 (31)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	13 (13)	1 (1)	8 (8)	31 (31)			10人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
分	計（ａ～ｄ）	9 (9)	13 (13)	1 (2)	8 (8)	31 (32)			

既	健康スポーツ科学科 栄養科学科	7 (7)	2 (2)	4 (4)	4 (4)	17 (17)	3 (3)	33 (33)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	4 (4)	4 (4)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	2 (2)	4 (4)	4 (4)	17 (17)			7人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	2 (2)	4 (4)	4 (4)	17 (17)			
	文学部　第２部 東洋思想文化学科	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	125 (125)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			2人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			
設	文学部　第２部 日本文学文化学科	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	129 (129)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			2人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
	文学部　第２部 教育学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	136 (136)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)			3人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
分	計（ａ～ｄ）	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)			

既	経済学部　第２部 経済学科	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	108 (108)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			4人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			
	経営学部　第２部 経営学科	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	90 (90)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)			4人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)			
設	法学部　第２部 法律学科	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	87 (87)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)			4人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)			
	社会学部　第２部 社会学科	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	121 (121)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)			4人
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)			
分	計	432 (437)	210 (218)	66 (69)	81 (81)	789 (805)	11 (11)	－ (－)	
合　計		446 (447)	213 (219)	67 (69)	81 (81)	807 (816)	11 (11)	－ (－)	

職　　種	専　属	その他	計
事務職員	395人 (395)	302人 (302)	697人 (697)
技術職員	0 (0)	88 (88)	88 (88)
図書館職員	27 (27)	10 (10)	37 (37)
その他の職員	0 (0)	8 (8)	8 (8)
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	422 (422)	408 (408)	830 (830)

校地等	区　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計
	校舎敷地	540,207.52 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	540,207.52 ㎡
	その他	284,008.72 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	284,008.72 ㎡
	合計	824,216.24 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	824,216.24 ㎡

校　舎	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計
	290,091.75 ㎡ (282,863.75 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	290,091.75 ㎡ (282,863.75 ㎡)

教室・教員研究室	教室	1,159室	教員研究室	21室	大学全体

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕冊	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分を含む完成年度については予測不可
	環境イノベーション学部	1,569,913〔312,937〕 (1,552,894〔312,073〕)	13,569〔2,918〕 (12,531〔2,888〕)	41,176〔31,573〕 (41,176〔31,573〕)	26,583〔26,401〕 (26,583〔26,401〕)	84,260 (84,260)	0 (0)	（図書・学術雑誌）学部単位での特定不能なため、大学全体の数
	計	1,569,913〔312,937〕 (1,552,894〔312,073〕)	13,569〔2,918〕 (12,531〔2,888〕)	41,176〔31,573〕 (41,176〔31,573〕)	26,583〔26,401〕 (26,583〔26,401〕)	84,260 (84,260)	0 (0)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設
	14,278.18 ㎡	0 ㎡	36,831.11 ㎡

経費の見積り及び維持方法の概要	区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
経費の見積り	教員１人当り研究費等	－	686千円	686千円	686千円	686千円	－	－
	共同研究費等	－	80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	－	－
	図書購入費	－	401千円	780千円	1,134千円	1,466千円	－	－
	設備購入費	－	10,358千円	9,459千円	13,742千円	17,764千円	－	－

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,725千円	1,475千円	1,475千円	1,475千円	－	－

学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。

既設大学等の状況

大学等の名称	東洋大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所　在　地
大学院 博士前期課程・修士課程	年	人	年次 人	人		倍		
文学研究科								
哲学専攻	2	5	－	10	修士(文学)	2.50	昭和27年度	東京都文京区白山5丁目28番20号
ｲﾝﾄﾞ哲学仏教学専攻	2	4	－	8	修士(文学)	0.75	昭和27年度	同上
日本文学文化専攻	2	10	－	20	修士(文学)	0.45	昭和27年度	同上
中国哲学専攻	2	4	－	8	修士(文学)	0.87	昭和29年度	同上
英文学専攻	2	5	－	10	修士(文学)	0.50	昭和31年度	同上
史学専攻	2	6	－	12	修士(文学)	0.66	昭和42年度	同上
教育学専攻	2	20	－	40	修士(教育学)	0.35	平成6年度	同上

既設大学等の状況	国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	2	10	－	20	修士(国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)	0.85	平成31年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	社会学研究科									
	社会学専攻	2	10	－	20	修士(社会学)	1.10	昭和34年度	同上	
	社会心理学専攻	2	12	－	24	修士(社会心理学)	0.66	平成16年度	同上	
	法学研究科									
	私法学専攻	2	10	－	20	修士(法学)	0.80	昭和39年度	同上	
	公法学・政治学専攻	2	10	－	20	修士(法学)	1.45	昭和51年度	同上	
	経営学研究科									
	経営学・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ専攻	2	22	－	44	修士(経営学)又は修士(ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ)	0.27	平成31年度	同上	
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ・会計ﾌｧｲﾅﾝｽ専攻	2	28	－	56	修士(経営学)	0.94	平成18年度	同上	
	理工学研究科									
	応用化学専攻	2	12	－	24	修士(理工学)	2.33	平成26年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	機能ｼｽﾃﾑ専攻	2	15	－	30	修士(理工学)	1.76	平成26年度	同上	
	電気電子情報専攻	2	11	－	22	修士(理工学)	2.04	平成26年度	同上	
	都市環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	2	8	－	16	修士(工学)	1.43	平成26年度	同上	
	建築学専攻	2	14	－	28	修士(工学)	1.60	平成26年度	同上	
	経済学研究科									
	経済学専攻	2	10	－	20	修士(経済学)	1.15	昭和51年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	公民連携専攻	2	30	－	60	修士(公民連携)	1.30	平成18年度	同上	
	国際学研究科									
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学専攻	2	10	－	20	修士(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学)	0.55	令和2年度	同上	
	国際地域学専攻	2	15	－	30	修士(国際地域学)	1.80	平成30年度	同上	
	国際観光学研究科									
	国際観光学専攻	2	15	－	30	修士(国際観光学)	1.03	平成30年度	同上	
	生命科学研究科									
	生命科学専攻	2	25	－	50	修士(生命科学)	1.60	平成13年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	生体医工学専攻	2	13	－	26	修士(生体医工学)	1.88	令和6年度	同上	
	社会福祉学研究科									
	社会福祉学専攻	2	20	－	40	修士(社会福祉学)又は修士(ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ)	0.70	平成30年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	ﾗｲﾌﾃﾞｻﾞｲﾝ学研究科									
	生活支援学専攻	2	10	－	20	修士(社会福祉学)又は修士(保育学)	1.00	平成30年度	同上	
	人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	2	10	－	20	修士(人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学)	0.65	平成30年度	同上	

既設大学等の状況	総合情報学研究科									
	総合情報学専攻	2	15	－	30	修士(情報学)	1.86	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	食環境科学研究科									
	食環境科学専攻	2	10	－	20	修士(食環境科学)	1.10	平成28年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	情報連携学研究科									
	情報連携学専攻	2	20	－	40	修士(情報連携学)	0.50	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科									
	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻	2	20	－	40	修士(健康ｽﾎﾟｰﾂ科学)	0.47	令和5年度	同上	
	栄養科学専攻	2	10	－	20	修士(栄養科学)	0.65	令和5年度	同上	
	大学院 博士後期課程									
	文学研究科			－						
	哲学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.77	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	ｲﾝﾄﾞ哲学仏教学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
	日本文学文化専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
	中国哲学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
	英文学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.11	昭和39年度	同上	
	史学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.88	平成11年度	同上	
	教育学専攻	3	4	－	12	博士(教育学)	0.66	平成11年度	同上	
	国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	3	3	－	9	博士(国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)	0.00	平成31年度	同上	
	社会学研究科									
	社会学専攻	3	3	－	9	博士(社会学)	0.22	昭和34年度	同上	
	社会心理学専攻	3	5	－	15	博士(社会心理学)	1.20	平成18年度	同上	
	法学研究科									
	私法学専攻	3	5	－	15	博士(法学)	0.53	昭和41年度	同上	
	公法学・政治学専攻	3	5	－	15	博士(法学)	0.00	平成12年度	同上	
	経営学研究科									
	経営学・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ専攻	3	4	－	12	博士(経営学)又は博士(ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ)	0.25	平成31年度	同上	
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ・会計ﾌｧｲﾅﾝｽ専攻	3	3	－	9	博士(経営学)又は博士(会計・ﾌｧｲﾅﾝｽ)	0.11	平成22年度	同上	
	理工学研究科									
	応用化学専攻	3	3	－	9	博士(理工学)	0.11	平成26年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	機能ｼｽﾃﾑ専攻	3	3	－	9	博士(理工学)	0.11	平成26年度	同上	
	電気電子情報専攻	3	3	－	9	博士(理工学)	0.33	平成26年度	同上	
	建築・都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	3	3	－	9	博士(工学)	1.11	平成26年度	同上	

既設大学等の状況	経済学研究科									
	経済学専攻	3	3	－	9	博士(経済学)	1.33	昭和53年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	国際学研究科									
	国際地域学専攻	3	5	－	15	博士(国際地域学)	0.80	平成30年度	同上	
	国際観光学研究科									
	国際観光学専攻	3	3	－	9	博士(国際観光学)	1.33	平成30年度	同上	
	生命科学研究科									
	生命科学専攻	3	5	－	15	博士(生命科学)	1.33	平成15年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	生体医工学専攻	3	3	－	9	博士(生体医工学)	0.44	令和6年度	同上	
	社会福祉学研究科									
	社会福祉学専攻	3	5	－	15	博士(社会福祉学)又は博士(ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ)	0.93	平成30年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	ﾗｲﾌﾃﾞｻﾞｲﾝ学研究科									
	ﾋｭｰﾏﾝﾗｲﾌ学専攻	3	5	－	15	博士(社会福祉学)	1.80	平成30年度	同上	
	人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	3	4	－	12	博士(人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学)	0.33	平成30年度	同上	
	総合情報学研究科									
	総合情報学専攻	3	3	－	9	博士(情報学)	2.00	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	食環境科学研究科									
	食環境科学専攻	3	2	－	6	博士(食環境科学)	0.50	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	情報連携学研究科									
	情報連携学専攻	3	4	－	12	博士(情報連携学)	0.00	平成31年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科									
	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻	3	5	－	15	博士(健康ｽﾎﾟｰﾂ科学)	0.26	令和5年度	同上	
	栄養科学専攻	3	3	－	9	博士(栄養科学)	0.88	令和5年度	同上	
	文学部　第１部						1.08			
	哲学科	4	100	－	400	学士(文学)	1.09	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	東洋思想文化学科	4	100	－	400	学士(文学)	1.05	平成25年度	同上	
	日本文学文化学科	4	133	－	532	学士(文学)	1.06	平成12年度	同上	
	英米文学科	4	133	－	532	学士(文学)	1.06	昭和24年度	同上	
	史学科	4	133	－	532	学士(文学)	1.11	昭和24年度	同上	
	教育学科	4	150	－	600	学士(教育学)	1.10	昭和39年度	同上	
	教育学科人間発達専攻	4	100	－	400	学士(教育学)	1.14	平成20年度	同上	
	教育学科初等教育専攻	4	50	－	200	学士(教育学)	1.03	平成20年度	同上	
	国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	100	－	400	学士(文学)	1.07	平成29年度	同上	

既設大学等の状況	経済学部　第１部						1.11			
	経済学科	4	250	－	1,000	学士(経済学)	1.13	昭和25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	国際経済学科	4	183	－	732	学士(経済学)	1.08	平成12年度	同上	
	総合政策学科	4	183	－	732	学士(経済学)	1.11	平成12年度	同上	
	経営学部　第１部						1.08			
	経営学科	4	316	－	1,264	学士(経営学)	1.06	昭和41年度	同上	
	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ学科	4	150	－	600	学士(経営学)	1.09	平成12年度	同上	
	会計ﾌｧｲﾅﾝｽ学科	4	216	－	864	学士(経営学)	1.09	平成12年度	同上	
	法学部　第１部						1.09			
	法律学科	4	250	－	1,000	学士(法学)	1.10	昭和31年度	同上	
	企業法学科	4	250	－	1,000	学士(法学)	1.08	平成13年度	同上	
	社会学部　第１部						1.10			
	社会学科	4	150	－	600	学士(社会学)	1.09	昭和34年D	同上	
	国際社会学科	4	150	－	600	学士(社会学)	1.13	令和3年度	同上	
	ﾒﾃﾞｨｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	150	－	600	学士(社会学)	1.12	平成12年度	同上	
	社会心理学科	4	150	－	600	学士(社会学)	1.06	平成12年度	同上	
	理工学部						1.09			
	機械工学科	4	180	－	720	学士(理工学)	1.05	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	電気電子情報工学科	4	113	－	452	学士(理工学)	1.10	昭和36年度	同上	
	応用化学科	4	146	－	584	学士(理工学)	1.11	昭和36年度	同上	
	都市環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	4	113	－	452	学士(工学)	1.10	昭和37年度	同上	
	建築学科	4	146	－	584	学士(工学)	1.09	昭和37年度	同上	
	国際学部						1.12			
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学科	4	100	－	400	学士(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学)	1.13	平成29年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	国際地域学科	4	290	－	1160	学士(国際地域学)	1.11	平成29年度	同上	
	国際地域学科国際地域専攻	4	210	－	840	学士(国際地域学)	1.08	平成29年度	同上	
	国際地域学科地域総合専攻	4	80	－	320	学士(国際地域学)	1.19	平成29年度	同上	
	国際観光学部						1.05			
	国際観光学科	4	366	－	1,464	学士(国際観光学)	1.05	平成29年度	同上	
	生命科学部						1.08			
	生命科学科	4	113	－	452	学士(生命科学)	1.12	平成9年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	生体医工学科	4	113	－	339	学士(生命科学)	1.06	令和6年度	同上	
	生物資源学科	4	113	－	339	学士(生命科学)	1.04	令和6年度	同上	

既設大学等の状況	総合情報学部						1.05			
	総合情報学科	4	260	－	1,040	学士(情報学)	1.05	平成21年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	令和7年度から学科内を専攻に区分（入学定員の変更なし）
	食環境科学部						1.06			
	食環境科学学科	4	126	－	448	学士(食環境科学)	1.07	平成25年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	令和5年度入学定員減（50人） 令和6年度入学定員増（56人）
	ﾌｰﾄﾞﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科	4	113	－	339	学士(ﾌｰﾄﾞﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ)	1.05	令和6年度	同上	
	健康栄養学科	4	100	－	400	学士(健康栄養学)	1.05	平成25年度	同上	
	情報連携学部						1.07			
	情報連携学科	4	300	－	1,200	学士(情報連携学)	1.07	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	福祉社会ﾃﾞｻﾞｲﾝ学部						1.03			
	社会福祉学科	4	216	－	864	学士(社会福祉学)	1.06	令和5年度	同上	
	子ども支援学科	4	100	－	400	学士(子ども支援学)	1.01	令和5年度	同上	
	人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	4	160	－	640	学士(人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学)	1.01	令和5年度	同上	
	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学部						1.03			
	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学科	4	230	－	920	学士(健康ｽﾎﾟｰﾂ科学)	1.04	令和5年度	同上	
	栄養科学科	4	100	－	400	学士(栄養科学)	1.02	令和5年度	同上	
	文学部　第２部						1.10			
	東洋思想文化学科	4	30	－	120	学士(文学)	1.10	平成25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	日本文学文化学科	4	50	－	200	学士(文学)	1.12	昭和27年度	同上	
	教育学科	4	40	－	160	学士(教育学)	1.08	昭和39年度	同上	
	経済学部　第２部						1.10			
	経済学科	4	150	－	600	学士(経済学)	1.10	昭和32年度	同上	
	経営学部　第２部						1.16			
	経営学科	4	110	－	440	学士(経営学)	1.16	昭和41年度	同上	
	法学部　第２部						1.07			
	法律学科	4	120	－	480	学士(法学)	1.07	昭和31年度	同上	
	社会学部　第２部						1.12			
	社会学科	4	130	－	520	学士(社会学)	1.12	昭和34年度	同上	
附属施設の概要		該当無し								

（注）
1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。

4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	哲学	哲学	1・2・3・4 前・後			2		○								3	
			理工学のための哲学入門	1・2・3・4 前			2		○								1	
			倫理学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			論理学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			宗教学	1・2・3・4 後			2		○								1	
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0			6	
		自校教育	井上円了と東洋大学	1・2・3・4 前			2		○								1	
			小計（1科目）	－	－	0	2	0	－			0	0	0			1	
	国際	外国語科目 Technical English	Writing Ⅰ	1・2 前・後		1				○							13	
			Writing Ⅱ	1・2 前・後		1				○							13	
			Reading Ⅰ	1・2 前・後		1				○							6	
			Reading Ⅱ	1・2 前・後		1				○							7	
			Prep for TOEIC Test Ⅰ	1 前・後			1			○							10	
			Prep for TOEIC Test Ⅱ	1 前・後			1			○							9	
			Speaking Ⅰ	2・3・4 前・後			1			○							1	
			Speaking Ⅱ	2・3・4 前・後			1			○							1	
			Speaking Ⅲ	2・3・4 前			1			○							1	
			Speaking Ⅳ	2・3・4 後			1			○							1	
			Academic English Ⅰ	1・2・3・4 前			1			○							1	
			Academic English Ⅱ	1・2・3・4 後			1			○							1	
			小計（12科目）	－	－	4	8	0	－			0	0	0			17	
		日本語	日本語ⅠA	1 前		1				○							3	
			日本語ⅠB	1 後		1				○							3	
			日本語ⅡA	1 前		1				○							3	
			日本語ⅡB	1 後		1				○							3	
			日本語Ⅲ	2 前		1				○							3	
			日本語Ⅳ	2 後		1				○							3	
			小計（6科目）	－	－	6	0	0	－			0	0	0			4	
		語学	English for Athletes A	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			English for Athletes B	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			小計（2科目）	－	－	0	4	0	－			0	0	0			1	
		異文化理解	英語と文化	1・2・3・4 後			2		○								1	
			Comparative Cultural Studies	1・2・3・4 後			2			○							2	オムニバス・共同（一部）
			Scientific Concepts in English	1・2・3・4 前			2			○							2	オムニバス・共同（一部）
			Cultural Topics in English	1・2・3・4 前・後			2			○							1	
			Basic Technical English	3・4 前			2			○							2	オムニバス・共同（一部）
			Advanced Technical English	3・4 後			2			○							2	オムニバス・共同（一部）
			ドイツ語と文化	3・4 前・後			2		○								1	
			フランス語と文化	3・4 前・後			2		○								1	
			中国語と文化	3・4 前・後			2		○								1	
			韓国語と文化	3・4 前・後			2		○								1	
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			0	0	0			7	

教育課程等の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
全学基盤教育科目	国際	研修	海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後			2				○						1	
			海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後			2				○						1	
			海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後			2				○						1	
			海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後			2				○						1	
			短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4 前・後			1				○						1	
			小計（12科目）	―	―	0	16	0	―			0	0	0			1	
		LEAP	IELTS for Study Abroad Ⅰ Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後			4			○							6	
			IELTS for Study Abroad Ⅱ Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後			4			○							2	
			IELTS for Study Abroad Ⅰ Reading/Writing	1・2・3・4 前・後			4			○							4	
			IELTS for Study Abroad Ⅱ Reading/Writing	1・2・3・4 前・後			4			○							3	
			Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後			4			○							2	
			Pre-Study Abroad: Writing	1・2・3・4 前・後			2			○							1	
			Business English Communication	2・3・4 前・後			2			○							2	
			テクニカルライティング	2・3・4 前・後			2			○							2	
			アカデミックライティング	2・3・4 前・後			2			○							1	
			小計（9科目）	―	―	0	28	0	―			0	0	0			6	
		外国人留学生科目	国際キャリア概論Ⅰ	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			国際キャリア概論Ⅱ	2・3・4 前・後			2		○								1	
			日本語アカデミックライティングⅠ	1・2・3・4 前			2			○							1	
			日本語アカデミックライティングⅡ	1・2・3・4 後			2			○							1	
			ビジネス日本語と日本文化Ⅰ	2 前・後			2		○								2	
			ビジネス日本語と日本文化Ⅱ	2 前・後			2			○							2	
			ビジネス日本語と日本文化Ⅲ	2 前・後			2			○							1	
			応用日本語	2・3・4 前・後			2		○								1	
			日本語と日本社会Ａ	2・3・4 前			2		○								1	
			日本語と日本社会Ｂ	2・3・4 後			2		○								1	
			小計（10科目）	―	―	0	20	0	―			0	0	0			6	
	キャリア		キャリアデベロップメントⅠ	1・2・3・4 前			2		○								1	
			キャリアデベロップメントⅡ	2・3・4 後			2		○								1	
			起業とマーケティング	1・2・3・4 後			2		○								1	
			社会と企業の仕組み	1・2・3・4 前			2		○								1	
			日本語リテラシーⅠ	1 前			2		○								3	オムニバス・共同（一部）
			日本語リテラシーⅡ	1・2・3・4 後			2		○								2	
			技術作文	2・3・4 前			2		○								1	
			アスリートのためのキャリアデザイン入門	1 後			2		○								1	
			アスリートのためのキャリアデザイン実践	2 前・後			2		○								1	
			小計（9科目）	―	―	0	18	0	―			0	0	0			9	

教育課程等の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
全学共通教育科目	人文科学	文学・歴史・文化	文学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			歴史学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			芸術学	1・2・3・4 後			2		○								1	
			美術史	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			地域文化史	1 前			2		○								1	
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0			5	
	社会科学	経済・経営	経済学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			統計学	1・2・3・4 後			2		○								1	
			経営学	1・2・3・4 前			2		○								1	
			小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			0	0	0			3	
		法・政治・社会	法学	1・2・3・4 前・後			2		○								2	
			日本国憲法	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			政治学	1・2・3・4 前・後			2		○								3	
			社会学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			心理学	1・2・3・4 前・後			2		○								2	
			言語学	1・2・3・4 前			2		○								1	
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0			9	
	自然科学	自然・環境・生命・食	天文学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			生物学	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			科学史	1・2・3・4 前・後			2		○								3	
			小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			0	0	0			5	
		数理・情報・理学・工学	工学概論	1・2・3・4 前・後			2		○								2	
			機械工学の先端技術	1・2・3・4 後			2		○								1	
			データサイエンス概論	1・2・3・4 前			2		○								1	
			AI基礎	1・2・3・4 後			2		○								1	
			入門プログラミング	1・2・3・4 前・後			2			○							3	
			電気電子情報工学通論	1 前			2		○								1	
			建築概論	1 前			2		○								12	オムニバス
			都市防災学	3 後			2		○								1	
			小計（8科目）	－	－	0	16	0	－			0	0	0			20	
	スポーツ・健康・福祉	講義・演習	スポーツ健康科学講義（身体の健康）	1・2・3・4 前・後			2		○								3	
			スポーツ健康科学講義（心の健康）	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			スポーツメディア論	1・2・3・4 前			2		○								1	
			スポーツ流体科学	2・3・4 前			2		○								1	
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			0	0	0			6	
		実技	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4 前・後			1				○						5	
			スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4 前・後			1				○						5	
			小計（2科目）	－	－	0	2	0	－			0	0	0			5	
	総合・学際・観光		総合G	1・2・3・4 前			2		○								2	
			総合H	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			総合Ⅰ	1・2・3・4 前・後			2		○								1	
			AIと社会	1・2・3・4 前			2		○								1	
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			0	0	0			5	

教育課程等の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のための数理	1 前	○		2		○			1						
			環境のための化学	1 前	○		2		○			1						
			環境のための物理	1 後	○		2		○			2						
			環境のための生物学	1 後	○		2		○			1						
			環境のための哲学	1 後	○		2		○				1					
			環境のためのデータサイエンス演習	2 前	○		2			○		1	1					
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			5	2	0			0	
		B群	環境イノベーション概論	1 前	○	2			○			5	2					共同
			科学コミュニケーション概論	1 後	○	2			○			4	2					共同
			環境イノベーション詳論	3 前	○	2			○			14	3	1				オムニバス・共同（一部）
			小計（3科目）	－	－	6	0	0	－			14	3	1			0	
	キャンパス共通科目		基礎数学Ⅰ	1 前	○		2		○			1	1					
			基礎数学Ⅱ	1 後	○		2		○			1						
			微分積分学基礎	1 前・後			2		○								7	
			微分積分学基礎演習	1 前・後			1			○							2	
			微分積分学Ⅰ	1 前・後			2		○								10	
			微分積分学Ⅱ	1 前・後			2		○								5	
			微分積分学Ⅰ演習	1 前・後			1			○							7	
			微分積分学Ⅱ演習	1 前・後			1			○							2	
			線形代数学Ⅰ	1 前・後			2		○								7	
			線形代数学Ⅱ	1 前・後			2		○								1	
			線形代数学Ⅰ演習	1 前・後			1			○							3	
			離散数学	1 後			2		○								1	
			確率統計基礎	1 前	○		2		○				1					
			確率統計Ⅰ	2・3・4 前・後			2		○								3	
			確率統計Ⅱ	2・3・4 後			2		○								1	
			微分方程式	2・3・4 前			2		○								1	
			ベクトル解析	2・3・4 後			2		○								1	
			複素解析	2・3・4 前			2		○								1	
			フーリエ解析	2・3・4 後			2		○								1	
			物理学基礎	1 後	○		2		○			2						
			物理学A	1 前・後			2		○								9	
			物理学B	1 後			2		○								5	
			物理学実験	1 前・後			3				○						14	共同
			電磁気学基礎	1 後			2		○								2	
			振動・波動	1 後			2		○								2	
			統計力学	2・3・4 後			2		○								1	
			熱力学	2・3・4 前			2		○								1	
			量子力学	2・3・4 後			2		○								1	
			基礎化学Ⅰ	1 前	○		2		○			1						
			基礎化学Ⅱ	1 後	○		2		○			1						
			化学Ⅰ	1 前・後			2		○								5	
			化学Ⅱ	1 前・後			2		○								4	
			化学実験	1 前・後			3				○	1					8	共同
			基礎現代化学	1 後			2		○								1	
			生物学Ⅰ	1・2・3 前	○		2		○			1						
			生物学Ⅱ	1・2・3 後	○		2		○			1						
			生命科学概論	1・2・3 後			2		○								1	
			生物学実験	2・3 前	○		2				○	1						
			地球の科学Ⅰ	1 前	○		2		○			1						
			地球の科学Ⅱ	1 後	○		2		○			1						
			地学実験	2・3 後	○		2				○	1						
			情報処理基礎	1 前			2		○								3	
			情報処理基礎演習	1 前・後			1			○							5	
			小計（43科目）	－	－	0	83	0	－			5	1	0			46	

教育課程等の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
学部専門科目	実地研修科目	実地研修Ⅰ	1 前	○	3					○	7	2	1				
		実地研修Ⅱ	2 前	○	3					○	4	2					
		インターンシップ	3 前	○		3				○	3	1					
		国内環境教育実践演習	1・2・3・4 前	○		1			○		1						隔年
		海外環境教育実践演習	1・2・3・4 前	○		2			○		1						隔年
		小計（5科目）	－	－	6	6	0	－			11	3	1			0	
	コース演習科目	環境創造コース演習	3 後	○	3				○		4	1	1				
		科学コミュニケーションコース演習	3 後	○	3				○		3	2					共同
		小計（2科目）	－	－	6	0	0	－			7	3	1			0	
	共通科目	ゼミナール	3 後	○	2			○			14	3	1				
		輪講Ⅰ	4 前	○	2			○			14	3	1				
		輪講Ⅱ	4 後	○	2			○			14	3	1				
		卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ	4 前	○	4					○	14	3	1				
		卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱ	4 後	○	4					○	14	3	1				
		小計（5科目）	－	－	14	0	0	－			14	3	1			0	
	環境情報学科目	情報技術の基礎	1 前	○		2		○			2						
		コンピュータプログラミング演習	1 後	○		2			○		2						
		システム開発論	2 前	○		2		○			1						
		地理情報システム演習	2 後	○		2			○		3	1					
		データベース	2 後	○		2		○			1						
		PCによる環境計算演習	3 前	○		2			○		2						
		AIとIoT	3 前	○		2		○			1						
		AI実践論	3 後	○		2		○			1						
		情報システム管理	3 後	○		2		○			1						
		小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			7	1	0			0	
	環境学科目	環境調査実験	1 後	○		2				○	3						
		水環境学	1 後	○		2		○			1						
		リサイクル学	2 前	○		2		○			1		1				
		環境分析学	2 後	○		2		○			1						
		環境シミュレーション演習	3 前	○		2			○		1		1				
		水・大気循環論	3 前	○		2		○			1						
		小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			6	0	1			0	
	エネルギー学科目	資源とエネルギー	1 後	○		2		○			1	1					
		エネルギーの科学	2 前	○		2		○			1						
		エネルギーマネジメント	2 後	○		2		○			1	1					
		エネルギー経済学	3 前	○		2		○				1					
		小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			2	1	0			0	
	環境マネジメント科目	環境生活論	1 前	○		2		○			1						
		環境ビジネス論	2 前	○		2		○			1						
		環境経済学	2 後	○		2		○			1						
		環境解析学	2 後	○		2		○			1		1				
		環境まちづくり論	3 前	○		2		○			1						
		環境社会/マネジメント論	3 前	○		2		○			1						
		環境政策学	3 後	○		2		○			1						
		小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			3	0	1			0	
	環境共生科目	地球環境学	1 前	○		2		○			1						
		自然環境学	1 後	○		2		○			1						
		人間と自然	2 前	○		2		○			1						
		環境保全学	2 後	○		2		○			1						
		エコデザイン論	2 後	○		2		○			1						
		環境アセスメント/リスク学	3 前	○		2		○			1						
		小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			3	0	0			0	

教育課程等の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
学部専門科目	環境コミュニケーション科目	サイエンスライティング	1 後	○		2		○				2					
		メディアコミュニケーション	2 前	○		2		○			1						
		環境教育学	2 前	○		2		○				1					
		コンテンツ作成演習	3 前	○		2			○		1						
		小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			1	2	0			0	
	環境創造コース科目	環境市場調査	3 後	○		2				○	2						
		環境プロセス学	3 後	○		2		○			1						
		地域エネルギー学	3 後	○		2		○				1					
		小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			3	1	0			0	
	科学コミュニケーションコース科目	メディア表現論	3 後	○		2		○			1						
		マルチメディア技法	3 後	○		2			○		1						
		環境心理学	3 後	○		2		○				1					
		小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			1	1	0			0	
教職科目	教科及び教科の指導法に関する科目	理科教育論Ⅰ	2 前				2	○			1						
		理科教育論Ⅱ	2 後				2	○			1						
		理科指導法Ⅰ	3 前				2		○		1						
		理科指導法Ⅱ	3 後				2		○		1						
		小計（4科目）	－	－	0	0	8	－			1	0	0			0	
	教育の基礎的理解に関する科目等	教育基礎論	1 前				2	○								2	
		教職概論	1 前・後				2	○								2	
		教育制度論	1 後				2	○								2	
		教育心理学	2 後				2	○								2	
		特別支援教育基礎論	1 後				2	○								1	
		教育課程論	1 後				2	○								1	
		道徳教育論	2 前				2	○								1	
		特別活動と総合的な学習の時間の指導法	1 後				2		○							1	
		教育方法の理論と実践（情報通信技術を含む）	2 前				2	○								2	
		生徒指導論（進路指導論を含む）	2 後				2	○								2	
		教育相談	2 前				2	○								2	
		教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）	4 前				5			○	1					1	
		教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）	4 前				3			○	1					1	
		教職実践演習（中・高）	4 後				2		○		1					1	
		小計（14科目）	－	－	0	0	32	－			1	0	0			12	
合計（235科目）			－	－	42	379	40	－			14	3	1			157	

学位又は称号	学士（環境科学）	学位又は学科の分野	工学関係 理学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
1）卒業要件となる科目で124単位以上を修得すること。 2）卒業要件となる科目は、全学基盤教育科目、全学共通教育科目、学部共通教育科目、学部専門科目、他学部他学科専門科目とする。 3）全学基盤教育科目 ①全体で10単位以上修得すること。 ②哲学・自校教育において2単位以上修得すること。 ③国際 ③-1：全体で8単位以上修得すること。 ③-2：外国語科目において6単位以上修得すること。 Technical Englishにおいて必修科目を4単位、選択必修科目を2単位以上修得すること（外国人留学生入試で入学した学生以外）。外国人留学生入試で入学した学生は、日本語において必修科目を6単位修得すること。 4）全学共通教育科目 ①全体で14単位以上修得すること。 5）学部共通教育科目 ①全体で20単位以上修得すること。 ②キャンパス共通科目において8単位以上修得すること。 ③環境イノベーション科目 ③-1：全体で12単位以上修得すること。 ③-2：Ａ群において6単位以上、Ｂ群において6単位修得すること。 6）学部専門科目 ①全体で65単位以上修得すること。 ②必修科目を23単位修得すること。 ③選択科目を42単位以上修得すること。 ※全学基盤教育科目、全学共通教育科目においては、他キャンパスに属する学部が開講し、全学に提供する科目の修得単位も卒業要件単位に含める。 (履修科目の登録の上限:半期24単位(年間48単位))	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業の標準時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。

6　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

8　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。

9　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。

10　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。

（2）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

11　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分				授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	哲学		哲学		本講義は、iPS細胞やゲノム編集などの生命科学技術が急速に展開する現代における生命倫理の諸問題を手がかりに、「生命とは何か」を探究する。人体を単に生物学的な対象としてではなく、かけがえのない、社会的・文化的な存在として捉え、科学・技術が目指す幸福とは何かを問い直す。生命の社会的・文化的な位置づけ、生と死などについて考察を深める。	
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	哲学		理工学のための哲学入門		本講義は、「フィロソフィーを有する実践的エンジニアの育成」を目指し、科学者・技術者としての高い倫理観と自律的学習基盤の育成を目的とする。高度化・複雑化する現代の科学・技術の中で、世の中に貢献する「ものづくり」を実践するため、多様なものの見方と考え方を修得し、自らの規範形成の基盤を築く。受講生は、社会に出て、10年後も20年後も役立つ力、道徳性、自立性、適応力、行動力を身に付けることができる。	
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	哲学		倫理学		本講義は、倫理学の基礎である善悪の問題を、主に英米哲学のアプローチを通して考察する。J.ベンサムとJ.S.ミルの著作読解を通じた功利主義の理解に重点を置き、ベンサムによる快楽・苦痛に基づく考察や、ミルによる質の高い快楽の導入を学ぶ。また、C.L.スティーヴンソンの『倫理と言語』を通して善悪と情緒の関係を、J.オースティンの言語行為論を通して意味を持つ言語が社会的な行為に不可欠であることを考察する。これらの議論の追体験を通じて、受講生が自ら善悪について語り始められるようになることを目標とする。	
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	哲学		論理学		本講義は、現代論理学の初歩を習得することを目標とする。まず、命題間の真偽や論証を研究する命題論理を学ぶ。次に、これを基礎として、命題内部までを考慮に入れる述語論理を学習する。論証の方法としては、論理的思考力があまりなくても論証の正しさを機械的に判定できるタブローによる方法を主に採用する。命題論理ではタブローの他に、真理表による論証法についても解説する。命題論理および述語論理の論証を理解し、実際にその論証が妥当かどうかを確認できるテクニックを身につけることによって、論理学の初歩をマスターすることを目標にする。	
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	哲学		宗教学		宗教は強い感情的な反応を引き起こしやすい領域であり、日本では基礎情報に触れる機会が少ないため、正しい知識を得て適切な距離を保つことが重要である。本講義では、日本の宗教に加えて世界の諸宗教を紹介し、神話、儀礼、戒律、教典などの宗教的伝統の側面を概説する。外国の宗教を知ることで日本の宗教を相対化し、日常的な行為が持つ宗教的な側面に気づくことを目指す。ステレオタイプな宗教観を脇に置き、宗教的な生の様式を一種の異文化として虚心に見ることで、自分自身の生を柔軟に捉え直すことにつながる知見を獲得できる。	
全学基盤教育科目	哲学・自校教育	自校教育		井上円了と東洋大学		井上円了（1858～1919）の思想と行動を生涯にわたってたどりながら、哲学館・東洋大学の創設と発展を理解する。井上円了は一般に「妖怪博士」として知られているが、教育者、哲学者、仏教者でもあり、また「修身教会」運動を行って、世界にも類を見ない「哲学堂公園」を作った人物でもある。多彩でユニークな井上円了という人物を理解するため、本講義では日本近代の歴史や思想、同時代の世界史の動きなどを適宜参照する。また何人かの特徴的な哲学館・東洋大学の関係者、教員、出身者を通して、円了引退後の東洋大学の歴史を理解する。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Writing Ⅰ		本科目では、基本的構文を目的に応じて自由に書き換えられるよう英文を書く演習を行う。特に、比較・対照、原因・結果など様々なパラグラフの展開パターンを学習し、効果的な英文パラグラフを書く能力を養う。また、将来のキャリアを意識した課題として、英文週間記録（キャリアログ）を作成・提出する。これにより、受講生は自分の過去を振り返り、現状を把握し、将来の計画を立てることができる。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Writing Ⅱ		本科目では、比較・対照、原因・結果など様々なパラグラフの展開パターンを学習し応用しながら、効果的な英文パラグラフを書く演習を行う。将来のキャリアを意識した課題として、現在と未来の英文履歴書およびその添え状の英文を作成・提出する。これにより、受講生は自分の過去を振り返り、現状を把握し、将来の計画を立てることができる。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分				授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Reading Ⅰ		本科目は英文読解の技法を学習する授業である。英文パラグラフの構造とパターンを学習し、英語の文法・構文等の基本事項を復習しながら、まとまった英文を理解する演習を行う。将来のキャリアを意識した課題として、英文週間記録（キャリアログ）を作成・提出する。これにより、受講生は自分の過去を振り返り、現状を把握し、将来の計画を立てることができる。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Reading Ⅱ		本科目は、Reading Ⅰの内容をさらに進めた英文読解の技法を学習する授業である。scanningやskimmingなどの技法を学習し、膨大な文字情報の中から必要な情報を短時間で検索し、英文を速く正確に読み大意をつかむことを目指す。将来のキャリアを意識した課題として、現在と未来の英文履歴書を更新し提出することで、過去の振り返り、現状把握、将来の計画を立てることができる。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Prep for TOEIC Test Ⅰ		本科目はTOEICテスト対策クラスである。各パートの問題を各自のレベルに合わせて学習し、TOEICで出題される文章の特徴と設問への理解を深める。各自のレベルに応じてスコアアップを目指す（例：200点未満⇒300点、500点以上⇒730点以上など）。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Prep for TOEIC Test Ⅱ		本科目はTOEICテスト対策クラスである。各パートの問題を各自のレベルに合わせて学習し、TOEICで出題される文章の特徴と設問への理解を深める。各自のレベルに応じてスコアアップを目指す（例：200点未満⇒300点、500点以上⇒730点以上など）。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Speaking Ⅰ		（英文） This course will help prepare students to have conversations in English. Students will also enhance their note-taking skills, and ability to create well-structured opinions supported by reasons and examples, both orally and in writing. Students must take a quiz every week, and a final exam in the last class. In this course, students will: paraphrase, synthesize information, create topic sentences and supporting points, express opinions supported by reasons and examples, use transitions to order the flow of speech. （和訳） この授業は、学生が英語で会話をするための準備を目的としている。学生はまた、ノートテイキングのスキル、そして理由と具体例に裏打ちされた構成の意見を、口頭と書面の両方で作成する能力を高める。学生は毎週小テストを受けなければならず、最終授業では期末試験がある。この授業において、学生は以下のスキルを修得する。 ・言い換えをする ・情報を統合する ・トピックセンテンスとサポートポイント（論拠）を作成する ・理由と具体例に裏付けられた意見を表現する ・つなぎの言葉を使って、話の流れを整える	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分				授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Speaking Ⅱ		（英文） The purpose of this course is to improve students' ability to use oral communication to communicate effectively in workplace situations, with an emphasis on technical English. In order to achieve this goal, students will learn how to develop the necessary skills to deliver effective presentations, employing technical language. In this course, students will: communicate opinions and information on everyday topics by responding to a range of questions, speak at length on a particular topic, using appropriate language and organizing ideas in a logical way, express and justify opinions, and analyze, discuss and speculate about a variety of issues connected to a general topic. （和訳） 本授業の目的は、技術英語（Technical English）に重点を置き、学生が職場での状況において口頭でのコミュニケーションを効果的に行う能力を向上させることである。この目標を達成するため、学生は専門的な言語を用い、効果的なプレゼンテーションを行うための必要なスキルを習得する。本授業を履修することで、学生は次の能力を身につける。 ・多様な質問に回答することで、日常的なトピックに関する意見や情報を伝達する。 ・適切な言葉遣いを用い、アイデアを論理的に構成しながら、特定のトピックについて長く話す。 ・意見を表明し、その正当性を説明する（正当化する）。 ・一般的なトピックに関連する様々な問題について、分析、議論、推測を行う。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Speaking Ⅲ		（英文） The aim of this course is to develop confidence and fluency in oral communication, with a focus on discussion skills that enable students to express their ideas clearly, engage in productive and meaningful conversations, and communicate effectively in a range of settings. Topics will focus on the study of foreign cultures and contemporary issues. Articles on various themes will be distributed, and students will prepare summaries and analyses, study and create vocabulary lists, and write, ask and answer group questions. Discussion skills will be discussed, practiced and utilized in relation to intercultural themes. （和訳） 本授業の目的は、英語による口頭でのコミュニケーションにおける自信と流暢さを培うことである。特に、学生が自分の考えを明確に表現し、生産的で意味のある会話に参加し、様々な状況で効果的にコミュニケーションできるようにするディスカッションスキルに焦点を当てる。取り扱うトピックは、異文化の研究と現代的な問題である。多様なテーマに関する記事が配布され、学生は要約と分析を準備し、語彙リストの学習と作成を行い、グループでの質問作成、質問、回答を行う。ディスカッションスキルについては、異文化をテーマに関連付けながら議論、実践、活用される。この集中的なコースを通じて、学生は自分の考えを明確に表現し、生産的で意味のある会話に参加し、様々な状況で効果的にコミュニケーションを行うスキルを習得する。また、異文化や現代的な問題に関する記事の要約と分析、語彙リストの作成と学習、グループ内での質問作成と応答ができるようになる。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分				授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Speaking Ⅳ		（英文） This course will enable students to further develop confidence and fluency in oral communication, with a focus on debate skills that enable students to present and respond to arguments effectively, express their opinions persuasively, and engage in dynamic conversations. Topics will focus on the study of foreign cultures and contemporary issues. Articles on various themes will be distributed, and students will prepare summaries and analyses, study and create vocabulary lists, and write, ask and answer group questions. Debate skills will be discussed, practiced and utilized in relation to intercultural themes. （和訳） 本授業は、英語による口頭でのコミュニケーションにおける自信と流暢さをさらに発展させることを可能にする。特に、学生が主張を効果的に提示・反論し、自分の意見を説得力をもって表現し、ダイナミックな議論に参加できるようにするディベートスキルに焦点を当てる。取り扱うトピックは、異文化の研究と現代的な問題である。多様なテーマに関する記事が配布され、学生は要約と分析を準備し、語彙リストの学習と作成を行い、グループでの質問作成、質問、回答を行う。ディベートスキルについては、異文化をテーマに関連付けながら議論、実践、活用される。この集中的なコースを通じて、学生は主張を効果的に提示・反論し、自分の意見を説得力をもって表現し、ダイナミックな議論に参加するスキルを習得する。また、異文化や現代的な問題に関する記事の要約と分析、語彙リストの作成と学習、グループ内での質問作成と応答ができるようになる。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Academic English Ⅰ		本科目は、留学に必要な英語力の向上のため、留学試験IELTSで出題される設問を利用して学習し、得点アップを目指す。特に協定校留学に必要なスコア（IELTS 5.0以上）を取得できる力を養成する。IELTSのテスト問題を演習として利用し、解答の解説を行う。これにより、IELTSの形式に習熟し、留学先で求められるアカデミックな英語スキルを身につけることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	Technical English	Academic English Ⅱ		本科目は、留学に必要な英語力の向上のため、留学試験IELTSやTOEFLで出題される設問を利用して学習し、得点アップを目指す。特に協定校留学に必要なスコア（IELTS 5.0以上、TOEFL-ITP 500点以上）を取得できる力を養成する。IELTSとTOEFL-ITPのテスト問題を演習として利用し、解答の解説を行う。これにより、複数の留学試験形式に習熟し、留学先でのアカデミックな活動に必要な英語スキルを習得することを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	日本語	日本語ⅠA		本科目は、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ5レベルの留学生を対象としている。異なる言語、文化、価値観を乗り越え、大学生活やアカデミックな基礎活動をする上で必要となる「読む・書く」の言語技能を向上させることを目的とする。日本社会や文化に関する文章を正確に読み取り、深く理解する力を身に付けるとともに、学習内容を基に、自らの考えを論理的に整理し、的確な文章として表現する書く力の育成を目指す。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	日本語	日本語ⅠB		本科目は、「日本語ⅠA」に引き続き、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ5レベルの留学生を対象としている。異なる言語、文化、価値観を乗り越え、大学生活やアカデミックな基礎活動をする上で必要となる「読む・書く」の言語技能を向上させることを目的とする。日本社会や文化に関する文章を正確に読み取り、深く理解する力を身に付けるとともに、学習内容を基に、自らの考えを論理的に整理し、的確な文章として表現する書く力の育成を目指す。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	日本語	日本語ⅡA		本科目は、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ5レベルの留学生を対象としている。異なる言語、文化、価値観を乗り越え、大学生活やアカデミックな基礎活動をする上で必要となる「聞く・話す」の言語技能を向上させることを目的とする。日本語のニュースやディスカッションなど、自然な速さの会話を正確に聞き取り、その内容を深く理解する力を身に付けるとともに、自らの意見を論理的に整理し、明確かつ適切な表現で口頭発表する能力の育成を目指す。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	日本語	日本語ⅡB		本科目は、「日本語ⅡA」に引き続き、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ5レベルの留学生を対象としている。異なる言語、文化、価値観を乗り越え、大学生活やアカデミックな基礎活動をする上で必要となる「聞く・話す」の言語技能を向上させることを目的とする。日本語のニュースやディスカッションなど、自然な速さの会話を正確に聞き取り、その内容を深く理解する力を身に付けるとともに、自らの意見を論理的に整理し、明確かつ適切な表現で口頭発表する能力の育成を目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分				授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	日本語	日本語Ⅲ		本科目は、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ6レベルの留学生を対象としている。大学生活やアカデミックな基礎活動をする上で必要となる「考える」技能を向上させることを目的とする。専門分野の学習に必要な情報収集、整理、分析といったリサーチスキルおよび、学術的な議論の要点を理解し、自身で問いを立てる力の育成を目指す。これを通じて、より高度な学習に対応できる論理的思考力と問題設定能力を養成する。	
全学基盤教育科目	国際	外国語科目	日本語	日本語Ⅳ		本科目は、「日本語Ⅲ」に引き続き、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ6レベルの留学生を対象としている。大学生活やアカデミックな基礎活動をする上で必要となる「考える」技能を向上させることを目的とする。専門分野の学習に必要な情報収集、整理、分析といったリサーチスキルおよび、学術的な議論の要点を理解し、自身で問いを立てる力の育成を目指す。これを通じて、より高度な学習に対応できる論理的思考力と問題設定能力を養成する。	
全学基盤教育科目	国際	語学		English for Athletes A		この授業は総合的な英語スキルに重点を置き、自信を持って英語を使う方法を学ぶ。このコースの目標は、英語のリスニング、リーディング、スピーキング、ライティングに慣れることである。スポーツに関する様々なトピックについて詳しく学び、様々なスタイルの自己紹介、ルーティン、スポーツ旅行のトピック、トレーニング、指示、ゴールに関するスポーツトークなどを調べる。ボキャブラリーを増やすとともに、コミュニケーションやプレゼンテーションのスキルも身につける。	
全学基盤教育科目	国際	語学		English for Athletes B		この授業は総合的な英語スキルに重点を置き、自信を持って英語を使う方法を学ぶ。このコースの目標は、英語のリスニング、リーディング、スピーキング、ライティングに慣れることである。スポーツに関する様々なトピックについて詳しく学び、スケジュール、イベント、メディアとの交流、栄養学、解剖学、トレーニングエクササイズなどを調べる。このコースでは、語彙力だけでなく、コミュニケーションやプレゼンテーションのスキルも身につけることができる。	
全学基盤教育科目	国際	異文化理解		英語と文化		（英文） The course will help prepare students to succeed in oral communication in intercultural settings. Through studying various aspects of culture, students will gain valuable insights that will allow them to communicate effectively and be culturally sensitive. Students will also enhance their note-taking skills, and ability to create well-structured opinions supported by reasons and examples, both orally and in writing. Students must take a quiz every week, and a final exam in the last class. In this course, students will: read and discuss articles about a wide variety of cultural topics, write summaries and analyses, study and create vocabulary lists, write, ask and answer group questions, develop discussion skills, and utilize them effectively during oral communication. （和訳） 本授業は、学生が異文化間の状況で口頭でのコミュニケーションに成功するための準備を支援する。学生は、映画から抜粋された対話を聞き、メモを取り、その議論を分析し、様々な質問に回答する。本授業を履修することで、異文化間の状況における口頭コミュニケーション能力を高めるスキル、口頭でのコミュニケーションの構造が、様々な文化間でどのように異なるかを分析する力、様々な異文化間のトピックに関連する語彙や概念の知識を増やし、口頭でのコミュニケーション中にそれを効果的に活用する能力を身につけることを目標とする。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	Comparative Cultural Studies		（英文） This course is designed to give students a useful overview of the major concepts in Comparative Culture. Students will study a variety of topics and concepts in Comparative Culture, with an emphasis on reading, vocabulary acquisition, and speaking skills. This course will help students improve their reading skills, develop a larger English vocabulary, and enhance their overall English ability. （和訳） 本授業は、比較文化における主要な概念について、学生に有益な概論を提供することを目的としている。学生は、リーディング、語彙の習得、スピーキングスキルに重点を置きながら、比較文化における多様なトピックや概念を学習する。このコースは、学生のリーディングスキルを向上させ、より大きな英語の語彙を開発し、総合的な英語能力を向上させる。 （オムニバス方式／全15回） （22 岩本　典子／5回） 日本人のコミュニケーションスタイルの特徴(集団主義、高コンテクスト)や日本の伝統文化(歌舞伎、短歌、茶道、華道、和食)について英語で学ぶ。 （69 マイケル　シュルマン／8回） アメリカのポップカルチャー、ジャーナリズム、文化的工芸品について英語で学習し、日本文化との比較を行う。さらに、オーストラリアの言語と文化（外部講師）、語用論に基づく日米比較（外部講師）、アムネスティによる国際的な人権擁護活動（外部講師）について英語で学ぶ。 （22 岩本　典子・69 マイケル　シュルマン／2回）（共同） オリエンテーション（第1回授業）、期末テストとまとめ（第15回授業）	オムニバス方式 ・共同（一部）
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	Scientific Concepts in English		（英文） This course is designed to give students an introductory overview of a wide range of scientific fields, with an emphasis on reading, vocabulary acquisition, and speaking skills. This course will help students improve their reading skills, develop a larger English vocabulary, and enhance their overall English ability in preparation for academic study. （和訳） 本授業は、広範な科学分野に関する入門的な概論を学生に提供することを目的としている。リーディング、語彙の習得、スピーキングスキルに重点を置く。このコースは、学生のリーディングスキルや語彙力、スピーキングスキルを向上させ、学術研究に備えるための総合的な英語能力を身につけさせる。 （オムニバス方式／全15回） （172 吉田　宏予／6回） Protectors、Family Connections、Global Stories、Music、Good Design、Inspiration （69 マイケル　シュルマン／7回） Ethical Choices、Better Cities、Giving、Mind and Machine、Nature、Discovery、Review （172 吉田　宏予・69 マイケル　シュルマン／2回）（共同） Introduction、Final Exam/Review	オムニバス方式 ・共同（一部）
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	Cultural Topics in English		（英文） This course is designed to help students improve their intercultural communication skills. Students will focus on developing their listening and speaking skills, and will practice summarizing and analyzing information in order to develop their own speaking ability. （和訳） 本授業は、学生の異文化コミュニケーションスキルの向上を支援するために企画されている。各レッスンの冒頭では、学生はTED Talkを注意深く聞き取り分析し、話された内容を評価するための戦略を身につける。メモを取り、トークの要点を説明することで、リスニングスキルと要約スキルの両方を向上させる。さらに、学生は週替わりのトピックに関するスピーチを聞いて応答し、多様な質問と応答のパターンを活用しながらペア・インタビューに参加する。学生は、焦点を絞ったディスカッションを通して、自身のスピーキング能力を磨く。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	Basic Technical English		（英文） This course is designed to help prepare students to succeed in oral communication in intercultural settings. Students will focus on improving their presentation skills, using technical language. This course will also help prepare students for their graduation research in the Faculty of Science and Engineering. （和訳） 本授業は、学生が異文化間の状況でロ頭でのコミュニケーションに成功するための準備を支援する。各授業の冒頭では、学生はTED Talkを注意深く聞き取り、メモを取り、その教材を深く検証する。加えて、担当教員がTED Talkのトピックに関連した応答スピーチを行い、学生は自身でまとめたステートメントを作成・発表し、それによって分析的思考力とスピーキング能力の両方を向上させる。また、その日のトピックに関連する語彙を学び、英文法とライティングの基礎を復習する。各授業の最後には、様々な地球規模の課題に対する立場を明確にする上で、批判的かつ論理的な思考スキルを発展させる。本授業の目標は、卒業論文に向けた準備を支援することである。 （オムニバス方式／全15回） （22 岩本　典子／6回） Making a Difference、Trends、Improving Lives、Designing the Web、Community Builders、Clear Communication （69 マイケル　シュルマン／7回） Identity、Transportation Solutions、New Words、Understanding Emotions、Leaders and Thinkers、Wee-being、Review （22 岩本　典子・69 マイケル　シュルマン／2回）（共同） Introduction、Final Exam/Review	オムニバス方式 ・共同（一部）
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	Advanced Technical English		（英文） This course is designed to help prepare students to succeed in oral communication in intercultural settings. Students will focus on improving their presentation skills, using technical language. This course will also help prepare students for their graduation research in the Faculty of Science and Engineering. （和訳） 本授業は、学生が異文化間の状況でロ頭でのコミュニケーションに成功するための準備を支援する。各授業の冒頭では、学生はTED Talkを注意深く聞き、メモを取り、その主要なアイデアについて熟考する。その後、担当教員がトークの主要なテーマに関連する応答スピーチを共有する。学生はこれらの活動を基に、自身でまとめたステートメントを作成・発表し、批判的思考力と口頭コミュニケーションスキルの両方を向上させる。各授業の最後には、様々な地球規模の課題に対する立場を明確にする上で、批判的かつ論理的な思考スキルを発展させる。本授業の目標は、卒業論文に向けた準備を支援することである。 （オムニバス方式／全15回） （22 岩本　典子／6回） Embrace Stress!、Media Influencwes、Development、Secrets and Lies、To the Edge、Money Matters （69 マイケル　シュルマン／7回） Medical Frontiers、Life Decisions、Technology and Innovation、Connections、Life in the Slow Lane、Make Yourself Heard、Review （22 岩本　典子・69 マイケル　シュルマン／2回）（共同） Introduction、Final Exam/Review	オムニバス方式 ・共同（一部）
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	ドイツ語と文化		本講義は、ドイツ語の基本表現を習得し、ドイツ語という言語とドイツの文化の特徴を理解することを目標とする。文法などの基礎を段階的に学習し、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能をバランス良く向上させる。また、ドイツ語圏の文化、歴史、社会、人々の生活習慣に触れることで、国際的な視野を広げ、異文化を理解するとはどういうことかという問題を深く考える機会を提供する。	
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	フランス語と文化		本講義は、フランス語とフランス文化に焦点を当て、フランス語の基礎的な文法や表現を習得することを目的とする。英語などのゲルマン語族との対比を通じて、フランス語圏の文化と言語の特徴を理解する。具体的には、フランス映画、時事、音楽、文学の抜粋を紹介し、それらを通じてフランス文化への理解を深める。文法、読解、聴解、会話などの多様な学習活動を通して、フランス語の4技能をバランス良く身につけることを目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	中国語と文化		本講義は、中国語の基礎を学習すると同時に、中国の歴史、社会、文化に対する理解を深めることを目的とする。グローバル化が進展した現代社会を理解する上で不可欠な「近代」という時期と、それが中国に与えた影響を考察する。また、中国と日本との関わりについても考える。中国の政治、経済、社会、文化、歴史といった多角的な視点から、「中国を理解すること」という視角について考察し、学習を通じて中国語の基礎的な運用能力を身につける。	
全学基盤教育科目	国際	異文化理解	韓国語と文化		本講義は、最近高まっている韓国語と韓国文化への関心に応え、基礎的な韓国語の習得と韓国の歴史・文化に対する理解を深めることを目的とする。韓国語の文字（ハングル）の仕組み、発音、初級文法、そして日常生活で使われる基本的な会話を段階的に学習し、実用的な語学力の習得を目指す。また、韓国の歴史、社会、文化などのトピックを通じて、異文化理解の基礎を養う。	
全学基盤教育科目	国際	研修	海外研修Ⅰ		学生が主体的に参加する海外研修の事後学修として実施する。対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計90時間以上（原則として2週間以上）実施する研修である。海外研修に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	海外研修Ⅱ		「海外研修Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計90時間以上（原則として2週間以上）実施する研修である。2回の海外研修を通じて、1回目と2回目における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	海外実習Ⅰ		学生が主体的に参加する海外実習の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計60時間以上（原則として2週間以上）従事するものである。海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	海外実習Ⅱ		「海外実習Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計60時間以上（原則として2週間以上）従事するものである。2回の海外実習を通じて、1回目と2回目の海外研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外研修Ⅰ		学生が主体的に参加する短期海外研修の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。短期海外研修に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外研修Ⅱ		「短期海外研修Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。2回の短期海外研修を通じて、1回目と2回目における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外研修Ⅲ		「短期海外研修Ⅱ」を受講済みの学生を対象に、学生が3回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。3回の短期海外研修を通じて、各研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。また、複数国の文化を相対的に比較することで、表層文化・深層文化を含め、多元的に文化を捉える力を習得する。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外研修Ⅳ		「短期海外研修Ⅲ」を受講済みの学生を対象に、学生が4回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。4回の短期海外研修を通じて、各研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。特に、異文化理解については、異文化への見方や理解、感受性だけでなく、実際に異文化環境下において能動的に行動ができるコンピテンスの振り返りと帰国後の学びについて考えることを目指す。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外実習Ⅰ		学生が主体的に参加する短期海外実習の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。短期海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外実習Ⅱ		「短期海外実習Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。2回の短期海外実習を通じて、1回目と2回目の海外実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外実習Ⅲ		「短期海外実習Ⅱ」を受講済みの学生を対象に、学生が3回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。3回の短期海外実習を通じて、各実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。また、複数国の文化を相対的に比較することで、表層文化・深層文化を含め、多元的に文化を捉える力を習得する。	
全学基盤教育科目	国際	研修	短期海外実習Ⅳ		「短期海外実習Ⅲ」を受講済みの学生を対象に、学生が4回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。4回の短期海外実習を通じて、各実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。特に、異文化理解については、異文化への見方や理解、感受性だけでなく、実際に異文化環境下において能動的に行動ができるコンピテンスの振り返りと帰国後の学びについて考えることを目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	LEAP	IELTS for Study Abroad Ⅰ Listening/Speaking		（英文） In IELTS for Study Abroad I Listening/Speaking, students will improve their listening, speaking, and critical thinking skills, with a focus on the skills they need to succeed on the IELTS. Students will complete assignments and activities in and out of class including extensive IELTS listening and speaking exercises, vocabulary development exercises and quizzes, group discussions, and a final exam. The target IELTS band score for students who successfully complete IELTS for Study Abroad IA is 4.5. （和訳） IELTS for Study Abroad I Listening/Speakingでは、IELTSで成功するために必要なスキルに焦点を当て、学生のリスニング、スピーキング、および批判的思考のスキルを向上させることを目指す。学生は、幅広いIELTSリスニング・スピーキング演習、語彙力向上のための演習とクイズ、グループディスカッション、および期末試験など、授業内および授業外での課題や活動に取り組む。本授業では、IELTSバンドスコア4.5を達成することを目標とする。	
全学基盤教育科目	国際	LEAP	IELTS for Study Abroad Ⅱ Listening/Speaking		（英文） In IELTS for Study Abroad II Listening/Speaking, students will improve their listening and speaking skills, with a focus on the skills they need to succeed on the IELTS. Students will improve their familiarity with and performance on the IELTS, vocabulary knowledge, and listening and speaking skills. Students will complete various assignments and activities including extensive IELTS listening and speaking exercises in and out of class, listening and responding to recorded conversations and lectures, vocabulary building exercises, participating in group discussions, and completing a final exam. The target IELTS band score for students who successfully complete IELTS for Study Abroad II A is 5.0. （和訳） IELTS for Study Abroad II Listening/Speakingでは、IELTSで成功するために必要なスキルに焦点を当て、学生のリスニングとスピーキングのスキルを向上させることを目指す。学生は、IELTSへの慣れやパフォーマンス、語彙の知識、リスニングおよびスピーキングのスキルを高め、授業内および授業外での幅広いIELTSリスニング・スピーキング演習、録音された会話や講義を聞いて応答する活動、語彙力増強の演習、グループディスカッションへの参加、期末試験の実施など、多様な課題や活動に取り組む。本授業では、IELTSバンドスコア5.0を達成することを目標とする。	
全学基盤教育科目	国際	LEAP	IELTS for Study Abroad Ⅰ Reading/Writing		（英文） In IELTS for Study Abroad I Reading/Writing, students will improve their reading, writing, and critical thinking skills, with a focus on the skills they need to succeed on the IELTS. Students will complete assignments and activities in and out of class including extensive IELTS reading and writing exercises, reading and responding to short articles, vocabulary development exercises, building writing fluency and skills, group discussions, and a final exam. The target IELTS band score for students who successfully complete IELTS for Study Abroad IB is 4.5. （和訳） IELTS for Study Abroad I Reading/Writingでは、IELTSで成功するために必要なスキルに焦点を当て、学生のリーディング、ライティング、および批判的思考のスキルを向上させることを目指す。学生は、幅広いIELTSリーディング・ライティング演習、短い記事の読解とそれへの応答、語彙力向上のための演習、ライティングの流暢さとスキルの構築、グループディスカッション、および期末試験など、授業内および授業外での課題や活動に取り組む。本授業では、IELTSバンドスコア4.5を達成することを目標とする。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	LEAP	IELTS for Study Abroad Ⅱ Reading/Writing		（英文） In IELTS for Study Abroad II Reading/Writing, students will improve their reading, writing, and critical thinking skills, with a focus on the skills students need to succeed on the IELTS. Students will improve their familiarity with and performance on the IELTS, academic reading skills, and vocabulary knowledge. Students will complete various assignments and activities including extensive IELTS reading and writing practice exercises, reading and responding to academic articles, vocabulary building activities and quizzes, short compositions, and a final exam. The target IELTS band score for students who successfully complete IELTS for Study Abroad II B is 5.0. （和訳） IELTS for Study Abroad II Reading/Writingでは、IELTSで成功するために必要なスキルに焦点を当て、学生のリーディング、ライティング、および批判的思考のスキルを向上させることを目指す。学生は、IELTSへの慣れやパフォーマンス、アカデミック・リーディングスキル、および語彙の知識を高めます。授業内および授業外での幅広いIELTSリーディング・ライティング演習、学術記事の読解とそれへの応答、語彙力増強の活動とクイズ、短い作文（コンポジション）、および期末試験の実施など、多様な課題や活動に取り組む。本授業では、IELTSバンドスコア5.0を達成することを目標とする。	
全学基盤教育科目	国際	LEAP	Pre-Study Abroad: Listening/Speaking		（英文） In Pre-Study Abroad (PSA) Listening/Speaking (LS), students will prepare for the academic challenges they will face in study abroad programs at primarily English-language institutions of higher learning. Students will prepare for, deliver, and critique group presentations and panel discussions. In addition, they will do extensive group work and develop their high level discussion skills. Students will also improve their active listening skills as they become accustomed to increasingly advanced lectures and symposia, and prepare for study abroad by learning how to discuss their research and present their work. The target IELTS band score for students who successfully complete Pre-Study Abroad (PSA) Listening/Speaking (LS) is a 0.5 or higher increase over their previously submitted IELTS score. （和訳） Pre-Study Abroad (PSA) Listening/Speaking (LS)では、主に英語圏の高等教育機関での留学プログラムで直面する学術的な課題に学生が備えるための準備を行う。学生は、グループでのプレゼンテーションやパネルディスカッションの準備、発表、および講評を行う。さらに、幅広いグループワークを行い、高度なディスカッションスキルを育成する。また、高度な講義やシンポジウムに慣れることで能動的なリスニングスキルも向上させ、研究内容の議論や発表の方法を学ぶことで、留学に備える。本授業では、以前提出したIELTSスコアからの0.5以上の向上を達成することを目標とする。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	LEAP	Pre-Study Abroad: Writing		（英文） In Pre-Study Abroad (PSA) Basic Academic Writing (BAW), students will develop the academic English writing skills they will need in study abroad programs at primarily English-language institutions of higher learning. This class is designed to equip students with the essential academic writing skills needed for success in an international academic environment. The curriculum takes students through a step-by-step progression from writing well-structured paragraphs to composing a cohesive personal essay.Students will explore various types of paragraphs, including descriptive, narrative, analytical, persuasive, and problem-solution, each with a focus on organization, clarity, and effective communication. Emphasis will be placed on developing critical thinking skills, improving grammatical accuracy, and enhancing vocabulary to produce clear and compelling written work.Through interactive class activities, writing assignments, peer reviews, and reflective exercises, students will gain confidence in their writing abilities and develop the skills necessary to express their ideas effectively in English. By the end of the course, students will have completed a personal essay and gained valuable insights into the writing process, from planning to final revision. （和訳） 本授業は、主に英語圏の高等教育機関への留学で成功するために必須のアカデミック・イングリッシュのライティングスキルを育成することを目的とする。カリキュラムは、構成のしっかりしたパラグラフの作成から、一貫性のあるパーソナルエッセイの完成までを段階的に進める構成である。学生は、描写、分析、説得など多様な種類のパラグラフを探求し、構成、明瞭さ、効果的な伝達に焦点を当てる。批判的思考スキルの育成、文法の正確性の向上、語彙力の強化に重点が置かれており、明確で説得力のある文章を作成する能力を養う。双方向のクラス活動、ライティング課題、ピアレビューを通じて、学生はライティング能力に自信を持ち、英語で効果的にアイデアを表現するスキルを身につける。授業の終わりまでに、パーソナルエッセイを完成させ、計画から最終改訂に至るまでのライティングプロセスへの貴重な洞察を得ることができる。	
全学基盤教育科目	国際	LEAP	Business English Communication		（英文） This class is designed primarily to improve students' presentation skills and thereby to develop their integrative English language proficiency. The goal is to acquire basic presentations skills, including how to organise a presentation, how to support arguments with evidence, how to effectively use visual aids and will deal with aspects of presentation delivery such as eye contact and voice inflection. Students base their presentations on the basic patterns taught and learn to speak from notes. More skilled students make longer persuasive presentations as the term progresses. The class is conducted in English. （和訳） 本授業は、主に学生のプレゼンテーションスキルを向上させ、それによって統合的な英語能力を育成することを目的とする。目標は、プレゼンテーションの構成方法、根拠を用いた主張の裏付け方、視覚資料の効果的な使用方法などの基本的なプレゼンテーションスキルを習得することであり、アイコンタクトや声の抑揚といった発表技術の側面も扱う。学生は、教わった基本的なパターンに基づいてプレゼンテーションを作成し、メモを見ながら話す技術を学ぶ。学期が進むにつれて、より熟練した学生はより長く説得力のあるプレゼンテーションを行う。	
全学基盤教育科目	国際	LEAP	テクニカルライティング		（英文） Aimed toward second-language learners of English, this class will cover technical writing which encompasses a wide range of writing genres. As technical writing can vary depending on the field of study or work, the aim of this course is to help students identify different forms of writing and provide the necessary skills to complete them efficiently and accurately. Students will have the opportunity to personalise their writing depending on their area of interest and have control over their own writing topics. By the end of the course, students should have a deeper understanding of writing skills through the completion of individual and collaborative writing tasks, concluding with personal essays that focuses on the learner and their individual goals. （和訳） 本授業は、第二言語として英語を学ぶ学生を対象に、幅広いジャンルを網羅するテクニカルライティングのスキル習得を目指す。技術文書は分野や仕事によって異なるため、学生が様々な形式のライティングを識別し、それらを効率的かつ正確に完了させるために必要なスキルを提供することを目的とする。学生は自身の興味分野に応じてトピックを決定し、ライティングをパーソナライズする機会を持つ。個人および共同でのライティング課題を通じて、ライティングスキルに関する深い理解を促し、最終的に学習者個人の目標に焦点を当てたパーソナルエッセイを完成させることで、授業を終了する。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	LEAP	アカデミックライティング		（英文） This course focuses on the academic writing process. Through this course, students will first learn how to construct a coherent and cohesive paragraph. Students will then learn expressions to perform functions commonly used in academic texts. Once they have displayed the ability to apply this knowledge through writing a basic four paragraph essay, they will move on to acquire the skills to produce a research essay. This will include developing a research question and thesis statement, conducting both primary and secondary research, before analysing data and discussing results. Students will describe their methodology and findings in a referenced academic essay that conforms to APA guidelines. （和訳） 本授業は、アカデミック・ライティングのプロセスに焦点を当てる。この講義を通じて、学生はまず一貫性があり結束力の高いパラグラフの構成方法とアカデミックなテキストで一般的に使用される機能的な表現を学ぶ。この知識を応用して基本的な4段落構成のエッセイを書く能力を示した後、学生はリサーチエッセイを作成するスキルの習得に移行する。これには、リサーチクエスチョンとテーマ（論文）ステートメントの策定、一次・二次両方の調査の実施、データの分析と結果の考察が含まれる。学生は、APAガイドラインに準拠した参照文献付きのアカデミックエッセイにおいて、自身の方法論と発見を記述できる能力を身に付ける。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	国際キャリア概論Ⅰ		本講義は学部１年生を対象に、留学生としての特性を活かした自身の将来的なキャリアを見据えて、専門の学びを深め、充実した大学生活を送るにはどうしたらいいかを考える授業である。将来的な自己像を描いた上で、大学生活でどのような知識やスキル、能力を身に付け、人間関係を構築するかを考え、そのためにどんなことをすべきか自身で行動計画を立てることによって、目的意識をもって大学生活を送るための意識づけを図ることを目的とする。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	国際キャリア概論Ⅱ		本講義は、「国際キャリア概論Ⅰ」を履修し、将来的な自己像と行動計画の意識づけを終えた学部2年生以上を対象とする。留学生としての特性を活かし、自身の将来的なキャリアをより具体的かつ深く見据え、行動の検証と深化を図ることを目的とする。受講生は、「国際キャリア概論Ⅰ」で策定した知識・スキル、能力の獲得、人間関係構築のための行動計画を、実際に実行・評価・修正する段階へと移行する。これにより、大学生活を送るための目的意識を、具体的なキャリアの実現へとつなげるための行動力へと発展させる。自身の知識やスキルをどのように国際的な協力の場で応用し、社会に貢献できるかを深く考察することで、描いたキャリアプランの実現に向けた実践的な能力を養成する。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	日本語アカデミックライティングⅠ		本授業は、CEFR（B2）レベル、または東洋大学日本語TJ6レベルの留学生を対象とする。留学生が日本語でレポートや論文を作成するために必要なライティング能力を養うことを目的とし、演習を通じて以下の2つの力に焦点を当てる。一つは、学術的な文章を書くための言語技能の獲得であり、もう一つは、論理的な文章の組み立てに必要な思考力の育成である。学期期間内に効果的に書く力を習得するため、「ライティング講座（プログラム型）」との並行受講を推奨する。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	日本語アカデミックライティングⅡ		本授業は、CEFR（C1）レベル、または東洋大学日本語TJ7レベルの留学生を対象とする。留学生が研究活動を行い、日本語で学術論文を執筆する上で必要となる高度なライティング能力を養うことを目的とし、演習を通じて以下の2つの力に焦点を当てる。一つは、学術的な文章を書くための高度な言語技能の獲得であり、もう一つは、客観的事実を論述するために必要な思考力の育成である。学期期間内に効果的に書く力を習得するため、「ライティング講座（プログラム型）」との並行受講を推奨する。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	ビジネス日本語と日本文化Ⅰ		本講義は、CEFR（B1-C1）レベル、または東洋大学日本語TJ6-TJ7レベルの留学生を対象とする。日本企業での就職を希望する留学生に向けて、就職活動を始めるにあたって必要な知識や、企業文化理解のための社会文化的知識、そして仕事の日本語の基本を習得することを目的とする。また、BJTビジネス日本語能力テストの問題演習を通じて、語彙や表現、ビジネス慣習について学び、J2レベルに対応できるビジネス日本語力の養成を目指す。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	ビジネス日本語と日本文化Ⅱ		本授業は、CEFR（B1-C1）レベル、または東洋大学日本語TJ7レベルの留学生を対象とする。日本企業での就職を希望する留学生に向けて、就業後に必要な仕事や組織に関する考え方、ビジネス場面での対応方法を学び、自身の行動指針を明確にすることを目的とする。また、BJTビジネス日本語能力テストの問題演習を通じて、問題形式やよく出る語彙や表現について学び、BJTに対応できるビジネス日本語力の養成を目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	ビジネス日本語と日本文化Ⅲ		本授業は、CEFR（C2）レベル・東洋大学日本語TJ8レベルの留学生を対象とし、日本のビジネス社会で求められる高度なビジネス日本語コミュニケーション能力の習得を目的とする。特に、語彙と表現、文化事象について、ケース学習の理論に基づいて実際場面での運用方法を学ぶことで、ビジネス日本語コミュニケーション能力習得に役立てる。これにより、高度なレベルで日本のビジネス環境に対応できる実践的な言語運用能力を養う。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	応用日本語		本講義は、CEFR（C2）レベル、または東洋大学日本語TJ8レベルの留学生を対象とする。留学生が日本社会で活動する上で必要となる高度な日本語運用能力を養うことを目的とする。具体的には、文献講読を中心とした総合的な活動を通して、次の2つの力を育成する。一つは、専門講読を通じた高度な日本語読解力の育成であり、もう一つは、理解した内容を検証し、日本語で発信するための高度なアウトプット力の育成である。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	日本語と日本社会Ａ		本講義は、日本の文化、社会、歴史に関する資料を扱い、日本人の大学生であれば常識として知っているレベルの基礎知識の獲得を目指す。単に知識や言葉を学ぶのではなく、生教材の読解や、ニュース、ドラマ、ドキュメンタリーの聴解などを取り入れた日本語の総合学習活動の中で理解定着を図る。伸長を目指す日本語能力は、主に情報のインプット能力である。聴解・読解（スキミング、スキャニング、類推）など、インプットにかかわる総合的能力を中級から上級レベルへ発展させる。また、収集した情報に基づき、レビューやディスカッションを行う力を高め、学んだ語彙・表現を用いて批判的に考察を加えられるようになることを期待する。	
全学基盤教育科目	国際	外国人留学生科目	日本語と日本社会Ｂ		本講義では、日本語、および日本社会や日本の文化について学習する。このテーマに関して、日本語のテクストやディスコースを用いて情報の獲得、分析、整理を行い、自身の意見を発信する活動を行うことで、知識がより有機的な形で定着することを目指す。授業では、受講生各自が現代日本社会における様々なテーマに関する情報をまとめ、日本語を用いて文字・音声で発表する活動を行う。また、いくつかのテーマではディスカッション・ディベートも実施する。これらの活動を通じて、資料提示や情報提供といった発表方法を学ぶとともに、他の人の発表を聞き、コメントしていく力を伸ばす。特に「批判思考力の育成」と「情報リテラシーの伸長」を重視し、総合的な日本語力の獲得を目指す。	
全学基盤教育科目	キャリア		キャリアデベロップメントⅠ		本講義は、個人のキャリア形成に必要な要素を理解し、能力開発の必要性と社会的意義を知ることを目的とする。更に、自立性のあるキャリア形成を具体的に思考することが授業の目的である。授業では、ワークシートやテキストを使用することで、より明確な自己理解を促進する。到達目標として、キャリア開発に必要な基礎的な学問を知ること、自身のキャリアの変遷から個人的価値観を知ること、社会変化と環境変化で作られ変わる価値観を知ることなどを掲げる。また、労働の価値観や興味の源泉を知り、他者との関わりから新しい興味・価値観を獲得する。最終的に、自身を語れるようになり、専門教育の必要性を理解し、様々なキャリアのあり方を模索することで、今後の自身のキャリア開発の具体性を持てるようになる。	
全学基盤教育科目	キャリア		キャリアデベロップメントⅡ		本講義は、社会変化のスピードが速く多様である21世紀に必要なキャリア形成には、個人が生涯を通して自己学習を行うこと、そして能力開発が不可欠であることを理解することを目的とする。授業では、自己分析、企業分析、職業分析を実際に行い、社会で必要とされる力や未来の社会について触れる。これにより、社会変化と個人のキャリア形成の理解を深めることができるようになる。最終的に、将来を踏まえ、今後の学生生活について具体的に思考することができるようになることを目指す。	
全学基盤教育科目	キャリア		起業とマーケティング		現代社会で人々の周りには企業のマーケティング活動があふれているが、その詳細を理解している者は多くはない。本講座は、マーケティング論の基本的な内容を理解することにより、現代の企業がマーケティングをどのように実践しているかを明確にすることを目的とする。まず、お店で何気なく買う商品が製造されてから人々に購買されるまでの間に、実は様々なマーケティング活動が行われていることを知り、その基礎知識を習得する。その上で、身近な企業のマーケティング活動のケーススタディを取り上げ、課題や課題解決方法について討議を行う。学修到達目標として、企業のマーケティング活動とは何かを明確に説明できるようになること、マーケティングの基本的な理論を理解し説明できること、そして身近な企業の活動について自分の言葉で論述できるようになることを目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学基盤教育科目	キャリア	社会と企業の仕組み		本講義は、社会と企業の関係、および企業の活動をマネジメントの視点から学ぶことを目的とする。企業は、社会から影響を受ける存在であると同時に、社会に対して影響を与える存在でもあり、相互作用の中で社会に存在している。経済のグローバル化と社会の成熟化に伴い、社会が求める企業の役割と責任は大きく変化している。企業活動の核心は、市場の環境変化を見極め、自社の強みを活かした戦略を展開し、効率的かつ組織的な行動を目指す活動である。講義では、経営戦略、マーケティング、財務・会計、人的資源管理など、幅広い分野について解説し、事例を通じて実践的な理解と議論を深める。これにより、将来のビジネスパーソンとして社会に貢献するための基盤を構築することを目指す。	
全学基盤教育科目	キャリア	日本語リテラシーⅠ		本講義は、東洋大学の教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に沿ったカリキュラムを円滑かつ着実にスタートさせるための初年次教育とキャリア教育の継続的学習を志向した、日本語教育を基軸とした大学教育への導入科目である。目的は、大学での学修に必要なスタディースキルの修得と日本語でのコミュニケーション能力の向上である。リテラシーを「知識があり活用できる能力」と捉え、母国語での表現力、コミュニケーション力の基盤を築く。講義内容は、学生生活支援として教学支援システムと各種手続、学内情報システムの活用法、スタディースキル教育として図書館活用法、文献・資料調査、レポート作成手法、キャリア教育として社会人としての日本語コミュニケーション力など多岐にわたる。授業ではアクティブラーニングとして学生自身の調査学習・発表・意見交換による双方向授業、簡単な演習も実施する。 （オムニバス方式／全15回） （67 橋本　真幸／7回）（68 藤松　信義／7回） ①学生生活支援教育：「ツール」を持つ、②スタディースキル教育：「スキル」を磨く （113 鹿野　和彦／7回） ③キャリア教育：「日本語によるコミュニケーション力」を身につける （67 橋本　真幸・68 藤松　信義・113 鹿野　和彦／1回）（共同） ガイダンス	オムニバス方式 ・共同（一部）
全学基盤教育科目	キャリア	日本語リテラシーⅡ		本講義は、われわれが種々の表現行動を行う上で不可欠な「ことば」（日本語）を見つめなおすことを通じて、円滑な表現行動を図るための有効な方法や基本的姿勢を受講者と共に考えることを目的とする。一方通行的な理論の紹介ではなく、作文などをはじめとした実践的な内容を軸に進める。国語の苦手な受講者も歓迎し、積極的に取り組むことを奨励する。これにより、社会に出て恥をかかない文章表現力や敬語力など、実社会で通用する日本語能力を磨いていくことを目指す。	
全学基盤教育科目	キャリア	技術作文		本講義は、理工系分野において、自分の表現したい内容を明確な文章で相手に伝えることの意義と表現力向上の重要性を理解することを目的とする。主観的・情緒的本質を有する日本語の言語的構造を再認識し、トピック・センテンス、パラレリズム、ヘーゲルの正反合の論法などを学び、論理的な文章を書くスキルを習得する。また、頻出の理系英単語と理系英語の定型表現を学び、英語と日本語の言語文化と発想の違いを認識するとともに、英語の論理性を理工系の日文に取り入れる。内容は、基本的なライティング技術を習得し、理系文、実験レポート、卒業論文、さらには就職活動用の「自己PR文」、「志望動機」などの実践的な題材を取り扱う。後半は英語とのバイリンガルのテクニカルライティングを学び、グローバルキャリアとして世界から注目される日本のエンジニアの業績を考える内容を導入する。	
全学基盤教育科目	キャリア	アスリートのためのキャリアデザイン入門		本講義は、自身と自身を取り巻く社会の状況を理解し、将来に向かってこれからの大学生活をどのように過ごすか明確化することを目的とする。大きく変化する社会の中で、どのように自身のキャリアを築いていくかを考え、「専門領域にとどまらない教養」を身につけ、主体的に行動できるようになることを目指す。学生には「自己に真摯に向き合うこと」を求め、毎週の授業で「自己と向き合う課題」に取り組む。まず「自己理解」を深め、「自身の強み」を明確にし、「やりたいこと」を「できること」に変えて将来に繋げていく。	
全学基盤教育科目	キャリア	アスリートのためのキャリアデザイン実践		本講義は、「アスリートのためのキャリアデザイン入門」で確立した自己理解と将来の方向性を基盤とし、それらを具体的な行動と社会での実践へと結びつけることを目的とする。学生は、大きく変化する社会の中で、競技生活と並行して自身のキャリアを築く方法を考える。特に、「入門」で目標とした「専門領域にとどまらない教養」を応用・実行する段階に進み、自身で考えて判断し、主体的に行動できるようになることを目指す。「自身の強み」を活かし、社会や企業が抱える具体的な課題に対する解決策を立案・発表する実践的な課題に取り組む。これにより、「やりたいこと」を「できること」にする能力を、社会で役立つ行動力へと発展させることを目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学共通教育科目	人文科学	文学・歴史・文化	文学		本講義では、文学作品をあるテーマに従って解説し、考察していく。文学作品は非常に個人的なものであるが、社会全体を考察する材料にもなり得る。そこに描かれている人間像や文化は、我々とどのように異なり、またどのように似ているのか、その特徴について考え、分析できる力を養成する。また、映像化されているものから原作に近づき、表現媒体の違いによる手法の違いや特殊性についても考え、分析できるようになることを目指す。	
全学共通教育科目	人文科学	文学・歴史・文化	歴史学		本講義では、ヨーロッパにおける「辺境」と位置付けられ、20世紀末に紛争に見舞われたバルカン地域の諸事例を中心に取り上げる。紛争の背景や、紛争後の社会の再構築の試みなどを材料に、比較の視点を交えながら、ヨーロッパの現代史を多様な視角から分析することを試みる。また、音楽、映画、スポーツなどの大衆文化を題材にしながら、バルカン地域はじめヨーロッパに暮らす人々の生活や意識がどのように変容してきたのかにも焦点を当てる。バルカン地域の現代史を学ぶ中で、私たち自身の歴史や歴史に対する考え方への多くのヒントが得られるはずである。	
全学共通教育科目	人文科学	文学・歴史・文化	芸術学		芸術学（Aesthetics / Philosophy of Art）とは、美や芸術を理論的・体系的に考察する哲学分野である。伝統的に「美学（Aesthetics）」は美や感性的経験を広く対象とし、芸術をその一部として扱ってきた。一方で「芸術学（Philosophy of Art）」は、芸術の歴史的・社会的・理論的考察を中心に据える学問領域であり、美学と重なり合いつつも現代においては独自の方法と視点を持つに至っている。さらに近年では、神経美学や実験美学などの認知科学的アプローチが発展し、芸術体験を脳科学や心理学の観点から探究する動きも広がっている。本講義では、美学・芸術学の歴史を概観した後、現代の研究を紹介し、実際の作品に当てはめながら理解を深める。	
全学共通教育科目	人文科学	文学・歴史・文化	美術史		本講義は、古代ギリシャから20世紀初頭までの西洋美術の流れを概観することを目的とする。美術作品の主題と表現がどのように変化し、それぞれが何を表わそうとし、どのような意味を有していたのかを考察する。また、その変化の社会的・思想的背景についても理解を深める。代表的な作品を一つずつ丁寧に見ていきながら、その特徴や意味を考察していく予定である。到達目標は、20世紀初頭までの西洋美術のおおよその知識を得るとともに、代表的作品の主題、意味、時代および思想的背景を理解することである。具体的には、古代ギリシャ美術の変遷、キリスト教美術の変遷（彫刻・絵画・建築）、風景画・風俗画・静物画の誕生と発展の伝統、そして伝統的表現を脱却した新たな表現が生まれた過程とその理論および社会的背景について説明できるようになることを目指す。	
全学共通教育科目	人文科学	文学・歴史・文化	地域文化史		本講義は、日本の地域の形成および発展について学ぶことを目的とする。日本における様々な地域の形成・発展課程があり、その代表的な地域や都市を事例として議論し、理解を深める。到達目標は、日本の地域の歴史的形成・発展の形態についての基礎を理解し、説明できるようになることである。また、日本における地域固有の特性の見方・調べ方を理解し、地域の固有性を自ら見出すことができるようになることを目指す。	
全学共通教育科目	社会科学	経済・経営	経済学		本講義は、私たちの身の回りの経済がどのようにして変遷してきたかを歴史的に俯瞰し、その仕組みや制度、意味を理解することにある。私たちは日々、物を生産、分配、消費するという営みを行っており、現代においては、こうした経済活動は主にシステム性を持つ市場の仕組みとルールに従って行われている。日々の暮らしの中における経済活動にはいったいどのような意味があるのかを考察する。これらを理解し、生活の中における経済活動に対して、新たな視点を模索する手掛かりを得ることも、本講義の目的である。	
全学共通教育科目	社会科学	経済・経営	統計学		本講義は、高度に情報化された現代社会を生きる上で、すぐに役立つ統計学の知識と統計的方法を身につけることを目的とする。科学実験データ、顧客データ、アンケートデータ、SNSデータなど、様々な種類のデータが世の中にあふれている。それらのデータを活用する方法として統計学があり、あらゆる分野で役立つ横断的な性質を有している。この講義を受講することで、様々な学問上のデータが扱えるようになるだけでなく、社会人として有用な統計リテラシーが身につくだろう。	
全学共通教育科目	社会科学	経済・経営	経営学		本講義は、多くの人が生涯の多くを過ごす企業を運営するための経営学を、基本的な理論や専門用語の理解を通じてその実質を理解することを目的とする。企業は人間によって作られており、本講義は人と企業の関わりに注目し、学問として経営学を捉える。到達目標は、経営学とは何かを明確に説明できるようになること、経営学の基本的な理論を理解し説明できるようになること、そして日々起こる経営を取り巻く変化について自分の言葉で論述できるようになることである。これを通じて、企業活動の本質的な仕組みと論理を習得することを目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学共通教育科目	社会科学	法・政治・社会	法学		本講義は、憲法・刑法・民法等を中心とする法の基礎知識を習得し、日常生活と法の関わりを考えることを眼目とする。現代社会が抱える様々な問題や、生活の中で遭遇するトラブルについて、法を学ぶことで新たな視点から考察し、問題の解決方法を学習する。法の改正や解釈の変化が求められる今日の社会に対応するため、法的思考を身につけることが重要である。大切なのは条文の暗記ではなく、条文の内容の正しい理解と、制定の社会的・歴史的背景を考察することである。著名な判例や重大ニュースを例に、具体的な事件を読み解きながら、法律の条文適用を検討する。学習の中で、法律答案の書き方や資格試験対策も行う予定である。	
全学共通教育科目	社会科学	法・政治・社会	日本国憲法		本講義は、日本国憲法に規定される人権保障と統治の原理を学ぶことを眼目とする。「人権論」では、条文の歴史的・社会的背景とその保護の必要性を学び、「統治の原理」では、統治機構とその運用を通じて権力分立の在り方と日本の政治機構の特徴を捉える。学習の上で重要なのは、条文の暗記ではなく、抽象的な文言の意味を理解し応用する「解釈」である。これまでの憲法の解釈を学びながら、現代的な理解を深め、これからの時代に対応する憲法解釈の応用を学ぶ。重要判例を紹介し、現実社会における人権保障の機能や、人権の対立の調整、行政権の強大化に伴う三権分立の問題などを考察する。憲法は日本国の最高法規であり、校則・契約・婚姻など我々の生活に深く関わる法であることを理解することを目的とする。	
全学共通教育科目	社会科学	法・政治・社会	政治学		本講義は、比較政治学の考え方と様々な知見を踏まえ、政治制度の設計と運用の多様性を理解・考察することを目的とする。政治制度とその働きは各国の政治を理解する上で最も重要な要素の一つだが、一見同じ制度でも国によってその働き方が大きく変わる。特に、日本などの民主主義体制と、エジプトなど発展途上国の権威主義体制において、同じ制度でも働き方が大きく異なる点を明らかにする。受講者には、本講義で取り上げたトピックを理解し、自らの見解を論理的に展開できるようになることが求められる。	
全学共通教育科目	社会科学	法・政治・社会	社会学		本講義は、社会学的な視点を確認し、社会学的思考を身につけることを目的とする。社会学は、社会を研究対象として扱う科学（社会科学）の一つであり、まず「科学」とは何か、その基礎的な枠組を確認する。具体的な社会現象として宗教を中心に取り上げる。現代社会では世俗化が進み宗教の影響力が低下したといわれるが、宗教に対する知識がないと理解できない社会事象があることも事実である。本講座では、社会学の視点から宗教事象を分析する手法を学ぶ。「理の知」や「工の知」は社会の中で作られるため、背景としての社会を理解することは、文系・理系の枠を超えた必須の学びであり、自律的に考える上での欠かせない理解である。	
全学共通教育科目	社会科学	法・政治・社会	心理学		本講義は、文系・理系の垣根を超えた知識・判断・技術を養う教養として、自己を知り、他者を知るための人そのものへの理解を深めることを目的とする。他者や集団との関わりからの「社会行動」、自己と他人の態度や価値観、知能に関する「人格」、情報受容としての「感覚・知覚」、記憶の特徴や効率的な学習に焦点をあてた「記憶・学習」、メンタルレキシコンや脳科学に関連する「思考・言語」、物事の考え方や覚え方に関わる「感情・動機づけ」、カウンセリングで知られる「臨床」、遺伝と環境、生涯にわたる人の「発達」という8領域より、こころの仕組みを体系的に学ぶ。	
全学共通教育科目	社会科学	法・政治・社会	言語学		本講義は、言語学という学問の本質についての学びを通じて、自分自身が用いている母語について新たな理解に達すること、また、外国語の習得に際して有効な指針を得ることを目的とする。人類だけに備わる言語の能力は、時代や地域、文化の違いによって多様に展開され、世界に存在する無数の言語は多様性に満ちあふれている。言語学は、そうした言語の多様性と可能性を素直に捉えるまなざしを育てるとともに、その多様性の背後に隠されている類似性や共通のパターンを見出し、理論化を試みる学問である。	
全学共通教育科目	自然科学	自然・環境・生命・食	天文学		人類は太古から空を見上げ、太陽や月、星々の存在から宇宙観を育んできた。本講義では、我々が住む地球、太陽系、他の星や銀河系、さらに銀河の集まりである宇宙そのものの誕生や進化を学ぶ。様々な天体現象を人類がどのように解き明かし、どのような物理法則によって理解してきたのか学ぶ。また、人類が様々な天体現象をどのように解き明かし、どのような物理法則によって理解してきたのかを探る。最初に現代天文学が扱う対象と基本手法を説明し、宇宙の時間・空間スケールを紹介する。その上で、天文学研究に必須となる物理法則や電磁波の性質を概観し、それぞれの天体・天体現象から得られた知見について解説する。伝統的な研究対象である星の構造や銀河系の構成要素に加え、ダークマター、ダークエネルギーといった正体不明の存在、さらにニュートリノや重力波による最新の天文学にも触れる予定である。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学共通教育科目	自然科学	自然・環境・生命・食	生物学		本講義は、生物学の基本的な知識を身につけることを狙いとする。生物学の研究対象により様々な分野が発展しているが、本講義では、生物学を「細胞」、「生物の多様性」、「植物の形態と機能」、「動物の形態と機能」、「生殖と遺伝」、「生態学」、「進化」の7つの大テーマに分けて扱う。そのうち「細胞」、「生物の多様性」、「植物の形態と機能」、「動物の形態と機能」について学ぶ。これを通じて、生物体の基本構造と、生物界にどのような生物がいるのかという、生物学の基本的な知識を習得することを目指す。	
全学共通教育科目	自然科学	自然・環境・生命・食	科学史		本講義は、近代科学が成立するまでに古代から現代まで、人間が自然をどのように理解してきたのか、その歴史を概観する。現代の私たちは、科学を完成された知識の体系として学びがちだが、実際には科学の歴史は、それぞれの時代の政治・経済・宗教といった様々な社会的要因に翻弄されてきた人間の歴史そのものであり、紆余曲折と試行錯誤の積み重ねである。本講義では、近代科学が誕生するまでの歴史を中心にして、人間の自然観の変革とその社会的な背景について論じる。	
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	工学概論		本講義は、工学の基本的な知見と技術の成り立ち（歴史）を知ることで、普遍的な工学の理念を認知し、国際社会における工学の意義や役割を理解することを目的とする。地球規模の視点に立ち、環境問題や資源・エネルギーについて考える必要性を認識し、工学を基盤としたものづくり分野において、ライフサイクルでの資源の節約や省エネルギーに配慮することの重要性を学ぶ。これらの時代・社会背景を鑑み、工学の意義と役割を理解し、工業技術の諸問題に主体的かつ合理的に倫理観をもって取り組み、国際社会の発展を支える創造的な発想と実践的な態度を育むことを目指す。講義前半では、理工学部で学修する機械、電気電子、情報、化学、環境、都市、建築の工学分野を概説し、後半では技術の成り立ち（歴史）や工学の将来（未来）について概説する。	
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	機械工学の先端技術		機械工学の扱う分野はきわめて広範囲なものであり、加えて21世紀は環境問題や人々の生き方の変化などの複雑かつ多様な課題を同時解決しながら、持続可能な社会形成を迫られる困難な時代でもある。本講義では21世紀を支える様々な機械工学分野の技術について、機械工学科教員および学外講師による講義を受ける。講義を通して、これらの技術と機械工学の基礎科目との関わりを再認識する。機械工学に関連する技術と社会貢献を様々な視点からかいま見ることで、広い視野で多面的に物事を捉える力を養う。そして、将来、機械工学を学んだエンジニアとして人類の未来展望にどのような貢献ができるかを考える。	
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	データサイエンス概論		ICT（情報通信技術）の発展に伴い、膨大なデータが世の中に溢れるようになり、様々な分野でデータの利活用が急速に進められている。データは「新しい石油」「新しい通貨」と表現されており（世界経済フォーラム）、データサイエンスのスキルは、技術者だけでなく、すべてのビジネスパーソンにとって必要不可欠になってきている。本講義では、データサイエンスとは何か、その本質は何か、どういうシーンでどういう活用をされているか、どういう手法（伝統的な統計手法、機械学習やディープラーニング等のAI）がどのように利用されているについて理解を深め、職種別にデータサイエンスを使いこなす上で必要なスキルや発想を身に付けることを目指す。	
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	AI基礎		インターネットの普及と高速化、膨大なデータの蓄積、コンピュータの高性能化と共に、人工知能（AI）の研究開発が進み、これを利活用できる領域が広がったことで、「第4次産業革命」と呼ばれる社会変革が起こり始めている。膨大なデータに対するAIのサービスとして利活用が、人間の能力を最大限に引き出すと同時に、社会の持続性や環境問題など社会課題の解決、経済・産業の発展に寄与することが期待されている。 本講義では、AIとは何か、その手法や原理等の基礎知識を修得することを目的とする。またAIの応用例にも触れ、AIの利活用によってどのような社会が実現できるのか、その上でどういう課題があるのかを理解する。	
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	入門プログラミング		本科目は、プログラムの未経験者がはじめてプログラミングを学ぶための科目であり、主としてプログラミングの原理を学ぶことを目的とする。プログラミング言語としてPythonを採用し、データ型、変数、配列、条件判断、繰返し、関数、アルゴリズム、クラスなどの基本概念を含む。到達目標として、Pythonの文法を理解し説明できること、基本概念を組み合わせた簡単なプログラムを作成し実行できること、作成したプログラムをわかりやすく説明できること、および開発環境を使えるようになることが挙げられている。また、事前・事後学習への積極的な態度を涵養する。これを通じて、プログラミングの基礎的な思考力と実践的な技能を身につける。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	電気電子情報工学通論		本講義は、電気電子情報工学が実社会においてどのように貢献し使われているのか、どのようなことを勉強するのか、卒業するとどのようなところに就職できるのか、という不安や疑問に答えるための入門編として用意されたものである。教員がそれぞれの専門分野を中心に最近のエピソードを交えながら興味深い内容を紹介し、各分野への理解を深める。この講義を聴講することで、専門科目を受講する際のモチベーションが向上し、電気電子情報工学の学びの領域と社会的な意義を包括的に把握できるようになることを目的とする。	
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	建築概論		本講義は、建築とは何かを問い、建築学を構成する各分野にわたって解説する。建築を学ぶ目標、仕事とする喜び、技術を身につけることの意義を感じ取り、考える。それを通じて建築に向かう積極的な態度を身につけるとともに、建築を専門とする者の社会的責任や倫理観について知識を習得し、自らの考え方をまとめ、説明できるようになることを目標とする。古今の建築家・哲学者・研究者・実務者の建築・都市に関する言辞、作品、研究、実践を知ることを通して、建築に関わる思想や文化、アートとサイエンス、コトとモノのデザイン、人・社会・都市・地球の関わり、建築の置かれている今日的状況と課題等について広く考えることができるようになることを目指す。 （オムニバス方式／全15回） （35 篠崎　正彦／4回） 建築学の広がり、様々な住まいのかたち：日本、東南アジア、世界のすまいとその発展過程 川越のまちづくりの歴史（外部講師）、環境と建築、低炭素社会に向けたデザイン：ZEBへの取り組み，CASBEE・地中熱利用（外部講師） （29 香取　慶一　／1回） 空間の可能性をひらく構造デザイン：強さと耐久性、材料と構造、大空間を構成する （72 水上　哲也／1回） 建築デザインの世界 （54 李文聰／1回） 超高層ビルの建築構造：構造システムおよびメガ部材 （40 田口　陽子／1回） まちづくり 大学と地域をつなぐ：多様なまちづくりへの挑戦 （27 岡本　和彦／1回） 社会のちがい、建築のちがい：日本とブラジルの比較 （63 高岩　裕也／1回） 伝統木造建築と先端技術 （20 伊藤　暁／1回） 地域活性化と建築の可能性：神山町えんがわオフィス （24 浦江　真人／1回） 設計と施工をつなぐ：構法計画、施工計画、コストと時間の計画、設計者責任と施工者責任 （26 大澤　昭彦／1回） 持続可能な都市計画 （64 田澤　周平／1回） 建築生産の情報化 （21 イム　ウンス／1回） 建築の室内環境と快適・健康	オムニバス方式
全学共通教育科目	自然科学	数理・情報・理学・工学	都市防災学		日本は地理的に自然災害が多い環境にあり、地震、津波、火山、風水害、土砂災害などが多発する環境で都市を維持するためには、災害の仕組みを知り防御のノウハウを持った専門家が必要とされる。人々の生命や財産を脅かす災害の仕組みを理解するとともに、防災・減災といった災害防御技術について事例を交えて解説することで、自然災害を防御する技術を理解することを目的とする。具体的な目標は、日本の災害環境、災害が起こる仕組み、災害を防御する技術をそれぞれ説明できるようになることである。	
全学共通教育科目	スポーツ・健康・福祉	講義・演習	スポーツ健康科学講義（身体の健康）		人間が健康な生活を送るために必要なスポーツ科学や健康科学の理論は、その発育発達および加齢の段階やスポーツ活動への取り組み方によって実践の仕方にも違いがある。そのため、生涯における健康の維持・増進について考え、理解することは、非常に重要である。本講義では、ヒトの発育発達・加齢や健康増進に関わる健康科学や、スポーツ・身体活動やアスリートを取り巻くスポーツ科学の理論について学ぶ。そして、授業内外で自分自身の身体に関わる様々なデータを取得し、分析・考察することを通じて、スポーツ科学や健康科学の理論を日常生活において実践に応用できる能力を身につけることを目指す。	
全学共通教育科目	スポーツ・健康・福祉	講義・演習	スポーツ健康科学講義（心の健康）		本講義は、健康の維持と増進に関連した心理学的な背景と理論を学び、主に心の健康に関する理解を深めることを目的とする。具体的には、テーマごとに基礎となる理論を最初に学んだ上で、ストレス、個人差、動機づけ、発達、メンタルヘルスなどについて、健康/スポーツに関する知見を通じて学んでいく。これら健康の維持と増進と結びついた運動/スポーツによる効用や弊害に関する学びを通じて、生涯にわたるスポーツライフの実現を目指す。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
全学共通教育科目	スポーツ・健康・福祉	講義・演習	スポーツメディア論		本講義は、スポーツメディアとは何か、スポーツとメディアの関係性について学び、メディアがアスリートに与える影響について理解を深めることを目的とする。さらにスポーツメディア分野の研究領域について概説し、オリンピックアスリートを指導してきた講師が、オリンピックがトップアスリートに与える影響についても紹介する。到達目標は、スポーツメディアの理論と有効性を説明できること、毎週の事前・事後学習をきちんとこなす態度、そして新しい表現ができるようになることである。	
全学共通教育科目	スポーツ・健康・福祉	講義・演習	スポーツ流体科学		本講義は、速さを競うスポーツの多くが空気や水など周りの環境と密接に関わっていることから、流体の科学についてその基礎を学ぶ。流れの速さ、圧力、摩擦力といった重要な概念があり、これらによってヒトや物体の運動が決まってくることを理解する。これらを理解するために、ベクトルやニュートンの運動法則など最低限の物理・数学を復習する。複雑な数式は極力排し、現象の理解に重点をおく。テーマとして、卓球のボールのような比較的速さの遅いものから、レーシングカーや航空機などの速いものまでを題材とする。これにより、スポーツにおける流体のの基本的な知識を身につけることを目指す。	
全学共通教育科目	スポーツ・健康・福祉	実技	スポーツ健康科学実技Ⅰ		本科目は、各学生の体力と技術レベルを考慮し、運動の基礎を充実させることを目的とする。初期には、フィジカルテストやスマートセンサーなどのデバイスを活用して生理学的機能を測定し、自己の身体機能への理解を深める。その後、基礎運動技術やゲームの進め方を段階的に学ぶスポーツ実技へ移行する。スポーツを通じた他者との正しい協調性の涵養も目的とする。授業期間後も運動が習慣となり、生涯にわたり健康維持増進、社会的コミュニケーションや親睦を積極的に図ることのできる意識を養うことを目指す。	
全学共通教育科目	スポーツ・健康・福祉	実技	スポーツ健康科学実技Ⅱ		本科目は、スポーツ健康科学実技Ⅰを履修し自己の体力を把握した学生に対して、運動技術を高めるための発展的な授業として、複数のスポーツ実技を実践する。なお、先行履修も可能である。各授業では運動様式が似た2種目を設定する。それぞれの種目の成り立ちやルール、ゲーム特性の違いを実際の運動体験により理解を深める。これらの活動を通じ、広い視野でスポーツ実技の運動技術を理解し、自己の能力を高めることを目指す。	
全学共通教育科目	総合・学際・観光		総合Ｇ		「課題解決、思考表現入門」 本科目は、社会に出て必要となる視野、思考、視座を養う基礎的な知識を身につけることを目的とする。また、社会課題の抽出とアプローチの基礎を学び、思考方法と思考表現をワークから習得する。到達目標は、企業などの活動と社会の関係性を理解し、自らの社会に対する関心を深めること、そして、人に伝わる自分らしい思考表現ができるようになることである。	
全学共通教育科目	総合・学際・観光		総合Ｈ		「コミュニケーション、課題解決、思考法、思考表現入門」 本科目は、「社会に出て必要となる力」を理解し、「現在の自分の力」と「卒業までに高めるべき水準」のギャップを自覚することで、主体的に学び行動する姿勢を身につける。企業活動における課題を元に、チーム活動・プレゼンテーションを行い、表現力・コミュニケーションスキルを向上させると共に、チームで物事を進める力を高めることを目的とする。到達目標は、ディスカッションとプレゼンテーションの基礎的な手法を理解し自信を持って実践できること、そしてチームで課題を解決するために必要な力とステップを理解し実践できることである。	
全学共通教育科目	総合・学際・観光		総合Ⅰ		「DEI（多様性、公平性、包括性）」 本科目は、特に日本の社会的・文化的背景に焦点を当てながら、ダイバーシティ、公平性、包括性（DEI）に関する包括的な入門を提供する。理論的な洞察と実践的なケーススタディの組み合わせを通じ、学生は公平性、無意識の偏見、包括性の背後にある心理的メカニズムを探求する。また、ダイバーシティの利点、DEIの実施における課題、そして職場や社会全体で包括性を促進するための効果的な戦略についても検証する。国際的な視点を取り入れることで、より公平で包括的な未来の実現に貢献するために必要な知識とツールを学生に提供することを目指す。	
全学共通教育科目	総合・学際・観光		AIと社会		（英文） The purpose of this course is to introduce students to issues related to AI and its impact on society. In particular, we will focus on the production of data for AI models, the invisible labor involved, and the role of AI bias. Students will practice and improve their ability to participate in discussions on a variety of related topics in English. （和訳） 本科目の目的は、AIに関連する問題と、それが社会に与える影響について学生に紹介することである。特に、AIモデルのためのデータ作成、それに伴う見えない労働（インビジブル・レイバー）、およびAIバイアスの役割に焦点を当てる。学生は、これら様々な関連トピックについて英語でディスカッションに参加する能力を練習し、向上させる。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のための数理	○	環境科学を学習していく上で必要最小限となる数学をその簡単な応用例とともに理解することを目的とする。授業は、高校で文系コースを履修したことを前提として展開する。数の扱い方から始まり、PCを通じて環境科学を定量的に理解するために必要な数学を学ぶ。毎回の講義は、考え方についての説明を行い、その応用例として現実的な状況を考え、それらを数式やPCを用いて表現する。自らの意志で研究する場合にはより多くの数学的な知識が必要となるが、その知識を得るための基礎を網羅する。	
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のための化学	○	環境問題およびその解決策を理解するため、化学の視点からその原因、解決方法の機構等を理解する。実際に生じている大気、水、土壌環境における環境問題を取り上げ、基礎的な化学知識を基に、それぞれの問題の要因について化学的観点から解説を行う。またエネルギー問題の解決策についても、化学的知見をもとに理解し、各解決策のメリットおよびデメリットを定量的に解説する。さらに、環境汚染対策の解決に向けた対策についても、化学的観点からその原理および特徴について理解する。	
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のための物理	○	環境問題を物理学の視点から科学的に理解することを目的とする。私たちの生活を支えるエネルギーの生産・利用・消費の仕組みを、力学・熱力学・電磁気学・放射エネルギーなどの基礎法則に基づいて学ぶ。再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・地熱）、蓄電池、水素エネルギー、原子力などの技術を対象に、エネルギー変換の原理、効率、環境負荷を定量的に考察し、持続可能社会の構築に向けた科学的根拠を整理する。さらに、LCA（ライフサイクルアセスメント）などの手法を通じて、エネルギーと環境の関係を数値的に評価する方法を学ぶ。これらを通じて、自然現象を物理的法則で説明する力、データや数理モデルを用いて環境課題を分析する力、そして科学的思考に基づいて問題を解決する基礎的素養を身につけることを目指す。	
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のための生物学	○	環境問題とは、人間活動の影響によって自然環境が変化し、人間社会に望ましくない結果をもたらす現象である。環境問題の理解と解決に向けては、自然環境を構成する生物の仕組みを把握することが不可欠である。本講義では、陸域や水域など多様な自然環境に生息する生物の生理や生態を通じて、自然環境を学ぶための基礎知識を修得することを目的とする。	
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のための哲学	○	本講義では、生物や自然環境がもつ価値、人と自然の関係、そして持続可能な社会における人の責任について学ぶ。人間中心主義、環境保全主義、環境保護主義など、環境倫理の基本的立場を整理し、自然を「守るべき対象」としてだけでなく、「人の生活や文化と結びつく存在」として捉える視点を養う。絶滅危惧種を対象とした生物多様性の保全など、実際の事例を取り上げながら、科学的知見と社会的価値判断の関わりを考察する。学生はディスカッションや発表を通して、自らの立場を言葉で表現し、環境問題を多面的に捉える力と論理的に考える力を身につける。	
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群	環境のためのデータサイエンス演習	○	実験や調査によって得られたデータから、そこに潜む事実を明らかにするためには統計解析が必要になる。また、ICT（情報通信技術）の発展に伴い、膨大なデータが世の中に溢れるようになり、様々な分野でデータの利活用が急速に進められており、統計解析のスキルは研究活動のみならず、企業活動においても強く求められるようになってきている。 本演習では、環境データを題材に、統計解析、機械学習の手法を理解し、RやPythonを用いて統計解析、機械学習によるデータ解析が行えるスキルを習得する。	
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	B群	環境イノベーション概論	○	本科目は、まだ入学して間もない学生が、学科のキーワードとなっている「グリーン・デジタル」「地域資源循環共生圏」「科学コミュニケーション」について、その概念と実践の必要性について学ぶことによって、学科の学習内容のイメージをつかむことを目的としている。知識を習得するだけでなく、得た知識を活用する方法についてグループディスカッションを行い、その内容をプレゼンテーションすることによって、学生の理解をより深める。	共同
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	B群	科学コミュニケーション概論	○	本講義は、科学技術や学術研究が社会において果たす役割を理解し、それらを社会と適切に結びつけるための「科学コミュニケーション」の基本的な考え方と方法を学ぶことを目的とする。科学と社会の関係は、単に知識を一方向的に伝達するだけでは十分ではなく、科学的知見の正確な共有とともに、科学的思考の枠組みを踏まえた説明や対話が求められている。本講義では①「科学的内容についてコミュニケーションを行う」こと、②「科学的アプローチをもとにコミュニケーションを行う」ことの二つを柱として、その意義と具体的な手法を体系的に学ぶ。	共同

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	B群	環境イノベーション詳論	○	3年秋学期からは、各指導教員のもとで研究活動を行う。それに先立ち、本講義では、各専任教員が各研究室で取り組んでいる環境イノベーション学にかかる研究内容を輪番で紹介すると同時に、主要な進路先に関する最前線の情報を提供する。履修生は、それらの内容をもとに、環境イノベーション学の全体像を系統立てて把握し、その上で自身のキャリアならびに研究活動の方向性を見つめ直す。そのプロセスを経て、自身が目指す研究・キャリア形成にふさわしい研究室の選択を行う。 （オムニバス方式／全15回） （15 新任教員／6回） ガイダンス、キャリアを考える、業界研究1：環境調査分析、環境産業、業界研究2：環境情報、環境コミュニケーション、業界研究3：環境総合、大学院、期末レポート （16 新任教員・11 新任教員／1回）（共同） エネルギーマネジメント、エネルギー学 （3 井坂　和一・1 山崎　宏史／1回）（共同） 環境プロセス学、水環境学 （18 新任教員・8 新任教員／1回）（共同） 廃棄物リサイクル、エコライフ・環境ビジネス （6 新任教員・5 小瀬　博之／1回）（共同） 環境まちづくり・環境政策、環境アセスメント・環境共生 （9 新任教員・10 新任教員／1回）（共同） 生物学、地球科学 （13 村野　昭人・2 大塚　佳臣／1回）（共同） 環境システム、環境情報 （14 吉野　隆・12 新任教員／1回）（共同） 環境数理、環境DX （17 平松　あい・4 大辻　永／1回）（共同） 環境心理・環境教育、理科教育 （7 新任教員・15 新任教員／1回）（共同） メディア、科学コミュニケーション	オムニバス方式 ・共同（一部）
学部共通教育科目	キャンパス共通科目		基礎数学Ⅰ	○	微分積分学は、数理解析全般の基礎を成すものであり、さまざまな分野で広く応用されている。そして、環境を理論的に研究する場合にも広く用いられている。本講義は、主に数学に不慣れな学生に対して、環境を理論的に研究するための基礎となる微分積分学の知識を身につけることを目的としている。本講義を履修することで、学生は一変数関数の微分・積分法の理論と応用を中心に学習し、同時に微分・積分に関する計算技術を習得することができるようになる。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目		基礎数学Ⅱ	○	線形数学は、微分積分とならんで諸科学の基礎であり様々な分野で広く応用されている。そして、環境を理論的に研究する場合にも広く用いられている。本講義は、主に数学に不慣れな学生に対して、環境を理論的に研究するための基礎となる線形数学の知識を身につけることを目的としている。本講義を履修することで、学生は線形数学の基礎である行列・行列式・ベクトルについて学習し同時に、連立１次方程式、行列式や逆行列などを系統的に計算する技術の習得をする。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目		微分積分学基礎		本講義は、数理解析全般の基礎となる一変数関数の微分積分学について、その理論と応用の習得を目指す。微分法と積分法の基本的な考え方を学び、基礎的な計算ができるようになることを目的とする。内容は、微分積分学の概念導入からテイラー展開、広義積分までを解説する。高等学校2年生修了程度の知識を前提とし、大学の微分積分学を一通り学ぶ。特徴として、主に多項式とその根号のみの関数を用いて考え方を重視する。また、定積分から始め微分を最後に扱う順序を採用し、高校数学Ⅲを学習しなかった学生に対しては、三角関数、指数関数、対数関数の基本的な微分・積分計算を解説する。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目		微分積分学基礎演習		本科目は、「微分積分学基礎」の講義内容を踏まえ、一変数関数の微分法と積分法に関する基礎的な演習を行う。問題演習を通して基礎事項の理解を深め、微分と積分に関する計算が確実にできるようになることを目指す。内容は、微分積分学の概念の導入から始め、テイラー展開、広義積分までの演習を主に多項式とその根号のみの関数について行う。三角関数、指数関数、対数関数についてもその応用として言及する。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目		微分積分学Ⅰ		一変数関数の微分積分学は、数理解析全般の基礎をなすものであり、その理論と応用の習得は必須の課題である。講義では、一変数関数の微分法と積分法の標準的な考え方を学び、微分と積分に関する標準的な計算ができるようになることを目指す。内容は、微分積分学の概念の導入から始め、テイラー展開、広義積分までを解説する。さらに、三角関数、逆三角関数、指数関数、対数関数など種々の関数の微分計算・積分計算に学生が習熟することを目的とする。本科目では、高等学校数学Ⅲまでの知識を前提として、大学の標準的な微分積分学を一通り学ぶ。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	微分積分学Ⅱ		いろいろな自然現象の観察において、多変数の関数がしばしば現れる。その解析にあたり、多変数関数の微分・積分を利用しなければならないことがよくおきる。講義では、微分積分学Ⅰの知識をもとに、多変数関数の微分法・積分法の基礎理論と応用について学び、多変数関数の微分・積分に関する基礎的な計算が確実にできることを目的とする。 内容は、2変数関数の極限、偏微分法、極大・極小といった微分法の項目、および重積分、重積分の変数変換、重積分の応用（体積・曲面積）といった積分法の項目から構成される。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	微分積分学Ⅰ演習		本科目は、「微分積分学Ⅰ」の講義内容を踏まえ、一変数関数の微分法と積分法に関する演習を行う。一変数関数の微分法と積分法の基礎事項の把握と計算技術を習得することを目的とする。内容は、微分積分学の概念の導入から始め、テイラー展開、広義積分までの演習を行う。さらに、三角関数、逆三角関数、指数関数、対数関数など種々の関数の微分計算・積分計算を学生が習熟することを目的とする。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	微分積分学Ⅱ演習		本科目は、「微分積分学Ⅱ」の講義内容を踏まえ、多変数関数の微分法と積分法に関する基礎的な演習を行う。十分な問題演習を通して、多変数関数の微分・積分に関する基礎事項の把握と基礎的な計算技術の習得を目的とする。内容は、2変数関数の極限、偏微分法、極大・極小といった微分法の項目、および重積分、重積分の変数変換、重積分の応用（体積・曲面積）といった積分法の項目から構成される。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	線形代数学Ⅰ		本講義では、線形数学の基礎である行列と行列式の理論について解説し、同時にその計算技術の習得を目標とする。内容は、行列の定義と演算（和、スカラー倍、積、転置）、正則行列、行列式の定義と性質、応用、および基本変形と連立1次方程式である。これらの知識と技能は、専門課程の科目を学ぶ上で必要不可欠な基礎となる。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	線形代数学Ⅱ		線形代数学Ⅰの内容を踏まえて、標準的な線形数学の基礎事項を理解し、同時にその計算技術を習得することを目的とする。内容は、ベクトルの1次独立・基底、固有値と固有ベクトル・行列の対角化、線形空間について学ぶ。ベクトルの1次独立性、基底、固有値と固有ベクトル、行列の対角化から線形空間までの標準的な線形数学基礎事項を理解し、同時にその基礎的計算技術を習得することが学修到達目標である。特に、ベクトルの1次独立性を理解し、行列の固有値と固有ベクトル、行列の対角化をきちんと計算することができ、簡単な線形空間の基底を求めることができることを最低学修到達目標とする。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	線形代数学Ⅰ演習		本科目は、線形数学の基礎である行列と行列式の理論について演習を通じて理解を深め、同時にその計算技術の習得を目標とする。内容は、行列の定義と演算（和、スカラー倍、積、転置）、正則行列、行列式の定義と性質、応用、および基本変形と連立1次方程式を網羅する。演習を通して、理論の確実な理解と計算力の向上を目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	離散数学		本講義では、離散数学の基礎について解説し、同時にその考え方や手法を習得することを目的とする。内容は、命題と論理、集合、数え上げ、離散的確率、グラフ理論入門について学ぶ。到達目標は、離散数学の基礎的事項を理解し、基礎的な知識、考え方、計算技術を習得することである。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	確率統計基礎	○	近年の情報化社会では様々な分野でデータサイエンスの活用と重要性が増しており、本講義ではデータ解析のための基本的な手法の理解と、それを用いて結果を解釈できる能力を養うこと目的とする。まず調査や実験によって得られたデータから集団の性質や傾向を把握するための方法である、度数分布表やヒストグラム、記述統計について学ぶ。確率および確率分布では、確率論の基礎および代表的な確率分布とその扱いについて学ぶ。さらに標本分布（母集団と標本）と統計的推測（点推定と区間推定）、仮説検定の考え方を学び、統計学的なデータ解析の枠組みの基礎を習得する。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	確率統計Ⅰ		ビッグデータが社会に浸透し、統計学への関心が高まる現代において、データをもとに意思決定できる人材への期待が増している。本講義では、データをもとに意思決定するために、目的に応じてデータを適切に取得し、統計学的知識を用いて活用する統計的方法を学ぶことを目的とする。統計学は、現象をデータをもとに記述し、モデルを用いて知見を得るための方法論の体系であり、データのバラつきや誤差といった不確かさを表現する上で確率の知識が極めて有用である。講義では、まず確率の基礎を固めた上で、記述統計と推測統計の基本を学び、様々な統計的方法を習得することを目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	確率統計Ⅱ		確率と統計の初歩から一歩踏み込んだ内容を学習する。学期の前半で確率統計基礎に当たる部分の復習を行い、後半でそれらの基本となる定理や応用について学ぶ。応用としては、確率モデルを計算機で扱う方法や、パターン認識や機械学習の基本などを扱う。これにより、データの不確かさを扱うための確率論的な基礎を固め、統計学の応用、特に情報科学分野での活用に繋がる知識を習得することを目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	微分方程式		本講義は、常微分方程式の基礎的な学習を目的とする。具体的には、1階常微分方程式と2階定数係数線形微分方程式の意義を学び、それらの解法を習得する。微分方程式は、物理現象や工学的な問題を記述・解析するための必須の数学ツールであり、その解法を習得することで、専門分野で直面する現象を数理的にモデル化し、解決する基礎能力を養うことを目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	ベクトル解析		ベクトル解析は、ベクトルの微分積分法を駆使したスカラー場・ベクトル場上の数理を研究する学問であり、力学・流体力学・電磁気学など、理工学の分野における必須の数学である。さらに、農学、医学、社会科学などの方面にまで広く活用されている。本講義では、ベクトルに関連した種々の量とその関連性について理解し、それらを計算する基礎的な計算技術を習得することを目的とする。内容は、ベクトル解析の基本をしっかり押さえた初歩的な入門を解説し、特に基礎的な演算方法を例題で詳細に説明し、演習問題で計算力を培う。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	複素解析		本講義は、微分積分学の自然な延長として、複素数を変数とする微分積分学である複素関数論の基礎について学ぶ。講義では、複素変数の関数、極限、連続、微分、積分について解説し、同時に、基礎的な計算技術の習得を目的とする。内容は、正則関数、複素変数関数の積分、コーシーの積分定理・積分表示、テイラー展開、ローラン展開、留数定理から構成される。これにより、複素解析の基礎理論と、応用分野で必要な計算力を身につける。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	フーリエ解析		本講義では、その解法の一つの有力な方法であるラプラス変換に重点を置きながら、フーリエ変換についても解説する。内容は、ラプラス変換、フーリエ級数、フーリエ変換である。本講義では、数学的厳密性より、フーリエ解析を道具として使えるように、演習に重点を置き、基礎事項の理解と計算技術を習得することが目的である。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	物理学基礎	○	自然科学において物理学が必要になるのは、物理学が自然現象を定量的に説明できる体系を持っているためである。同様に、自然と人間との関係を考える環境科学においても物理学は重要である。本講義は、専門科目を学ぶために必要な物理学の基礎を身につけることを目的とする。環境科学において最も重要なのは「エネルギー」という概念であり、この概念を理解するために必要な力学と熱力学を中心として、物理学の基本的な考え方を理解する。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	物理学Ａ		本講義では、最も基礎的な質点の力学を学ぶことにより、物理学の考え方を理解、修得することを目的とする。物理の理解に必要な数学（微分・積分、ベクトル等）にも重点をおき、専門課程の教科を受講するうえで有用な事柄をマスターできるよう講義を行う。また教職課程の中学・高等学校「理科」における必修科目であり、講義内容は「物理」のうち「力と運動、エネルギー」に対応している。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	物理学Ｂ		本講義では、「物理学A」に引き続く質点系及び剛体の力学に加え、振動・波動及び熱力学の基礎を学ぶことにより、物理学の考え方を理解、修得することを目的とする。物理の理解に必要な数学（微分・積分、ベクトル等）にも重点をおき、専門課程の教科を受講するうえで有用な事柄をマスターできるよう講義を行う。また教職課程の中学・高等学校理科の必修科目であり、講義内容は「理科」における「物理」に対応している。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	物理学実験		本講義は、力学、電磁気学、熱力学、原子物理学に関連する基礎的な実験を行う。実験を通して物理の基本を理解するとともに、実験機器の使用法、データ取得・処理方法などについて理解する。到達目標は、実験に関連する基礎的な物理現象・法則を理解し、基礎的な実験技術を習得し信頼のおける実験結果を取得できること、実験結果を物理の基本をもとにした予測値と比較し考察できること、測定誤差、測定精度などを理解し基礎的な統計処理法を理解できること、そして実験結果をレポートにまとめることができることである。	共同
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	電磁気学基礎		本講義では、電磁気学を学ぶことにより、物理学の基本的な考え方を理解、習得し、専門課程の教科を受講するうえで有用な基礎的学力を身につけることを目的とする。到達目標は、クーロンの法則、ガウスの法則、アンペールの法則、電磁誘導の法則といった主要な法則を理解し、点電荷間にはたらく力、電場、キャパシタの静電容量・合成容量、オームの法則による電流、荷電粒子の磁場中の運動、磁場、誘導起電力など、基礎的な電磁気量の計算ができるようになることである。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	振動・波動		本講義では、波動自身の物理現象を理解させること、および、波動に関する知識を学ぶことで電磁気学における電磁波の伝搬・放射、電気回路における交流電圧・交流電流などを取り扱う際の理解を深める助けとなることを目的とする。波動は媒質の物理状態の変化（振動）の伝搬であり、横波と縦波に分類される。音波は縦波で媒質が必要だが、光波（光）は電界と磁界の振動が空間を伝搬する横波であり、振動媒質を必要としない。この講義では、光を波動として取り扱う。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	統計力学		本講義は、アボガドロ定数程度の巨視的な量の粒子の集団を、個々の運動ではなく統計的手法により解析する統計力学の基本的（物理的）な考え方を理解することを目的とする。巨視的な粒子集団の物理量を統計的に求めるこの学問は、熱力学を土台として成り立つ。熱力学が物質の状態をマクロな量（圧力、温度など）で表すのに対し、統計力学では物質の微視的（ミクロ）な性質の統計平均として状態を記述する。講義では、まず熱力学との関係を明らかにし、確率の基礎を学んだ後に、統計力学の基礎を学んでいく。これにより、複雑な多粒子系の振る舞いを統計的な視点から理解する能力を養う。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	熱力学		ものが熱いとか冷たいと感じること、温度の異なる物質を接触させると同じ温度になることなど、熱に関する現象は身近にある。熱力学はこの日常的に経験している現象を体系的にまとめたものである。本講義では熱力学の基本的（物理的）な考え方を理解することが主な目的となる。熱力学では、少数の粒子の運動を扱う力学と異なり、非常に多数の粒子の集団（系とよぶ）によって形成される巨視的(マクロ)な量（圧力、温度、体積など）を用いて、その「状態量」が記述される。この状態量について本講義では物理的な考え方に留意して講義を行っていく。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	量子力学		電子などの目には見えないミクロな“粒子”は、古典力学で記述される空間的に局在したマクロな“粒子”とは異なり、空間的に広がった“波”としての性質を併せ持っている。このことは、我々の日常的な感覚では理解できない不思議なことである。一方、光はMaxwell 方程式から導かれる波動方程式に従う可視光領域の電磁波であり、波の重ね合わせによる干渉効果など“波”としての性質を有している。しかしながら、光電効果などの実験が示すように、光はその波の振動数に比例したエネルギーの塊の“粒子”として、一つ一つ数えられる“エネルギー量子”の性質を併せ持っている不思議な波である。量子力学では、この“粒子”としての性質と“波”としての性質を併せ持った量子力学的粒子の振る舞いを理解し、その特性がどのように現代社会を支えるデバイスに応用されているかを学んでいく。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	基礎化学Ⅰ	○	環境問題を化学的視点から理解するため、必要となる化学の基礎的な内容を理解する。基礎的な化学内容について理解すると共に、それを用いた具体的な活用方法について学ぶ。水質汚染に関する知識を得るために、様々な基準に合わせた濃度計算方法を理解する。また、地球環境における水循環を化学の視点から学び理解する。実際に利用する様々な濃度表現やその計算方法について、多くの例題を解くことで理解を深める。さらに、実際の環境汚染物質について、その存在量を表現する方法を理解し、自ら利用できるよう学ぶ。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	基礎化学Ⅱ	○	環境問題を化学的視点から理解するため、①気体の特性、②反応速度、③有機化学物質に関する基礎的な内容を理解する。①大気汚染に関する知識を得るために、大気中の物質濃度の考え方を学ぶと共に、計算ができるよう指導を行う。また、気体の混合、圧力、温度変化について化学の視点から学ぶ。②反応速度に関する基礎的な知識を習得し、基礎的な反応や複合的な反応速度に関する計算方法を理解し、利用できるよう演習を交えて説明を行う。③また、有機化合物の分類および特徴について理解する。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	化学Ⅰ		本講義は、高校化学の内容を発展させ、化学の基本的概念や考え方を身につけることを目的とする。物質は原子や分子から成るが、この原子や分子の構造・性質などが現在の化学でどのように理解されているのか、量子論などを用いて明らかにする。基礎的な事項を確認しつつ、原子の構造・性質、分子の結合、物質の状態などについて学んでいく。到達目標として、原子の電子構造・性質、化学結合の種類・特徴、混成軌道の概念、分子間力について説明し、理解できるようになることが設定されている。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	化学Ⅱ		本講義は「化学Ⅰ」に続き、専門課程で化学に関連した学習を進めるうえでの基礎となる事柄を理解し、計算力をつけることを目的とする。高等学校の化学との関連も考慮しつつ、化学反応に伴うエネルギー変化、化学反応の速度、化学平衡、酸化還元反応について、その基礎的な事項を学ぶ。到達目標は、内部エネルギーやエンタルピー、エネルギーの出入りと計算、化学反応の速度と反応速度式による解析、反応速度と活性化エネルギーの関係、酸化還元反応と電池の基本的概念について、それぞれ説明・計算ができるようになることである。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	化学実験		理工学系の学問の基礎として化学実験の意義を考えると、実験の技術を習得するよりは、むしろ化学現象やその原理を経験を通して理解するという点が重視されるべきである。高校で化学を十分勉強していない人にとって、化学は取り組みにくい分野と感じている人が多数であると思われる。しかし、実験を通じて、経験することにより、上にあげた目的を容易に達成することができ、化学を身近に捉えることができる。化学反応は、決して目に見えないわけでなく、変化は時として鮮やかに見えるものだと実感できるであろう。	共同
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	基礎現代化学		化学とは、物質とその変化に関する事柄を扱う学問分野である。本講義では、身近にある題材を取り上げながら、其々の専門分野においても関連する物質、材料、エネルギーに関する基礎的知識、考え方を学ぶ。本講義では、難しい反応式や法則を覚える必要はないが、様々な分野において、物質、材料、エネルギーの関与することを学ぶことが出来る。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	生物学Ⅰ	○	本講義では、生物学を「細胞」、「生物の多様性」、「植物の形態と機能」、「動物の形態と機能」、「生殖と遺伝」、「生態」、「進化」の7つの大テーマに分けて学習する。生物学Ⅰではこのうち、「細胞」、「生物の多様性」、「植物の形態と機能」、「動物の形態と機能」を中心に扱い、生物学の基礎知識を体系的に理解することを目的とする。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	生物学Ⅱ	○	本講義では、生物学を「細胞」、「生物の多様性」、「植物の形態と機能」、「動物の形態と機能」、「生殖と遺伝」、「生態」、「進化」の7つの大テーマに分けて学習する。生物学Ⅱではこのうち、「生殖と遺伝」、「生態学」、「進化」を中心に扱い、生物学の基礎知識を体系的に理解することを目的とする。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	生命科学概論		生命とは自己複製できることを定義としつつ、生体内の化学反応によって生命活動が維持されているという原理を理解する。細胞内における化学反応は、開始や停止のタイミング、反応速度が厳密にコントロールされている。本講義は、生物学を未修学の学生でも理解できるように構成されており、生命の起源、細胞の構造、そして生命活動に必須のタンパク質、脂質、無機物について理解を深めることを目的とする。学修到達目標として、生物が持つ機能とは何か、その機能と生命維持活動との関連性を類別できるようになること、また、生物が持つ情報がどこに、どのような方法で保存され、どのように発現されるか、さらにその応用について説明できるようになることを目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	生物学実験	○	本科目では、実験に伴う危険性や安全に関する基礎を理解した上で、顕微鏡観察、標本作製、解剖、水質分析、分子実験などを通じて、生物学実験に必要な基礎的技術を身につけることを目的とする。特に、細胞・組織から個体・生態系まで多様な対象を扱い、観察力、記録力、考察力を養う。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	地球の科学Ⅰ	○	本講義では、地球の構成要素と地球内部・表層で起こる様々な現象について講述する。地球を構成する岩石・水・大気・生命などの主要要素と地球内部・表層の諸現象など地球科学の基本的な概念について理解を深めることを目的とする。地球や宇宙を構成している物質や現象などがどのように人間社会と相互作用しているかを理解し、地球を構成する要素の変化とそれらが環境や社会に与える影響を理解し、文理融合の視点から総合的に学習する。講義を通して、（１）地球科学の基本概念と地球の構成要素について理解し、（２）地球を構成する物質・各要素・それらの関わりや相互作用を把握し、（３）地球科学の視点から未来の環境問題を考えるための基本知識を得ることを目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	地球の科学Ⅱ	○	本講義では、46億年に及ぶ地球の歴史と環境変遷について講述する。地球と生命の進化とそれを取り巻く地球の歴史や地球環境の変遷など現代の環境問題などにもつながる自然現象の理解を深めることを目的とする。地球史、そして地球環境の変遷がどのように人間社会と相互作用しているかを理解し、地球を構成する要素の変化とそれらが環境や社会に与える影響を理解し、文理融合の視点から総合的に学習する。講義を通して、（１）46億年の地球と生命の進化と地球環境の変化の歴史を理解し、（２）地球の歴史や地球の環境変遷から現代の人間社会との関係を分析し、（３）地球科学の視点から未来の環境問題を考えるための基本知識を得ることを目指す。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	地学実験	○	地球科学に関わる室内実験と野外実習をおこなう。地球科学分野で対象としている諸自然現象について、観察や実習を通して理解を深めることを目的とする。室内での観察・読図・判読技術、野外での観察・観察データ取得の方法を学習し、地球の構成物質として岩石・鉱物・化石の観察力を身につける。併せて、中等教育理科の教育現場において地学現象を対象とする基礎的な実験・測定等の面白さを実践指導できるよう技能を習得する。実習・演習を通して、（１）地球科学の基礎知識を実際の天然物や自然現象と結びつけて体得し、（２）観察結果や実験結果を分析して取りまとめる技術を習得し、（３）理科教育で必要な、地学に関する基本的実験・実習方法を身に付ける。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	情報処理基礎		本講義は、情報に関する科学的な見方や考え方を理解した上で、情報及び情報技術を活用するための知識と技能を習得し、さらに適切かつ効果的に活用しながら問題の発見・解決を行う学習活動を通して、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解するとともに、情報社会とその進展に主体的に参画できる資質と能力、態度を育成することを目標とする。高校の情報科の内容を発展させ、情報処理（コンピュータ等利用）を主眼に置いた修得を目的とする。具体的には、コンピュータや情報通信ネットワークの仕組み・原理、情報処理・コミュニケーション・伝達の原理、コンピュータ活用能力と問題を解決できる能力、情報モラルを含む情報社会に主体的に参画する態度の育成を目指す。教育免許状希望者は必ず本科目の単位修得が必要である。	
学部共通教育科目	キャンパス共通科目	情報処理基礎演習		本科目は、情報処理基礎の講義内容を踏まえ、演習を通じてIT（情報技術）を利用するためのコンピュータリテラシーについて学ぶことを目的とする。演習の主な目的および内容は、機械工学実験や卒業研究で使用する文章作成ツール（Office Word）、表計算・グラフ作成ツール（Office Excel）、プレゼンテーションツール（Office Powerpoint）について、実際にコンピュータを使いながら理解を深めることである。これらのスキルは、会社に入社後にも欠かせないスキルであり、理工学部での学びの中で必須となるコンピュータ活用等の効果を高めるための基礎を確立する。	
学部専門科目	実地研修科目	実地研修Ⅰ	○	本科目では、1年生という早期の段階で環境分野への実感を伴った理解を深めることを目的として、水処理、廃棄物処理、再エネ発電等の環境インフラの見学を行う。事前に環境インフラの社会的意義、技術的な処理方法、運用システムについて事前に十分な調査を行い、施設における調査ポイントを明確にした上で、複数の施設における見学ならびにインストラクターへの質問を行う。これらの取り組みにより、環境インフラ施設を通じて、環境改善の社会的意義、仕組みを理解する。	
学部専門科目	実地研修科目	実地研修Ⅱ	○	本科目では、専門科目が本格的に始まる2年生の春学期の段階で、バックキャスティングによるマインドセット、組織マネジメントに関する深い理解、アントレプレナーシップの醸成を目的として、単に環境分野の業界研究を行うだけでなく、環境・社会・地域への配慮を進めている企業・団体について、環境経営方針、業務内容、製品・サービスについての調査を行い、そこから得た気づきや疑問点を、経営者に対してインタビューを行う。その上で、インタビューイーとなった経営者が一堂に介した場で、調査発表を行い、フィードバックを得る。これらの取り組みにより、環境経営の理解の深化を図る。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	実地研修科目	インターンシップ	○	持続可能で、強靭な未来社会を構築していくためには、現代社会の環境問題を把握し、その解決に向けた協働が必要不可欠である。一方で、現代社会においても、環境問題を把握し、その解決に向けた協働を実施する様々な職種があり、さらには、それらの職種により、環境問題の解決に向けた協働内容は大きく異なる。 本科目では、環境問題の解決に向けて協働する様々な職種や内容を各自が把握し、どのような位置付けで関与しているのか、将来的に、どの様に関与していくべきであるのかを職場体験の中で体得することを目的とする。	
学部専門科目	実地研修科目	国内環境教育実践演習	○	環境問題や広く「人間と自然」に関連する場所が、日本各地にある。本演習ではそういった地をたずね、現地に飛び込んで自然の恩恵を満喫し、人と自然のかかわりを間近に感じ・考え、人々の豊かな暮らしをベースとして、様々な歴史的状況とそれによる変化について学ぶ。年度毎に訪問地を変える。①のどかな海山村に、忍耐強さとつながりを大切にする人々が住む福島は、明治維新と昭和のエネルギー国家政策、平成の自然災害などにより大きな注目を集める地である。冬季に実地研修を実施する。②九州西南部、長崎・雲仙普賢岳の自然災害、阿蘇山の噴火による自然の恵み、水俣の地を目的地として夏季に実地研修を実施する。③山梨（信玄堤、河口湖）から静岡（富士宮、三島、須走、山北）にかけて富士山をめぐり、自然の恩恵と災害の二面性を実感する研修を夏季に行う。	隔年
学部専門科目	実地研修科目	海外環境教育実践演習	○	本科目は、環境教育先進国であるカナダ西海岸（Vancouver近郊）の教育施設・Cheakamus Centre（旧North Vancouver Outdoor School）に滞在し、現地環境教育実践に参加すると共に、現地の大学生（UBCまたはSFU）と交流することで、現地の教育、言語、文化などに関わる実践的研修を、事前・現地・事後の学習を合わせて合計90時間以上（原則として 現地10日間以上）実施する科目である。海外での研修等に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。教職に就いた場合は、その実践の基礎として大いに活用する。 学修到達目標として、林間学校のプログラム、運営について知ること、子どもの変容（学習効果）について知ること、環境教育を志す現地の大学生と交流、研修に参加する、外国語や海外に対する苦手意識を払拭することを目標とする。帰国後、環境教育関連の職業に就く、または、活動を組織した場合の基準となるように学ぶ。	隔年
学部専門科目	コース演習科目	環境創造コース演習	○	今後の持続可能で、強靭な未来社会を創造していく上では、現代社会における多様な環境問題（廃棄物問題、水循環問題、エネルギー問題、地球温暖化問題）の根本的な原因を明らかにし、協働により解決を目指す必要がある。 本科目では、講義による各環境問題の背景を理解した上で、その根本的な原因を考え、受講生らによるグループディスカッションやKJ法を用いた協働により、それら各環境問題の解決を目指した未来社会を、受講生自ら創造することを目的とする。	
学部専門科目	コース演習科目	科学コミュニケーションコース演習	○	近年の「環境問題」の深刻化、複雑化、多面性、潜在性および対策技術の不確実性から、環境問題解決の重要性や意義、行動について市民の理解が進んでおらず、社会実装上のハードルとなっている。そのため、これら複雑で多面的な「環境問題」に対し、科学的根拠（データ）を基にした正しい科学の知識、併せて社会経済の相互影響に関する知識も有し、市民との共創による「環境問題」の解決を通じて、持続発展可能な社会を創造できる科学コミュニケーション能力を有した人材も求められている。 本演習では①「科学的内容についてコミュニケーションを行う」こと、②「科学的アプローチをもとにコミュニケーションを行う」ことの二つのスキルを有し、持続発展可能な社会を創造できる科学コミュニケーション能力を身につけることを目的とする。	共同
学部専門科目	共通科目	ゼミナール	○	各研究室における卒業研究/卒業実習/卒業制作を進めるための準備段階とし、卒業研究/卒業実習/卒業制作のテーマに関連する基礎知識や分析実習等の実施により、各研究室全体の目標、卒業研究/卒業実習/卒業制作のテーマに関する理解を深めていく。また、講義と実習を組み合わせることで、グループワークによる共同研究や協業といった手法にも慣れることを目的とする。	
学部専門科目	共通科目	輪講Ⅰ	○	卒業研究/卒業実習/卒業制作の遂行にあたっては、研究テーマの社会的位置付け、その分野における新規性・有用性、研究自体の再現性・論理性・実現可能性を明らかにする必要があり、その上では、既往の研究の十分な調査と分析が求められる。本科目では、各自の研究分野の文献（論文、資料）を収集し、その内容について発表を行うことで、卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰの遂行にあたって必要となる既往の研究の情報（研究の動向、方法論等）を整理し、理解を深めることを目的とする。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	共通科目	輪講Ⅱ	○	卒業研究/卒業実習/卒業制作の遂行にあたっては、研究テーマの社会的位置付け、その分野における新規性・有用性、研究自体の再現性・論理性・実現可能性を明らかにする必要があり、その上では、既往の研究の十分な調査と分析が求められる。本科目では、各自の研究分野の文献（論文、資料）を収集し、その内容について発表を行うことで、自身の研究遂行にあたって必要となる既往の研究の情報（研究の動向、方法論、知見等）を整理し、理解を深め、その内容を卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱに反映させることを目的とする。	
学部専門科目	共通科目	卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ	○	環境イノベーション学科における学びの集大成として、指導教員の指導の下、個人または複数人のグループで研究・制作、企業等の組織での長期実習に取り組み、論文・作品を作成し、発表する。研究・制作・実習目的と目標の設定、計画の作成、計画に基づいた研究・制作・実習の実行、研究・制作成果の論文・報告書へのまとめ、それらの審査、成果の発表という一連のプロセスを通じて、問題発見能力、問題解決能力、科学コミュニケーション能力、文章作成能力、プレゼンテーション能力等、総合的な能力の向上を目指す。	
学部専門科目	共通科目	卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱ	○	環境イノベーション学科における学びの集大成として、指導教員の指導の下、個人または複数人のグループで研究・制作、企業等の組織での長期実習に取り組み、論文・作品を作成し、発表する。研究・制作・実習目的と目標の設定、計画の作成、計画に基づいた研究・制作・実習の実行、研究・制作成果の論文・報告書へのまとめ、それらの審査、成果の発表という一連のプロセスを通じて、問題発見能力、問題解決能力、科学コミュニケーション能力、文章作成能力、プレゼンテーション能力等、総合的な能力の向上を目指す。	
学部専門科目	環境情報学科目	情報技術の基礎	○	現代社会では、パソコンやスマートフォンなどの普及により、誰もが膨大な情報を受信・発信して利活用する情報化社会が形成されている。 本講義では、情報技術や情報端末を正しく安全に活用するための基本知識を学び、その社会的役割を理解する。また、問題解決の手段としての情報技術の活用方法を習得する。 具体的には、以下の3つの視点から情報技術を学ぶ。 (1) テクノロジ：情報社会の基盤である基礎理論とコンピュータシステム (2) マネジメント：情報システムの開発技術と管理手法 (3) ストラテジ：情報社会における経営戦略 これらを通じて、情報技術を活用し、社会が抱える課題に対して適切な解決策を提供できる能力を養うことが目的である。	
学部専門科目	環境情報学科目	コンピュータプログラミング演習	○	対象を定量的に扱うためには、多くの数値データを要領よく扱う必要がある。小量の数値データの場合にはスプレッドシート・アプリケーションが用いられるが、データの量が膨大になるとスプレッドシートのみで対応することが困難になり、自らが数値データを自動的に加工する技術が必要となる。この科目の目的は、プログラミング未経験の学生がプログラミングを通して環境を定量的に把握するためのプログラム作成技術を学ぶことである。プログラミング言語にはPythonを用いる。講義内容はPythonのプログラミングの基本とその利用方法である。学習によって環境評価のための基本的なアルゴリズムを理解して自らの問題に適用する技術を習得する。	
学部専門科目	環境情報学科目	システム開発論	○	本講義では、情報を処理するハードウェア（ネットワーク、計算機）と、コンピュータ上で実行されるソフトウェアから成るシステム開発に関して学ぶ。 要件に応じたシステムおよびソフトウェア設計・開発し、完成したシステムを運用・保守できるようになるための知識と技能を養うことが目的である。	
学部専門科目	環境情報学科目	地理情報システム演習	○	地理情報システム（GIS）とは、デジタル化された地理情報をコンピューターで操作することによって分析・可視化する技術である。都市や環境の現状や将来の姿を具体的に描くことが可能で、災害対策、都市計画、物流最適化などに活用されている。将来はAIやIoTと連携し、リアルタイムでの環境制御やスマートシティの実現が期待されている。そこで本科目では、地理情報システムの情報理論、空間解析理論の体系を教授するとともに、地理情報システムソフトを使用して、その操作方法について学ぶ。	
学部専門科目	環境情報学科目	データベース	○	急速に変化するビジネス環境では、情報技術を活用した業務効率化が不可欠である。 本講義では、多種多様な情報を一元的に管理する仕組みであるデータベースについて学ぶ。 データおよびデータベースの基本理論や仕組みを理解し、操作言語(SQL)を用いて簡単なデータベースを自ら構築・操作することで、データベースに関する知識と技能を養うことが目的である。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	環境情報学科目	PCによる環境計算演習	○	環境問題を解決するための技術者として、必須となる基礎的なデータ解析方法を、表計算ソフトExcelを使って修得する。1人1台のパソコンを実際に操作しながら、ステップごとに設定された多数の例題を解くことで、解析方法を段階的に習得する。さらに、解析データを図示により表現できるよう、様々なグラフ作成方法について習得する。また、基礎的な統計処理についても計算を行い、平均値、標準偏差、標準化、母平均の推定が表計算ソフトExcelを利用し計算できるようになる。	
学部専門科目	環境情報学科目	AIとIoT	○	近年、IoT（Internet of Things）技術の発展により、社会のあらゆる場面でセンサーやデバイスが設置され、大量のデータを自動的に収集できるようになっている。こうしたデータをAI（人工知能）技術によって解析・活用することで、製造や物流の効率化、都市インフラの最適化、医療・農業分野での高度なサービス提供など、新しい価値を創造する取り組みが急速に進展している。本講義では、このような背景を踏まえ、IoTとAIの基礎的な仕組みとそれぞれの役割を理解するとともに、両者を組み合わせた応用事例や社会的意義を学ぶ。さらに、利便性の向上と同時に顕在化するセキュリティやプライバシー、倫理的課題についても考察することで、技術的理解と社会的視点を統合的に身につけることを目的とする。	
学部専門科目	環境情報学科目	AI実践論	○	近年、AI（人工知能）は画像認識や自然言語処理といった技術的進展を背景に、社会のさまざまな領域で活用が進んでいる。特に、環境問題や社会インフラの老朽化、持続可能な生活スタイルの推進といった社会課題に対し、AIは膨大なデータを解析し、効率的かつ柔軟な解決策を提示できる可能性を持つ。本講義では、まずAIを社会問題解決に活用する意義と基本的な考え方を整理し、その後、環境分野、社会インフラ分野、環境配慮行動分野における具体的な応用事例を学ぶ。これにより、受講者はAIの技術的基盤を理解するだけでなく、社会課題との接点を多角的に捉え、AIを実践的に活かす視点を養うことを目的とする。	
学部専門科目	環境情報学科目	情報システム管理	○	本講義では、企業の経営戦略に基づき、組織のパフォーマンス向上を目指す情報システムの管理方法について学ぶ。 経営効率化に資する情報システム戦略を理解し、その企画から運用までを管理できるようになるための知識と技能を養うこと、およびシステムや企業活動を客観的に評価できるようになることが目的である。 また、情報セキュリティおよびITビジネスに関連する法律について正しい知識を取得することも目的である。	
学部専門科目	環境学科目	環境調査実験	○	本実験科目では、キャンパス内の騒音、樹木の二酸化炭素吸収量、気温、紫外線量、照度、池の水質など、学内における身近な環境を実験的に測定・調査し、環境調査に関する基礎知識および測定技術の習得を目的とする。これらの調査実験の結果を元にしたデータ整理およびレポート作成を通して、データのまとめ方や報告方法等を身につけることを目的とする。 また、「環境を測る・使う・守る」をテーマに、グループディスカッションを行い、その結果をまとめたプレゼンテーションを行うことにより、地域環境について考えることも目的とする。	
学部専門科目	環境学科目	水環境学	○	私達の生活に欠かせない水は、河川、湖沼、地下水等の水環境より取水され、浄化されることにより、水道により飲用に適した水として配水される。また、使用後の汚染された水は、下水道・浄化槽等により排水処理され、水環境に還元される。さらに、この排水処理に伴い生じる汚泥は、有効的に処理・再利用がなされている。 本講義では、主に、水道、下水道・浄化槽等および汚泥に関する基礎知識を習得するとともに、現在における課題を明らかにすることを目的とする。	
学部専門科目	環境学科目	リサイクル学	○	本講義は、廃棄物管理とリサイクルの基礎を体系的に学び、循環型社会の構築に向けた課題と展望を理解することを目的とする。前半は、国内外の制度、政策、リサイクル技術、海外の実践事例について基礎知識を習得する。後半は、リサイクルの環境的・経済的影響をデータに基づき分析し、行動科学的視点から市民の分別行動やナッジの役割を考察する。さらに、キャンパス内での廃棄物調査を実施し、その結果を分析して改善提案につなげることで、理論と実践の両面から学びを深める。最終的に学生は、自らの提案を発表し、循環型社会の実現に向けて主体的に関与する力を養う。	
学部専門科目	環境学科目	環境分析学	○	河川、海洋、湖沼など、健全な水環境を保全・管理するためには、環境水や排水中に含まれている成分を分析する必要がある。そのような環境分析には機器を用いた分析法が多用されている。本講義では、主に水環境の分析方法について、基礎的な知識を得ると共に、使用する機器の原理と特徴について学ぶ。光源を用いた吸光光度法や原子吸光法などや、ガス分析を行うガスクロマトグラフィー法の詳細について、具体的な機器の部品や写真やサンプルなどを提示し、具体的な分析機器の構造について学ぶ。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	環境学科目	環境シミュレーション演習	○	コンピュータ・シミュレーションの技術は、時間や物資というコストを抑えながらシステムをデザインする場合に有効である。そして、このような技術は環境科学にも多く用いられている。本科目は、このような背景から、簡単な数学モデルを用いて地球と人間や生物の関係を理解することを目的とする。掛け算だけで済む簡単なものから微分方程式を用いるものまで様々な数学モデルを扱い、実際にコンピュータ・シミュレーションを行うプログラムを作成する。また、すべての場合についてモデルに用いる数学についても解説を行う。	
学部専門科目	環境学科目	水・大気循環論	○	水や大気は常に私たち人間の回りに存在し、それらは絶えず循環している。これら水や大気の循環は有機物や窒素化合物などの物質循環も伴い、私たちの生活に様々な影響を及ぼしており、また、地球温暖化にも影響を及ぼすことが知られるようになってきている。さらには、この地球温暖化により、大気環境の変化のみならず、渇水や洪水など、水環境にも大きな影響を及ぼすようになってきている。 本講義では、主に、これら水と大気の循環およびこれらに係る物質の循環を含めた基礎知識を習得することを目的とする。	
学部専門科目	エネルギー学科目	資源とエネルギー	○	石油・石炭・天然ガス・原子力など環境負荷が大きいエネルギーの課題（地球温暖化、大気汚染、環境破壊、廃棄物処理など）を体系的に学ぶとともに、再生可能エネルギーの特性や役割を理解する。また、ライフサイクル視点から各種エネルギーの持続可能性を比較し、社会・経済・技術の観点を統合した将来のエネルギー戦略を考察する。後半では、グループワークを通じて地域や社会に即したエネルギー利用の在り方を議論し、発表することで実践的理解を深める。	
学部専門科目	エネルギー学科目	エネルギーの科学	○	現代社会の基盤であるエネルギーについて、科学的視点からその原理と応用を総合的に学ぶ。エネルギー保存則や変換効率、熱力学の基本概念を理解し、力学・電磁気学・化学反応などの基礎物理・化学法則を踏まえて、エネルギーの流れを体系的に捉える。再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・地熱）、蓄電池、水素エネルギー、原子力などの主要技術を取り上げ、それぞれの仕組み・特性・課題を比較しながら、実社会での応用や発展の方向性を考察する。また、エネルギー利用に伴う環境負荷を定量的に分析し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた科学的・技術的課題を整理する。これらの学びを通じて、エネルギー問題を感覚的ではなく科学的に読み解く力を養い、持続可能で調和のとれた未来社会を創造するための教養と思考力を培う。	
学部専門科目	エネルギー学科目	エネルギーマネジメント	○	本講義では、脱炭素の視点からエネルギーの見える化・データ活用の基盤を学ぶとともに、省エネ技術・脱炭素技術（再エネ・蓄電池・水素・アンモニア・SAF・CCUS）・AI/IoTの活用・建物認証制度（CASBEE・LEED・ILFI）の概要を理解する。さらに、大手電力会社・上場企業・自治体の事例を分析し、グループワークを通じて課題抽出から解決策の検討、事業化構想、提案発表まで実践的に取り組む。国・地域・企業・自治体・建物レベルでの脱炭素の基礎知識を得ることを目的とする。	
学部専門科目	エネルギー学科目	エネルギー経済学	○	本講義では、エネルギー資源の生産・分配・利用について経済学的視点から理解を深め、社会や政策との関わりを考察する力を養う。石油・天然ガス・電力などの市場構造や価格形成メカニズム、再生可能エネルギー政策、環境制度について国内外の事例を通して学ぶ。さらに、学生自身が具体的な事例を調査・分析し、政策や市場の将来像について議論・発表を行うことで、理論と実践の双方からエネルギー経済への理解を深めていく。	
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境生活論	○	日本あるいは世界が抱える環境問題に対し、日々の生活によって生じる環境負荷の大きさを、温暖化対策・資源エネルギー保全・廃棄物問題等の視点から多面的、定量的に把握し、環境視点での生活行動の改善がグローバルの環境問題解決に貢献できることを学ぶ。さらに、将来、企業や行政等で経営戦略を立てる場合に、消費者とのより良い関係を築く上で有用な知識などを修得する。授業では、暮らしの側面を、衣／食／住／エネルギー／ごみ／緑／移動の７テーマに分け、グループで各テーマでのエコライフスタイルを提案し、発表する。	
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境ビジネス論	○	地球や地域の環境と共生して持続可能な形で発展していける経済の具体的な姿を学び、自らが生活・活動する地域におけるその具体化の方策を検討する。このため、まず、環境と共生できる経済の理論としてのハーマンディリーの原則などを理解する。ついでそのような経済へと移行することを意識して行われている内外の様々な企業行動に関するイニシアチブを学ぶ。履修学生は、環境と共生できる優れた企業活動を行っている事例を報告し、互いの討議により、どのような点が優れているのかを自分の納得する形で理解する。最後に、グリーンビジネスの振興、グリーンエコノミーの具体化に向けて国内外で取られている政策を学ぶ。学生は、自らが進めたいグリーンなビジネスの案を取りまとめ最終レポートとして提出し、ピッチトークを行う。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境経済学	○	人間の営む経済活動が環境との関係で持続可能なものとなるようにするために必要な理論的な枠組みを理解し、そのような関係を実現するための知識や技量を学ぶ。具体的には、環境保全と経済発展との関係がややもすれば矛盾するようにとらえられる原因を検討し、そのような誤解を解く方法を考察する。さらに、環境と共生し得るマクロな経済について理解を深め、将来、グリーンビジネスを営んだり、持続可能な形での自治体政策を立案したりする場合に有用な基礎を築く。このような狙いを達成する主体的な学びとして、履修生には3回のレポート提出を求める。テーマは、1，2回目はともに「環境保全が経済的な利益と矛盾するように考えられがちな原因」を探ることで、1回目は供給側に原因をさぐり、2回目はその原因を需要側と市場に探るものである。3回目は「環境保全が経済的に引き合う形で行われるようになるための政策の提言」をテーマとする。	
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境解析学	○	本講義は、資源・エネルギーの社会的フローを「見える化」し、循環型社会の実現に向けた課題と可能性を分析することを目的とする。マテリアル・フロー解析（MFA）を軸に、国／地方自治体／企業の各レベルでの分析枠組みを学び、国際事例と比較する。中盤でデータ前処理・Excel計算・サンキー図作成・シナリオ分析の実習を行い、後半はグループワークで「消費者の食にまつわる消費行動」に関係するマテリアルを1つ選び、現状MFAの作成と行動変容シナリオによる再計算・比較を実施する。理論と実践を往復し、エビデンスに基づく提案力を養う。	
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境まちづくり論	○	人間が安全に生存するため、そして快適に生活するため、人間はこれまで膨大な努力を重ね、都市に生活するための社会基盤（インフラ）を整えてきた。これらのおかげで、現代日本に生きる我々の多くは、安心して日々を送ることができているが、この基盤は今後も永続的に盤石とは限らない。その脅威となるのは何だろうか。 本講義ではまず、都市が備える基本的な環境・資源・エネルギーインフラについて基礎的な知識を提供し、我々が当たり前に享受している生活の背景を改めて見つめる。その上で、近年ますます重要となっている気候変動、資源循環、生物多様性といった地球規模の持続可能性の観点も含め、新たな取組を進める地域の実例も紹介しながら、今後の都市システムの評価手法の基本的な考え方を学ぶ。	
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境社会/マネジメント論	○	気候変動や資源制約、社会的格差など、環境と社会の課題は複雑に絡み合っている。企業・自治体・市民社会には、環境・社会・経済を統合的にマネジメントし、持続可能な発展を実現する力が求められている。本講義では、企業・自治体・市民社会が持続可能な社会の実現に向けて果たす役割を理解し、環境・社会・経済を統合的にマネジメントするための視点と手法を学ぶ。特に、ESG投資やSDGs経営、脱炭素戦略、サプライチェーンマネジメントなどの課題を扱い、環境と社会を同時に考慮したマネジメントの実践的知識を身につけることを目指す。	
学部専門科目	環境マネジメント科目	環境政策学	○	環境政策は時代を経るごとに多様化し、見直しを繰り返しながら、基本的に進化を続けている。それでも全ての環境問題が解決に至っているわけではなく、今後もさらなる進化が望まれている。 本講義では、日本における政策立案の仕組み、プロセスの基本を押さえつつ、日本のこれまでの環境政策のうち代表的なものを例に、その成立経緯、概要、成果や課題などについて概説する。 そのうえで、今後さらなる課題に向け、政府、企業、市民社会が環境問題によりよく対応するための政策立案、実施、評価の方法を学ぶ。	
学部専門科目	環境共生科目	地球環境学	○	今日の環境問題は複雑化しており、公害問題時代のように加害者と被害者を明確に区別できず、問題の解決を難しいものにしている。そのような時代背景に基づき、本講義では、地球環境問題の主要なテーマである地球温暖化問題の現状と原因、将来予測などについてデータを示しながら概説する。また酸性雨やオゾン層の破壊などの地球規模の環境問題について概説する。この他に海洋汚染、森林破壊、砂漠化、生物の多様性の減少などについても概説する。	
学部専門科目	環境共生科目	自然環境学	○	循環型社会を実現する上で不可欠な環境共生と都市・建築の関わりを学ぶ。前半では、循環型システムや生物多様性、資源・エネルギー、水環境計画といった基礎的な理論を扱い、持続可能な社会構築の考え方を身につける。中盤では、ビオトープの形態や都市自然再生の意義、設計ディテールなど具体的な事例に触れる。さらに「キャンパスエコツアー」として川越キャンパス内の自然環境を実際に見学し、講義内容を現場で体感的に学ぶ。これらの内容を通じて、環境に配慮した都市・建築空間の構想力と、自然と調和した暮らしの視点を修得する。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	環境共生科目	人間と自然	○	本講義では、人間と自然の関係性を多角的に捉えることを目的とする。前半は自然と人間を時間軸で捉え、後半はトピックを決めて関係性を講義する。また、全体を通して、一人一鉢の植物栽培を行ない、人間と自然の関わりを考えるトリガーとする。また、天気図の作図を通して、気象災害の予兆を察知するための基礎的な技能を養う。様々な話題や実物に触れる中で、持続可能な社会における「人間と自然の共生」のあり方を、自らの言葉で構想できることを目指す。	
学部専門科目	環境共生科目	環境保全学	○	持続可能な社会の実現に不可欠な生態系の保全について体系的に学ぶ。まず、環境保全に関する歴史や現代社会における意義、SDGsとの関わりを解説し、生物多様性の基礎と現状、危機的要因を学ぶ。さらに、森林・水・土壌・海洋など各種生態系の役割とその保全、自然資源の持続的利用の原則や、伝統知・現代技術の融合についても取り上げる。また、大気・水・土壌汚染や気候変動の影響、保全生態学・復元生態学など科学的アプローチ、国内外の政策・法制度、市民や企業による協働の実践例も解説する。AI・バイオ技術など最新のイノベーション事例や社会参加の重要性を考察し、総合討論やケーススタディを通じて持続可能な社会への具体的方策を探求する。	
学部専門科目	環境共生科目	エコデザイン論	○	地球環境に配慮したデザインの考え方は、2050年までに人間活動で排出される二酸化炭素など温室効果ガスの排出量と、それらを吸収・除去する量を均衡させ、差し引きゼロにする「カーボンニュートラル」の達成、また2030年までに生物多様性の損失を食い止め、自然が回復軌道に乗ることをめざす「ネイチャーポジティブ」を掲げる我が国において欠かせないものである。この講義では建築環境設備を題材としてエコデザインの基礎知識と応用を学び、環境への影響を最小限に抑えながら、人間にとって心身ともに満たされた幸福な状態である「ウェルビーイング」を両立させるデザインのあり方を論じる。	
学部専門科目	環境共生科目	環境アセスメント/リスク学	○	持続可能な開発を実現するための環境配慮の評価手法と意思決定プロセスについて、体系的に学ぶことを目的とする。まず、環境アセスメント（EIA）や環境リスクの基礎概念を教授し、日本の法制度や国際的な動向も踏まえ、実際のEIA手続きを段階的に解説する。スクリーニングや調査・評価手法、市民参加やフォローアップに至るまで実務的観点を学ぶ。加えて、化学物質や気候変動など多様な環境リスクの評価・管理、リスクコミュニケーションの手法についても考察する。最先端のGISやAI技術、戦略的アセスメントや脱炭素社会への対応等、今後の展望にも触れ、環境調和型社会づくりへの視座を提供する。	
学部専門科目	環境コミュニケーション科目	サイエンスライティング	○	本授業は、科学的事実やデータに基づいた内容を、専門知識を持たない人にも正確かつわかりやすく伝える力を育てることを目的とする。新聞記事、ウェブ記事、展示解説文、SNS投稿など多様な媒体を想定し、目的や読者に応じた文章表現を実践的に学ぶ。単なる「作文」ではなく、「科学的な根拠をどのように伝えるか」という構成力と表現力及び実践力を重視する。講義では、短文演習やグループでの相互フィードバックを通して、科学を社会へ伝えるための工夫を体験的に学ぶ。最終的には、自ら選んだ科学テーマを記事としてまとめ、科学的思考を言葉で表現する力を身につける。	
学部専門科目	環境コミュニケーション科目	メディアコミュニケーション	○	本講義では、メディアが人々の認識や行動に与える心理的・社会的作用について理解を深め、環境問題を題材として、市民運動、民主主義、公共圏における情報流通との関係を理論的に考察し、さらにメディア倫理やフェイクニュース、コミュニケーションの信頼性確保についても主体的に検討できるようになることを目指す。メディア業界の背景にある基本的な考え方を説くとともに、実際の番組制作における具体的な事例等を提示しながら授業を進める。	
学部専門科目	環境コミュニケーション科目	環境教育学	○	本講義では、環境教育の歴史的背景と理念、国内外における政策動向についての知識を深め、将来の動向や社会変革のための人材育成について考え実践することができるようになるための基本的な知識と能力を構築する。環境教育を行う際に活用できる様々な手法についても学びつつ、理論だけでなく学校や地域コミュニティなどのあらゆる場、あらゆる主体による具体的な実践や最新事例についても知り、効果的な学習デザインについて考察する。また持続可能な社会の実現に向けた市民参加やあらゆるステークホルダーとの合意形成、協働のあり方についても学ぶ。	
学部専門科目	環境コミュニケーション科目	コンテンツ作成演習	○	実際に画像・動画・インフォグラフィックなど多彩なメディアコンテンツを制作し、複雑な環境データや社会課題、最新のサイエンステーマを一般の人にも直感的に伝える表現力を鍛える。グループワークを通じて先端科学の魅力やインパクトが伝わるビジュアルやストーリーの発想力を養い、次世代の科学コミュニケーションを体験的に学ぶ。二次元（画像、グラフ等）、三次元（動画等）のコンテンツについて、人に対して情報をわかりやすく、誤解なく正確に情報を伝える手法とその制作方法を演習形式で教授する。コンテンツ制作の背景にある基本的な考え方を説くとともに、実際の番組制作における作業プロセスや付加価値のつけ方等の具体的な事例を提示しながら授業を進める。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部専門科目	環境創造コース科目	環境市場調査	○	本実習は、「環境市場」を環境性能に優れた製品やサービスの需給の市場ととらえ、環境性能に優れた製品等の需給が迅速に拡大するよう、有効性の高い市場調査を実施する能力の基礎を作ることを目的とする。環境市場調査方法の基礎を習得するとともに、必要な調査の在り方に関する履修生相互の討論を行うことで理解を深める。さらに、模擬市場調査を実施し、調査の結果をどのように販売戦略や将来製品の開発戦略に活かしていくかを論ずる。	
学部専門科目	環境創造コース科目	環境プロセス学	○	環境汚染を防止する排水・大気処理プラントの原理を理解するため、処理すべき汚染物質の種類および発生源を理解する。それらの汚染物質の処理方法の原理について学ぶと共に、処理プラントの設計に必要な「物質収支」「反応速度」「単位操作」ならび「プロセス」を組み合わせた「システム」に関する基礎知識を学ぶ。排水処理プラントの設計等では、流体に関する基礎知識が必要であり、それらを理解した上で、流体輸送に必要な配管の選定が自らできる方法を学ぶ。そして、プラント設計時における安全管理の観点について学ぶ。	
学部専門科目	環境創造コース科目	地域エネルギー学	○	地域エネルギー学は、環境、経済、社会、技術、イノベーションなど、多様な視点を統合し、エネルギーの供給・利用に関する課題を包括的に研究する学問である。よって、本講義では、環境問題、地域資源活用、エネルギーの地産地消、自治体の役割、地域コミュニティとの連携、グリーンエネルギー技術の適用、イノベーション思考、事業化を網羅的に理解し、持続可能なエネルギーシステムを設計するための基礎知識の習得を目的とする。より具体的に課題やその解決方法を理解していくために、国内外の実例分析や研究機関、民間企業、自治体から専門家を招き、一緒に議論し、地域エネルギーの課題解決に取り組む面白さや難しさを知る。更にその課題解決を起点にしたビジネス開発（事業開発）の手法について、実践的なスキルを身につける。	
学部専門科目	科学コミュニケーションコース科目	メディア表現論	○	本講義では、新聞記事、ドキュメンタリー、SNS投稿、広告、環境映像作品など、メディアにおける多様な表現方法について理解を深め、特に映像言語や文章表現が受け手の感情や判断にどのような影響を及ぼすのかを批判的に考察できるようになることを目指すとともに、あわせて社会における公共的役割を持つメディア表現のあり方を主体的に探求できる力を養う。メディアでのコンテンツ制作の背景にある基本的な考え方を説くとともに、実際の番組制作における表現方法の具体的な事例等を提示しながら授業を進める。	
学部専門科目	科学コミュニケーションコース科目	マルチメディア技法	○	本講義では、異なるメディアの特性について理解を深め、マルチメディア展開に適したテーマ探索を重視する。テキスト、写真、音声、映像、インタラクティブ要素を統合し、デジタルプラットフォーム上で効果的にマルチメディア表現を実現する技法を学ぶ。プラン作成や実際の取材・撮影を通じて各媒体のポストプロダクションの流れを体験し、特に動画制作を起点としたワンソース・マルチユースにおけるテーマ設定の重要性に焦点を当てる。演習を通して多様なメディア向けコンテンツのアウトプット設計を理解し、効率的な制作手法を修得し、加えてWeb制作やSNS発信、AR/VRなど新技術も取り入れ、環境イノベーションをテーマに魅力的に伝えられるようになることを目指す。コンテンツ制作の背景にある基本的な考え方を説くとともに、実際の番組制作における企画・構成・撮影・編集・ポスプロの具体的な事例等を提示しながら授業を進める。	
学部専門科目	科学コミュニケーションコース科目	環境心理学	○	環境心理学は、人間と環境を一つのシステムとして捉え、特定の環境とその中に存在し行動する人間が互いに影響を及ぼしあう現象とその関係性について研究する分野である。一つ目には、物理的環境・対人環境・社会的環境を含む「環境における人間の心理」（環境から受ける心理的影響）について学ぶ。 また近年、気候変動をはじめ地球環境問題が大きく取り上げられているが、人間が環境に及ぼす影響力がとても大きくなっている。二つ目として、人々のリスク認知や環境に配慮した行動を選択する際に関わる心理因子やその心理的プロセスについて学ぶ。これらを通して、環境問題の課題解決や持続可能社会の形成の一助となる能力を養う。	
教職科目	教科及び教科の指導法に関する科目	理科教育論Ⅰ		本講義は、教職課程コアカリキュラムに準拠し、理科教育の目標、育成すべき資質・能力を理解し、授業設計を行う方法を身につけることを目的とする。まず、理科教師の基本的姿勢を確認し、小中高の理科の目標と内容構造を概観する。指導内容の吟味においては、背景となる学問領域と関連させながら、特に中等教育段階の生物・地学領域の内容を中心に、教科書内容（実験含む）を総ざらいし、不得意分野を克服する。また、高等学校の「基礎」科目の内容も全般的に取り上げる。情報機器やデジタル教科書を使った実際の指導についても検討し、最後に総合領域を取り上げ、科学的思考力、判断力、表現力、行動力を育成する重要性について論じる。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職科目	教科及び教科の指導法に関する科目	理科教育論Ⅱ		本講義は、教職課程コアカリキュラムに準拠し、理科教育の目標、育成すべき資質・能力を理解し、授業設計を行う方法を身につけることを目的とする。まず、理科教師の基本的姿勢を確認し、小中高の理科の目標と内容構造を概観する。指導内容の吟味においては、背景となる学問領域と関連させながら、特に中等教育段階の物理・化学領域の内容を中心に、教科書内容（実験含む）を総ざらいし、不得意分野を克服する。また、高等学校の「基礎」科目の内容も全般的に取り上げる。情報機器やデジタル教科書を使った実際の指導についても検討し、最後に総合領域を取り上げ、科学的思考力、判断力、表現力、行動力を育成する重要性について論じる。	
教職科目	教科及び教科の指導法に関する科目	理科指導法Ⅰ		本講義は、教職課程コアカリキュラムに準拠し、理科における教育目標や授業設計の方法を身につけ、教育実習での成果を最大限にするための準備として位置づけられる。中等理科教員は自然科学の伝道師に留まらず、生徒の人間的成長を視野に入れた高い専門性を持つ必要がある。授業は、担当教員による模擬授業と協議を通して理科授業のイメージを共有し、学習指導理論を吟味するとともに、教師の基本的姿勢を確認することから始める。次に、中等教育段階の生物・地学領域の内容を中心にグループで一テーマを選択し、授業を設計する。学習指導案を作成した後、模擬授業と協議を行い、実践力を養うことを目的とする。	
教職科目	教科及び教科の指導法に関する科目	理科指導法Ⅱ		本講義は、教職課程コアカリキュラムに準拠し、理科における教育目標や授業設計の方法を身につけ、教育実習での成果を最大限にするための準備として位置づけられる。中等理科教員は自然科学の伝道師に留まらず、生徒の人間的成長を視野に入れた高い専門性を持つ必要がある。授業は、担当教員による模擬授業と協議を通して理科授業のイメージを共有し、学習指導理論を吟味するとともに、教師の基本的姿勢を確認することから始める。次に、中等教育段階の物理・化学領域の内容を中心にグループで一テーマを選択し、授業を設計する。学習指導案を作成した後、模擬授業と協議を行い、実践力を養うことを目的とする。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育基礎論		本講義は、教育職員免許法施行規則に則り、「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」について概説することを目的とする。教育の歴史・思想に関する基礎的概念を確認し、教育が人類にとって必須の社会機能として成立する経緯とその役割を理解する。個々の人間の成長・発達と社会の維持・発展への寄与という観点から、家庭の教育機能、地域の教育力、公教育制度の発展と問題点を歴史的・思想的に検討する。子ども観・子育て観の変遷や近代公教育制度の成立の歴史的意義を考察し、近代の主要な教育思想を確認しながら、現代の教育が直面する諸課題について歴史的視点を踏まえて検討する。また、大学生として知っておくべき事項も身につける。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教職概論		本講義は、教職課程コアカリキュラムに準拠し、現代社会における教職の重要性を背景に、教職の意義、教員の役割・資質能力・職務内容等を理解し、教職への意欲を高め、進路選択に資する教職の在り方を理解することを目的とする。学校制度のあり方と教員という職業の特性を、子どもたちの成長・発達や教育を受ける権利保障の観点から検討し、学校教育が果たす役割とその課題について考える視点を獲得する。他の職業との比較を通じて、教師をめざすことの意味を確認し、主体的に広い視野から進路選択を捉える力量を身につける。近代公教育制度の歴史的意義、現代の学校教育制度の特性、教員の養成・採用・研修・身分保障、学校という組織の特性を検討する。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育制度論		本講義は、教育制度・行政の原理と諸概念、教育法規や教育財政制度、学校経営・管理、カリキュラム行政等について広く概観し、理解を深めることを目的とする。これらの知識を基礎に、現代の教育問題やこれからの教育のあり方について検討する。教育に関する諸制度・諸政策の動向を理解し、教育実践のための基礎的な力を獲得する。さらに、学校と地域の連携や学校安全への対応も含む、幅広い見識を身につける。知識の修得とともに、それをディスカッションやレポート等で活用する力を身につけることを目指す。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育心理学		本講義は、教職コアカリキュラムに準拠し、人の発達と教育について、心理学の理論や知見、実証研究の結果をもとに考察する。人は生涯にわたって学び続ける学習者であるとともに、他者を教育し指導する立場になっていく。教育心理学が提供・蓄積してきた乳幼児・児童生徒の言語、認知、社会性、身体などの発達や、記憶、学習、知能といった知的側面に関する基礎的な知識を学ぶ。また、各発達段階の心理特性を踏まえた教育実践を行っていくための考え方や姿勢を身につけることを目指す。これにより、教育現場で生徒の成長と学習を心理学的に支援するための基礎能力を養う。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	特別支援教育基礎論		本講義は、教職コアカリキュラムに準拠し、通常の学級にも在籍している発達障害や軽度知的障害をはじめとする特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒への対応について学ぶ。生徒が学習活動に参加している実感・達成感をもちながら学び、生きる力を身につけることができるよう、生徒の学習上又は生活上の困難を理解し、個別の教育的ニーズに対して知識や支援方法を理解することを目的とする。また、他の教員や関係機関と連携しながら組織的に対応していくために必要な能力を身につけることを目指す。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育課程論		本講義は、教育課程に関する基本的な概念を理解し、カリキュラム開発の方法を習得することを目的とする。教育課程とは、学校教育の目的・目標を達成するための、教育の内容を生徒の発達に応じて総合的に組織した教育計画を指す。教育課程を編成するためには、その構成要素や法制度を理解した上で、各地域・学校・教科・児童生徒の特質や実態を考慮し検討する必要性がある。本講義では、教育課程研究の歴史や教育課程をめぐる新たな動きを紹介するとともに、カリキュラム開発の方法を学び、教育の計画立案能力の基礎を養う。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	道徳教育論		本講義は、「特別の教科 道徳」の誕生という現状を踏まえ、道徳の意義や原理、歴史、国際的動向を概観するとともに、人間および道徳の本質について考える理論的内容を学習する（教職コアカリキュラム準拠）。学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育、および「特別の教科 道徳」の目標、内容、指導方法について考察し、理解を深めることを目的とする。特に、教材研究や学習指導案の作成授業にも取り組み、実践的指導力を身に付けることを目指す。これにより、道徳教育をめぐる理論的背景と、学校現場で求められる具体的な指導力の両方を養成する。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	特別活動と総合的な学習の時間の指導法		本講義は、「特別活動」と「総合的な学習の時間」の指導法に関する知識・技能の習得を目指す（教職コアカリキュラム準拠）。特別活動については、学校教育全体における意義を理解し、「人間関係形成」・「社会参画」・「自己実現」の視点、「チームとしての学校」の視点、学年の違いによる活動の変化、各教科等との関連、地域連携等の特質を踏まえた指導に必要な知識・素養を身につける。総合的な学習の時間については、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を通して課題を解決し、自己の生き方を考えるための資質・能力の育成を目指す。そのために、指導計画の作成、具体的な指導の仕方、学習活動の評価に関する知識・技能の習得を目指す。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育方法の理論と実践（情報通信技術を含む）		本講義は、教育実践を構想するための視点を学ぶことを目的とする。具体的には、教育の方法、指導技術、情報機器および教材の活用に関する基礎的な知識・技能を身につけることを目指す。講義では、教育目標（教育的価値、教育目標）、教育内容（教育内容、教材、教材研究）、教育評価（アセスメントと教育評価、教育評価の目的と方法）、そして教育メディア（ICT、メディアリテラシー、情報活用能力）の4つの内容を取り上げる。学生はこれらの内容を学ぶことによって、実践的指導力の基礎となる教育観を身につけることができる。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	生徒指導論（進路指導論を含む）		本講義は、生徒指導と進路指導・キャリア教育に関する知識と実践力を習得することを目的とする（教職コアカリキュラム準拠）。生徒指導は、児童生徒の人格を尊重し個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための重要な教育活動であり、教育目標を達成するための機能である。進路指導・キャリア教育は、社会的・職業的自立に必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的とする。具体的には、生徒指導の意義や原理を理解し、生徒の自己指導能力を高める効果的な指導助言のあり方、教育課程における位置づけ、個別指導・集団指導の指導技術を学ぶ。さらに、家庭、地域、関係機関等との連携を深め、個別の課題を抱える生徒への対応と指導のあり方を実践的に学ぶことを目指す。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育相談		本講義は、教育相談とは、児童生徒が将来において社会的な自己実現ができるような資質・能力・態度を形成するように働きかけることであるという定義を理解する。学校における教育相談の意義と課題、基礎的な理論、教育相談に必要な基本的技術、教育相談の実際、チーム学校と教育相談について、講義と演習で学修する。到達目標は、教育相談の意義と課題、基礎的な理論を説明できること、教育相談に必要な基本的な技術を実施できること、教育相談の実際について児童生徒の課題に応じた支援や対応を説明できること、そして校内外の連携協働の必要性・重要性を示すことができることである。	

授業科目の概要

（環境イノベーション学部環境イノベーション学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）		本講義は、教育実習を観察・参加・実習という段階を踏んで教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考え、課題を自覚する機会である（教職コアカリキュラム準拠）。事前指導（7回）では、実習の目標を明確化し、教職科目で学んだ知識・概念を整理・統合し、現場への理解を図る。本実習（2～3週間）では、実習協力校の学校運営の一員として直接参加し、学校教育の実際を体験的・総合的に理解する。実践的指導力を有する指導教員のもとで、教師として必要な知識・技能・態度、教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につける。特に、教科指導、生徒指導を通して、生徒一人ひとりがよりよく自己を高めていくための指導のあり方を学ぶ。事後指導（1回）では、現場での体験の成果を整理し、今後の教育活動に役立てる。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）		本講義は、教育実習を観察・参加・実習という段階を踏んで教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考え、課題を自覚する機会である（教職コアカリキュラム準拠）。事前指導（7回）では、実習の目標を明確化し、教職科目で学んだ知識・概念を整理・統合し、現場への理解を図る。本実習（2～3週間）では、実習協力校の学校運営の一員として直接参加し、学校教育の実際を体験的・総合的に理解する。実践的指導力を有する指導教員のもとで、教師として必要な知識・技能・態度、教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につける。特に、教科指導、生徒指導を通して、生徒一人ひとりがよりよく自己を高めていくための指導のあり方を学ぶ。事後指導（1回）では、現場での体験の成果を整理し、今後の教育活動に役立てる。	
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教職実践演習（中・高）		本講義は、教職課程を履修し教育実習を終えた時点で、プロフェッショナルとして職員室のメンバーの一人になるために必要な基礎知識、対処法・指導技術、心構えなどを総ざらいすることを目的とする（教育職員免許法施行規則準拠）。各種の教育目標を読み解き、指導に反映させられるようになることを目指す。具体的には、教科の指導力（カリキュラム・マネージメント、アクティブ・ラーニングの展開を含む）、生徒指導、学級経営、教育相談、課外指導、プレゼンテーション力などを挙げている。また、教員としての使命感や責任感、生徒理解と教育相談力、学級経営能力、社会性や対人関係能力、理数・情報系教員としての資質能力の養成を目指す。現職または経験者を招き、学校現場の実状について把握する機会も設ける。	

（注）

1　開設する授業科目の数に応じ，適宜枠の数を増やして記入すること。

2　専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が４０人を超えることを想定するものについては，その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。

3　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

学校法人東洋大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員
【東洋大学】			
文学部　第１部			
哲学科	100	—	400
東洋思想文化学科	100	—	400
日本文学文化学科	133	—	532
英米文学科	133	—	532
史学科	133	—	532
教育学科			
人間発達専攻	100	—	400
初等教育専攻	50	—	200
国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	100	—	400
経済学部　第１部			
経済学科	250	—	1,000
国際経済学科	183	—	732
総合政策学科	183	—	732
経営学部　第１部			
経営学科	316	—	1,264
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ学科	150	—	600
会計ﾌｧｲﾅﾝｽ学科	216	—	864
法学部　第１部			
法律学科	250	—	1,000
企業法学科	250	—	1,000
社会学部　第１部			
社会学科	150	—	600
国際社会学科	150	—	600
ﾒﾃﾞｨｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	150	—	600
社会心理学科	150	—	600

令和９年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
【東洋大学】				
文学部　第１部				
哲学科	100	—	400	
東洋思想文化学科	100	—	400	
日本文学文化学科	133	—	532	
英米文学科	133	—	532	
史学科	133	—	532	
教育学科				
人間発達専攻	100	—	400	
初等教育専攻	50	—	200	
国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	100	—	400	
経済学部　第１部				
経済学科	250	—	1,000	
国際経済学科	183	—	732	
総合政策学科	183	—	732	
経営学部　第１部				
経営学科	316	—	1,264	
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ学科	150	—	600	
会計ﾌｧｲﾅﾝｽ学科	216	—	864	
法学部　第１部				
法律学科	250	—	1,000	
企業法学科	250	—	1,000	
社会学部　第１部				
社会学科	150	—	600	
国際社会学科	150	—	600	
ﾒﾃﾞｨｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	150	—	600	
社会心理学科	150	—	600	

学校法人東洋大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和９年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
理工学部				理工学部				
機械工学科	180	—	720	機械工学科	126	—	504	定員変更（△54）
電気電子情報工学科	113	—	452	電気電子情報工学科	113	—	452	
応用化学科	146	—	584	応用化学科	113	—	452	定員変更（△33）
都市環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	113	—	452	都市環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	100	—	400	定員変更（△13）
建築学科	146	—	584	建築学科	146	—	584	
国際学部				国際学部				
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学科	100	—	400	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学科	100	—	400	
国際地域学科				国際地域学科				
国際地域専攻	210	—	840	国際地域専攻	210	—	840	
地域総合専攻	80	—	320	地域総合専攻	80	—	320	
国際観光学部				国際観光学部				
国際観光学科	366	—	1,464	国際観光学科	366	—	1,464	
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	113	—	452	生命科学科	113	—	452	
生体医工学科	113	—	452	生体医工学科	113	—	452	
生物資源学科	113	—	452	生物資源学科	113	—	452	
総合情報学部				総合情報学部				
総合情報学科				総合情報学科				
ﾒﾃﾞｨｱ情報専攻	100	—	400	ﾒﾃﾞｨｱ情報専攻	100	—	400	
心理・ｽﾎﾟｰﾂ情報専攻	80	—	320	心理・ｽﾎﾟｰﾂ情報専攻	80	—	320	
ｼｽﾃﾑ情報専攻	80	—	320	ｼｽﾃﾑ情報専攻	80	—	320	
食環境科学部				食環境科学部				
食環境科学科	126	—	504	食環境科学科	126	—	504	
ﾌｰﾄﾞﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科	113	—	452	ﾌｰﾄﾞﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科	113	—	452	
健康栄養学科	100	—	400	健康栄養学科	100	—	400	
情報連携学部				情報連携学部				
情報連携学科	300	—	1,200	情報連携学科	300	—	1,200	
福祉社会ﾃﾞｻﾞｲﾝ学部				福祉社会ﾃﾞｻﾞｲﾝ学部				
社会福祉学科	216	—	864	社会福祉学科	216	—	864	
子ども支援学科	100	—	400	子ども支援学科	100	—	400	
人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	160	—	640	人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	160	—	640	

学校法人東洋大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学部			
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学科	230	—	920
栄養科学科	100	—	400
文学部　第２部			
東洋思想文化学科	30	—	120
日本文学文化学科	50	—	200
教育学科	40	—	160
経済学部　第２部			
経済学科	150	—	600
経営学部　第２部			
経営学科	110	—	440
法学部　第２部			
法律学科	120	—	480
社会学部　第２部			
社会学科	130	—	520
学部　計	7,375	—	29,500

令和９年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学部				
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学科	230	—	920	
栄養科学科	100	—	400	
環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学部				学部の設置（認可又は届出）
環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学科	140	—	560	
文学部　第２部				
東洋思想文化学科	30	—	120	
日本文学文化学科	45	—	180	定員変更（△5）
教育学科	35	—	140	定員変更（△5）
経済学部　第２部				
経済学科	130	—	520	定員変更（△20）
経営学部　第２部				
経営学科	110	—	440	
法学部　第２部				
法律学科	120	—	480	
社会学部　第２部				
社会学科	120	—	480	定員変更（△10）
学部　計	7,375	—	29,500	

【東洋大学大学院】			
〔修士・博士前期課程〕			
文学研究科			
哲学専攻	5	—	10
ｲﾝﾄﾞ哲学仏教学専攻	4	—	8
日本文学文化専攻	10	—	20
中国哲学専攻	4	—	8
英文学専攻	5	—	10
史学専攻	6	—	12
教育学専攻	20	—	40
国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	10	—	20

【東洋大学大学院】			
〔修士・博士前期課程〕			
文学研究科			
哲学専攻	5	—	10
ｲﾝﾄﾞ哲学仏教学専攻	4	—	8
日本文学文化専攻	10	—	20
中国哲学専攻	4	—	8
英文学専攻	5	—	10
史学専攻	6	—	12
教育学専攻	20	—	40
国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	10	—	20

学校法人東洋大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和９年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻	10	—	20	社会学専攻	10	—	20	
社会心理学専攻	12	—	24	社会心理学専攻	12	—	24	
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	10	—	20	私法学専攻	10	—	20	
公法学・政治学専攻	10	—	20	公法学・政治学専攻	10	—	20	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ専攻	22	—	44	経営学・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ専攻	22	—	44	
ﾋﾞｼﾞﾈｽ・会計ﾌｧｲﾅﾝｽ専攻	28	—	56	ﾋﾞｼﾞﾈｽ・会計ﾌｧｲﾅﾝｽ専攻	28	—	56	
理工学研究科				理工学研究科				
応用化学専攻	12	—	24	応用化学専攻	14	—	28	定員変更（2）
機能ｼｽﾃﾑ専攻	15	—	30	機械工学専攻	20	—	40	名称変更 定員変更（5）
電気電子情報専攻	11	—	22	電気電子情報専攻	13	—	26	定員変更（2）
都市環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	8	—	16	都市環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	12	—	24	定員変更（4）
建築学専攻	14	—	28	建築学専攻	14	—	28	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	10	—	20	経済学専攻	10	—	20	
公民連携専攻	30	—	60	公民連携専攻	30	—	60	
国際学研究科				国際学研究科				
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学専攻	10	—	20	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学専攻	10	—	20	
国際地域学専攻	15	—	30	国際地域学専攻	15	—	30	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	15	—	30	国際観光学専攻	15	—	30	
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	25	—	50	生命科学専攻	25	—	50	
生体医工学専攻	13	—	26	生体医工学専攻	13	—	26	
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	20	—	40	社会福祉学専攻	20	—	40	
ﾗｲﾌﾃﾞｻﾞｲﾝ学研究科				ﾗｲﾌﾃﾞｻﾞｲﾝ学研究科				
生活支援学専攻	10	—	20	生活支援学専攻	10	—	20	
人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	10	—	20	人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	10	—	20	

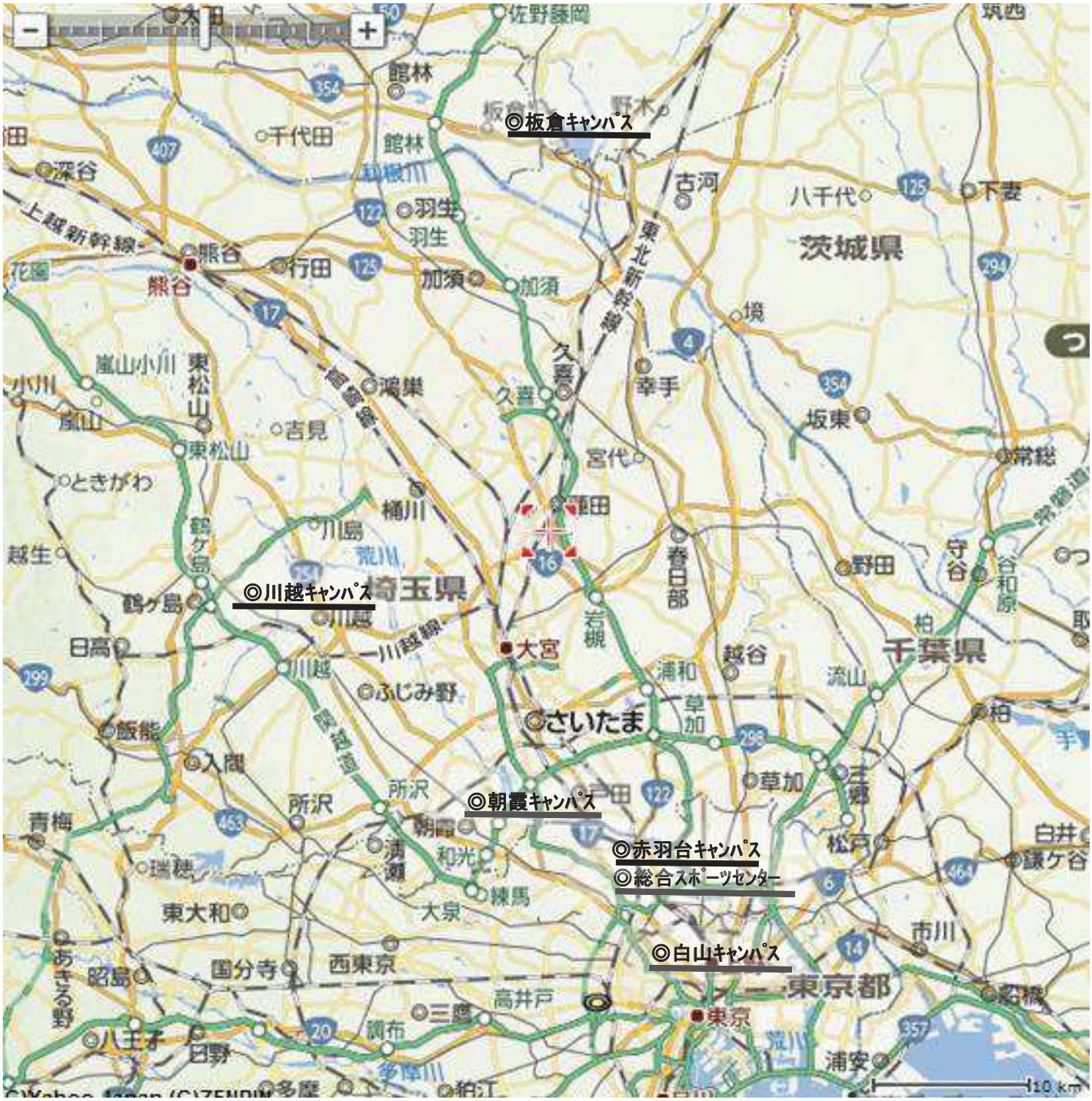
学校法人東洋大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和９年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	15	—	30	総合情報学専攻	22	—	44	定員変更（7）
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	10	—	20	食環境科学専攻	10	—	20	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	20	—	40	情報連携学専攻	20	—	40	
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科				健康ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科				
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻	20	—	40	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻	20	—	40	
栄養科学専攻	10	—	20	栄養科学専攻	10	—	20	
				環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学研究科				研究科の設置（認可又は届出）
				環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学専攻	20	—	40	
〔修士・博士前期課程〕　計	449	—	898	〔修士・博士前期課程〕　計	489	—	978	
〔博士後期課程〕				〔博士後期課程〕				
文学研究科				文学研究科				
哲学専攻	3	—	9	哲学専攻	3	—	9	
ｲﾝﾄﾞ哲学仏教学専攻	3	—	9	ｲﾝﾄﾞ哲学仏教学専攻	3	—	9	
日本文学文化専攻	3	—	9	日本文学文化専攻	3	—	9	
中国哲学専攻	3	—	9	中国哲学専攻	3	—	9	
英文学専攻	3	—	9	英文学専攻	3	—	9	
史学専攻	3	—	9	史学専攻	3	—	9	
教育学専攻	4	—	12	教育学専攻	4	—	12	
国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	3	—	9	国際文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	3	—	9	
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻	3	—	9	社会学専攻	3	—	9	
社会心理学専攻	5	—	15	社会心理学専攻	5	—	15	
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	5	—	15	私法学専攻	5	—	15	
公法学・政治学専攻	5	—	15	公法学・政治学専攻	5	—	15	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ専攻	4	—	12	経営学・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ専攻	4	—	12	
ﾋﾞｼﾞﾈｽ・会計ﾌｧｲﾅﾝｽ専攻	3	—	9	ﾋﾞｼﾞﾈｽ・会計ﾌｧｲﾅﾝｽ専攻	3	—	9	

学校法人東洋大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和９年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
理工学研究科				理工学研究科				
応用化学専攻	3	—	9	応用化学専攻	3	—	9	
機能ｼｽﾃﾑ専攻	3	—	9	機能ｼｽﾃﾑ専攻	3	—	9	
電気電子情報専攻	3	—	9	電気電子情報専攻	3	—	9	
建築・都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	3	—	9	建築・都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	3	—	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	3	—	9	経済学専攻	3	—	9	
国際学研究科				国際学研究科				
国際地域学専攻	5	—	15	国際地域学専攻	5	—	15	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	3	—	9	国際観光学専攻	3	—	9	
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	5	—	15	生命科学専攻	5	—	15	
生体医工学専攻	3	—	9	生体医工学専攻	3	—	9	
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	5	—	15	社会福祉学専攻	5	—	15	
ﾗｲﾌﾃﾞｻﾞｲﾝ学研究科				ﾗｲﾌﾃﾞｻﾞｲﾝ学研究科				
ﾋｭｰﾏﾝﾗｲﾌ学専攻	5	—	15	ﾋｭｰﾏﾝﾗｲﾌ学専攻	5	—	15	
人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	4	—	12	人間環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	4	—	12	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	3	—	9	総合情報学専攻	3	—	9	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	2	—	6	食環境科学専攻	2	—	6	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	4	—	12	情報連携学専攻	4	—	12	
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科				健康ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科				
健康ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻	5	—	15	健康ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻	5	—	15	
栄養科学専攻	3	—	9	栄養科学専攻	3	—	9	
				環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学研究科				研究科の設置（認可又は届出）
				環境ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ学専攻	4	—	12	
〔博士後期課程〕　計	112	—	336	〔博士後期課程〕　計	116	—	348	
大学院　計	561	—	1,234	大学院　計	605	—	1,326	

東洋大学関連広域図



【所在地】

白山キャンパス	東京都文京区白山5-28-20
赤羽台キャンパス	東京都北区赤羽台1-7-11
朝霞キャンパス	埼玉県朝霞市岡48-1
川越キャンパス	埼玉県川越市鯨井2100
板倉キャンパス	群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
総合スポーツセンター	東京都板橋区清水町92-1

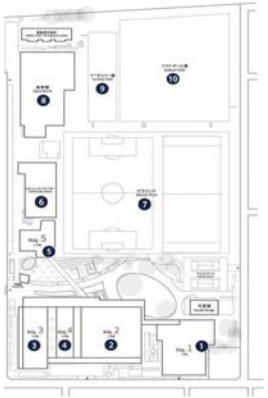
D 板倉団地
生命科学部・食環境科学部
生命科学・食環境科学研究科
位　置　群馬県邑楽郡板倉町
校地面積　112,125.00㎡
（内　運動場用地　39,336.00㎡）
（全部所有）

1.0km
徒歩10分　（至　日光）　板倉東洋大前駅

電車　13分
【東武日光線】

栗橋駅　【東武線日光線・伊勢崎線】

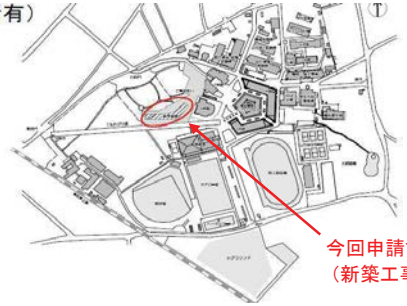
C 朝霞団地
位　置　埼玉県朝霞市岡
校地面積　68,155.28㎡
（内　運動場用地　38,454.01㎡）
（全部所有）
生命科学部
食環境科学部
生命科学研究科
食環境科学研究科



【JR東北本線】
電車
28分

大宮駅

B 川越団地
理工学部・総合情報学部・
環境イノベーション学部
理工学・総合情報学・
環境イノベーション学研究科
位　置　埼玉県川越市鯨井
校地面積　271,181.87㎡
（内　運動場用地　102,751.32㎡）
（全部所有）

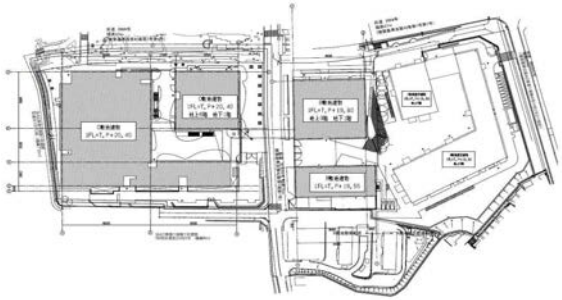


今回申請する学部が使用する建物
（新築工事実施中）

【JR埼京線】
電車
18分

F 赤羽台団地
赤羽台キャンパス
位置　東京都北区赤羽台
校地面積　35,883.00㎡
（全部所有）

情報連携学部
情報連携学研究科
福祉社会デザイン学部
ライフデザイン学研究科
健康スポーツ科学部
健康スポーツ科学研究科
社会福祉学研究科



赤羽駅
1.0km
徒歩　10分

1.0km
徒歩10分

【JR埼京線】
電車
9分

A 白山団地
白山キャンパス
位置　東京都文京区白山
校地面積　35,897.67㎡
（所有校地）34,892.06㎡
（借用校地）1,005.61㎡

文・経済・経営・法・社会
国際・国際観光学部
文・社会・法・経営・経済・
国際・国際観光学研究科

【JR武蔵野線】

北朝霞駅

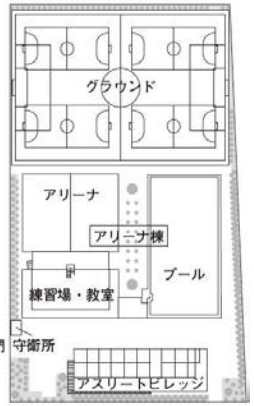
（至　森林公園）　1.0km
徒歩10分
鶴ヶ島駅　【東武東上線】　朝霞台駅　【東武東上線】　池袋駅

電車16分（急行）

電車　38分（急行）

E 総合スポーツセンター
位　置　東京都板橋区清水町
校地面積　16,964.70㎡
（内　運動場用地　7,416.00㎡）
（全部所有）

文・経済・経営・法・社会
国際学部・国際観光学部



電車
5分
【JR山手線】
【都営三田線】

0.5km
徒歩　5分

（至　高島平）　板橋本町駅　巣鴨駅　白山駅　（至　三田）

電車　4分

電車
12分

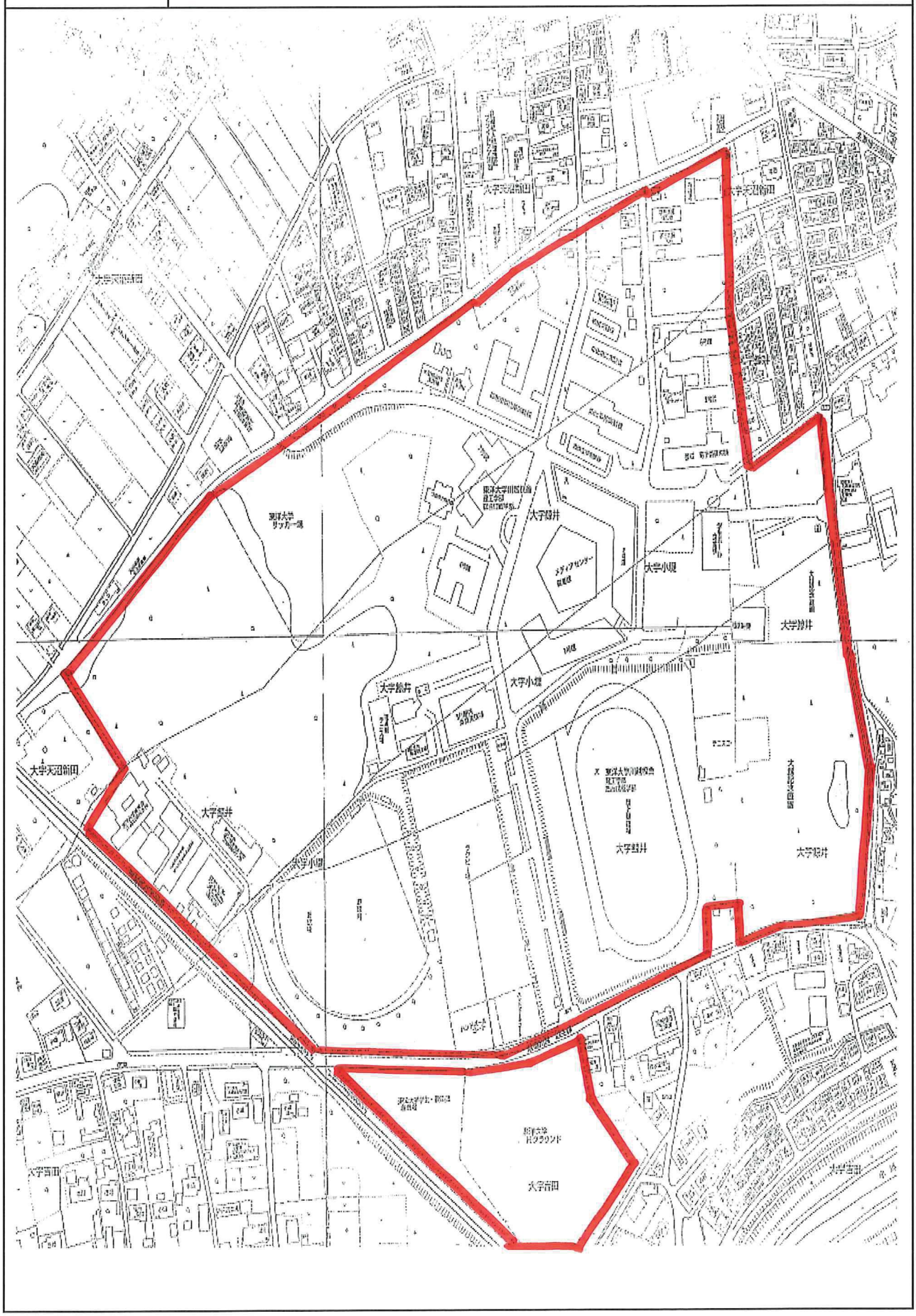
0.7km
徒歩7分

バス　6分　（東洋大前）

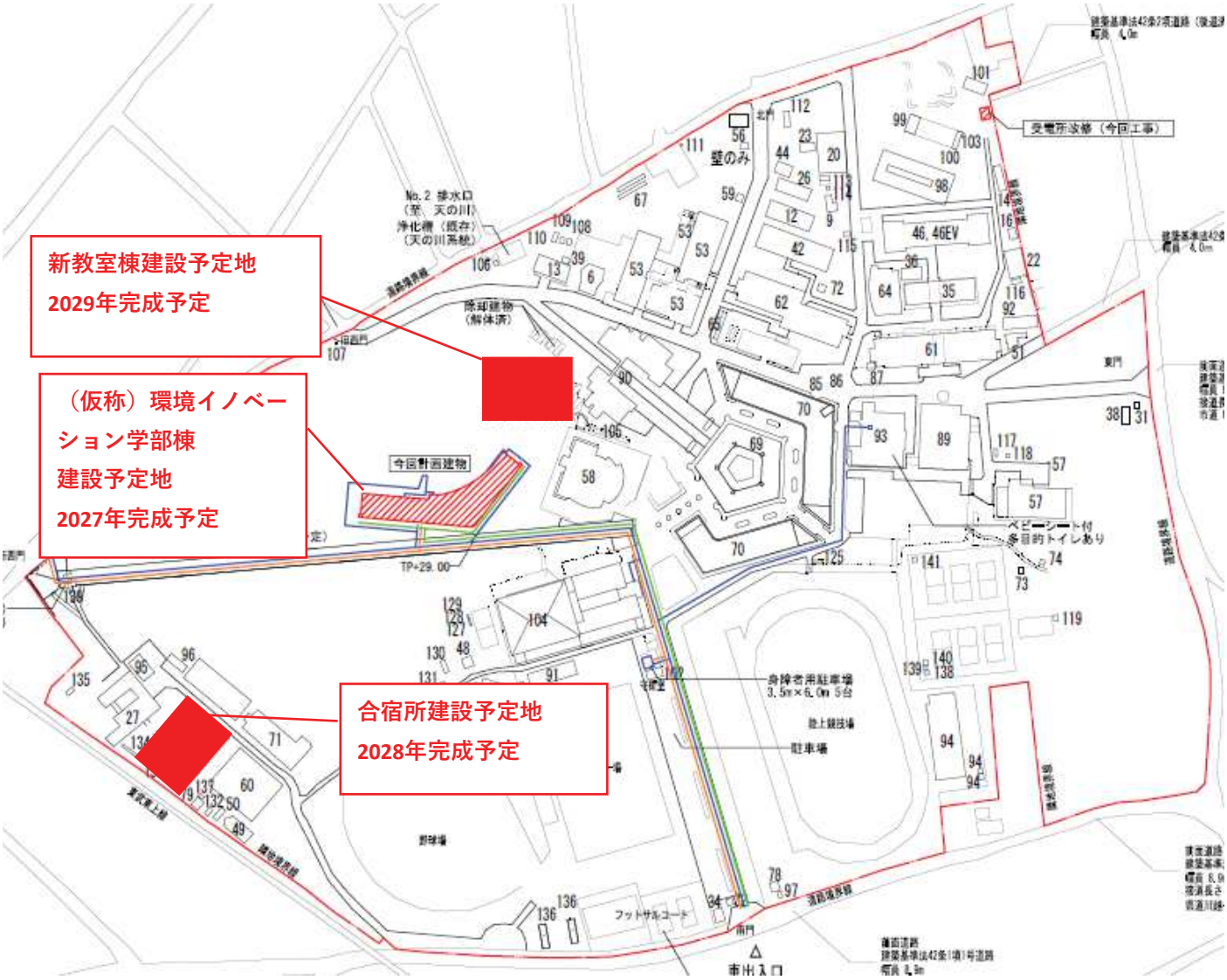
各校舎詳細については校舎配置図を参照

校地（川越キャンパス）

所　在	埼玉県　川越市



東洋大学　川越キャンパス　校舎配置図



	校地面積	校舎面積	
川越キャンパス	271,181.87㎡	64,338.62㎡	2027年度 学部設置時（予定）
川越キャンパス	271,181.87㎡	71,566.62㎡	2030年度 完成年度（予定）

○東洋大学学則

昭和24年４月１日施行

改正

昭和25年４月１日
昭和26年４月１日
昭和27年４月１日
昭和29年４月１日
昭和31年４月１日
昭和32年４月１日
昭和34年４月１日
昭和36年４月１日
昭和37年４月１日
昭和39年４月１日
昭和40年４月１日
昭和41年４月１日
昭和43年４月１日
昭和46年４月１日
昭和47年４月１日
昭和51年４月１日
昭和53年４月１日
昭和54年４月１日
昭和55年４月１日
昭和56年４月１日
昭和57年４月１日
昭和58年４月１日
昭和59年４月１日
昭和60年４月１日
昭和61年４月１日
昭和62年４月１日
昭和63年４月１日
昭和63年９月26日
昭和63年11月４日
平成元年４月１日
平成元年６月22日
平成２年４月１日
平成３年４月１日
平成３年７月１日
平成３年10月１日
平成４年４月１日
平成５年４月１日
平成５年10月１日
平成５年11月１日
平成６年４月１日
平成６年９月５日
平成７年４月１日
平成８年４月１日
平成９年４月１日
平成10年４月１日
平成10年６月１日
平成10年９月１日

平成11年４月１日
平成12年４月１日
平成12年７月１日
平成13年４月１日
平成14年４月１日
平成14年７月15日
平成15年４月１日
平成16年４月１日
平成17年４月１日
平成18年４月１日
平成19年４月１日
平成20年４月１日
平成20年７月22日
平成21年４月１日
平成22年４月１日
平成23年４月１日
平成24年４月１日
平成25年４月１日
平成26年４月１日
平成26年７月１日
平成27年４月１日
平成28年４月１日
平成28年７月１日
平成29年４月１日
平成30年４月１日
平成31年４月１日
令和２年６月１日学則第72号
令和３年４月１日学則第23号
令和４年４月１日学則第31号
令和５年４月１日学則第25号
令和６年４月１日学則第23号
令和６年７月１日学則第149号
令和７年４月１日学則第37号
令和８年４月１日学則第47号
令和８年４月１日学則第48号

東洋大学学則

目次

第１章　総則（第１条―第３条の４）
第２章　本学の組織
第１節　教育及び研究の組織（第４条―第８条）
第２節　運営機関及び教職員（第９条―第18条）
第３章　修学等
第１節　修業年限（第19条―第20条）
第２節　学年、学期及び休業日（第21条・第23条）
第４章　入学、退学、休学、除籍等
第１節　入学、留学等（第24条―第34条）
第２節　休学、退学、転学及び除籍（第35条―第38条）
第５章　教育課程及び履修方法（第39条―第45条）
第６章　試験及び成績（第46条―第51条）
第７章　卒業及び学士の学位（第52条―第55条）

第８章　賞罰及び奨学（第56条―第57条の２）
第９章　委託学生、科目等履修生及び特別聴講生（第58条―第61条）
第10章　外国人留学生（第62条・第62条の２）
第11章　学費等
第１節　検定料及び選考料（第63条・第64条）
第２節　学費、科目等履修料等（第65条―第69条）
第３節　手数料（第70条）
第４節　学費の返還制限（第71条）
第12章　正規外の講座（第72条―第74条）
第13章　厚生寮、学生寮及び厚生保健施設（第75条―第79条）
第14章　補則（第80条―第82条）
附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この学則は、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、学校法人東洋大学が設置する東洋大学（以下「本学」という。）における教育及び研究の組織並びに運営について必要な事項を定める。

（本学の目的）

第２条　本学は、創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、東西学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務め、国家及び世界の文化向上に貢献しうる有為の人材を養成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第３条　本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

２　前項の点検及び評価の実施細目については、別に定める。

（認証評価）

第３条の２　本学は、前条第１項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第109条第２項に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受け、その結果を公表する。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第３条の３　本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

２　本学は、前項に加え、大学の運営の高度化を図ることを目的として、教職員が大学の運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修を実施する。

３　前２項の実施に関する必要な事項については、別に定める。

（情報の公表）

第３条の４　本学は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第172条の２に基づき、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって情報を公表する。

２　前項の公表方法については、別に定める。

第２章　本学の組織

第１節　教育及び研究の組織

（学部及び学科）

第４条　本学に、次の学部及び学科を置く。

（１）　文学部

ア　第１部

（ア）　哲学科

（イ）　東洋思想文化学科

（ウ）　日本文学文化学科

（エ）　英米文学科

（オ）　史学科

（カ）　教育学科
（キ）　国際文化コミュニケーション学科
イ　第２部
（ア）　東洋思想文化学科
（イ）　日本文学文化学科
（ウ）　教育学科
（２）　経済学部
ア　第１部
（ア）　経済学科
（イ）　国際経済学科
（ウ）　総合政策学科
イ　第２部
（ア）　経済学科
（３）　経営学部
ア　第１部
（ア）　経営学科
（イ）　マーケティング学科
（ウ）　会計ファイナンス学科
イ　第２部
（ア）　経営学科
（４）　法学部
ア　第１部
（ア）　法律学科
（イ）　企業法学科
イ　第２部
（ア）　法律学科
（５）　社会学部
ア　第１部
（ア）　社会学科
（イ）　国際社会学科
（ウ）　メディアコミュニケーション学科
（エ）　社会心理学科
イ　第２部
（ア）　社会学科
（６）　理工学部
ア　機械工学科
イ　電気電子情報工学科
ウ　応用化学科
エ　都市環境デザイン学科
オ　建築学科
（７）　国際学部
ア　グローバル・イノベーション学科
イ　国際地域学科
（８）　国際観光学部
ア　国際観光学科
（９）　生命科学部
ア　生命科学科
イ　生体医工学科
ウ　生物資源学科
(10)　総合情報学部

ア　総合情報学科
(11)　食環境科学部
ア　食環境科学科
イ　フードデータサイエンス学科
ウ　健康栄養学科
(12)　情報連携学部
ア　情報連携学科
(13)　福祉社会デザイン学部
ア　社会福祉学科
イ　子ども支援学科
ウ　人間環境デザイン学科
(14)　健康スポーツ科学部
ア　健康スポーツ科学科
イ　栄養科学科
(15)　環境イノベーション学部
ア　環境イノベーション学科
２　前項の学科のもとに、教育研究上の必要に応じ専攻等を置くことができる。
３　各学部における学部規程は、別に定める。

（学部及び学科の教育研究上の目的）

第４条の２　各学部は、学部及び学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学部規程に定める。

（卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針）

第４条の３　各学部は、前条の目的を達成するために、学部及び学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を学部規程に定める。

（学生定員）

第５条　本学の各学部及び学科又は専攻の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	専攻	入学定員		収容定員	
			第１部	第２部	第１部	第２部
文学部	哲学科		100	—	400	—
	東洋思想文化学科		100	30	400	120
	日本文学文化学科		133	45	532	180
	英米文学科		133	—	532	—
	史学科		133	—	532	—
	教育学科	人間発達専攻	100	—	400	—
		初等教育専攻	50	—	200	—
			—	35	—	140
	国際文化コミュニケーション学科		100	—	400	—
	（計）		849	110	3,396	440
経済学部	経済学科		250	130	1,000	520
	国際経済学科		183	—	732	—
	総合政策学科		183	—	732	—
	（計）		616	130	2,464	520
経営学部	経営学科		316	110	1,264	440
	マーケティング学科		150	—	600	—
	会計ファイナンス学科		216	—	864	—
	（計）		682	110	2,728	440
法学部	法律学科		250	120	1,000	480

	企業法学科		250	—	1,000	—
	（計）		500	120	2,000	480
社会学部	社会学科		150	120	600	480
	国際社会学科		150	—	600	—
	メディアコミュニケーション学科		150	—	600	—
	社会心理学科		150	—	600	—
	（計）		600	120	2,400	480
理工学部	機械工学科		126	—	504	—
	電気電子情報工学科		113	—	452	—
	応用化学科		113	—	452	—
	都市環境デザイン学科		100	—	400	—
	建築学科		146	—	584	—
	（計）		598	—	2,392	—
国際学部	グローバル・イノベーション学科		100	—	400	—
	国際地域学科	国際地域専攻	210	—	840	—
		地域総合専攻	80	—	320	—
	（計）		390	—	1,560	—
国際観光学部	国際観光学科		366	—	1,464	—
生命科学部	生命科学科		113	—	452	—
	生体医工学科		113	—	452	—
	生物資源学科		113	—	452	—
	（計）		339	—	1,356	—
総合情報学部	総合情報学科	メディア情報専攻	100	—	400	—
		心理・スポーツ情報専攻	80	—	320	—
		システム情報専攻	80	—	320	—
	（計）		260	—	1,040	—
食環境科学部	食環境科学科		126	—	504	—
	フードデータサイエンス学科		113	—	452	—
	健康栄養学科		100	—	400	—
	（計）		339	—	1,356	—
情報連携学部	情報連携学科		300	—	1,200	—
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科		216	—	864	—
	子ども支援学科		100	—	400	—
	人間環境デザイン学科		160	—	640	—
	（計）		476	—	1,904	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科		230	—	920	—
	栄養科学科		100	—	400	—
	（計）		330	—	1,320	—
環境イノベ	環境イノベーション学科		140	—	560	—

ーション学部					
〔合計〕		6,785	590	27,140	2,360

２　文学部第１部及び第２部東洋思想文化学科の「インド思想コース」、「中国語・中国哲学文学コース」、「仏教思想コース」及び「東洋芸術文化コース」の定員は、別に定める文学部東洋思想文化学科のコースに関する規程による。

（通信教育課程）

第６条　文学部日本文学文化学科及び法学部法律学科に、通信教育課程を置く。

２　通信教育課程に関する学則は、別に定める。

（大学院）

第７条　本学に、大学院を置く。

２　大学院に関する学則は、別に定める。

（附属施設等）

第８条　本学に、附属施設として図書館、研究所、センターその他の教育及び研究に必要な施設を置くことができる。

２　附属施設に関する規程は、別に定める。

第２節　運営機関及び教職員

（学長）

第９条　本学に、学長を置く。

２　学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

（副学長）

第９条の２　本学に、副学長を置くことができる。

２　副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。

（学部長）

第10条　各学部に、学部長を置く。

２　学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

（学部長会議）

第11条　各学部の連絡調整及びその他緊急を要する事項につき、学長の諮問に応えるために学部長会議を置く。

２　学部長会議に関する規程は、別に定める。

（教授会）

第12条　学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部に教授会を置く。

２　教授会に関する規程は、別に定める。

第13条　削除

第14条　削除

（各種委員会）

第15条　学長が必要と認めるときは、課題ごとに委員会（以下「各種委員会」という。）を設置することができる。

２　各種委員会に関する規程は、別に定める。

第16条　削除

（教職員）

第17条　本学に、専任の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、特殊資格職員、技術職員及び現業職員を置く。

２　前項のほか、必要に応じ、非常勤の教員及び職員を置くことができる。

（学外者研究員）

第18条　本学に、学外者研究員を置くことができる。

２　学外者研究員に関する規程は、別に定める。

第３章　修学等

第１節　修業年限

（修業年限）

第19条　学部の修業年限は、原則として４年とする。

（修業年限の通算）

第19条の２　科目等履修生（大学入学資格を有しない者を除く。）として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、本学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、本学の修業年限の２分の１を超えないものとする。

２　前項の修業年限の通算は、本学に入学した後に修得したものとみなすことのできる当該単位数、その修得に要した期間その他教授会が必要と認める事項を勘案して行う。

（在学年限）

第20条　卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して８年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

２　再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第２節　学年、学期及び休業日

（学年及び学期）

第21条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

２　学期は、学年を分けて、次の２期とする。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、春学期の終了日及び秋学期の開始日を変更することができる。

（１）　春学期　４月１日から９月15日まで

（２）　秋学期　９月16日から翌年３月31日まで

３　秋学期入学生の学年については、前項に規定する秋学期の開始日に始まり、翌年度の春学期の終了日に終わる。

第22条　削除

（休業日）

第23条　本学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）を、次のとおり定める。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、休業日を変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

（１）　日曜日

（２）　国民の祝日に関する法律（昭和23年７月20日法律第178号）に規定する休日

（３）　創立記念日（９月16日）

（４）　学祖祭（６月６日）

（５）　春季休業　２月上旬から３月31日まで

（６）　夏季休業　８月上旬から９月中旬まで

（７）　冬季休業　12月下旬から翌年１月上旬まで

第４章　入学、退学、休学、除籍等

第１節　入学、留学等

（入学の時期）

第24条　入学期は、学期の初日から30日以内とする。

（入学資格）

第25条　学部第１年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　高等学校を卒業した者

（２）　通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

（３）　外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

（４）　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）　文部科学大臣が指定した者

（６）　大学入学資格検定（平成17年１月31日規程廃止）に合格した者

（７）　高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第１号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
（８）　その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学の志願及び選考）

第26条　入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第１に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学の手続）

第27条　入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第28条　保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

２　保証人は、学生の在籍期間中の本学の諸規則の遵守について責任を負う。

３　学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第29条　入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

（編入学）

第30条　学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

（１）　短期大学を卒業した者
（２）　大学を卒業した者
（３）　高等専門学校を卒業した者
（４）　専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

２　編入学に関する規程は、別に定める。

（転入学）

第31条　学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

２　転入学に関する規程は、別に定める。

（転部・転科）

第32条　学長は、学生が学部の他の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することができる。

２　転部・転科に関する規程は、別に定める。

（留学）

第33条　学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

２　前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

（二重学籍の禁止）

第34条　学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第２節　休学、退学、転学及び除籍

（休学）

第35条　引続き３カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

２　休学は、連続する２学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、２学期を超える期間の休学を許可することができる。

３　休学の期間は、通算して８学期を超えることはできない。

４　願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

（退学）
第36条　学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
２　願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
（転学）
第37条　学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
（除籍）
第38条　次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。
（１）　授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
（２）　第20条に規定する在学年数を超えた者
（３）　第35条第３項に規定する休学期間を超えた者
（４）　新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の意思がないと認められる者
（５）　出入国管理及び難民認定法（昭和26年10月４日政令第319号）に定める「留学」又は他の中長期在留資格の取得が不許可又は不交付とされた者
２　学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。
３　第１項の規定（第２号及び第３号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第５章　教育課程及び履修方法

（教育課程）
第39条　本学は、本学の目的並びに学部及び学科又は専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する。
２　教育課程の編成に当っては、学部及び学科又は専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する。
３　教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次等に配当して編成する。
４　各学部及び学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法は、各学部において学部規程に定める。
５　外国人留学生（海外帰国子女を含む。）に対しては、前項に掲げる授業科目の一部に代えて、又はこれに加えて特別の授業科目を置くことができる。
（授業の方法）
第39条の２　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。
２　前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
３　前項の授業方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。
（授業の期間）
第39条の３　各授業科目の授業は、学期ごとに13週にわたる期間又は７週にわたる期間を単位として行う。
２　授業の期間の日程は、学長が教授会の意見を聴いて定める。
３　前項の規定にかかわらず、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる場合には、教授会の審議を経て授業の期間の日程以外の期日に授業を実施することができる。
（成績評価基準等の明示等）
第39条の４　本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに１年間の授業の計画をあらかじめ明示する。
２　本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行う。
（単位の授与）
第40条　授業科目を履修する場合、その授業科目の授業に出席し、かつ、試験その他の方法により学

修の成果を評価して単位を与える。
２　前項の評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。
（単位の計算方法）
第41条　授業科目の単位数は、１単位につき45時間の学修を要することを標準とし、第39条の２第１項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間の授業をもって１単位とする。
２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合は、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。
３　１単位の計算基礎となる授業時間については、学長が教授会の意見を聴いて定める。
（履修手続）
第42条　授業科目の履修は、各学期の所定の期日内に届け出て許可を得なければならない。
２　他の学部及び学科又は専攻の授業科目の履修については、前項の規定を準用する。
３　各学部は、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が１年間又は１学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を学部規程に定める。
（他の大学の授業科目の履修）
第43条　教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。
２　前項の規定により履修した授業科目の単位については、学長は教授会の意見を聴いて、60単位を限度に卒業所要単位として認めることができる。
（大学以外の教育施設等における学修）
第43条の２　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。
２　前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。
（入学前の既修得単位等の認定）
第43条の３　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第１項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。
３　前２項により修得したものとみなし、又は認めることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第43条第２項及び第43条の２第２項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。
（留学の場合の準用）
第44条　第43条第２項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合について準用する。
（教育職員その他の資格）
第45条　学部及び学科又は専攻等において取得できる教育職員その他の資格は、各学部において学部規程に定める。
２　前項の資格取得のための授業科目及び単位数は、各学部において学部規程に定める。

第６章　試験及び成績

第46条　削除
（試験の期間）
第47条　試験は、学期末又は学年末に行う。ただし、必要があると認めるときは、その他の時期に行うことができる。
（受験の条件）
第48条　試験は、履修した科目でなければ受けることはできない。
２　休学又は停学の期間中は、試験を受けることはできない。
（追試験）

第49条　疾病その他のやむを得ない事情により第47条に規定する試験を受けることができない者には、追試験を行うことができる。
２　追試験を受けようとする者は、その旨の願い出をしなければならない。
（成績の表示）
第50条　試験の成績は、S（100点から90点まで）、A（89点から80点まで）、B（79点から70点まで）、C（69点から60点まで）、D（59点から40点まで）及びE（39点以下）で表示し、S、A、B及びCを合格とし、D及びEを不合格とする。
（成績の通知）
第51条　試験の成績は、学生に通知する。

第７章　卒業及び学士の学位

（卒業に必要な単位）
第52条　各学部及び学科又は専攻の卒業に必要な単位は、各学部において学部規程に定める。
（卒業の要件）
第53条　卒業の要件は、次のとおりとする。
（１）　第19条に規定する修業年限以上在学すること。
（２）　各学部が定める卒業に必要な要件を充足していること。
２　前項の規定にかかわらず、３年以上在学し卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、文部科学大臣の定めるところにより、卒業させることができる。
第54条　削除
（学士の学位）
第55条　卒業した者には、その履修した課程に従い、次の各号に掲げる学士の学位を授与し、卒業証書・学位記を交付する。
（１）　文学部第１部（教育学科を除く。）・第２部（教育学科を除く。）　学士（文学）
（２）　文学部第１部教育学科・第２部教育学科　学士（教育学）
（３）　経済学部第１部・第２部　学士（経済学）
（４）　経営学部第１部・第２部　学士（経営学）
（５）　法学部第１部・第２部　学士（法学）
（６）　社会学部第１部・第２部　学士（社会学）
（７）　理工学部
ア　機械工学科　学士（理工学）
イ　電気電子情報工学科　学士（理工学）
ウ　応用化学科　学士（理工学）
エ　都市環境デザイン学科　学士（工学）
オ　建築学科　学士（工学）
（８）　国際学部
ア　グローバル・イノベーション学科　学士（グローバル・イノベーション学）
イ　国際地域学科　学士（国際地域学）
（９）　国際観光学部　学士（国際観光学）
(10)　生命科学部　学士（生命科学）
(11)　総合情報学部　学士（情報学）
(12)　食環境科学部
ア　食環境科学科　学士（食環境科学）
イ　フードデータサイエンス学科　学士（フードデータサイエンス）
ウ　健康栄養学科　学士（健康栄養学）
(13)　情報連携学部　学士（情報連携学）
(14)　福祉社会デザイン学部
ア　社会福祉学科　学士（社会福祉学）
イ　子ども支援学科　学士（子ども支援学）
ウ　人間環境デザイン学科　学士（人間環境デザイン学）
(15)　健康スポーツ科学部

ア　健康スポーツ科学科　学士（健康スポーツ科学）
イ　栄養科学科　学士（栄養科学）
(16)　環境イノベーション学部
ア　環境イノベーション学科　学士（環境科学）

第８章　賞罰及び奨学

（表彰）

第56条　学長は、人物及び学業が優秀な者、顕著な善行のあった者及び課外活動の成果が顕著な者に対し、表彰することができる。

２　表彰の種類は、次のとおりとする。

（１）　特待生　一定期間の学費の免除又は減額
（２）　優等生　賞状及び賞品の授与
（３）　その他の表彰

（懲戒）

第57条　学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

２　退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。

（１）　性行不良で改善の見込みがないと認められる者
（２）　学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
（３）　正当な理由なくして出席常でない者
（４）　本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

（奨学）

第57条の２　本学に、奨学制度を置く。

２　奨学制度に関する規程は、別に定める。

第９章　委託学生、科目等履修生及び特別聴講生

（委託学生）

第58条　国、法人その他の団体から本学での学修を委託されたときは、その者（以下「委託学生」という。）の履修を許可することができる。

２　委託学生として学修することができる者は、大学入学資格を有する者でなければならない。

３　委託学生に関する規程は、別に定める。

（科目等履修生）

第59条　特定の授業科目を履修しようとする者が願い出たときは、科目等履修生として当該授業科目の履修を許可することができる。

２　科目等履修生に関する規程は、別に定める。

（特別聴講生）

第60条　他の大学（外国の大学を含む。）及び短期大学（以下「大学等」という。）の学生が、本学における授業科目の履修を願い出たときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講生として許可することができる。

２　特別聴講生に関する規程は、別に定める。

（委託学生及び科目等履修生に対するこの学則の準用）

第61条　この学則は、別段の定めがある場合を除き、委託学生及び科目等履修生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、それぞれ必要に応じ、「委託学生」又は「科目等履修生」と読み替える。

第10章　外国人留学生

（外国人留学生）

第62条　外国人留学生に関する規程は、別に定める。

（外国人留学生に対するこの学則の準用）

第62条の２　この学則は、別段の定めがある場合を除き、外国人留学生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、必要に応じ、「外国人留学生」と読み替える。

第11章　学費等

第１節　検定料及び選考料

（入学検定料等）

第63条　入学を願い出る者は、別表第１に掲げる検定料を納入しなければならない。

２　転部・転科を願い出る者は、別表第２に掲げる検定料を納入しなければならない。

（選考料）

第64条　科目等履修生となることを志願する者は、別表第４に掲げる選考料を納入しなければならない。

第２節　学費、科目等履修料等

（授業料、入学金その他の学費）

第65条　学生の学費は、入学金、授業料、一般施設設備資金、実験実習料及び教育充実料とし、その額は別表第３のとおりとする。

（学費の減免）

第66条　学長は、学業及び人物が優秀な学生に対しては、教授会の意見を聴いて、学費の一部又は全部を免除することができる。

（退学の場合の学費）

第67条　退学し、又は退学を命ぜられた学生に対しては、その学期間の授業料、一般施設設備資金、実験実習料及び教育充実料を徴収する。停学を命ぜられた場合も、同様とする。

（休学の場合の学費）

第68条　休学する学生に対しては、その休学期間中の一般施設設備資金の半額を徴収し、授業料、実験実習料及び教育充実料は徴収しない。

（委託学生及び科目等履修生の学費）

第69条　委託学生の授業料その他の学費並びに科目等履修生の授業料その他の学費及び登録料は、別表第４のとおりとする。

第３節　手数料

（手数料）

第70条　手数料の種類及び額は、別に定める。

第４節　学費の返還制限

（学費の返還制限）

第71条　納入した学費は、原則として返還しない。

第12章　正規外の講座

（公開講座）

第72条　本学は、学術文化の普及を図るため、学外者を対象とする公開講座を開講することができる。

（課外講座）

第73条　本学は、必要に応じ、特殊な知識及び技能を修得させるため、正規の講座の他に課外講座を開講することができる。

（正規外講座に関する規程）

第74条　前２条で定める講座に関する規程は、別に定める。

第13章　厚生寮、学生寮及び厚生保健施設

（厚生寮）

第75条　本学に、セミナーハウス等の厚生寮を設置する。

（学生寮）

第76条　本学に、合宿所等の学生寮を設置する。

２　学生寮は、集団生活による社会的及び規律的生活の訓練をすることを目的とする。

（医務室等）

第77条　本学に医務室等を設け、教職員及び本学学生の保健衛生に関する処置を講ずる。

（体育館及び運動場）

第78条　本学に体育館及び運動場を設け、体育の向上に資する。

第79条　削除

第14章　補則

第80条　削除

第81条　削除

（改正）

第82条　この学則の改正は、学長が各学部教授会の意見を聴いて理事会に提案し、理事会の議を経て理事長が行う。

附　則

1　この学則は、昭和61年４月１日から施行する。

2　経過措置

（1）　第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員 第１部	入学定員 第２部
文学部	哲学科	50（人）	
	印度哲学科	50	40
	中国哲学文学科	40	
	国文学科	140	100
	英米文学科	120	
	史学科	60	
	教育学科	60	50
	計	520	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	250	200
	商学科	250	
	計	500	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	150	130
	応用社会学科	250	
	計	400	130

（2）　文学部第１部、経済学部第１部、経営学部第１部、法学部第１部、社会学部第１部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までは次のとおりとする。

学部	学科	総学生定員 昭和61年度	総学生定員 昭和62年度	総学生定員 昭和63年度
文学部	哲学科	170	180	190
第１部	印度哲学科	155	170	185
	中国哲学文学科	130	140	150
	国文学科	470	500	530
	英米文学科	420	440	460
	史学科	180	200	220
	教育学科	195	210	225
	計	1,720	1,840	1,960
経済学部	経済学科	1,360	1,520	1,680
第１部		(1,400)	(1,600)	(1,800)
経営学部	経営学科	680	760	840
第１部		(700)	(800)	(900)
	商学科	680	760	840
		(700)	(800)	(900)

	計	1,360	1,520	1,680
		(1,400)	(1,600)	(1,800)
法学部	法律学科	850	900	950
第１部	経営法学科	850	900	950
	計	1,700	1,800	1,900
社会学部	社会学科	450	500	550
第１部	応用社会学科	850	900	950
	計	1,300	1,400	1,500

（注）（　）内は、期間を付した入学定員を含んだ総学生定員である。

（３）　昭和60年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表（５）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（昭和62年４月１日）

1　この学則は、昭和62年４月１日から実施する。

2　経過措置

工学部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和62年度から昭和64年度までは次のとおりとする。

		総学生定員		
学部	学科	昭和62年度	昭和63年度	昭和64年度
工学部	機械工学科	510	540	570
	電気工学科	430	460	490
	応用化学科	430	460	490
	土木工学科	420	440	460
	建築学科	430	460	490
	情報工学科	360	400	440
	計	2,580	2,760	2,940

附　則（昭和63年４月１日）

この学則は、昭和63年４月１日から実施する。

附　則（昭和63年９月26日）

1　この学則は、昭和63年９月26日から実施する。

2　経過措置

昭和63年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表（５）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（昭和63年11月４日）

この学則は、昭和63年11月４日から実施する。

附　則（平成元年４月１日）

この学則は、平成元年４月１日から実施する。

附　則（平成元年６月22日）

この学則は、平成元年６月22日から実施する。

附　則（平成２年４月１日）

1　この学則は、平成２年４月１日から施行し、平成２年度入学生から適用する。

2　平成元年度以前の入学生については、第50条別表（５）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に消費税法第29条に定める税率100分の３を乗じた額を加算する。

附　則（平成２年４月１日）

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則（平成３年４月１日）

1　この学則は、平成３年４月１日から施行する。

2　東洋大学の工学部電気工学科は、改正後の学則第３条の規定にかかわらず平成３年３月31日の当

該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　第48条の規定にかかわらず、平成３年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員 第１部	入学定員 第２部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	160	100
	英米文学科	130	
	史学科	70	
	教育学科	70	50
	計	600	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	310	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,540	920

4　高等学校の教員免許状を授与されるに必要な資格を取得しようとする者のうち「地理歴史」及び「公民」については、平成２年度入学生から適用する。

5　第６条別表（１）・（２）に定める文学部第１部印度哲学科及び教育学科の基礎教育科目、専門教育科目並びに第12条別表（４）に定める文学部第１部の印度哲学科、史学科及び教育学科の卒業に必要な履修単位については、平成２年度入学生から適用し、平成元年度以前の入学生については、なお従前の例による。

6　第12条別表（４）に定める文学部第２部の印度哲学科、国文学科及び教育学科並びに経済学部第２部経済学科の卒業に必要な履修単位については、昭和63年度入学生から適用し、昭和62年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成３年７月１日）

1　この学則は、平成３年７月１日から施行する。

2　前項の規定にかかわらず、第50条別表（５）については平成３年10月１日から施行し、平成４年度入学生から適用する。

3　平成３年度以前の入学生については、第50条別表（５）の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に103分の100を乗じた額とする。

附　則（平成４年４月１日）

1　この学則は、平成４年４月１日から施行する。

2　第48条の規定にかかわらず、平成４年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員 第１部	入学定員 第２部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	170	100
	英米文学科	140	
	史学科	70	
	教育学科	70	50
	計	620	190
経済学部	経済学科	550	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	300	200
	経営法学科	300	
	計	600	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	200	
	社会福祉学科	110	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,710	920

附　則（平成５年４月１日）

この学則は、平成５年４月１日から施行する。

附　則（平成５年10月１日）

この学則は、平成５年10月１日から施行する。

附　則（平成５年11月１日）

この学則は、平成５年11月１日から施行する。

附　則（平成６年４月１日）

この学則は、平成６年４月１日から施行し、平成６年度入学生から適用する。

附　則（平成６年９月５日）

1　この学則は、平成６年９月５日から施行する。

2　平成６年度以前の入学生の授業料、入学金その他の学費については、第50条別表（５）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成７年４月１日）

1　この学則は、平成７年４月１日から施行する。

2　工学部土木工学科は、改正後の学則第３条の規定にかかわらず平成７年３月31日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　第48条の規定にかかわらず、工学部環境建設学科における平成７年度から平成11年度までの入学定員は、130名とする。

附　則（平成８年４月１日）

1　この学則は、平成８年４月１日から施行する。
2　第39条、第45条及び第52条については、平成８年度入学生から適用し、平成７年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成９年４月１日）

この学則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則（平成10年４月１日）

1　この学則は、平成10年４月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、第52条別表（１）については、平成10年度入学生から適用する。

附　則（平成10年６月１日）

この学則は、平成10年６月１日から施行する。

附　則（平成10年９月１日）

1　この学則は、平成10年９月１日から施行する。
2　平成10年度以前の入学生の授業料その他の学費については、次項に定める場合を除き、第65条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
3　平成10年度以前の入学生が、平成15年度以降において修業年限を超えて在学する場合の授業料その他の学費については、第65条の規定にかかわらず、当該年度の４年次生の例による。
4　平成10年度科目等履修生の選考料及び登録料については、第64条及び第69条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成11年４月１日）

この学則は、平成11年４月１日から施行する。

附　則（平成12年４月１日）

1　この学則は、平成12年４月１日から施行する。
2　文学部第１部国文学科及び社会学部第１部応用社会学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず平成12年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3　第５条の規定にかかわらず、平成12年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員		入学定員	
		第１部	第２部	第１部	第２部	第１部	第２部	第１部	第２部
文学部	哲学科	54		53		52		51	
	印度哲学科	54	40	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	44		43		42		41	
	国文学科		100		100		100		100
	日本文学文化学科	242		229		216		203	
	英米文学科	128		126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	140		130		120		110	
	史学科	114		113		112		111	
	教育学科	64	50	63	50	62	50	61	50
	（計）	840	190	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	261	200	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165		165	
	（計）	591	200	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	275	200	270	200	265	200	260	200
	商学科	275		270		265		260	

	（計）	550	200	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	295	200	290	200	285	200	280	200
	経営法学科	295		290		285		280	
	（計）	590	200	580	200	570	200	560	200
社会学部	社会学科	126	130	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	122		119		116		113	
	社会心理学科	118		116		114		112	
	社会福祉学科	114		113		112		111	
	（計）	590	130	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	168		166		164		162	
	電気電子工学科	148		146		144		142	
	応用化学科	148		146		144		142	
	環境建設学科	129		128		127		126	
	建築学科	148		146		144		142	
	情報工学科	129		128		127		126	
	（計）	870		860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150		150	
		２年次 25		２年次 25		２年次 25		２年次 25	
		３年次 25		３年次 25		３年次 25		３年次 25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100		100	
〔合計〕		4,281	920	4,202	920	4,123	920	4,044	920
		２年次 25		２年次 25		２年次 25		２年次 25	
		３年次 25		３年次 25		３年次 25		３年次 25	

附　則（平成12年４月１日）

１　この学則は、平成12年４月１日から施行する。

２　第39条、第45条及び第52条については、平成12年度入学生から適用し、平成11年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成12年４月１日）

１　この学則は、平成12年４月１日から施行する。

２　第43条第２項、第43条の２第２項、第43条の３第３項及び第53条第２項については、平成12年度入学生から適用し、それ以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成12年７月１日）

１　この学則は、平成12年７月１日から施行し、平成13年度入学志願者から適用する。

２　平成13年４月１日以前の入学者の検定料については、なお従前の例による。

附　則（平成13年４月１日）

１　この学則は、平成13年４月１日から施行する。

２　第５条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		入学定員	入学定員	入学定員

		第１部	第２部	第１部	第２部	第１部	第２部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	43		42		41	
	国文学科		100		100		100
	日本文学文化学科	229		216		203	
	英米文学科	126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	（計）	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165	
	（計）	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	商学科	270		265		260	
	（計）	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	経営法学科	265		260		255	
	（計）	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	119		116		113	
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113		112		111	
	（計）	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	（計）	860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150	
		２年次25		２年次25		２年次25	

		３年次25		３年次25		３年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	（計）	380		370		360	
		２年次25		２年次25		２年次25	
		３年次25		３年次25		３年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
〔合計〕		4,382	920	4,293	920	4,204	920
		２年次25		２年次25		２年次25	
		３年次25		３年次25		３年次25	

附　則（平成13年４月１日）

１　この学則は、平成13年４月１日から施行する。

２　文学部第２部国文学科、経営学部第１部商学科及び法学部第１部経営法学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、平成13年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　第５条の規定にかかわらず、経営学部第１部マーケティング学科及び法学部第１部企業法学科の平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度 入学定員 第１部	平成14年度 入学定員 第１部	平成15年度 入学定員 第１部
経営学部	マーケティング学科	270	265	260
法学部	企業法学科	265	260	255

附　則（平成13年４月１日）

１　この学則は、平成13年４月１日から施行する。

２　第５条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度 入学定員		平成14年度 入学定員		平成15年度 入学定員	
		第１部	第２部	第１部	第２部	第１部	第２部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	43		42		41	
	日本文学文化学科	229	100	216	100	203	100
	英米文学科	126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	（計）	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165	
	（計）	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	マーケティン	270		265		260	

	グ学科						
	（計）	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	企業法学科	265		260		255	
	（計）	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	119		116		113	
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113	75	112	75	111	75
			３年次10		３年次10		３年次10
	（計）	580	205	570	205	560	205
			３年次10		３年次10		３年次10
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	コンピュテーショナル情報工学科	100		100		100	
	（計）	960		950		940	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150	
		２年次25		２年次25		２年次25	
		３年次25		３年次25		３年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	（計）	380		370		360	
		２年次25		２年次25		２年次25	
		３年次25		３年次25		３年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
	〔合計〕	4,482	995	4,393	995	4,304	995
		２年次25		２年次25		２年次25	
		３年次25	３年次10	３年次25	３年次10	３年次25	３年次10

附　則（平成13年４月１日）

１　この学則は、平成13年４月１日から施行する。

２　前項の規定にかかわらず、第25条第３号、第４号、第５号、第６号、第30条第１項第４号、第43条の２第１項及び第53条第２項については、平成13年１月６日から施行する。

３　第39条、第45条第１項別表（３）の１、別表（３）の２、第３項別表（３）の４③、第４項別表（３）の５及び第52条については、平成13年度入学生から適用し、平成12年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成14年４月１日）

1　この学則は、平成14年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の１、別表（３）の２、第50条については、平成14年度入学生から適用し、それ以前については、なお従前の例による。
3　前項の規定にかかわらず、第39条第１項別表（２）の社会学部第１部社会福祉学科の教育課程表については、平成13年度入学生から適用する。

附　則（平成14年７月15日）

この学則は、平成14年７月15日から施行する。

附　則（平成15年４月１日）

1　この学則は、平成15年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）および第52条別表（１）については、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成15年４月１日）

この学則は、平成15年４月１日から施行する。

附　則（平成16年４月１日）

1　この学則は、平成16年４月１日から施行する。
2　東洋大学文学部第１部印度哲学科及び第２部印度哲学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、平成16年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成16年４月１日）

1　この学則は、平成16年４月１日から施行する。ただし、第25条の規定は、平成15年12月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、第39条別表（２）、第45条別表（３）の２、（３）の３、（３）の４、（３）の５、第52条別表（１）については、平成16年度入学生から適用し、平成15年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成17年４月１日）

1　この学則は、平成17年４月１日から施行する。
2　工学部電気電子工学科及びコンピュテーショナル情報工学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、平成17年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3　改正後の第５条の規定にかかわらず、国際地域学部国際地域学科の平成17年度から平成19年度までの入学定員及び編入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		入学定員	入学定員	入学定員
国際地域学部	国際地域学科	180	180	180
		２年次　25	２年次　0	２年次　0
		３年次　25	３年次　25	３年次　0

4　第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の１、第４項別表（３）の５及び第52条別表（１）については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成17年４月１日）

1　この学則は、平成17年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成18年４月１日）

この学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成18年４月１日）

1　この学則は、平成18年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）及び第45条第１項別表（３）の１、別表（３）の２については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

3　前項の規定にかかわらず、ライフデザイン学部健康スポーツ学科の平成17年度入学生が、中学校教諭１種免許状（保健体育）及び高等学校教諭１種免許状（保健体育）を取得するために、第39条第１項別表（２）及び第45条第１項別表（３）の２の科目を履修する場合においては、この限りではない。

附　則（平成18年４月１日）

1　この学則は、平成18年４月１日から施行する。

2　平成17年度以前の入学生の学費については、第65条別表（４）の３の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成21年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する４年次生の学費を適用する。

附　則（平成18年４月１日）

1　この学則は、平成18年４月１日から施行する。

2　前項の規定にかかわらず、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成18年４月１日）

この学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成18年４月１日）

この学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成19年４月１日）

この学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則（平成19年４月１日）

1　この学則は、平成19年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）及び第45条別表（３）の１については、平成19年度入学生から適用し、平成18年度以前の入学生については、なお従前の例による。

3　前項の規定にかかわらず、第39条第１項別表（２）のライフデザイン学部人間環境デザイン学科の教育課程表は、平成18年度入学生から適用する。

附　則（平成20年４月１日）

1　この学則は、平成20年４月１日から施行する。

2　第５条、第39条第１項別表（２）、第45条別表（３）の１・２、第52条別表（１）、第55条及び第65条別表（４）の３については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成20年４月１日）

1　この学則は、平成20年４月１日から施行する。

2　経済学部第１部社会経済システム学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、平成20年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成20年４月１日）

1　この学則は、平成20年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の１、別表（３）の２及び第52条別表（１）については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成20年４月１日）

1　この学則は、平成20年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の２、第３項別表（３）の４及び第52条別表（１）については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成20年７月22日）

この学則は、平成20年７月22日から施行する。

附　則（平成21年４月１日）

1　この学則は、平成21年４月１日から施行する。

2　平成20年度以前の入学生の授業料その他の学費については、第65条別表（４）の３の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成24年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する４年次生の学費を適用する。

附　則（平成21年４月１日）

1　この学則は、平成21年４月１日から施行する。
2　工学部機械工学科、電子情報工学科、応用化学科、環境建設学科、建築学科、情報工学科、コンピュテーショナル工学科及び機能ロボティクス学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、平成21年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3　第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の１、第３項別表（３）の４、第４項別表（３）の５、第５項別表（３）の６、第６項別表（３）の７、第52条別表（１）、第55条及び第65条別表（４）の３については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成21年４月１日）

1　この学則は、平成21年４月１日から施行する。
2　第45条第８項別表（３）の９については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成21年４月１日）

1　この学則は、平成21年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）および第45条第４項別表（３）の５については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成21年４月１日）

1　この学則は、平成21年４月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、第39条第１項別表（２）、第45条第７項別表（３）の８及び第52条別表（１）については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。
3　前項の規定にかかわらず、第39条第１項別表（２）の文学部第２部教育学科教育課程表については、平成20年度入学生から適用する。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、第５条、第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の１、第52条別表（１）及び第65条別表（４）の３については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）および第45条第１項別表（３）の１については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。
2　第45条第１項別表（３）の２については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成22年４月１日）

この学則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）および第45条第１項別表（３）の２については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。
2　第39条第１項別表（２）については、平成21年度入学生から適用する。

附　則（平成23年４月１日）

1　この学則は、平成23年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成23年４月１日）

1　この学則は、平成23年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成23年４月１日）

この学則は、平成23年４月１日から施行する。

附　則（平成23年４月１日）

この学則は、平成23年４月１日から施行する。

附　則（平成23年４月１日）

1　この学則は、平成23年４月１日から施行する。

2　第45条第１項別表（３）の２および第45条第５項別表（３）の６については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成24年４月１日）

1　この学則は、平成24年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）のうち、生命科学部各学科の教育課程表については、平成21年度以降の入学生に適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。文学部第１部、経済学部第１部、経営学部第１部、法学部第１部、社会学部第１部、国際地域学部国際地域学科国際地域専攻、国際地域学部国際観光学科、文学部第２部、経済学部第２部、経営学部第２部、法学部第２部、社会学部第２部は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

3　第45条第２項別表（３）の３、同第３項別表（３）の４、同第４項別表（３）の５および第52条別表（１）については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成24年４月１日）

1　この学則は、平成24年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）、第45条同第４項別表（３）の５および同第６項別表（３）の７については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成25年４月１日）

1　この学則は、平成25年４月１日から施行する。

2　文学部第１部インド哲学科、中国哲学文学科、文学部第２部インド哲学科及び生命科学部食環境科学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、平成25年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　第４条、第５条、第45条、第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の１、同項別表（３）の２、同第８項別表（３）の９、同第９項別表（３）の10、同第10項別表（３）の11、第52条別表（１）については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成25年４月１日）

1　この学則は、平成25年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）、第45条第１項別表（３）の２、同第３項別表（３）の４、同第７項別表（３）の８、第52条別表（１）については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。第82条については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成26年４月１日）

1　この学則は、平成26年４月１日から施行する。

2　第39条第１項別表（２）、第52条別表（１）については、平成26年度入学生から適用し、平成25年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（平成26年７月１日）

この学則は、平成26年７月１日から施行する。

附　則（平成27年４月１日）

1　この学則は、平成27年４月１日から施行する。
2　第５条に定める入学定員については、平成27年度入学生から適用する。

附　則（平成27年４月１日）

この学則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則（平成27年４月１日）

この学則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則（平成28年４月１日）

1　この学則は、平成28年４月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生については、改正前の学則第39条、第45条各項、第52条及び第82条の規定を適用し、改正後の学則第42条第３項は適用しない。

附　則（平成28年７月１日）

1　この学則は、平成28年７月１日から施行する。
2　平成28年度以前の入学生の学費については、第65条別表第３の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、当該者が平成32年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する４年次生の学費を適用する。
3　第68条に定める休学の場合の学費については、平成29年度の在校生から適用する。

附　則（平成29年４月１日）

1　この学則は、平成29年４月１日から施行する。
2　文学部第１部英語コミュニケーション学科、国際地域学部国際地域学科及び国際地域学部国際観光学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、平成29年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3　第５条に定める入学定員については、平成29年度入学生から適用する。

附　則（平成29年４月１日）

この学則は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（平成30年４月１日学則第123号）

この学則は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（平成30年４月１日学則第128号）

この学則は、平成31年４月１日から施行する。

附　則（令和２年６月１日学則第72号）

この学則は、2020年６月１日から施行する。

附　則（令和３年４月１日学則第23号）

1　この学則は、2021年４月１日から施行し、2021年度入学生から適用する。
2　社会学部第１部社会文化システム学科及び社会学部第２部社会福祉学科は、改正後の第４条の規定にかかわらず、2021年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3　改正後の第４条、第５条及び第65条別表第３について、2020年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（令和４年４月１日学則第31号）

1　この学則は、2022年４月１日から施行する。
2　第５条に規定する入学定員については、2022年度入学生から適用する。

附　則（令和５年４月１日学則第25号）

1　この学則は、2023年４月１日から施行し、2023年度入学生から適用する。
2　社会学部第１部社会福祉学科、ライフデザイン学部生活支援学科、健康スポーツ学科、人間環境デザイン学科及び食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻は、改正後の第４条の規定にかかわらず、2023年３月31日に当該学科等に在学する者が当該学科等に在学しなくなるまでの間、存続する。
3　改正後の第４条、第５条、第55条及び第65条別表第３について、2022年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（令和６年４月１日学則第23号）

1　この学則は、2024年４月１日から施行し、2024年度入学生から適用する。

2　理工学部生体医工学科、生命科学部応用生物科学科及び食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は、改正後の第４条の規定にかかわらず、2024年３月31日に当該学科等に在学する者が当該学科等に在学しなくなるまでの間、存続する。
3　改正後の第４条、第５条、第55条及び第65条別表第３について、2023年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（令和６年７月１日学則第149号）

1　この学則は、2024年７月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、2024年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（令和７年４月１日学則第37号）

1　この学則は、2025年４月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、改正後の第５条及び第65条別表３について、2024年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附　則（令和８年４月１日学則第47号）

この学則は、2026年４月１日から施行する。

附　則（令和８年４月１日学則第48号）

1　この学則は、2027年４月１日から施行する。
2　前項の規定にかかわらず、改正後の第５条について、2026年度以前の入学生については、なお従前の例による。

別表第１（第63条第１項関係）

入学検定料（留学生を除く。）		35,000円
入学検定料 （同一日程複数出願可能入試）	２出願まで ３出願以上	35,000円 上記の金額に１出願毎20,000円を加算
入学検定料（留学生）		10,000円
入学検定料（大学入学共通テスト利用）	２出願まで ３出願以上	20,000円 上記の金額に１出願毎10,000円を加算
入学検定料（２段階選考）	第１次選考	10,000円
	第２次選考	25,000円

別表第２（第63条第２項関係）

転部・転科検定料	10,000円

別表第３（第65条関係）

（単位　円）

学部	学科・専攻	入学金	授業料	一般施設設備資金	実験実習料	教育充実料
文学部	第１部哲学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部東洋思想文化学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部日本文学文化学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部英米文学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部史学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部教育学科人間発達専攻	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部教育学科初等教育専	250,000	900,000	250,000	—	—

	攻					
	第１部国際文化コミュニケーション学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第２部東洋思想文化学科	180,000	430,000	100,000	—	—
	第２部日本文学文化学科	180,000	430,000	100,000	—	—
	第２部教育学科	180,000	430,000	100,000	—	—
経済学部	第１部経済学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部国際経済学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部総合政策学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第２部経済学科	180,000	430,000	100,000	—	—
経営学部	第１部経営学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部マーケティング学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部会計ファイナンス学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第２部経営学科	180,000	430,000	100,000	—	—
法学部	第１部法律学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部企業法学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第２部法律学科	180,000	430,000	100,000	—	—
社会学部	第１部社会学科	250,000	790,000	220,000	—	—
	第１部国際社会学科	250,000	790,000	220,000	—	15,000
	第１部メディアコミュニケーション学科	250,000	790,000	220,000	—	10,000
	第１部社会心理学科	250,000	790,000	220,000	—	15,000
	第２部社会学科	180,000	430,000	100,000	—	—
理工学部	機械工学科	250,000	1,090,000	260,000	85,000	—
	電気電子情報工学科	250,000	1,090,000	260,000	85,000	—
	応用化学科	250,000	1,090,000	260,000	85,000	—

	都市環境デザイン学科	250,000	1,090,000	260,000	85,000	—
	建築学科	250,000	1,090,000	260,000	85,000	—
国際学部	グローバル・イノベーション学科	250,000	860,000	220,000	—	—
	国際地域学科国際地域専攻	250,000	860,000	220,000	—	—
	国際地域学科地域総合専攻	180,000	430,000	100,000	—	—
国際観光学部	国際観光学科	250,000	860,000	220,000	—	—
生命科学部	生命科学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	生体医工学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	生物資源学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
総合情報学部	総合情報学科メディア情報専攻	250,000	1,030,000	260,000	40,000	—
	総合情報学科心理・スポーツ情報専攻	250,000	1,030,000	260,000	40,000	—
	総合情報学科システム情報専攻	250,000	1,030,000	260,000	40,000	—
食環境科学部	食環境科学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	フードデータサイエンス学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	健康栄養学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
情報連携学部	情報連携学科	250,000	1,100,000	320,000	—	—
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	250,000	830,000	240,000	40,000	—
	子ども支援学科	250,000	830,000	240,000	40,000	—
	人間環境デザイン学科	250,000	890,000	300,000	100,000	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	250,000	870,000	300,000	80,000	—
	栄養科学科	250,000	920,000	300,000	80,000	—
環境イノベーション学部	環境イノベーション学科	250,000	1,090,000	300,000	85,000	—

別表第４（第64条及び第69条関係）

（単位　円）

委託学生	授業料（科目等履修料） 週１時限開講の半期科目１科目につき	20,000
科目等履修生	選考料	20,000
	登録料	10,000
	授業料（科目等履修料）	20,000

	週１時限開講の半期科目１科目につき	

○東洋大学教授会規程

昭和32年４月１日施行

改正

昭和60年４月１日
昭和61年７月１日
平成元年７月１日
平成８年４月１日
平成８年７月１日
平成９年４月１日
平成13年４月１日
平成17年４月１日
平成26年２月21日
平成27年４月１日

東洋大学教授会規程

第１条　東洋大学学則第12条第２項に基づき、当該学部の教授会に関する事項を定める。

第２条　教授会は原則毎月１回定時にこれを開く。ただし、必要ある場合は臨時に開くことができる。

第３条　教授会は、専任の教授を持って組織する。

２　教授会の組織には、准教授、その他の教員及び職員を加えることができる。

第４条　学部長は、教授会を招集してその議長となる。

第５条　教授会を招集するには、あらかじめ会員に対して会議の目的たる事項および日時、場所を通知しなければならない。ただし教授会の同意があるときは予告された附議事項を変更しまたは予告された附議事項以外の事項につき審議することができる。

第６条　教授会はその会員の３分の２以上が出席しなければ会議を開くことができない。

第７条　教授会の審議につき特別の利害関係ある者は審議に加わることが出来ない。

第８条　教授会は、その定めるところにより、第３条に規定された者の一部をもって構成される代議員会、専門委員会等（以下「代議員会等」という。）を置くことができる。

２　教授会は、その定めるところにより代議員会等をもって代えることができる。

第９条　教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する。

（１）　学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
（２）　学位の授与に関する事項
（３）　学則の改正に関する事項
（４）　学部長会議規程の制定改廃に関する事項
（５）　教授会規程の制定改廃に関する事項
（６）　学長が意見を求めるとした、諸規程の制定改廃に関する事項
（７）　附属高校との連携に関する事項
（８）　全学にかかわる教育研究に関する事項
（９）　全学にかかわる教員人事に関する事項
(10)　学生の異動および処分に関する事項
(11)　その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が求める事項

２　教授会は、当該学部の運営に関する次の事項を審議する。

（１）　学部長の推薦に関する事項
（２）　中期目標・中期計画の推進に関する事項
（３）　教育研究上の目的に関する事項
（４）　学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受入れの各方針に関する事項
（５）　カリキュラム編成に関する事項
（６）　教員人事に関する事項（資格審査基準内規、昇格及び採用に係わる教育研究業績の審査、退職、処分、役職者の選出、名誉教授の推薦）
（７）　学生生活に関する事項
（８）　ハラスメント防止に関する事項

（９）　研究力向上に関する事項
(10)　研究規範遵守に関する事項
(11)　教育力向上に関する事項
(12)　哲学教育の推進に関する事項
(13)　キャリア教育の推進に関する事項
(14)　国際化の推進に関する事項
(15)　ＦＤ推進に関する事項
(16)　自己点検・評価に関する事項
(17)　産官学連携の推進に関する事項
(18)　社会貢献推進に関する事項
(19)　その他、学部長が必要と認める事項

第10条　教授会の議事については議事録を作り議長ならびに議長の指名する会員２名がこれに署名することを要する。

第11条　教授会に幹事を置き、当該学部の教務担当課がこれにあたる。

第12条　幹事は議事録を保管しその他議長の命を受けて教授会に関する庶務をつかさどる。

第13条　幹事は議事録の写しを速やかに学長へ提出する。

第14条　この規程の改正は、学長が各学部教授会の意見を聴いて行う。

附　則

この規則は、平成元年７月１日から施行する。

附　則（平成８年規則第104号）

この規則は、平成８年４月１日から施行する。

附　則（平成８年規則第120号）

この規則は、平成８年７月１日から施行する。

附　則（平成９年規則第159号）

この規則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則（平成13年規程第23号）

この規則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則（平成18年規程第９号）

この規則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則（平成26年規則第15号）

この規則は、平成26年２月21日から施行する。

附　則（平成27年規程第78号）

この規程は、平成27年４月１日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性 5

ア　設置の趣旨及び必要性 5
イ　養成する人材像、教育の目的 6
　人材の養成に関する目的 6
　学生に修得させるべき能力等の教育目標 6
　学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） 6
　教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー） 7
　入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー） 8
　卒業後の進路 8
ウ　中心的な学問分野 9

2. 学部・学科の特色 9

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称 10

名称の由来 10
学部・学科名称と学位 11
　・学部・学科の名称 11
　・学位に付記する専攻分野の名称 11

4. 教育課程の編成の考え方及び特色 11

ア　教育課程編成の基本方針 11
イ　教育課程及び科目区分の構成 11
　(1) 全学基盤教育科目の教育課程及び科目区分の構成 11
　(2) 全学共通教育科目の教育課程及び科目区分の構成 12

(3) 学部共通教育科目の教育課程及び科目区分の構成 13
(4) 学部専門科目の教育課程及び科目区分の構成..... 14
ウ 教育課程の特色.....15

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 16

ア 教育方法.....16
イ 履修指導方法 17
ウ 卒業要件.....18

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 18

7. 実習の具体的計画 19

ア 実習の目的.....19
イ 実習先の確保の状況 20
ウ 実習先との契約内容 20
エ 実習水準の確保の方策.....20
オ 実習先との連携体制 21
カ 実習先の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況） 21
キ 事前・事後における指導計画.....22
ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画 23
ケ 実施施設における指導者の配置計画.....23
コ 成績評価体制及び単位認定方法.....23
サ その他特記事項.....23

8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 23

ア 実習先の確保の状況 25
イ 実習先との連携体制 26

ウ　成績評価体制及び単位認定方法 28

9.　取得可能な資格 29

10.　入学者選抜の概要 29

11.　教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色 31

12.　研究の実施についての考え方、体制、取組 32

13.　施設、設備等の整備計画 33

ア　校地、運動場の整備計画 33
イ　校舎等施設の整備計画 33
(1) 教室及び教員研究室の整備計画 34
(2) 施設設備の紹介 35
ウ　図書等の資料及び図書館の整備計画 36

14.　管理運営 39

15.　自己点検・評価 41

16.　情報の公表 44

ア　大学の教育研究上の目的に関すること 45
イ　教育研究上の基本組織に関すること 45
ウ　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること 45
エ　入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業

又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること.....45
オ　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること 46
カ　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること..46
キ　校地・校舎等の施設及び設備その他学生の教育研究環境に関すること 46
ク　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること.....46
ケ　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること 46
コ　その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等） 47

17.　教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 48

18.　社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 49

ア　教育課程内の取り組みについて.....49
イ　教育課程外の取り組みについて.....50
ウ　適切な体制の整備について 50

1. 設置の趣旨及び必要性

ア　設置の趣旨及び必要性

「環境」を「人間または生物をとりまき、それと相互作用を及ぼし合うものとして見た外界」（広辞苑（第六版））と定義したとき、「環境問題」は、その相互作用に悪影響を及ぼす現象と定義できる。人間を主体とするならば、人間の活動によって引き起こされる、外界に悪影響を及ぼす現象と言える。つまり、「環境問題」とは人間の活動により引き起こされる問題であり、逆説的に、人間の活動によって解決しうる問題であると定義することができる。

地球温暖化、生物多様性の損失、天然資源の枯渇を初めとした近年の「環境問題」は、広範囲に影響を及ぼし、その原因やメカニズムは、多様化・複雑化していることから、緩和策や適応策も多様化・複雑化してきている。また、これらの「環境問題」は、潜在化しているため、我々人間の活動が原因となっていることを自覚できていないことが特徴として挙げられる。

さらに、社会経済の状況を踏まえた「持続発展可能な社会の創造」を実現するためには、「環境問題」の解決のみならず人口減少、国土強靭化など、「社会問題」も考慮する必要がある。これらの「社会変化を踏まえた環境問題」に対し、「炭素中立（カーボンニュートラル）：GX」、「循環経済（サーキュラーエコノミー）」、「自然再興（ネイチャーポジティブ）」、「デジタル化：DX」、「国土強靭化」、「地域・国際的協調」および「Well-Being の実感」等を同時達成させる「新しい成長」へと社会を発展させることで解決を図る必要がある。

この様な、近年の地球温暖化、生物多様性の損失、天然資源の枯渇等を初めとした多様化・複雑化している環境問題の解決ならびに人口減少、国土強靭化等、社会問題を踏まえた持続発展可能な社会の創造を目指し、多様な人々が安全、安心、健康で快適な生活を支える健全な生活環境を維持し、環境との調和、自然との共生を実現するには、環境対策に関する科学的知識やスキルの習得に加え、先端的なデジタル技術やデータ解析の手法を組み合わせたグリーン・デジタル技術開発に取り組む必要がある。またこれらのグリーン・デジタル技術開発を達成するには、社会全体を俯瞰し、統合的アプローチに基づいた解決を図ることができる人材が求められている。

一方、近年の多様化、複雑化、潜在化した環境問題およびその対策技術の不確実性から、環境問題解決の重要性や意義、行動について人々の理解が進んでおらず、社会実装上のハードルとなっている。そのため、これら多様化、複雑化、潜在化した環境問題に対し、科学的根拠（データ）を基にした正しい科学の知識、社会経済の相互影響に関する知識を併せ持ち、それを人々に分かりやすく提供することで、関係者（ステークホルダー）との共創による「環境問題」の解決を通じて、持続発展可能な社会を創造できる科学コミュニケーション能力を有した人材も求められている。

すなわち、環境問題の解決ひいては持続発展可能な社会の創造を実現するためには、グリーン・デジタルを活用した環境対策技術と、それらの社会実装に向けた科学コミュニケーションの両輪で解決を図る必要がある。そこで、これらグリーン・デジタルを実現する技術力と社会実装の実現に資する科学コミュニケーション能力を持ち合わせた人材の育成に取り組み、環境問題をシステム思考で捉え、その両面からソリューションを提案できる「環境イノベーション力」を有した人材育成を目指す必要がある。

イ　養成する人材像、教育の目的

人材の養成に関する目的

社会変化を踏まえた環境問題の解決、ひいては持続可能な社会の創造を実現するため、環境問題をシステム思考で捉え、グリーン・デジタル技術を活用した環境創造力と、その社会実装を促進する科学コミュニケーション力の両輪によってソリューションを提案し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材の育成を目指す。

学生に修得させるべき能力等の教育目標

環境イノベーション学部は、持続可能な社会の実現に貢献するため、学生に対し以下の能力を修得させることを教育目標とする。

- 環境問題に関する科学的知識を深く理解し、グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる能力。
- 環境問題をシステム思考で捉え、社会実装上の課題を定義し、解決策を提案できる柔軟な思考力・判断力。また、その解決策の判断材料を活動主体となる多様な人々に分かりやすく伝えられる表現力。
- 人々の環境問題に対する認識の多様性を理解したうえで、技術による対応策の社会実装に向けて他者と協働し主体的に行動できる力。

以上の目的や教育目標を踏まえ、本学科では以下の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を掲げる。

【資料 1】環境イノベーション学部 教育研究上の目的及び 3 つのポリシー相関図

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

「環境イノベーション力」を有した人材を育成するという教育目標のもと、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。

【知識・技能】

- 社会変化を踏まえた環境問題に関する科学的知識を有していること。
- グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる技能を有していること。

【思考力・判断力、表現力等の能力】

- 環境問題を科学的・定量的にシステムとして捉え、解決策の社会実装上の課題を定義でき、その解決方法を提案できる柔軟な思考力・判断力を有していること。
- 解決策の判断材料を対話コミュニケーションおよびコンテンツを用いて、活動主体となる多様な人々に科学的・定量的かつ分かりやすく伝えられる表現力を有していること。

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

- 環境創造と科学コミュニケーションに関する演習や卒業研究を通して、環境問題に対する人々の認識の多様性に関する理解と、相手の立場・考え方を尊重しつつ、技術による対応策の社会実装に向けて主体的に行動する力を身につけていること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

環境イノベーション学に求められる高度な知識・技能、判断力、主体性を養うことを目標として、以下の教育課程を編成する。

【学科共通】

- 社会変化を踏まえた環境問題に関する科学的知識を身につけると同時に、デジタル技術、データサイエンスを活用した環境創造開発能力や科学コミュニケーション能力を獲得する上で必要な知識・技能を養うための教育を行う。
- 「環境イノベーション科目群」「環境学科目群」「エネルギー学科目群」「環境情報科目群」「環境マネジメント科目群」「環境コミュニケーション科目群」等、各環境専門分野をグループ化し、中心的な役割を担う実学（応用）科目とその理解を深める理論（基礎）科目とを１つのグループとして構成する。
- 「環境イノベーション概論」「科学コミュニケーション概論」等を重要科目とし、それらのより深い理解のために、「環境のための哲学」「環境のための数理」「環境のための物理」「環境のための化学」「環境のためのデータサイエンス演習」等の科目を提供する。
- 環境と社会経済の相互影響ならびに習得したスキルの応用展開分野の理解に向けて、「環境ビジネス論」「環境政策学」「環境経済学」等の科目を提供する。

- 上記を実感的に理解するために、産官学連携協力のもと、施設・フィールド見学等の「実地研修」「インターンシップ」（PBL 学習）等の学外実習を行う。

【環境創造コース】

- 環境問題の原因を追究し、解決するためのグリーン・デジタル技術を習得することで、柔軟な解決策を創造する能力を養うための教育を行う。
- 具体的には「環境プロセス学」「地域エネルギー学」等の科目を提供する。
- 川越キャンパス全体（こもれびの森や校舎等）を実験フィールドとした実感的、実践的な「環境創造コース演習」を行う。

【科学コミュニケーションコース】

- 環境問題を中心として、多様化・高度化する科学への理解と技術の社会実装に資する科学コミュニケーション能力を養うための教育を行う。
- 具体的には「メディア表現論」「環境心理学」等の科目を提供する。
- 当学部校舎内のサイエンスカフェ等を活用して、学内外の多様な人々との共働・共創を実践する「科学コミュニケーションコース演習」を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系を問わず、幅広く学問横断的分野に対する関心を持ち、以下の意志や学力を有する者を受け入れる。

(1) 社会変化を踏まえた環境問題の解決に貢献したいという意志を有する者。
(2) 環境問題の解決に必要となる論理的思考能力を高めたいという意志を有する者。
(3) 先端的な科学技術・デジタル技術によって環境問題の解決を図ろうという意志を有する者。
(4) 科学的根拠に基づいた科学コミュニケーションにより活動主体となる多様な人々の問題意識の変革を図ろうという意志を有する者。
(5) 大学での修学に必要な基礎学力を有する者。

卒業後の進路

建設業、情報通信業、商社、金融業、観光業、官公庁等、環境配慮に関連する多様な企業・団体や、サイエンスライター・メディア関連企業、環境対策技術関連の技術・研究開発職、中学校・高等学校理科教員、大学院進学などが挙げられる。

ウ　中心的な学問分野

環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、グリーン・デジタルを実現する環境創造力と社会実装の実現に資する科学コミュニケーション能力の双方を有し、多様化、複雑化、潜在化した環境問題をシステム思考で捉え、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材に求められる高度な知識・技能、判断力、主体性を養う必要があることから、総合科学（学際分野）である環境科学および環境学を中心に、理学（化学、生物、地学、地理）、工学、数理、情報、社会科学、人文科学等、多様な学問分野の科目を配置する。

2. 学部・学科の特色

環境問題の解決ひいては持続発展可能な社会の創造を実現するために、環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、先端的な科学技術・デジタル技術によるグリーン・デジタルを実現する環境創造力とその社会実装の実現に資する科学コミュニケーション能力の双方を有し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材を育成することを目的とする。

この柔軟な思考力を醸成するためには、基礎力と応用力が共に必要であり、今日の多様化、複雑化、潜在化した環境問題の解決には、環境問題とその解決策を実感することが重要である。これらを実現するために、実現場・実施設、川越キャンパスにある里山である「こもれびの森」、サイエンスカフェ、新学部等の環境センシングシステム等の利用により、環境問題とその解決策を実感できる科目を各年度に配置すると共に、その実感を学習意欲に繋げ、さらに学生が振り返り学習ができるようにすることが重要である。

そのため、学部 1～3 年次には、従来の枠組みに捉われず、環境各分野において中心的な役割を担う実学（応用）科目とその理解を深める理論（基礎）科目とを 1 つの科目群として専門グループ化することで、総合知としての能力を高めることができるカリキュラムとしている。

さらに、これらの学問の習得に際し、全ての授業科目において、デジタルコンテンツ、ビッグデータ活用、オンライン等を多用した教育を行う。さらに学部 3 年次には、以下の 2 コースから学生が希望するコースを選択し、より専門的な知識・技術と解決力を身に付けることができるカリキュラムとしている。

① 環境創造コース

環境問題の解決に向けて、最先端の科学技術のみならず、積極的にデジタル技術やデータ解析の手法を取り入れたグリーン・デジタル社会に対応した企画・設計ができる人材を育成する。これらの人材を育成するためには、環境問題とその解決策を実感することが重要である。そこで川越キャンパス全体で進める「こもれびの森 GREEN CAMPUS 構想」の中

で、既に川越キャンパス内にある「こもれびの森」活用の他、ZEB（Net-Zero Energy Building）、木材・CO2 吸収コンクリート等の使用（カーボンストック）、BEMS 等を組み合わせた建屋、そこから得られたビッグデータを活用できる設備等を整備することにより、建屋自体を教育対象（教材）とし、新たな研究を生み出すインキュベーション機能を持たせることで、学生は、体験を通して、学んだ理論を現場で活かすスキルを身に付けることができる。

② 科学コミュニケーションコース

多様化、複雑化、潜在化した環境問題に対し、科学的根拠（データ）を利用したエビデンスに基づいた正しい科学の知識、併せて社会経済の相互影響に関する知識も有し、それらをさまざまな関係者（ステークホルダー）に正しく、分かりやすく伝達した上で、問題解決に向けた社会実装に資する科学コミュニケーション能力を有した人材を育成する。これらの人材を育成するために、建屋内にはサイエンスカフェを常設し、学内のみならず企業、地域住民との科学コミュニケーション実践の場を提供する。ここでの共創の中で、学生は環境問題と科学コミュニケーションによる解決策を身に付けることができる。さらにグリーン・デジタル化を題材とした教育研究を行うために、高速ネットワーク、クラウドシステムを整備し、IoT およびビッグデータの活用によるシステム開発等教育研究環境を提供する。

さらに、学部 4 年次には、卒業研究・卒業実習・卒業制作等を通じ、高度な専門知識・技術、課題発見能力、論理的思考力による課題解決能力およびそれらを科学的根拠（データ）を持って、他者に正しく伝える科学コミュケーション能力を身に付けることができる。

これらの学びを実感し、知識として習得し、スキルとして身に付けるために、4 年間を通じて、研究機関、行政機関、一般企業等職員による講義も開講し、環境問題、環境対策技術、地域住民・企業との科学コミュニケーションに関する教育体制の充実を図る。

以上が、環境イノベーション学部環境イノベーション学科の特色である。

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

名称の由来

グリーン・デジタルを実現する環境創造力と社会実装の実現に資する科学コミュニケーション能力の双方を有し、多様化、複雑化、潜在化した環境問題をシステム思考で捉え、イノベーションの創出に貢献できる能力を「環境イノベーション力」と定義し、それを有

した人材を輩出することを目的とすることから「環境イノベーション学部環境イノベーション学科」とした。
　なお、学部・学科の名称及び学位に付記する名称は、以下の英語表記とする。

学部・学科名称と学位

・学部・学科の名称

環境イノベーション学部［Faculty of Environmental Innovation］
環境イノベーション学科［Department of Environmental Innovation］

・学位に付記する専攻分野の名称

学士（環境科学）［Bachelor of Environmental Sciences］

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

ア　教育課程編成の基本方針

　環境イノベーション学部環境イノベーション学科の教育課程は、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき編成される。
　カリキュラム・ポリシーは、環境イノベーション学に求められる高度な知識・技能、判断力、主体性を養うことを目標としており、教育課程は、大学の教育理念に即した全学的な基盤教育科目や共通教育科目と、学科の基幹教員の研究分野に関連した専門科目を体系立てて、学生が順次性をもって学修できるよう編成されている。

【資料 2】環境イノベーション学科カリキュラムマップ

　具体的な教育課程や科目区分は、下記の通りである。

イ　教育課程及び科目区分の構成

（1）全学基盤教育科目の教育課程及び科目区分の構成

　哲学をルーツに持つ東洋大学は、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」を掲げている。
　学生が自らの問いを持ち、その本質に迫って深く考えるためには、学部の枠内で提供する従来型のカリキュラムだけでなく、学生自身が学びを創る“学習者本位の教育”を実現する必要があること、また、多様な知と出会う機会を広げることが不可欠であると考え、2025(令和 7)年 4 月から「総合知」教育を実施している。

その「総合知」教育の１つである全学基盤教育科目は、東洋大学の学生として学ぶべき基本的な知識やスキルを身につけるための科目である。

〇哲学・自校教育
東洋大学の伝統と歴史、創立者の考えを学ぶとともに、東西の哲学を通じて、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけることを目指す科目区分。
〇国際（外国語科目、語学、異文化理解、研修等）
語学力やコミュニケーション能力を養うとともに、日本及び外国の諸地域の現状や歴史、文化、あるいは国際関係を学び、短期海外研修等を通じて国際感覚を養う科目区分。
〇キャリア
現代社会の一員として生きていく際に必要なマインドセット、専門的・実践的な活動を行うための基礎的能力を養う科目区分。

環境イノベーション学部環境イノベーション学科では以上の各区分の中から以下の必要単位数を修得することとし、これらを含み全学基盤教育科目全体で合計 10 単位以上を修得することとしている。
必要単位数は、3 つのポリシーとの整合を図りつつ、「総合知の獲得に向けた全学的な取り組みの推進にあたって」の「履修単位数の考え方」を踏まえて設定している。

＜環境イノベーション学部環境イノベーション学科＞
〇哲学・自校教育　　2 単位以上
〇国際　　8 単位以上（うち外国語科目から 6 単位以上）

なお、キャリアの科目区分に応じた、必要単位数を設定していないが、学部専門科目の実地研修科目やゼミ等の科目と有機的に展開していき、キャリア形成を促進していく。

(2) 全学共通教育科目の教育課程及び科目区分の構成
全学共通教育科目は「総合知」教育の１つであり、学部の枠を超えて、多分野から新しい知識を学ぶ科目である。未来社会をより良く生き抜くための学修として必要とされている STEAM・ウェルビーイング教育や文理融合等の分野横断的な共通教育を実現するため、以下の科目区分が配されている。

〇人文科学（文学・歴史・文化）
〇社会科学（経済・経営、法・政治・社会）
〇自然科学（自然・環境・生命・食、数理・情報・理学・工学）
〇スポーツ・健康・福祉（講義・演習、実技）

〇総合・学際・観光

これらの科目区分には、多分野から新しい知識を学ぶという趣旨に即して、東洋大学が開設している 14 学部（文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部、国際観光学部、理工学部、総合情報学部、生命科学部、食環境科学部、情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部）の学問分野がそれぞれの区分に盛り込まれている。

環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、全学共通教育科目全体で合計 14 単位以上を修得することとしている。

必要単位数は、全学基盤教育科目と同様、3 つのポリシーとの整合を図りつつ、「総合知の獲得に向けた全学的な取り組みの推進にあたって」の「履修単位数の考え方」を踏まえて設定している。

(3) 学部共通教育科目の教育課程及び科目区分の構成

環境イノベーション学部環境イノベーション学科は、環境科学および環境学を専門領域とする新設学科である。本学科の学部共通教育科目は、専門教育の基盤として、グリーン・デジタル社会に対応した環境創造力と科学コミュニケーション能力を涵養する上での礎（理論・素養・リテラシー）を築くことを目的として配置する。

1 年次では、導入科目として「環境イノベーション概論」および「科学コミュニケーション概論」を配置し、環境課題を、グリーン・デジタル技術を活用して解決策を構想する視点（環境創造）と、その根拠（データ・事実）を整理し他者と共有する視点（科学コミュニケーション）を同時に導入する。

また、基礎力の形成として、「環境のための数理」「環境のための物理」「環境のための化学」「環境のための生物学」等を配置し、観測・計測・分析・説明の土台となる自然科学・数理の基盤を修得させる。加えて「環境のための哲学」を置き、事実と実証に基づく思考の基盤を形成する。

2 年次では、データ・情報を活用して環境課題を扱う共通基盤として、「環境のためのデータサイエンス演習」を配置し、データに基づく検討と根拠の整理・共有の双方に資する基礎技能を涵養する。

3 年次では、学びの統合を図る共通科目として「環境イノベーション詳論」を配置し、環境・エネルギー・情報・マネジメント・科学コミュニケーションを横断して捉える視点を形成する。

上記の他、1～4 年次にわたり、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」「確率統計基礎」「物理学基礎」「基礎化学Ⅰ・Ⅱ」「生物学Ⅰ・Ⅱ」「生物学実験」「地球の科学Ⅰ・Ⅱ」「地学実験」

等、数学、物理学、化学、生物学、地学の基礎的な知識等を修得する科目を、既存学部の協力を得ながら配置している。

(4) 学部専門科目の教育課程及び科目区分の構成

環境イノベーション学部環境イノベーション学科は、環境科学および環境学を専門領域とする新設学科である。学部専門科目は、学部共通教育科目で培った基盤を踏まえ、環境課題をシステムズアプローチで捉え、グリーン・デジタル技術を活用した解決策を企画・設計・検証する環境創造と、得られた根拠（データ）を用いて関係者と協働し社会実装へつなげる科学コミュニケーションを、段階的に深化させる。加えて、環境分野への“実感”を早期から形成し、以後の専門科目の学修へ接続するための実地研修・インターンシップを含む科目群として編成する。

1年次では、専門科目への導入として、「水環境学」「環境生活論」「資源とエネルギー」「地球環境学」「自然環境学」等により、環境課題を多面的に理解する土台を築く。併せて、情報リテラシー・実装力の基盤となる「情報技術の基礎」「コンピュータプログラミング演習」等を配置し、グリーン・デジタルの基礎を形成する。さらに、現場での“実感”を早期に獲得し学修の動機づけと自己の振り返りにつなげるため、実地研修科目群の必修として「実地研修Ⅰ」を配置する（事前調査⇔見学・質問→振り返りのプロセスを通じ、課題把握と学びの言語化を行う）。

2年次では、環境対策技術・社会経済の相互影響を学ぶ科目（「リサイクル学」「環境分析学」「人間と自然」「環境保全学」「エコデザイン論」「環境ビジネス論」「環境経済学」「環境解析学」）やエネルギー関連科目（「エネルギーの科学」「エネルギーマネジメント」）等を通じて、専門知識を体系化する。加えて、環境データを扱うための専門性を強化し、データの収集・管理・分析の流れを理解させる科目（「地理情報システム演習」、「システム開発論」、「データベース」）等を配置する。さらに、対話・表現・情報発信の方法を学ぶ「メディアコミュニケーション」「環境教育学」等の科目を配置する。この段階で、分析結果や計画案を根拠とともに整理し共有する（報告・発表・討議）学修を通じ、両輪の結節点となる表現・対話の技能を段階的に強化する。また、必修科目「実地研修Ⅱ」を配置し、環境・社会・地域への配慮を進めている企業・団体について事前調査を行い、経営者等へのインタビューを通じて環境経営の理解を深め、バックキャスティングの視点や組織マネジメント理解、アントレプレナーシップの醸成につなげる。

3年次では、2コース選択により専門性を深化させる。

環境創造コースでは、グリーン・デジタル技術（「環境プロセス学」「地域エネルギー学」「環境市場調査」「AI と IoT」「AI 実践論」「情報システム管理」「環境シミュレーション演習」「PC による環境計算演習」）等を活用した企画・設計・評価を通じて、技術的妥当性の検証能力と環境技術の社会実装能力を養う。

科学コミュニケーションコースでは、社会実装に向けた根拠の整理・共有と協働を支える科目として、「環境心理学」、「コンテンツ作成演習」、「メディア表現論」、「マルチメディア技法」等を配置し、対話・表現・情報発信の方法を体系的に学び、科学的根拠に基づく合意形成・社会実装の能力を伸長させる。

なお、それぞれのコースには「環境創造コース演習」「科学コミュニケーションコース演習」を配置し、グループディスカッションなどの協働により、各環境問題の解決を目指した未来社会を自ら創造する、持続発展可能な社会を創造できる科学コミュニケーション能力を身につけさせる。

あわせて、「ゼミナール」を配置し、文献講読、課題設定、方法論の検討、発表・討議を通じて、研究の論理構成と他者へ伝える力（説明・質疑応答・討議）を高め、4年次の卒業研究等へ接続する。

また、選択科目「インターンシップ」を配置し、幅広い実務現場で環境配慮行動や課題解決のプロセスを経験させ、キャリア形成と学修成果の社会実装を意識した学びを促す。

4年次では、卒業研究・卒業実習・卒業制作等により、課題発見から解決策の提案・検証、成果の対外発信までを統合する。特に、データ・実験・調査に基づく妥当性を示しつつ、成果を分かりやすく表現し、社会的文脈（制度・地域・企業等）に位置づけて説明できるよう完成させる。

ウ　教育課程の特色

本学科の教育課程の特色は、環境問題の解決に向けて、先端的なグリーン・デジタル技術を活用して解決策を構想・設計・検証する「環境創造」と、得られた科学的根拠（データ）を整理して多様な関係者と共有し、協働・合意形成を通じて社会実装へつなげる「科学コミュニケーション」を、両輪として一体的に育成する点にある。

(1) 1年次から導入科目として「環境イノベーション概論」「科学コミュニケーション概論」を配置し、環境課題を科学的に捉えて解決策を考える視点と、その根拠を整理し他者と共有する視点を同時に導入する。あわせて、「環境のための数理」「環境のための物理」「環境のための化学」「環境のための生物学」等を網羅的に配置し、観測・計測・分析・説明の土台となる自然科学・数理の基盤を形成する。

(2) 環境問題とその解決策を学生が“実感”し、その実感を学修意欲と自己の振り返りにつなげるため、学部専門科目として実地研修科目群（「実地研修Ⅰ」「実地研修Ⅱ」「インターンシップ」）を位置づける。特に1・2年次の必修である「実地研修Ⅰ・Ⅱ」では、事前調査–現地での観察・質疑–振り返りを通じて、現場で課題を捉える視点と学びの言語化を行い、以後の専門科目の学修へ接続する。

(3) デジタル技術・データ解析の学修を、基礎から応用へ段階的に展開する。例えば、専門基盤として「環境のためのデータサイエンス演習」「コンピュータプログラミング演習」等を置き、さらに発展として「地理情報システム演習」「AI と IoT」等

を通じて、データに基づく課題把握・検証・改善を行う能力を高める。また、全授業科目においてデジタルコンテンツやオンライン等を活用し、学修成果の可視化と振り返りを促す学修設計を行う。

(4) 科学コミュニケーション教育は、環境創造で得た知見や解決策を社会実装へつなげるため、根拠に基づく記述・説明、対話、表現・制作、教育・普及、受け手理解を体系的に扱う。具体的には、「サイエンスライティング」「メディアコミュニケーション」「コンテンツ作成演習」「メディア表現論」「マルチメディア技法」「環境教育学」「環境心理学」を配置し、ステークホルダーに応じた情報設計と合意形成に資する実践力を涵養する。

(5) 3 年次以降は学生の志向に応じて、コース別学修として「環境創造コース演習」および「科学コミュニケーションコース演習」を配置し、それぞれの専門性を、演習を通じて鍛えつつ、相互に接続する学修を行う。あわせて研究準備として「ゼミナール」を配置し、課題設定、文献講読、方法論検討、発表・討議を通じて 4 年次の卒業研究／制作へ円滑に接続する。

(6) 4 年次は「輪講Ⅰ・Ⅱ」等の研究室教育の下で「卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ・Ⅱ」等を実施し、課題発見→設計・検証→成果の整理と発信までを統合して、環境創造と科学コミュニケーションを両輪として完成させる。

以上により、環境イノベーション学部環境イノベーション学科は、環境課題を実感した上で、データに基づき理解し、グリーン・デジタル技術を活用した解決策を構想・設計・検証し、その成果を関係者と共有して社会実装へつなげる一貫した学修体系を特色として有する。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

ア　教育方法

環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、環境問題の解決に向けて、環境創造（解決策の構想・設計・検証）と科学コミュニケーション（根拠の整理・共有と協働・合意形成）を両輪として育成するため、講義・演習・実験・実習・PBL（課題解決型学修）を体系的に組み合わせた教育方法を採用する。学修は「基礎（理解）⇔実感（現場）→実装（演習・協働）→統合（卒業研究等）」の段階で構成し、各段階で到達目標に応じた学修活動と評価を行う。特に、基礎（理解）と実感（現場）の間は一方向にせず、実感をもとに基礎の理解の重要性を認識させ、双方を往還的に学ぶ姿勢を持たせるような指導を行う。

1 年次は、導入・基礎科目により環境課題の全体像と自然科学・数理の基盤を形成し、必修科目である「実地研修Ⅰ」により、事前調査–現地見学–質疑–振り返りを通じて、課題把握の視点と学びの言語化を身に付けさせる。

2年次は、グリーン・デジタル技術、科学コミュニケーションを扱う基盤力を強化するとともに、必修科目である「実地研修Ⅱ」により、企業・団体等の取組を事前調査しインタビュー等を行うことで、現場制約を踏まえた課題整理・提案の基礎を修得させる。

3年次は、コース別演習（環境創造／科学コミュニケーション）を中核として、解決策の設計・検証と、根拠の整理・共有を相互に接続する学修を行い、あわせてゼミナールで文献講読・課題設定・方法論検討・発表討議を通じて4年次の卒業研究等へ接続する。

4年次は、輪講等の研究室教育の下で卒業研究・卒業実習・卒業制作等を行い、課題発見から検証、成果の整理と発信までを統合して到達を確認する。

また、全授業科目においてデジタルコンテンツ、オンライン環境、データ分析ツール等を活用し、授業内外の学修（事前・事後学修）を含めた学修成果の可視化と振り返りを促す。

成績評価は、科目の到達目標に対応した評価基準に基づき、定期試験に加えて、レポート、課題成果物（分析結果・設計案・制作物等）、プレゼンテーション、討議への貢献、実習での技能・態度等を組み合わせて総合的に行う。

イ　履修指導方法

履修指導は、学生が4年間の学修を見通し、環境創造と科学コミュニケーションを両輪として段階的に能力を高められるよう、教育課程の体系性（科目区分、配当年次、履修順序）に基づいて組織的に実施する。特に、学部共通教育科目から学部専門科目、コース別演習、ゼミナール、卒業研究等へと円滑に接続させることを重視する。

具体的には、（1）入学時および各学年進級時にガイダンスを実施し、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムの対応、学修段階（基礎⇔実感→実装→統合）、履修モデル、履修上の留意点（必修科目、履修順序、前提科目等）を説明した上で、学生に学修計画を作成させる。（2）教務担当教員等による個別面談・相談体制を整備し、履修登録前後の計画確認、学修上の躓きへの助言、3年次のコース選択、インターンシップや課外活動の位置づけ、卒業研究テーマの検討等を支援する。（3）ゼミナールを履修指導の要所として位置づけ、指導教員が研究倫理・データ管理を含む研究準備、課題設定と方法論の妥当性確認、発表・討議による論理構成の指導、キャリアを見据えた研究テーマ選択の道筋の提示を行い、4年次の卒業研究等へ接続する。

履修科目の登録の上限は半期24単位（年間48単位）と設定しており、学期ごとの単位修得状況を確認し、希望者および単位僅少者に対して、必要に応じて履修計画の助言や保証人を加えた三者面談を行う。メディアを高度に利用した授業により、学修状況はLMS等で把握し、早期に支援へつなげる。

【資料3】環境イノベーション学部履修モデル

ウ　卒業要件

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、「環境イノベーション力」を有した人材の基準を満たすべく、卒業要件を設定する。

卒業要件を成す具体的な履修単位数は、以下のとおりである。

(1)卒業要件となる科目で 124 単位以上を修得すること。

(2)卒業要件となる科目は、全学基盤教育科目、全学共通教育科目、学部共通教育科目、学部専門科目、他学部他学科専門科目とする。

(3)全学基盤教育科目

- 全体で 10 単位以上修得すること。
- 哲学・自校教育において 2 単位以上修得すること。
- 国際において全体で 8 単位以上修得すること。
- 国際のうち、外国語科目において 6 単位以上修得すること。
  なお、外国語科目の Technical English から必修科目を 4 単位、選択必修科目を 2 単位以上修得すること（外国人留学生入試で入学した学生以外）。外国人留学生入試で入学した学生は、日本語において必修科目を 6 単位修得すること。

(4)全学共通教育科目

- 全体で 14 単位以上修得すること。

(5)学部共通教育科目

- 全体で 20 単位以上修得すること。
- キャンパス共通科目において 8 単位以上修得すること。
- 環境イノベーション科目において、12 単位以上修得すること。
- 環境イノベーション科目のうち、Ａ群において 6 単位以上、Ｂ群において 6 単位修得すること。

(6)学部専門科目

- 全体で 65 単位以上修得すること。
- 必修科目を 23 単位修得すること。
- 選択科目を 42 単位以上修得すること。

なお、全学基盤教育科目、全学共通教育科目においては、他キャンパスに属する学部が開講し、全学に提供する科目の修得単位も卒業要件単位に含める。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）及びオンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）といったメディアを活用した非対面授業を実施している。非対面授業を実施するに際し、大学独自で非対面授業（メディア授業）の実施ガイドライン

を制定し、メディア授業告示の理解及び授業実施方法の統一を図っている。学則の該当項目は以下の通り。

【資料 4】東洋大学における非対面授業等に関するガイドライン

第 39 条の２ 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。
２ 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
３ 前項の授業方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。

ガイドライン及び学則については、大学設置基準の各条項及び平成 13 年文部科学省告示第 51 号に則した内容となっており、対面授業に相当する教育効果を有した授業運営を行っている。

これらの規則等に基づき、環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、一部の科目でメディアを高度に活用した柔軟な授業形態を導入する。
今後は全学的な方針に基づき、オンライン授業を効果的に活用することで、学習時間を確保した上で学事日程にゆとりを持たせ、留学やインターンシップといった多様な学びの機会を創出していく計画を進める予定である。

7. 実習の具体的計画

環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、中学校教諭一種免許状（理科）および高等学校教諭一種免許状（理科）取得のための教員養成課程を設置し、それぞれの養成課程で「教育実習」の学外実習を行うため、これらについて具体的計画を以下に記す。

ア　実習の目的

大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校での経験を通じて学校教育の主要な機能や活動に関する実践的な知識・理解の獲得と、必要な資質・能力の形成を目的とする。
教科指導においては、新学力観として求められる習得型と活用型の学習活動等に関する実践的な理解、学習指導要領に基づいた指導計画やワークシートを活用した授業計画と実施等を行い、理科教諭としての専門的力量の向上を図る。
生徒理解においては、生徒との触れ合いと対応、学級経営、学級会や部活指導といった特別活動等を経験して教員としての意識を高め、生徒指導の意義と役割を体得する。

校務分掌においては、学校経営の実際、教員組織と各教員の役割、校務の実態と処理、コミュニケーションや時間管理等の体験を通して、教育活動を組織的・計画的に展開する学校の一員としての自覚と技能を身につける。

イ　実習先の確保の状況

主な実習校としては、まず、本学と同じ法人のもとに運営される附属中学校、附属高等学校がある。その他、本学部の拠点となる埼玉県を中心とした諸学校や、全学規模で毎年実習の実績がある埼玉県内の高等学校等を予定している。

【資料 5】教育実習承諾機関一覧、教育実習受入承諾書

ウ　実習先との契約内容

実習実施前年度となる 3 年次 4 月を目処に、教育実習校へ内諾依頼を行う。埼玉県のように、その地域の教育委員会が教育実習の事務を行っている場合は、当該教育委員会へ所定の手続きを行う。各実習生は、教育公務員が遵守すべき服務義務規程に則り、守秘義務等を守る旨を約する誓約書を提出する。実習時期は 4 年次 5 月～11 月を原則とし、「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（中学校教諭免許課程）は 120 時間（3 週間）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（高等学校教諭免許課程）は 60 時間（2 週間）の実習を行う。

エ　実習水準の確保の方策

教育実習を希望する学生に対しては、教育実習に関係する授業科目やガイダンス等を通して、教育職員という職務の意義と重要性に鑑み責任感を持って実習に臨むよう周知と指導を徹底する。そこで課されるレポート等の課題には真摯に取り組むことを求め、十分な水準に至っていないと判断される場合には面談等を行い改善を促す。それとともに、教育実習期間中に実習に専念すること等を含んだ誓約書の提出を求め、教育実習に対する学生の意識づけと理解を図る。加えて、学業成績による具体的な参加基準や学修態度等による実習資格要件を設け、それらを満たした学生のみ実習参加を許可する。

具体的な実習参加条件は、3 年次終了までにａ～ｃの条件を満たしていることである。

a)　卒業関係科目に着手していること。

b)　教育の基礎的理解に関する科目等の必修科目 11 科目から 7 科目以上修得していること。

「教職概論」　「教育相談」　「教育基礎論」
「特別活動と総合的な学習の時間の指導法」　「教育心理学」
「教育方法の理論と実践」　「教育制度論」　「生徒指導論」
「特別支援教育基礎論」　「教育課程論」　「道徳教育論」

c）　教科及び教科の指導法に関する科目のうち「理科指導法Ⅰ」「理科指導法Ⅱ」を修得済みであり、かつ（ⅰ群）（ⅱ群）の修得条件をそれぞれ満たすこと。

（ⅰ群）以下の８科目から７科目以上修得していること。

「物理学Ａ」　「物理学Ｂ」　「生物学Ａ」　「生物学Ｂ」
「化学Ⅰ」　「化学Ⅱ」　「地球の科学Ⅰ」　「地球の科学Ⅱ」

（ⅱ群）以下の４科目から３科目以上修得していること。

「物理学実験」　「生物学実験」　「化学実験」　「地学実験」

大学教員・事務組織に関しては、教職課程に携わる教員や事務職員はもとより、教授会等を通じて学科全体での教職課程運営の自覚と意識の向上や教育実習の意義と目的についての共通理解の醸成を図る。また、実習校との連絡や学生指導のあり方等について、具体的な方法や情報の提供・共有等を行う。さらに、実習校が訪問不要との意思を表明しない限りは、実習期間中に教員が実習校を実際に訪れ、実習の進捗状況を確認するとともに必要な指導を学生に行う。

これらの一連の活動は、本学の教職センターと連携することによって、全学的な取組態勢の下で、実習水準の組織的な維持・向上が担保されるよう工夫する。

オ　実習先との連携体制

事務的な手続きや連絡・調整等に関しては、川越キャンパスの川越事務課の教職課程担当職員（複数名）に窓口を統一して行う。

学生の学修面に関する連絡・連携に関しては、学部・学科の教職課程運営委員会教員が中心となって学生と連絡を取りながら行う。実習校から訪問の許諾や要請等がある場合や、個々の学生についての個別な案件に関しては、その学生の所属ゼミの教員や学科長・学部長も交え、実習校との連絡・連携に対応する。

必要に応じて、全学組織である教職センターの支援も受けながら、適切な連携体制を敷く。

カ　実習先の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

これらの一連の活動は、本学の教職センターと連携することによって、全学的な取組態勢の下で、実習水準の組織的な維持・向上が担保されるよう工夫する。手続き上の準備については、大学全体で以下の項目が定められており、これに基づいて準備と状況確認を行う。

①　教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
②　実習校の教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。

③ 本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為を行い、処分を受けたことがないこと。

④ 本学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。

a. 実習前年度の９月までに、実習受入の内諾を受け大学に文書で通知がきていること、または実習の申請に必要な手続きを完了させていること。

b. 大学指定の誓約書に署名・捺印のうえ所定の期日までに提出していること。

c. 教育実習料(含む保険料)を所定の期日までに納入していること。

⑤ 教職パスポートを所定の期日までに提出をし、中間点検において確認印を受けていること。

⑥ 教育実習実施年度の４月に大学の健康診断を受診し、心身ともに健康であること。

⑦ 麻疹(はしか)の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。

⑧ 母体保護のため、実習開始日が妊娠中もしくは出産から８週間以内でないこと。

⑨ 実習校が所在する各都道府県教育委員会に特別な定めがある場合は、それを満たしていること。

加えて、教育実習に対する学生への注意喚起を徹底するため、守秘義務やSNSの利用に係る注意点等を含んだ誓約書の提出を必須として求める。また、学生の学術面に関しては、実習資格について成績等の確認を行い、学部・学科の教職課程運営委員会で共有して必要な対応を取る。こうした準備状況については、教授会や学内イントラネット等を通じて、学部・学科内で遅滞無く情報共有を図る。

キ　事前・事後における指導計画

事務的な事項に関する事前指導は、教職課程のガイダンスの機会を中心として、特に３年次秋学期（後期）から４年次春学期（前期）にかけて行う。

学術的な事項に関する事前指導は、４年次春学期に開講される「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（中学校教諭免許課程）および「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（高等学校教諭免許課程）を中心に行う。「理科教育論Ⅰ・Ⅱ」（２年次開講）、「理科指導法Ⅰ・Ⅱ」（２年次開講）で培った技能をベースに、授業計画の立案や学習指導案の作成等について確認を行い、また各自で実際に作成して、それを基に一人ひとりが模擬授業を行う。加えて、教師としての自覚と責任、教員の服務義務、体罰禁止、安全管理等の実際的なポイントに関して改めて確認し、遵守を徹底する。

事務的な事項に関する事後指導は、川越事務課教職課程担当職員を中心に教育実習の成績票や記録簿等に関する手続きや指導を行う。実習校への礼状の送付等の指導も行う。

学術的な事項に関する事後指導は、まず実習体験を基に各々が振り返りを行ない、教育実習報告会を設けてそれに向けた準備を促す。報告会ではパワーポイント等を用いた報告がなされ、教職員や学生と情報が共有されるとともに意見交換や相互評価が行われる。学生は出された意見等を踏まえて省察を深め、それを実習報告書にまとめることで自己の資質や

専門的力量等についての理解を高める。

ク　教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中の学生一人ひとりについて、各実習校と連絡・協議を行い訪問指導を実施する。訪問指導は、その学生が所属するゼミの教員が担当するが、それが困難な場合は教職課程運営委員会の教員が行う。具体的な訪問日時や指導方法等については、訪問する教員・実習校・学生の３者間で連絡を密にしながら取り決める。訪問指導を行った教員は、学生の指導を行うとともに、実習校からの要望等を大学に報告し、教職課程における指導にフィードバックする。必要に応じて教職センターとも連携し対応する。

ケ　実施施設における指導者の配置計画

実習校では、実習校の教員が教育実習生の主たる指導担当となり、実習生に対して授業実施や学習指導案の作成、生徒指導、特別活動等に関する指導や助言を行う。そうした指導者の配置計画については、実習校が最善と判断する内容を基本とし、必要に応じて大学教員も連携する。

コ　成績評価体制及び単位認定方法

教育実習の成績評価は、具体的には「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（中学校教諭免許課程）、および「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（高等学校教諭免許課程）の成績評価と単位認定によってなされる。よってこれらの授業を担当する教員が第一の評価者となるが、これに実習校訪問を行なった教員や実習校と調整を行っていた事務職員等も協力する体制をとる。

両科目とも、実習の事前準備、模擬授業への取組、教育実習校での取組状況と実習校による成績評価、実習日誌（記録簿）、実習後の省察内容と報告書等を用いて、総合的に判断した上で本学の評価基準に照らして単位を認定する。

サ　その他特記事項

教員養成に関する全学組織である教職センターと連携し、全学体制の下で力強く取組む。

8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、企業実習に関する科目として、「実地研修Ⅰ」と「実地研修Ⅱ」を必修科目、「インターンシップ」を選択科目で設ける。これらの科目は、以下の具体的計画に基づき開講する。

なお、環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、企業・行政での実務経験を有する教員が多数いることから、本取り組みの内外において、学生に対するキャリア支援や助言を適切かつ熱意をもって対応できる体制としていく。

【実地研修Ⅰ】

本科目では、必修科目として1年生全員が、事前に環境施設の社会的意義、仕組み（技術的な方法、運用システム）等について事前に十分な調査を行い、学生自身が課題や解決方策について考える。施設における調査ポイントを明確にした上で、複数の施設における見学ならびにインストラクターへの質問を行い、学生自身が抽出した課題や解決方策に対する答え合わせを行う。

授業期間中に学生が延べ2か所の施設へ見学することを想定しており、主に、デジタル化も推進しながら環境問題の解決に取り組んでいる、水・廃棄物処理、再エネ発電等における最前線の環境関連施設が見学先となる。

これらの取り組みを繰り返すことにより、効率的かつ効果的な実地研修とする点、早期の段階で環境分野への実感を伴った理解を深める。

【実地研修Ⅱ】

本科目では、必修科目として2年生全員が、単に環境業界研究を行うだけでなく、環境・社会・地域への配慮を進めている企業・団体について、環境経営方針、業務内容、製品・サービスについての調査を行い、そこから得た気づきや疑問点を、経営者に対してインタビューを行ない、環境経営の理解の深化を図る。

インタビュー対象を経営者とすることで、履修生は高い緊張感とモチベーションで本科目に取り込むことが期待でき、また、その経験を通じて、バックキャスティングによるマインドセット、組織マネジメントに関する深い理解、アントレプレナーシップの醸成が期待できる。

【インターンシップ】

環境への配慮は多くの業種・業界で求められるという特性を活かし、環境専門分野だけでなく、環境配慮行動がなされている幅広い企業における職場体験により、環境への配慮が実務に活かされていることを実感させる。

インターンシップ先として、実務経験のある教員、企業と深い連携のある教員からの推薦による企業群に加えて、環境イノベーション学部の取り組みに支援をしていただける企業（連携組織）を軸に構成していく。また、就職・キャリア支援室等、学内のキャリア支援関係部署の支援を得ながら、環境科学および環境学を核として、学生の多様なニーズに対応したインターンシップ先を準備する。

ア　実習先の確保の状況

環境イノベーション学部環境イノベーション学科が設置される川越キャンパスが、埼玉県川越市にあることから、川越市や鶴ヶ島市など、川越キャンパスの周辺に本社や事業所が所在している企業や行政等を主な研修および実習先として確保している。

【資料 6】企業実習受入承諾先一覧、企業実習受入承諾書

なお、研修および実習先の選定方針として、下表の選定基準や考慮すべき事項をあらかじめ決定し、実習の受け入れに関する承諾の折衝を行った。

［表１］選定基準および考慮すべき事項

	行政	企業	NPO 等
選定基準	① 政策立案・実行プロセスの透明性 ② 他部署や地域社会との連携度	① 環境イノベーションへの取り組みの具体性 ② 実習担当者の指導力と関与度 ③ 多様な部門との連携機会 ④ 企業文化とビジョンの共有 ⑤ 長期的な関係構築の可能性	① 活動目的と社会貢献性の明確さ ② 小規模でも主体的な役割を担える機会 ③ 多様なステークホルダーとの関係性 ④ 課題解決への実践的なアプローチ ⑤ 活動の成果と評価の可視性
考慮すべき事項	• 先進的な取り組み事例であるか • 幹部クラスの関与と対話の機会があるか • 情報公開への積極性があるか	• 実習内容の事前合意と契約の明確化 • 過去の実習実績 • 学生からのフィードバックの活用 • 採用活動との明確な分離 • 学生の安全・健康管理体制 • 情報公開と透明性の高い企業文化	• 運営基盤と財務状況の健全性 • 活動目的と学生の安全を最優先する姿勢 • ボランティア活動との明確な区別 • 組織運営の透明性とガバナンス • 多様なステークホルダーとの協力関係

主な研修および実習実施機関は以下の通り。

＜地方自治体関係＞
・川越市役所
・鶴ヶ島市役所

＜一般社団法人・公益財団法人関係＞
・一般社団法人 港湾空港総合技術センター（SCOPE）
・公益財団法人 日本環境整備教育センター
・一般財団法人 茨城県薬剤師会検査センター

＜民間企業関係＞
・清水建設株式会社
・戸田建設株式会社
・株式会社日立プラントコンストラクション
・三菱ケミカルアクアソリューションズ

なお、実地研修Ⅰ、実地研修Ⅱ、インターンシップの研修および実習実施機関は、環境イノベーション学部環境イノベーション学科の開設後も、選定基準および考慮すべき事項に基づき、新規受入先を拡充していく予定である。

イ　実習先との連携体制

環境イノベーション学部環境イノベーション学科における学外実習（「実地研修Ⅰ」「実地研修Ⅱ」「インターンシップ」）は、実習の目的・到達目標を達成し、教育効果と安全性を確保するため、学科（科目担当教員）を中心に、大学の関係部署（キャリア支援等）と実習先が連携して運営する。実習先との窓口は科目担当教員が一元化し、実習前・実習中・実習後の各段階で協議と情報共有を行う。

1）実習前の協議・共有

実習開始前に、科目担当教員が実習先担当者（実習指導者）と協議し、実習の趣旨、到達目標、実習内容、学生の活動範囲、指導方法、遵守事項（安全配慮・守秘・個人情報・SNS 利用上の注意等）、緊急時対応、評価方法の基本方針を共有する。必要に応じて、実習先の指導者の役割、学生への指導上の留意点（事故防止、入退館、作業手順、撮影・録音等の情報収集等）も確認し、大学教育として適切な実習となるよう事前に整合を図る。

科目ごとの協議ポイントは次のとおりである。

・実地研修Ⅰ：主として施設見学・観察・質疑を中心に実施するため、移動、集合、見学動線、安全上の注意事項、質疑応答の時間確保、学生が事前に準備した質問内容の共有を行う。

・実地研修Ⅱ：企業・団体等へのインタビューを中心に実施するため、趣旨説明、事前調査に基づく質問項目の共有、面談相手・面談形式、記録方法（撮影・録音可否）、守秘範囲の確認を行う。

・インターンシップ：就業体験を伴うため、担当業務の範囲・責任分界点、指導担当者の配置、勤務条件（時間・場所）、報酬の有無、安全衛生・労務上の取扱い、成果物の扱いと守秘事項を具体的に確認する。

2）実習実施時の連絡体制

実習期間中は、学生−実習先指導者−大学（科目担当教員）で連絡体制を確立し、連絡手段（メール・電話等）と緊急連絡系統を事前に定める。大学側は、学生の実習記録（活動ログ）や中間報告等を用いて状況把握を行い、問題や懸念が生じた場合は、実習先と速やかに情報共有し、指導内容の調整、学修上の助言、安全配慮の再確認等を協議の上で実施する。

科目ごとの運用は次のとおりである。

・実地研修Ⅰ：見学当日の前後で、学生の学修状況（事前調査・質疑・振り返り）を確認し、必要に応じて実習先へ追加確認を行う。

・実地研修Ⅱ：インタビュー後の整理状況（要点・学び・課題）を中間で確認し、内容に不足がある場合は追加質問等の可否を実習先と相談する。

・インターンシップ：実習開始後の早期（例：初週）に状況確認を行い、勤務・業務上の齟齬や安全衛生上の課題があれば、実習先と協議して速やかに調整する。

3）指導方針・到達目標の担保（学修成果の確保）

本実習は、環境課題の理解と解決策の検討（環境創造）と、根拠の整理・共有（科学コミュニケーション）を接続する学修として位置づけ、実習先には、学生が十分な観察・調査、課題整理、提案・報告等に取り組めるよう、可能な範囲で指導・助言を依頼する。大学側は、評価観点（例：事前学修の到達、実習中の取組姿勢、成果物・報告の質、振り返り）を実習先と共有し、学修成果が適切に得られるよう運営する。

科目ごとの成果物（例）は次のとおりである。

・実地研修Ⅰ：事前調査シート、質問リスト、振り返りレポート（学びの要点と今後の学修課題）。

・実地研修Ⅱ：事前調査・質問項目の抽出、インタビュー記録の要約、課題整理と提案の骨子（バックキャスティング等を含む）、インタビュイーが一堂に会した場での研修発表会の実施とそこでのフィードバックの整理。
・インターンシップ：業務日誌（活動ログ）、中間報告、最終報告（学修成果と今後の課題、守秘に配慮した範囲での成果物）。

4）実習後の振り返りと改善

実習終了後は、学生の報告書・成果物等に基づき科目担当教員が学修成果を確認するとともに、必要に応じて実習先への報告を行う。得られたフィードバックは、次年度以降の実習内容、受入れ手順、指導方法、連絡体制の改善に活用し、実習先との継続的な連携の下で実習の質の維持・向上を図る。

ウ　成績評価体制及び単位認定方法

環境イノベーション学部環境イノベーション学科が実施する学外実習科目（実地研修Ⅰ、実地研修Ⅱ、インターンシップ）における成績評価は、科目の到達目標に基づき、知識・態度・技能・表現の到達度を多面的に評価する体制とする。評価の公平性・客観性を担保するため、各科目の担当教員が評価を統括し、実習先等から得られる所見（フィードバック）を必要に応じて加味して、最終的な成績評価および単位認定を行う。

1）成績評価体制

・実地研修Ⅰ：科目担当教員が、事前学修・見学時の取組状況・提出物等を基に成績評価を行う。
・実地研修Ⅱ：科目担当教員が評価を行う。加えて、インタビュイーからの所見（例：質疑の適切性、理解度、態度等）を得て、担当教員の評価に反映する。
・インターンシップ：科目担当教員が評価を行う。加えて、実習先担当者（実習指導者）からの評価・所見（例：勤務態度、協働性、安全配慮、業務遂行状況等）をフィードバックとして収集し、担当教員の評価に反映する。

2）成績評価基準（評価項目・配点）

成績評価は、いずれの科目も、(1) 知識の到達度、(2) 態度・技能の到達度、(3) 表現の到達度を評価観点とし、事前学修から実施、振り返りまでの学修プロセス全体を評価する。なお、実地研修Ⅱではインタビュイーからの所見を、インターンシップでは実習先（実習指導者）から得られる評価・所見を参考情報として加味し、担当教員が総合的に判定する。

3）単位認定方法

単位認定は、東洋大学の成績評価基準に従い、シラバスに示した到達目標と評価基準に基づく成績評価の結果により行う。各科目の要件（事前学修、実習参加、成果物提出、振り返りの実施等）を満たし、所定の水準に達した者に対して単位を認定する。なお、守秘義務、安全配慮、出欠・参加態度等、学外実習としての基本的遵守事項に重大な問題が認められる場合は、実習先と協議の上、必要な指導を行い、成績評価および単位認定に反映する。

9. 取得可能な資格

環境イノベーション学部環境イノベーション学科で取得可能な資格は以下の通り。

［表２］取得可能な資格一覧

資格名	資格の種類	資格取得の条件
中学校教諭一種免許状（理科）	国家資格 資格取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要
高等学校教諭一種免許状（理科）	国家資格 資格取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要
技術士補	国家資格 受験資格	試験に合格することで取得可能
情報処理技術者	国家資格 資格取得	試験に合格することで取得可能
環境計量士	国家資格 資格取得	試験に合格することで取得可能
公害防止管理者	国家資格 資格取得	試験に合格することで取得可能
脱炭素アドバイザー認定資格 （GX 検定等）	民間資格 資格取得	試験に合格することで取得可能

10. 入学者選抜の概要

本学に入学することのできる者は、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者、又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする（学校教育法第 90 条）。また、入学者の選抜では、公正かつ妥当な方法により、適当な体制を整えて行うものとする（大学設置基準第 2 条の 2）。環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、前

述の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に合致した入学者を獲得するべく、以下の選抜方法を設ける。

(1)一般入学試験
(2)大学入学共通テストを利用した入学試験
(3)AO 型推薦入学試験
(4)自己推薦入学試験
(5)学校推薦入学試験
(6)指定校推薦入学試験
(7)協定校推薦入学試験
(8)総合型選抜 基礎学力テスト型入学試験
(9)附属高等学校推薦入学試験
(10)運動部優秀選手推薦入学試験
(11)外国人留学生入学試験
(12)海外帰国生入学試験
(13)国際バカロレア AO 入学試験

募集人員は、(1)59 名、(2)34 名、(3)10 名、(4)5 名、(5)5 名、(6)10 名、(7)若干名、(8)10 名、(9)(10)若干名、(11)7 名、(12)(13)若干名とし、筆記試験を主とする(1)(2)の入学試験で 65%程度、推薦入試や外国人留学入試等の(3)～(13)の入学試験で 35%程度の入学者を受け入れる予定である。

筆記試験である本学独自の入学試験(1)一般入学試験と(2)大学入学共通テストを利用した入学試験では、受験科目や配点について複数の方式を用意し、多様な受験の機会を提供する。特に環境イノベーション学部環境イノベーション学科では、文系・理系を問わず、幅広く学問横断的分野に対する関心、意志、学力を有する者を受け入れるために、一般入学試験では、受験科目において英語と国語と地歴公民と数学の 4 教科方式、英語と国語のほか、地歴公民、理科、数学の中から 1 科目選択する 3 科目方式や英語と数学と理科の 3 科目方式などを導入し、学問横断的な学力を持つ学生の獲得を目指していく。

なお、外国語科目に関しては、実用英語技能検定（英検）、GTEC（CBT タイプ、検定版 Advanced タイプ）、TEAP（4 技能）、IELTS 等の外部試験も利用することで、英語の 4 技能に秀でた学生の確保を目指す。得点換算の方式については、文部科学省の指針に従い、本学全学で基準を定め、他の受験生との公平性が確保された入学試験を実施する。

また、(3)～(10)の推薦入試を活用して、環境イノベーション学部環境イノベーション学科のアドミッションポリシーに合致する表現力、意欲、関心、行動力などを有し、大学入学後の学習においてリーダーシップを発揮し、主体的かつ積極的に参加できる資質や意欲をもった学生を獲得する。

一方、グローバル化時代の社会的要請に応え、また入学する学生の言語・文化的多様性を更に高めるために、(11)外国人留学生入学試験、(12)海外帰国生入学試験、(13)国際バカロレア AO 入試を活用して、入学定員の 5～10%程度の外国人留学生や国外の高等学校で学んだ者などを受け入れる。その際、本学独自の入学試験だけでなく日本留学生試験利用入試や日本語学校指定校入試も実施する。

留学生の日本語能力等の資格要件は、外国人留学生入試に関しては日本留学試験を受験しその日本語得点が 300 点（記述を含む）以上であるものとし、国際バカロレア AO 入試に関しては国際バカロレア資格の取得において日本語 B（HL）を履修した者とする。

経費支弁能力は、出入国在留管理庁に「在留資格認定証明書」の交付申請を行う際と在留資格の更新を行う際の確認に基づくこととする。

また、在籍管理についても、PUGS（東洋大学在留資格申請システム）を利用し、在留期限の近い学生には配信メールを送信する。学生は PUGS に必要情報および書類を登録し、本学が代理でオンライン申請を行う。更新手続き後、学生は大学窓口で結果通知書を受領後、出入国管理庁で新しい在留カードを受け取り、PUGS に更新情報を登録する。各学期において履修登録がなされていない学生や修得単位の少ない学生に対しては通常の成績通知より前の段階で成績表を送付し、単位修得状況の確認を行う等の方法で管理を行っていく。

なお、今のところ社会人入学試験の実施による受け入れは予定していない。

専任教員や校地・校舎、教育を行うに支障のない範囲で科目等履修生、聴講生も若干名の受け入れを予定しているが、受講の可否は、履修を希望する科目の状況、志願書類及び面接等をもとに判断する。

11. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

入学定員 140 名である環境イノベーション学部環境イノベーション学科は、川越キャンパスに設置している既存の理工学部機械工学科から 2 名、同応用化学科から 1 名、同都市環境デザイン学科から 2 名、総合情報学部総合情報学科から 2 名の計 7 名の異動者と新規に採用する 11 名の合計 18 名で構成される。

なおこの基幹教員数は、大学設置基準第 10 条の別表第 1 に定める基幹教員数 16 名を充足するとともに、同別表第 2 の基幹教員数についても大学全体で充足している。

＜教員構成（完成年度時点）＞

〇学科教員全体の身分構成

教授　　14 名　(60 代 7 名、50 代 6 名、40 代 1 名)

准教授　　3 名　(50 代 3 名)

講師　　1 名　(30 代 1 名)

○学科教員全体の取得学位構成
博士 16 名、修士 2 名

○学科教員全体の年齢構成
60 代 7 名、50 代 9 名、40 代 1 名、30 代 1 名

○学科教員全体の性別構成
男性 13 名、女性 5 名

環境イノベーション学部環境イノベーション学科は教授 14 名、准教授 3 名、講師 1 名から構成される。教授のみで約 8 割を占めており、年齢構成は 60 代、50 代と 40 代、30 代とで人数の偏りがあるが、各年代に教員配置することで、本学が進める教育研究の高度化に対応できる教員組織としている。S/T 比率は 31.1 名となっており、他学科と比較しても同等の S/T 比率であることから、新学科を運営するに必要な教員組織を担保できていると考える。

環境イノベーション学部環境イノベーション学科は、環境科学および環境学を専門領域とする新設学科であるため、各教員の研究分野は環境科学および環境学が中心となる。

また、環境イノベーション学部環境イノベーション学科の完成年度である 2030（令和 10）年度の 3 月 31 日までに、本学が規定する定年年齢の満 65 歳に達する教員がいないことから、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障はないと考える。

【資料 7】学校法人東洋大学教職員定年規則

12. 研究の実施についての考え方、体制、取組

環境問題は、様々な分野が相互に関連を持っており、その解決にあたっては、個別分野の研究の深化ならびに横断的な研究が求められる。

文理を横断して 18 の学術分野の専門性を持つ教員は、それぞれの分野から環境問題の解決に貢献する研究を行う。各教員に対し、研究分野に最適化した実験室を整備し、効率的な研究環境を提供する。また、技術の開発、その社会実装に向けた横断的な研究を行うために、すべての教員が参加して、特定のテーマ（水利用、災害時対策、大学全体のグリーン戦略等）に対するソリューション研究を行う研究会を立ち上げ、分野横断的な研究を推進する体制を構築する。

上記の研究を推進する上で、学内の各学部・学科との連携に加え、学外の研究機関（国立環境研究所、埼玉県環境科学国際センター等）、行政（埼玉県、川越市等）、企業、大学、NPO 等との連携を進め、幅広い研究体制を構築する。

また、産官学連携及び知的財産の重要性に鑑み、本学の研究及び教育分野の特色を生かし、その資源を結集し、様々な課題を産官学連携により解決することによって、学術研究

の更なる発展と社会貢献に寄与することを目的として、産官学連携推進センターを設置している。

産官学連携推進センターには、センター長の指名の下、センター員・顧問・URA が所属しており、URA は各キャンパス担当が 1 名以上配属されている。

【資料 8】学校法人東洋大学産官学連携推進センター規程

13. 施設、設備等の整備計画

ア　校地、運動場の整備計画

環境イノベーション学部環境イノベーション学科が設置される川越キャンパスは、校地面積約 27 万㎡を有し、東京都心から 40ｋｍ程離れた郊外型キャンパスであり。東武東上線鶴ヶ島駅から徒歩 10 分程度の場所にある。

1961(昭和 36)年のキャンパス開設後、工学部および工学研究科の教育研究に使用してきたが、2009(平成 21)～2018(平成 30)年度にわたる組織再編により、理工学部、総合情報学部、理工学研究科、総合情報学研究科で利用してきた。

このたびの環境イノベーション学部環境イノベーション学科設置にあたり、川越キャンパスとしては収容定員が 160 名増となるが、キャンパスの広さとしては、これまでと変わらずに十分な面積が確保される。

また、屋外施設として陸上トラック、野球場、サッカー場、ラグビー場、テニス場等が整備されている。

イ　校舎等施設の整備計画

川越キャンパスでは、理工学部、総合情報学部のために教室、図書館、研究室、会議室、事務室、医務室、学生自習室、学生控室、情報処理施設、語学学習施設といった校舎や、体育館、それ以外のスポーツ施設など大学設置基準および大学院設置基準に定める校舎等の施設を十分に用意してきた。

校舎等は、2002(平成 14)～2003(平成 15)年に、主に教室や研究室からなる 1 号館、2 号館を、2009(平成 21)年に、各種実験室を備えた 7 号館を竣工し、講義科目・実験科目を行う建物の更新をしてきた。また、環境イノベーション学部教員の研究室は、１教員に１室計 21 室（予備含む）を用意することはもちろんのこと、教員同士の打ち合わせや、学生と教員との交流のためのゼミ室のスペースも確保している。

長い歴史の中で整備されたこれらの施設設備は、2027(令和 9)年度以降、理工学部、総合情報学部及び環境イノベーション学部等とで使っていくことになるが、環境イノベーション学部を設置することに伴い、新たに施設・設備を整備する計画である。

(1)教室及び教員研究室の整備計画

環境イノベーション学部が主に利用する新棟を建設する。また、既存の 7 号館改修工事を行い、その中に教室、実験・実習室を設置し、授業運営を行いつつ、段階的に整備する予定である。万が一、教室が不足した場合でも、理工学部、総合情報学部が利用している既存校舎（1 号館など）の教室を利用することで十分な教室数を確保できる。

新棟建設及び 7 号館改修前後の主な施設概要（予定）は、以下の通りである。

［表３］新棟建設前後の授業教室数比較

教室名	新棟建設及び 7 号館改修前			新棟建設及び 7 号館改修後		
	教室定員	室数	合計 収容人数	教室定員	室数	合計 収容人数
一般教室				40	1	40
一般教室	70	3	210	70	3	210
一般教室				90	2	180
一般教室	100	7	700	100	7	700
一般教室	120	6	720	120	6	720
一般教室	130	6	780	130	6	780
一般教室	150	1	150	150	1	150
一般教室				160	2	320
一般教室	180	5	900	180	5	900
一般教室	190	4	760	190	4	760
一般教室	240	1	240	240	1	240
一般教室	250	1	250	250	1	250
一般教室	330	1	330	330	1	330
一般教室（合計）		35	5,040		40	5,580
PC 教室	120	3	360	120	3	360
PC 教室	68	4	272	68	4	272
PC 教室	30	1	30	30	1	30
PC 教室（合計）		7	662		7	662
実験・実習室	10	4	40			
実験・実習室	20	4	80			
実験・実習室				24	18	432
実験・実習室	30	4	120			
実験・実習室（合計）		12	240	24	18	432

教室の稼働率としては、川越キャンパス 2025(令和 7)年カリキュラム教室稼働率は、小教室（99 名以下）53%、中教室（100～199 名）62%、大教室（200 名以上）48%、PC 教室 38%という稼働率となる。

新設学部及び既設学部における時間割（案）の通り、既存学部が約 1,600 科目開講で上記稼働率であることを踏まえると、新設学部では約 300 科目開講予定であるため、川越キャンパスでの開講科目総数が 18.75%増加しても、現状の稼働率及び上記の施設整備により、十分対応が可能であると考えられる。

【資料 9】新設学部及び既設学部時間割（案）

また、環境イノベーション学部環境イノベーション学科では様々な実験・実習を扱うため、学部の教育内容に即した各種実験・実習室を設けるが、7 号館の一部を改修することで教育効果を考慮した利用・運営の実現を可能とする。

さらに、教員の研究室は、新棟及び 7 号館に設置し、専任教員においては個室を設け、情報管理等の機密性を確保するとともに、プライバシーが確保された環境を設けることで学生が自由に学修等の相談に訪れることができる。

なお、2029(令和 11)年 4 月に新教室棟（主に講義室を配置予定）を建設する計画を進めている。

(2)施設設備の紹介

環境イノベーション学部が主に使用する教室、実験室、実習室については教育課程や教員組織編成を踏まえ施設・設備の詳細は、以下のとおりである。

＜新棟＞

新棟は主に授業、実習、研究を行う上で必要な機能を中心とした施設設備となっている。

1 階は「教室（約 90 名収容）2 部屋」を設け、その他にキャンパス内の学生が自由に利用できる「サイエンスカフェ（約 120 席）」、イベント時に利用する「大階段エリア」を配置する。

2 階は「教室（約 160 名収容）2 部屋」を配置し、その他に「実験・実習室 4 部屋」、「会議室 2 部屋」、「教員研究室 4 部屋」を配置する。

3 階は「実験・実習室 8 部屋」、「教員研究室 11 部屋」を配置する。

＜7 号館＞

2024(令和 6)年 3 月まで理工学部生体医工学科が利用していたが、2024(令和 6)4 月に朝霞キャンパスへ移転したため、7 号館 2 階～5 階の一部について改修を行い、主に実験、研究を行う上で必要な機能を中心とした施設設備となっている。

2階に「実験室1部屋」、「教員研究室1部屋」、3階に「実験室1部屋」、「教員研究室1部屋」、4階に「実験室2部屋」、「教員研究室2部屋」、5階に「実験室2部屋」、「教員研究室2部屋」を配置する。

以上のように、新棟を中心に環境イノベーション学部の特性に即した教育研究環境を整備している。

ウ　図書等の資料及び図書館の整備計画

＜蔵書構成＞

川越キャンパスは既存の学部等として理工学部および総合情報学部が設置されているため、図書館（東洋大学附属図書館川越図書館）の蔵書構築は自然科学および工学分野に重点が置かれており、両分野だけで134,572冊と、川越図書館の全蔵書204,754冊の65%以上となっている（2025(令和7)年3月31日時点）。環境イノベーション学部環境イノベーション学科に必要な分野の図書及び学術雑誌は、以下の通り十分な図書冊数・雑誌タイトル数が揃っている（2026(令和8)年1月31日現在）。

◯図書

共通教育科目に関わる図書として、以下の分野を整備している（計10,240冊）。

数学4,410冊、物理2,540冊、化学2,100冊、地球科学430冊、生物科学760冊

専門教育科目に関わる図書として、以下の分野を整備している（計11,530冊）。

情報学5,180冊、社会科学（コミュニケーション・コンピュータシステム等）150冊、自然科学（研究法・指導法）380冊、天文学（測地学・地図学）130冊、地球科学（気候変化・気候変動）100冊、技術工学（工業動力・エネルギー）420冊、環境工学5,170冊

◯学術雑誌

環境工学･･･　『Journal of environmental engineering』

水利・海洋学･･･　『月刊海洋』『水利科学』『河川』『工業用水』『Journal of hydraulic engineering』『Journal of hydrologic engineering』『Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering』

水資源･･･　『Journal of water resources planning and management』

農業･農芸化学･･･　『水土の知』『化学と生物』

緑化･･･　『グリーン・エージ』

有害物質･･･　『Journal of hazardous, toxic, and radioactive waste』

情報学･･･　『Interface』『I/O』『日経network』

環境経営学･･･　『日経ESG』

自然科学全般･･･　『日経サイエンス』『Nature』『Science』

これらの図書・雑誌に加え、今後は環境に関わる分野として社会科学系資料などの更なる充実を予定している。

蔵書構築にあたっては体系的な資料収集を行うため、「東洋大学附属図書館収書及び選書方針」に基づき収書を行っている。学科および専攻の特性に沿った専門性の高い資料は専任教員が選書するとともに、本学では哲学を筆頭とする「総合知」教育を掲げていることから、事務局においても教養を深化させるための広範囲な選書を行い、教員・職員の協働による体制を整備している。併せて、学生からのリクエストによる資料購入も行っている。

＜電子資料＞

オンラインデータベースは 112 種類、電子ジャーナルは 26,583 タイトル、電子ブックは 56,057 タイトルとなっており、非常に有効な教育・研究リソースとなっている（2025(令和 7)年 3 月 31 日現在）。

データベース・電子ジャーナルは導入・運用を管理する委員会を図書館内で組織しており、電子資料を新規導入する際はまずトライアルによって有用性を確認することになっている。また、既存電子資料の利用統計を確認し、実績に即した契約更新を毎年検討する。この流れを年間のルーチンとすることにより常に有用な電子資料を精査して利用者に提供しており、媒体による特性などを考慮しながら紙資料から電子資料への置き換えも順次進めている。

電子ブックについては、利用・保存の両面における場所的な制約の少なさから充実に努めており、予算を別途確保している。本学にはすべてのカリキュラムをペーパーレスで行う方針を掲げる情報連携学部があることにより、工学系電子ブックのタイトル数は全体の 7 割以上と特に充実している。

なお、2015(平成 27)年度以降は学外からもデータベース・電子ジャーナルにアクセスできる環境を整備したことで、電子資料の利便性が飛躍的に向上した。2020(令和 2)年度からは電子資料や所蔵資料の一括検索を行える「ディスカバリーサービス」を導入したことにより、紙か電子かの媒体を問わず効率的に検索することが可能となり、電子資料の更なる利用促進にも繋がっている。

＜閲覧・調査環境＞

全キャンパスの図書館の蔵書数としては、合計で 154 万冊を超えている。総合大学としてのメリットを活かして教育研究活動を支援するため、所属するキャンパスに関わらず、全学生・教職員が附属図書館の全蔵書を活用できる環境を整備している。学生・教職員はすべての図書館を利用可能であるとともに、学内外を問わずインターネットを介して東洋大学蔵書検索システム「TRiTON-OPAC」が使用でき、これに含まれる予約・取り寄せサービスによって平常開館日の 2 日以内（土日祝日を除く）に希望するキャンパスにおいて資料を受け取ることができる仕組みが整っている。

また、「TRiTON-OPAC」には利用者向けの図書館サービス情報を集約している。図書の蔵書検索では、基本機能として国立情報学研究所（NII）の学術情報ナビゲータ「NII CiNii Books」との同時検索やファセットブラウジング、ブックシェルフ等を備えて利便性の向上を図っている。OPAC で検索可能な電子ブックは本文閲覧までワンストップで提供しているほか、データベース検索基盤やすべての電子資料へのリンクを OPAC 上にまとめている。2020(令和 2)年度には日本語・英語・中国語・韓国語の 4 ヶ国語対応、受取館の選択機能追加、メールサービスの拡充等を実現し、利用環境をさらに充実させた。

＜施設・設備＞

川越図書館は 2,896 ㎡の広さに閲覧席 447 席を有し､川越キャンパス全体の 2025(令和 7)年度収容定員（4,256 名）に対する座席数の比率（約 10.5%）は全キャンパスの中で最も高い館である。館内には折り畳みのできる机など予備的な什器も備えている。理工系分野の学術資料は電子媒体への移行が顕著であり、自宅や研究室等での学習や調査が可能となっていることも勘案すると、図書館として十分な座席数を確保していると言える。

閲覧席は開放的な平机が中心となっているが、近年は一人で学習に没頭できる座席への要望が多いため、キャレル型デスクを 40 席以上備えるとともに、パーテーションの追加設置などを行って個人学習の環境整備を進めている。その一方でディスカッションを通じて知識を深めていく学習スタイルも学生の間で定着していることから、グループ学習エリアやグループ学習室も 120 席以上を備えている。

また、コロナ禍以降にノートパソコンを持ち歩く学生が増加したため、館内の全域で Wi-Fi 接続環境を整備した。現在はすべての閲覧席においてオンラインを利用した学習・情報検索が可能となっている。従来の PC コーナー（31 席）についても、学生の利用に耐え得るスペックを備えるべく、2026(令和 8)年 4 月から全台を新機種に更新する予定である。

＜組織＞

本学の附属図書館は、文学部・文学研究科をはじめとした文科系 7 学部・7 研究科を擁する白山キャンパス、生命科学部・生命科学研究科および食環境科学部・食環境科学研究科を擁する朝霞キャンパス、情報連携学部・情報連携学研究科および健康スポーツ科学部・健康スポーツ科学研究科および福祉社会デザイン学部・ライフデザイン学研究科・社会福祉学研究科を擁する赤羽台キャンパス、そして川越キャンパスの 4 キャンパスにそれぞれ設置された図書館と、朝霞キャンパスの保存書庫とで構成されている。これらの管理運営は、全館を統括する「東洋大学附属図書館運営委員会」のもとで各館にも運営委員会を置き、「東洋大学附属図書館の理念」に基づいて行っている。また、データベース・電子ジャーナルについては「データベース・電子ジャーナル委員会」を別途組織し、必要な事項の協議を行っている。

図書館利用者への直接対応および館内管理については業務を外部委託し、司書の資格を有したスタッフが常駐してレファレンス等のサービスや書架・閲覧席の管理を行っている。また、本学全体の国際化推進の方針に沿うべく、英語対応可能なスタッフも各館に配置している。これらの人員措置により、予算管理や図書館システム運用、施設設備およびネットワーク環境の維持、配架計画立案、貴重書・特殊資料のデジタルアーカイブ化等の管理業務は専任職員が専門的に分担している。また、利用ガイダンスや所蔵資料展示、講演等のイベントを企画することによって図書館が多様な側面を持つ施設であることの広報にも注力しており、学生の積極的な図書館利用を促している。

＜他機関との連携＞

学外の学術機関との連携については、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）に参加しており、全国の大学図書館等の所蔵検索および貸借・文献複写等の相互協力を展開している。これらはOPAC を通じてキャンパスの外からでも申し込むことができる。また、他大学図書館とのネットワークについては「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」「佛教図書館協会」「大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE)」「オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）」をはじめ、各地域の協議会等にも加盟し、協定加盟館との相互利用や情報交換、スケールメリットを生かした電子リソース契約交渉の連携等、積極的な協力に努めている。

また、埼玉県内の大学・短期大学の図書館間の相互協力促進を目的とした埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）に加盟し、相互に利便性の向上を図っている。

以上、川越キャンパスにおける現在までの実績と、環境イノベーション学部環境イノベーション学科を設置するに当たって新たに整備を進める計画の状況は、大学設置基準第38条を充分に満たすものである。

14. 管理運営

東洋大学学則第12条の規程により、「学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部に教授会を置く。」と定め、各学部に教授会を設置している。教授会は、当該学部の基幹教員となる専任の教授をもって組織し、准教授、その他の教員（講師・助教等）及び職員を加えることができる。原則月1回の定例教授会のほか、必要に応じ臨時教授会を開催する。学部長は、教授会を招集しその議長となる。教授会を開催するには構成員の3分の2以上の出席が必要であり、また決議は、教員人事を除き出席構成員の過半数の同意によって成立する。なお、教授会の議題は、以下のとおりである。

（１）学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項（教授会規程 第９条第１項）

・学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
・学位の授与に関する事項
・学則の改正に関する事項
・学部長会議規程の制定改廃に関する事項
・教授会規程の制定改廃に関する事項
・学長が意見を求めるとした、諸規程の制定改廃に関する事項
・附属高校との連携に関する事項
・全学にかかわる教育研究に関する事項
・全学にかかわる教員人事に関する事項
・学生の異動及び処分に関する事項
・その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が求める事項

（２）当該学部の運営に関する事項（教授会規程 第９条第２項）

・学部長の推薦に関する事項
・中期目標・中期計画の推進に関する事項
・教育研究上の目的に関する事項
・学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受入れの各方針に関する事項
・カリキュラム編成に関する事項
・教員人事に関する事項（資格審査基準内規、昇格及び採用に係わる教育研究業績の審査、退職、処分、役職者の選出、名誉教授の推薦）
・学生生活に関する事項
・ハラスメント防止に関する事項
・研究力向上に関する事項
・研究規範遵守に関する事項
・教育力向上に関する事項
・哲学教育の推進に関する事項
・キャリア教育の推進に関する事項
・国際化の推進に関する事項
・FD 推進に関する事項
・自己点検・評価に関する事項
・産官学連携の推進に関する事項
・社会貢献推進に関する事項
・その他、学部長が必要と認める事項

また、本学の事務組織体制は学校法人東洋大学組織図の通りである。厚生補導を課外教育活動、奨学援護、保健指導、職業指導と定義した場合、学校法人東洋大学事務局の職制及び分掌規程上、学生部学生支援課及び就職・キャリア支援部就職・キャリア支援課に分掌されている。しかしながら、本学は複数のキャンパスに複数の学部・研究科の学生が在籍していることから、上記 2 部署に加え、川越キャンパスは川越事務部川越事務課が厚生補導を行う。

【資料 10】学校法人東洋大学組織図

15. 自己点検・評価

本学では、学校教育法第 109 条に対応して、東洋大学学則第 3 条に「本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。」と定めており、後述する内部質保証に関する方針に基づき、学生を中心に据えた「学生ひとりひとりの成長を約束する」ための質保証に取り組んでいる。

本学の内部質保証に関する全学的方針は以下のとおりである。

「内部質保証を推進するための基本的な考え方」

1. 本学の建学の精神、目的及び各学部・研究科が掲げる教育目標等並びに諸活動の方針の実現に向け、教育研究をはじめとする大学の諸活動並びに組織及び運営について、自主的かつ自律的に自己点検・評価を行い、教学マネジメントのもとで、教育研究水準の向上に資する改革を推進する。
2. 全学における内部質保証の推進を担う組織（全学的内部質保証推進組織）は、大学評価統括本部とし、その下に学部及び研究科ごとの自己点検・評価活動推進委員会を統括する全学自己点検・評価活動推進委員会（以下、全学委員会）、その他の諸委員会、各部局の自己点検・評価体制との連携を図り、全学的な観点に基づき、必要な連絡調整及び提言（フィードバック）を行い、教育研究及び諸活動の企画、運営、検証、改善・向上の一連のプロセスの一層の充実を図る。
3. 自己点検・評価活動の実施にあたっては、自己点検・評価活動の客観性及び妥当性を高めるため、外部評価を行うよう努める。
4. 自己点検・評価活動をはじめとする内部質保証推進の状況について、社会的公表を行う。
5. 教育の質保証について、組織内の意識の醸成と涵養を図るとともに、学生の成長及び教育研究力の向上に資するよう、教職協働のもとで、学内の有機的な連携関係を形成する。

「内部質保証を推進するための組織の権限・役割等」

1. 全学的内部質保証推進組織である大学評価統括本部の下に、学部・研究科ごとの自己点検・評価活動推進委員会を統括する全学委員会を置き、全学委員会の下に学部・研究科

ごとの自己点検・評価活動推進委員会を組織し、自己点検・評価活動を推進する。

2. 学部・研究科ごとの自己点検・評価活動推進委員会は、教育目標、「卒業の認定及び学位授与に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」及び「入学者の受入れに関する方針」に基づく教育活動について自己点検・評価活動を組織的に行い、その結果を全学委員会に報告する。
3. 全学委員会は、学部・研究科ごとの自己点検・評価の状況について相互評価（ピアレビュー）を行うとともに、大学評価統括本部に自己点検・評価結果を報告する。
4. その他の諸委員会及び各部局は、大学評価統括本部の下で、自己点検・評価活動を行い、その結果を大学評価統括本部へ報告する。
5. 大学評価統括本部は、全学的な観点に基づき、自己点検・評価活動を行った組織等に対して、提言（フィードバック）を行い、改善活動を促進する。また、学部及び研究科の自己点検・評価活動については、教学の自主的、自律的な内部質保証を推進する観点から、全学委員会から提言（フィードバック）を行うことを可能とする。

「内部質保証を推進するための手続き・運用」

1. 全学的内部質保証推進組織である大学評価統括本部の業務、権限、その他運営に関しては、「東洋大学大学評価統括本部規程」に定める。
2. 学部・研究科ごとの自己点検・評価活動、その活動を統括する全学委員会の業務、権限、その他運営に関しては、「東洋大学自己点検・評価活動推進に関する規程」に定める。
3. その他の諸委員会及び各部局における自己点検・評価活動については、大学評価統括本部の下に、各部局と連絡調整を図り、相互評価を行うことを目的とした部会を設け、各組織の協力のもとに進める。
4. 評価基準については、大学設置基準及び大学院設置基準並びに大学基準協会が掲げる大学基準に基づく点検・評価項目等を考慮する。
5. 内部質保証推進体制については、関係組織と連携しながら、継続的、組織的に検証・改善を行い、最適化を図る。

現行の内部質保証推進組織とその機能、点検・評価方法は以下のとおりである。

本学の全学的内部質保証推進組織は、学長を本部長とした「大学評価統括本部」が担っており、学長のほか、教学担当常務理事（副本部長）、総務担当常務理事、財務担当常務理事、副学長、全学自己点検・評価活動推進委員会委員長、事務局長、教務部長、研究推進部長、教務部事務部長、学長室長、大学評価支援室長で構成され、教学と法人が一体となり、全学的観点で内部質保証を推進する体制を構築している。

【資料 11】内部質保証体系図

大学の自己点検・評価活動は、内部質保証に関する全学的方針等に基づき、学部・研究科、その他の諸委員会、大学運営・財務等の法人事務局といった各主体が自己点検・評価活動を行い、「①全学自己点検・評価活動推進委員会」、「②全学委員会部会」、「③大

学運営・財政部会」の下で集約された各主体の活動内容が「大学評価統括本部」に提出され、改善に向けた提言等がなされる仕組みになっている。

また、各組織の自己点検・評価結果については、本学ホームページに公表している。

①全学自己点検・評価活動推進委員会

活動内容：学部・研究科の自己点検・評価活動を推進するための方針等の策定、 自己点検・評価活動の検証

委員構成：内部質保証担当の副学長（委員長）、各学部・研究科の自己点検・評価活動推進委員会の委員長、教務部長、学生部長

②全学委員会部会

活動内容：教育研究等を推進・支援する全学的な諸委員会の自己点検・評価活動に関する連絡調整及び調書等の相互評価

部会構成：大学評価統括本部長（部会長）、全学自己点検・評価活動推進委員会、学生生活委員会、就職・キャリア支援委員会、高等教育推進委員会、図書館運営委員会、学術研究推進委員会、社会貢献センター運営委員会、国際教育センター運営委員会、ラーニングサポートセンター運営委員会、教職センター、井上円了哲学センター、SDGs 推進センター、TOYO スポーツセンター、産官学連携推進センター、情報化推進委員会、その他大学評価統括本部が指定した委員会等組織等の長、事務局長、学長室長

③大学運営・財政部会

活動内容：大学運営及び財務に関する自己点検・評価活動に関する連絡調整及び調書等の相互評価

部会構成：事務局長（部会長）、学長室、内部監査室、経営企画本部事務室、秘書室、総務部、人事部、経理部、管財部の事務部（室）長

上記①は、原則として毎年実施し、各学部・研究科の中長期計画を軸とした評価シートを用いて自己点検・評価結果に基づく改善・向上に努めている。また、教員個人レベルの自己点検・評価活動は、授業に関する学生からの評価として全教員が授業評価アンケートを実施するほか、教員組織の自己点検・評価も実施して、授業と教員組織の検証に役立てている。更に、シラバスの第三者点検を実施し、授業や教員個人の自己点検・評価活動を積極的に取り組んでいる。

上記②は、部会において連絡調整を図り、①と同様、中長期計画を軸とした評価シートを用いて自己点検・評価結果に基づく改善・向上に努めている。

上記③は、部会において連絡調整を図り、学校法人東洋大学の中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」の進捗状況を「事務局部長会議」で報告するほか、「TOYO GRAND

DESIGN 2025-2029」に掲げられた各計画を、進捗状況や社会情勢等を踏まえて、計画等を見直すローリングを行うことで、自己点検・評価結果に基づく改善・向上に努めている。

上記の点検に加え、本学の内部質保証推進体制に係る客観性及び妥当性を高めるため、外部評価を行うよう努めている。「大学評価統括本部」における外部評価については、「東洋大学大学評価統括本部規程」第5条に基づき、2029(令和元)年度以降、定期的に外部評価を受審し、その結果を本学ホームページに公表している。

また、各学部・研究科の学位プログラムレベルの外部評価については、中期計画の実施期間等を勘案し外部有識者から意見を聴くこととしている。直近の実績としては、2022(令和4)年度は理工学部、情報連携学部、2023(令和5)年度は経済学部、国際学部、2024(令和6)年度は健康スポーツ科学研究科、2025(令和7)年度は経営学部、健康スポーツ科学研究科が外部評価を受審し、入試やカリキュラム、キャリア支援等の観点から助言をいただき、教育改善等へと反映させる体制を構築している。

そのほか、本学の国際化戦略への助言と認証を受けるため、2019(令和元)年には国際大学協会（IAU）によるISAS2.0を、2025(令和7)年には、同協会の高等教育国際化アドバイザリーサービス（HEIAS）を受審しており、さらに、財務に関する評価のための株式会社日本格付研究所（JCR）による財務状況の信用格付を受ける等している。

このように、組織的かつ定期的な自己点検・評価活動に取り組んでおり、中期計画の実行とカリキュラム改訂に係るカリキュラム編成作業等を順次行うことで改善・向上を実現することとし、3ポリシーを起点としたPDCAサイクルの実現に繋げている。客観性、妥当性を高めるための外部評価の導入についても、それぞれの委員会組織等の役割に応じて第三者の意見をダイレクトに反映されるよう、柔軟に外部評価を実施できるように進めている。

大学基準協会による認証評価では、2007(平成19)年度の第1期、2014(平成26)年度の第2期に続き、2021(令和3)年度の第3期においても「大学基準に適合していると認定する」との評価を受けている。自己点検・評価体制の改善・強化に努めた結果、第1期から第3期にかけて評価結果は向上している。

16. 情報の公表

本学では、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2に対応して、東洋大学学則第3条の4に「本学は、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によっての情報を公表する。」と定め、教育研究活動等の状況についての情報の公表に取り組んでいる。

学校教育法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の状況に関する情報については、大学ホームページの「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」

（https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/）のページを中心に、すべて公表している。なお、公表している情報は以下のとおりである。

ア　大学の教育研究上の目的に関すること

・各学部学科、各研究科専攻の教育目的・教育目標
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開＞東洋大学の教育目的・教育目標」
（https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

イ　教育研究上の基本組織に関すること

・組織図
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［-学校法人東洋大学組織図］
（学校法人東洋大学組織図［PDF ファイルによる公表］）

ウ　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

・教員数
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［教員に関する情報］
（学部別専任教員数一覧（職名・性別・年齢別）［PDF ファイルによる公表］）
・教員組織・各教員が有する学位及び業績（東洋大学研究者情報データベース）
（https://ris.toyo.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1）

エ　入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

・各学部学科、各研究科専攻の入学者に関する受入方針
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開＞3 つの方針」
（https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/policy/）
・入学者数
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［学生に関する情報］
（入学者数（編入者数含む）［PDF ファイルによる公表］）
・定員数
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［学生に関する情報］
（定員数［PDF ファイルによる公表］）
・在学生数
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［学生に関する情報］
（在学生数［PDF ファイルによる公表］）

・卒業者数・修了者数
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［学生に関する情報］
（卒業者数・修了者数［PDF ファイルによる公表］）
・就職データ・就職状況、進学者数
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［学生に関する情報］
※「就職者数 進学者数　＋」の「＋」をクリックして開く
（就職データ・就職状況［PDF ファイルによる公表］、卒業生進学者数［PDF ファイルによる公表］）

オ　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

・年間授業計画・シラバス・授業概要（シラバスデータベースシステム）
（https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/）

カ　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

・履修モデル・主要科目の特長・授業評価基準・卒業（修了）認定基準等
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［授業・学修評価に関する情報］
※「履修モデル・主要科目の特長・授業評価基準・卒業（修了）認定基準等　＋」の「＋」をクリックして開く

キ　校地・校舎等の施設及び設備その他学生の教育研究環境に関すること

・各キャンパスの校地・校舎等学生の教育研究環境
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［校舎の設備・教育研究環境に関する情報］

ク　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

・授業料・入学料その他大学等が徴収する費用
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［授業料・入学料その他大学等が徴収する費用］

ケ　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

・学生生活支援
「HOME＞学生生活・キャリア＞学生生活」
（https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/）

・キャリア教育・就職支援（就職情報ナビサイト TO YOU）
（https://www.toyo.ac.jp/campuslife/toyou/）
・留学生支援
「HOME＞学生生活・キャリア＞学生生活＞奨学金制度＞外国人留学生対象奨学金」
（https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/award/award_ssa/）
・障がい学生支援
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［学生の修学支援・進路選択・心身の健康等に関する支援］

コ　その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

・学則
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［-学則］
（東洋大学学則［PDF ファイルによる公表］）
・学部規程
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞教育情報公開」［-規程］
※「学部規程　＋」の「＋」をクリックして開く
・設置届出書及び履行状況報告書
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞学部・学科等設置届出書および履行状況報告書」
（https://www.toyo.ac.jp/about/data/fulfillment/）
・自己点検・評価
「HOME＞教育・国際＞東洋大学のビジョン・プラン・教育改革＞教育の質向上に向けた取り組み＞内部質保証＞自己点検・評価」
（https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality/internal_quality_assurance/self_inspection/）
・認証評価
「HOME＞教育・国際＞東洋大学のビジョン・プラン・教育改革＞認証評価」
（https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/evaluation/）
・外部評価
「HOME＞教育・国際＞東洋大学のビジョン・プラン・教育改革＞教育の質向上に向けた取り組み＞内部質保証＞外部評価」
（https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality/internal_quality_assurance/external_evaluation/）

・格付
「HOME＞東洋大学について＞情報公開＞格付（東洋大学の格付）」
（https://www.toyo.ac.jp/about/data/rate/）

また本学では、ステークホルダーによって情報提供の方法や媒体に工夫をしている。特に、父母等に対しては、上記の公表のみではなく、年4回発行される「東洋大学報」（https://www.toyo.ac.jp/about/gakuhou/）を毎号Webブック形式で制作したり、全国にある父母会（東洋大学甫水会）の支部総会において、学長、学部長、学科長等が教育活動を中心に大学の活動を報告したり等、積極的に情報の提供を行っている。

また、東洋大学公式アプリは、本学在籍中の学生・教職員以外の方も利用することができ、「入学予定者」「在学生の家族等」「卒業生・サポーター」等の各属性に合わせて、大学からお知らせを配信している。

17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、大学設置基準第11条第2項に対応して、東洋大学学則第3条の3に「本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。」と定め、加えて、大学設置基準第11条第1項に対応して、教職員の能力及び資質向上に向けた組織的な取り組みを実施している。

2008(平成20)年度に「東洋大学FD推進センター」を設置し、各教員の教育方法の改善を主な目的として、講演会やワークショップ、授業評価アンケートの実施などに取り組んできた。一方で高等教育を取り巻く状況として、学生の主体的な学びの促進や成績評価の厳格化、社会との連携強化や国際化の進展、ICTによる高等教育のオープン化などが急速に進められており、本学としてもこの状況に対応すべく、2017(平成29)年度から組織を発展的に改組し、高等教育機関として、教育活動の継続的な改革及び改善について、組織的な推進及び支援を目的とした「東洋大学高等教育推進センター」を設置し、以下の事業を行っている。

【資料12】高等教育推進センター組織図

(1) 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援
(2) FD及びSDの研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援
(3) 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供
(4) 新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発
(5) 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援
(6) その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

東洋大学高等教育推進センターでは、上記の事業を推進するための「高等教育推進委員会」を置き、委員会全体での活動の他に、部会（FD／SD 部会、授業評価部会）を設け、各部会の活動計画に即した FD・SD 活動を推進し、全学に展開するものとしている。

とりわけ、教職員の意欲及び資質向上を図るための取り組みについては、カリキュラムの運営や授業方法の改善を目的とする FD 活動のほかに、大学運営その他高等教育に関する情報や知識の習得等を企画する組織として、FD・SD 部会がその役割を担い、研修会等を企画、実施している。具体的には、新任教員に対する FD 研修会、指導補助者を対象にした研修会、英語で授業を行うための研修会、授業づくりワークショップ、特別研修会、その他 FD・SD 関連の動画配信や情報共有等を企画、実施している。

各学部・研究科での FD・SD 活動では、学部・研究科内に当該活動を推進する委員会を設け、自己点検・評価活動推進委員会と連携しながら FD・SD 活動を進めており、中長期計画を軸とした評価シートを用いた自己点検・評価を通じて、活動状況の報告及び次年度の FD・SD 計画を立案している。

また、職員の意欲・資質向上を目的として、階層別・役職別の研修プログラムを体系化している。本プログラムでは「目指すべき職員像」と将来の「理想のリーダー像」を明確に設定し、入職 1 年目から 10 年目、及び各役職に応じたスキル養成を図っている。

このように大学設置基準第 11 条第 2 項に則して、「当該大学の授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究」を実施している。

18. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア　教育課程内の取り組みについて

環境イノベーション学部環境イノベーション学科の教育課程には、全学基盤教育科目、学部専門科目のそれぞれにおいて、社会的及び職業的自立を促進するための科目が配置されている。

全学基盤教育科目には、キャリアの科目区分が設けられ、「キャリアデベロップメントⅠ」、「キャリアデベロップメントⅡ」のようにキャリア形成を促す科目や、「起業とマーケティング」、「社会と企業の仕組み」のように経済社会の一員として必要な知識を講義する科目等、多様な科目が配置されており、これらは卒業要件の単位として認められる。

学部専門科目では、実地研修科目として、1 年次必修科目に「実地研修Ⅰ」を配置し、環境施設の社会的意義、仕組み（技術的な方法、運用システム）等について事前に十分な調査を行い、学生自身が課題や解決方策について考えさせ、早期の段階で環境分野への実感を伴った理解を深める。

また、2年次必修科目に「実地研修Ⅱ」を配置し、環境・社会・地域への配慮を進めている企業・団体について、環境経営方針、業務内容、製品・サービスについての調査を行い、そこから得た気づきや疑問点を、経営者へのインタビューを通じて、環境経営の理解の深化を図り、バックキャスティングによるマインドセット、組織マネジメントに関する深い理解、アントレプレナーシップの醸成を行う。

さらに、3年次には「インターンシップ」を配置し、幅広い企業において、環境配慮行動がなされていることを実感させるほか、1～4年次の科目として「国内環境教育実践演習」「海外環境教育実践演習」を配置し、環境教育の醸成を図るなど、多様な社会活動や経験をキャリアデザインへと結びつけられるようにしている。

イ　教育課程外の取り組みについて

本学では「就職・キャリア支援部」を設置し、全キャンパスに「就職・キャリア支援室」を設けている。入学から卒業（就職）まで長期的なビジョンに立った就職対策プログラムを提供し、学生が自身の適性を見極めながら段階を追ったキャリアを形成していくための取り組みを行っている。

1・2年次には適性診断受験による自己の強み・弱みの認識、就業体験や各種キャリア形成支援プログラム（キャリアセミナー、就職講座、課題解決型プロジェクト、公務員講座、地方就職ガイダンスなど）を通じ、自己理解や自己の可能性を広げるためのサポートをしている。

3年次には明確な目的意識に基づく進路選択を目指した支援プログラム（インターンシップ準備講座、就職活動支援セミナー、業界理解・職種研究セミナー、ビジネスマナー講座、筆記試験・SPI対策ガイダンス・講座、内定者報告会など）を、4年次にはこれまでのキャリア形成の取り組みを就職に結びつけるための支援（学内企業説明会、求人紹介会、志望動機対策講座、面接対策講座、模擬面接、模擬グループディスカッション等）を実施し、学生個人の進路希望に寄り添ったきめ細かな支援を行う。

ウ　適切な体制の整備について

全学組織として「就職・キャリア支援委員会」が設置され、各学部から選出された教員が委員として参加し、学生の就職、キャリア支援の全学としての方針の決定を行う。委員会における検討事項は、以下のとおりである。

(1) 就職支援の全学的な方針に関する事項
(2) キャリア形成の全学的な方針に関する事項
(3) 学生の進路状況の把握と調査に関する事項
(4) 就職支援及びキャリア支援に関する統計データの分析に関する事項

(5) 求人開拓の促進に関する事項
(6) その他、就職支援及びキャリア支援のために必要と認めた事項

川越キャンパスに既設の理工学部・総合情報学部においても、各学科（専攻）から選出された委員により「就職委員会」を組織し、全学の「就職・キャリア支援委員会」との連携を図りながら、学生のキャリア形成に寄与する。

環境イノベーション学部　教育研究上の目的及び3つのポリシー　相関図

教育研究上の目的	ディプロマポリシー	カリキュラムポリシー	アドミッションポリシー
1.人材の養成に関する目的 社会変化を踏まえた環境問題の解決、ひいては持続可能な社会の創造を実現するため、環境問題をシステム思考で捉え、グリーン・デジタルを活用した環境創造力と、その社会実装を促進する科学コミュニケーション力の両輪によってソリューションを提案し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材の育成を目指す。	「環境イノベーション力」を有した人材を育成するという教育目標のもと、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。	環境イノベーション学に求められる高度な知識・技能、判断力、主体性を養うことを目標として、以下の教育課程を編成する。	卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系を問わず、幅広く学問横断的分野に対する関心を持ち、以下の意志や学力を有する者を受け入れる。
2.学生に修得させるべき能力等の教育目標 環境イノベーション学部は、持続可能な社会の実現に貢献するため、学生に対し以下の能力を修得させることを教育目標とする。 ・環境問題に関する科学的知識を深く理解し、グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる能力。	【知識・技能】 ・社会変化を踏まえた環境問題に関する科学的知識を有していること。 ・グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる技能を有していること。	【学科共通】 ・社会変化を踏まえた環境問題に関する科学的知識を身につけると同時に、デジタル技術、データサイエンスを活用した環境創造開発能力や科学コミュニケーション能力を獲得する上で必要な知識・技能を養うための教育を行う。 ・「環境イノベーション科目群」「環境学科目群」「エネルギー学科目群」「環境情報科目群」「環境マネジメント科目群」「環境コミュニケーション科目群」等、各環境専門分野をグループ化し、中心的な役割を担う実学（応用）科目とその理解を深める理論（基礎）科目とを1 つのグループとして構成する。 ・「環境イノベーション概論」「科学コミュニケーション概論」等を重要科目とし、それらのより深い理解のために、「環境のための哲学」「環境のための数理」「環境のための物理」「環境のための化学」「環境のためのデータサイエンス演習」等の科目を提供する。 ・環境と社会経済の相互影響ならびに習得したスキルの応用展開分野の理解に向けて、「環境ビジネス論」「環境政策学」「環境経済学」等の科目を提供する。	(5) 大学での修学に必要な基礎学力を有する者。
・環境問題をシステム思考で捉え、社会実装上の課題を定義し、解決策を提案できる柔軟な思考力・判断力。また、その解決策の判断材料を活動主体となる多様な人々に分かりやすく伝えられる表現力。	【思考力・判断力、表現力等の能力】 ・環境問題を科学的・定量的にシステムとして捉え、解決策の社会実装上の課題を定義でき、その解決方法を提案できる柔軟な思考力・判断力を有していること。 ・解決策の判断材料を対話コミュニケーションおよびコンテンツを用いて、活動主体となる多様な人々に科学的・定量的かつ分かりやすく伝えられる表現力を有していること。	【環境創造コース】 ・環境問題の原因を追究し、解決するためのグリーン・デジタル技術を習得することで、柔軟な解決策を創造する能力を養うための教育を行う。 ・具体的には「環境プロセス学」「地域エネルギー学」等の科目を提供する。 ・川越キャンパス全体（こもれびの森や校舎等）を実験フィールドとした実感的、実践的な「環境創造コース演習」を行う。 【科学コミュニケーションコース】 ・環境問題を中心として、多様化・高度化する科学への理解と技術の社会実装に資する科学コミュニケーション能力を養うための教育を行う。 ・具体的には「メディア表現論」「環境心理学」等の科目を提供する。 ・当学部校舎内のサイエンスカフェ等を活用して、学内外の多様な人々との共働・共創を実践する「科学コミュニケーションコース演習」を行う。	(2) 環境問題の解決に必要となる論理的思考能力を高めたいという意志を有する者。 (3) 先端的な科学技術・デジタル技術によって環境問題の解決を図ろうという意志を有する者。 (4) 科学的根拠に基づいた科学コミュニケーションにより活動主体となる多様な人々の問題意識の変革を図ろうという意志を有する者。
・人々の環境問題に対する認識の多様性を理解したうえで、技術による対応策の社会実装に向けて他者と協働し主体的に行動できる力。	【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】 ・環境創造と科学コミュニケーションに関する演習や卒業研究を通して、環境問題に対する人々の認識の多様性に関する理解と、相手の立場・考え方を尊重しつつ、技術による対応策の社会実装に向けて主体的に行動する力を身につけていること。		(1) 社会変化を踏まえた環境問題の解決に貢献したいという意志を有する者。

環境イノベーション学科　カリキュラムマップ

1年次 春 / 秋　2年次 春 / 秋　3年次 春 / 秋　4年次 春 / 秋

DP1対応科目群
DP2対応科目群
DP3対応科目群

総合知・キ共科目
学科提供キ共科目
専門科目

環境イノベーション学の実感

実地研修科目群
- 実現場での実感をもとに環境イノベーション学ならびに科目の意義を理解し、キャリア形成に活かすことができる。

実地研修Ⅰ　実地研修Ⅱ　インターンシップ
国内環境教育実践演習　海外環境教育実践演習

環境イノベーション人材としてのリテラシー

総合知教育科目群
- 人と社会、人と技術、人と地球のかかわりを理解し、「ものの見方、考え方の基礎」を身に付け、「事実と実証に基づく哲学」に基づくものの考え方、行動ができる。
- 英語の文書を理解、作成し、英語でコミュニケーションができる。
- 多様な文化や価値観を認識し、国際人として相手の立場・考え方を尊重した行動ができる。

【全学基盤】哲学、自校教育、国際、キャリア
- 井上円了と東洋大学
- 哲学
- 論理学
- 倫理学
- 異文化理解概論
- 地域文化研究
- 地域と生活
- ﾛｼﾞｶﾙｼﾝｷﾝｸﾞ入門
- 留学のすすめ
- 海外研修
- 海外実習
- 英語科目

【全学共通】人文科学・社会科学・自然科学
- 社会学
- 経済学
- 経営学
- 心理学
- 科学史
- 天文学
- 工学概論
- 自然人類学
- 統計学
- AI基礎
- 情報倫理
- ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論

その他の総合知領域科目

キャンパス共通科目群
- 自然科学、数学、情報処理に関する基礎を理解し、利用することができる。
- 情報処理に関する基礎を理解し、利用することができる。

基礎数学Ⅰ　基礎数学Ⅱ　確率統計基礎　物理学基礎　情報処理基礎　情報処理基礎演習
生物学Ⅰ　生物学Ⅱ　生物学実験　地球の科学Ⅰ　地球の科学Ⅱ　地学実験
化学Ⅰ　化学Ⅱ　化学実験　その他のキャンパス共通科目、バイオ・ナノ関連科目

環境イノベーション学共通

環境イノベーション科目群
- （A群）環境イノベーション学に必要な自然科学、数学、データ処理に関する基礎を理解し、利用することができる。
- （B群）環境イノベーション学の全体像を理解し、概念を応用展開することができる。

【A群】
- 環境のための化学
- 環境のための数理
- 環境のための生物学
- 環境のための物理
- 環境のための哲学
- 環境のためのﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ演習

【B群】
- 環境イノベーション概論
- 科学コミュニケーション概論
- 環境イノベーション詳論

環境情報科目群
- 環境イノベーションの探究に必要な情報処理の知識と技能を有し、環境社会問題の解決の実践に向けて利用できる。

- 情報技術の基礎
- ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ演習
- システム開発論
- 地理情報システム演習
- データベース
- AIとIoT
- PCによる環境計算演習
- 情報システム管理
- AI実践論

環境イノベーション学専門

環境学科目群
- 水、大気、廃棄物、地球温暖化等のローカルならびにグローバルな環境問題の発生メカニズムを理解し、それらの影響を定量的に評価・検証することができる。

- 水環境学
- 環境調査実験
- リサイクル学
- 環境分析学
- 水・大気循環学
- 環境シミュレーション演習

エネルギー学科目群
- エネルギー問題の現状と展望を理解し、ローカルならびにグローバルな視点から持続可能なエネルギー利用の枠組みを提案することができる。

- 資源とエネルギー
- エネルギーの科学
- エネルギーマネジメント
- エネルギー経済学

環境マネジメント科目群
- 家庭から都市レベル、地球レベルでの環境問題の所在と相互作用を理解し、問題解決に向けたビジネス・社会の変革の枠組みを提案することができる。

- 環境生活論
- 環境ビジネス論
- 環境経済学
- 環境解析学
- 環境社会/マネジメント論
- 環境まちづくり論
- 環境政策学

環境共生科目群
- 人間と自然環境・地球環境の相互作用を理解し、人間と環境の共生に向けた生活様式、社会の枠組みを提案することができる。

- 地球環境学
- 自然環境学
- 人間と自然
- 環境保全学
- エコデザイン論
- 環境アセスメント/リスク学

環境コミュニケーション科目群
- 科学的な知見、データに基づいた事実を市民に伝えるためのコミュニケーション、コンテンツ作成技能を有し、環境問題に係る合意形成や教育の実践に向けて展開できる。

- サイエンスライティング
- メディアコミュニケーション
- 環境教育学
- コンテンツ作成演習

環境イノベーション学の実践

環境創造コース
- 環境問題の原因を追究、解決するためのグリーン・デジタル技術を有し、環境問題全体を俯瞰した上で、実感に基づいた柔軟な解決策を創造することができる。

- 環境プロセス学
- 地域エネルギー学
- 環境市場調査
- 環境創造コース演習

科学コミュニケーションコース
- 科学的根拠（データ）を利用したエビデンスに基づいた正しい科学の知識、社会経済の相互影響に関する知識を有し、それらを市民に正しく、分かり易く伝達した上で、問題解決に向けた共創に資する科学コミュニケーションを実践することができる。

- 環境心理学
- メディア表現論
- マルチメディア技法
- 科学ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｺｰｽ演習

研究室
- グリーン・デジタル社会を実現する先進的な技術力とその社会実装の実現に資する科学コミュニケーション能力の双方を有し、システムズアプローチに基づき、課題解決に向けた提案・制作ができる。

- ゼミナール
- 輪講Ⅰ
- 輪講Ⅱ
- 卒業研究/実習/制作Ⅰ
- 卒業研究/実習/制作Ⅱ

DP3（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

■環境創造と科学コミュニケーションに関する演習や卒業研究を通して、環境問題に対する人々の認識の多様性に関する理解と、相手の立場・考え方を尊重しつつ、技術による対応策の社会実装に向けて主体的に行動する力を身につけていること。

DP1（知識・技能）

■社会変化を踏まえた環境問題に関する科学的知識を有していること。
■グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる技能を有していること。

DP2（思考力・判断力、表現力等の能力）

■環境問題を科学的・定量的にシステムとして捉え、解決策の社会実装上の課題を定義でき、その解決方法を提案できる柔軟な思考力・判断力を有していること。
■解決策の判断材料を対話コミュニケーションおよびコンテンツを用いて、活動主体となる多様な人々に科学的・定量的かつ分かりやすく伝えられる表現力を有していること。

環境イノベーション学部 環境イノベーション学科 環境創造コース 履修モデル

●卒業後の進路先：情報通信業、環境対策技術関連の技術・研究開発職、大学院進学

				1年次			2年次			3年次			4年次			区分別単位数計
				前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	
全学基盤科目	哲学・自校教育	哲学		前	理工学のための哲学入門	2										2
		自校教育					前	井上円了と東洋大学	2							2
	国際	外国語科目	Technical English	前 後 前 後	Writing Ⅰ Writing Ⅱ Reading Ⅰ Reading Ⅱ	1 1 1 1	前 後 前 後	Academic English Ⅰ Academic English Ⅱ Prep for TOEIC Test Ⅰ Prep for TOEIC Test Ⅱ	1 1 1 1							8
			日本語													0
		語学														0
		異文化理解														0
		研修					後	短期海外研修Ⅰ	1							1
		LEAP														0
		外国人留学生科目														0
	キャリア			前	キャリアデベロップメントⅠ	2	後	キャリアデベロップメントⅡ	2							4
全学共通科目	人文科学	文学・歴史・文化														0
	社会科学	経済・経営		後	統計学	2										2
		法・政治・社会								前	社会学	2				2
	自然科学	自然・環境・生命・食														0
		数理・情報・理学・工学		後	入門プログラミング	2	前 後	データサイエンス概論 AI基礎	2 2	後	都市防災学	2				8
	スポーツ・健康・福祉	講義・演習														0
		実技														0
	総合・学際・観光						前	AIと社会	2							2
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群		前	環境のための数理	2	前 後	環境のためのデータサイエンス演習 環境のための物理	2 2							6
		B群		前 後	環境イノベーション概論 科学コミュニケーション概論	2 2				前	環境イノベーション詳論	2				6
	キャンパス共通科目			前 後	確率統計基礎 物理学基礎	2 2	前 後	物理学A 物理学B	2 2							8
学部専門教育科目	実地研修科目			前	実地研修Ⅰ	3	前	実地研修Ⅱ	3	前	インターンシップ	3				9
	コース演習科目									後	環境創造コース演習	3				3
	共通科目									後	ゼミナール	2	前 後 前 後	輪講Ⅰ 輪講Ⅱ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱ	2 2 4 4	14
	環境情報学科目			前 後	情報技術の基礎 コンピュータプログラミング演習	2 2	前 後 後	システム開発論 地理情報システム演習 データベース	2 2 2	前 後 前 後	PCによる環境計算演習 情報システム管理 AIとIot AI実践論	2 2 2 2				18
	環境学科目			後 後	環境調査実験 水環境学	2 2	後	環境分析学	2							6
	エネルギー学科目			後	資源とエネルギー	2	前 後	エネルギーの科学 エネルギーマネジメント	2 2	前	エネルギー経済学	2				8
	環境マネジメント科目			前	環境生活論	2	後	環境解析学	2	前 後	環境まちづくり論 環境政策学	2 2				8
	環境共生科目			前 後	地球環境学 自然環境学	2 2										4
	環境コミュニケーション科目			後	サイエンスライティング	2										2
	環境創造コース科目									後 後 後	環境市場調査 環境プロセス学 地域エネルギー学	2 2 2				6
	科学コミュニケーションコース科目															0
年間単位数				43 （内訳）前期 21 後期 22			40 （内訳）前期 19 後期 21			34 （内訳）前期 15 後期 19			12 （内訳）前期 6 後期 6			
合計単位数				129												

環境イノベーション学部 環境イノベーション学科 環境創造コース 履修モデル[外国人留学生]

●卒業後の進路先：官公庁・自治体、インフラ構築企業、建設業

				1年次			2年次			3年次			4年次			区分別単位数計
				前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	
全学基盤科目	哲学・自校教育	哲学		前	理工学のための哲学入門	2										2
		自校教育					前	井上円了と東洋大学	2							2
	国際	外国語科目	Technical English													0
			日本語	前 後 前 後	日本語ⅠA 日本語ⅠB 日本語ⅡA 日本語ⅡB	1 1 1 1	前 後	日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	1 1							6
		語学														0
		異文化理解														0
		研修					後	短期海外実習Ⅰ	1							1
		LEAP														0
		外国人留学生科目					前 後	日本語アカデミックライティングⅠ 日本語アカデミックライティングⅡ	2 2							4
	キャリア			前 後	日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ	2 2										4
全学共通科目	人文科学	文学・歴史・文化														0
	社会科学	経済・経営		後	統計学	2										2
		法・政治・社会								前	社会学	2				2
	自然科学	自然・環境・生命・食														0
		数理・情報・理学・工学		後	入門プログラミング	2	前 後	データサイエンス概論 AI基礎	2 2	後	都市防災学	2				8
	スポーツ・健康・福祉	講義・演習														0
		実技														0
	総合・学際・観光						前	AIと社会	2							2
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群		前	環境のための数理	2	前 前	環境のためのデータサイエンス演習 環境のための化学	2 2							6
		B群		前 後	環境イノベーション概論 科学コミュニケーション概論	2 2				前	環境イノベーション詳論	2				6
	キャンパス共通科目			前 後	基礎化学Ⅰ 基礎化学Ⅱ	2 2	前 後	地球の科学Ⅰ 地球の科学Ⅱ	2 2	後	地学実験	2				10
学部専門教育科目	実地研修科目			前	実地研修Ⅰ	3	前	実地研修Ⅱ	3	前	国内環境教育実践演習	1				7
	コース演習科目									後	環境創造コース演習	3				3
	共通科目									後	ゼミナール	2	前 後 前 後	輪講Ⅰ 輪講Ⅱ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱ	2 2 4 4	14
	環境情報学科目			前 後	情報技術の基礎 コンピュータプログラミング演習	2 2	前 後 後	システム開発論 地理情報システム演習 データベース	2 2 2	前 後	PCによる環境計算演習 情報システム管理	2 2				14
	環境学科目			後 後	環境調査実験 水環境学	2 2	後	環境分析学	2	前	環境シミュレーション演習	2				8
	エネルギー学科目			後	資源とエネルギー	2	前 後	エネルギーの科学 エネルギーマネジメント	2 2	前	エネルギー経済学	2				8
	環境マネジメント科目			前	環境生活論	2	後	環境解析学	2	前 後	環境まちづくり論 環境政策学	2 2				8
	環境共生科目			前 後	地球環境学 自然環境学	2 2	後	環境保全学	2							6
	環境コミュニケーション科目															0
	環境創造コース科目									後 後 後	環境市場調査 環境プロセス学 地域エネルギー学	2 2 2				6
	科学コミュニケーションコース科目															0
年間単位数				43 （内訳）前期 21 後期 22			42 （内訳）前期 22 後期 20			32 （内訳）前期 13 後期 19			12 （内訳）前期 6 後期 6			
合計単位数				129												

環境イノベーション学部 環境イノベーション学科 科学コミュニケーションコース 履修モデル

●卒業後の進路先：中学校・高等学校理科教員、博物館・科学館などの職員、サイエンスライター・メディア関連企業

				1年次			2年次			3年次			4年次			区分別単位数計
				前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	
全学基盤科目	哲学・自校教育	哲学		前	理工学のための哲学入門	2										2
		自校教育					前	井上円了と東洋大学	2							2
	国際	外国語科目	Technical English	前 後 前 後	Writing Ⅰ Writing Ⅱ Reading Ⅰ Reading Ⅱ	1 1 1 1	前 後 前 後	Speaking Ⅰ Speaking Ⅱ Speaking Ⅲ Speaking Ⅳ	1 1 1 1							8
			日本語													0
		語学														0
		異文化理解								前	Scientific Concepts in English	2				2
		研修														0
		LEAP					後	Business English Communication	2							2
		外国人留学生科目														0
	キャリア			前	キャリアデベロップメントⅠ	2	後	キャリアデベロップメントⅡ	2							4
全学共通科目	人文科学	文学・歴史・文化								前	地域文化史	2				2
	社会科学	経済・経営														0
		法・政治・社会					後	心理学	2	後	社会学	2				4
	自然科学	自然・環境・生命・食		後	科学史	2										2
		数理・情報・理学・工学		前 後	データサイエンス概論 AI基礎	2 2										4
	スポーツ・健康・福祉	講義・演習					後	スポーツ健康科学講義（心の健康）	2							2
		実技														0
	総合・学際・観光															0
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群		後	環境のための哲学	2	前 後	環境のためのデータサイエンス演習 環境のための生物学	2 2							6
		B群		前 後	環境イノベーション概論 科学コミュニケーション概論	2 2				前	環境イノベーション詳論	2				6
	キャンパス共通科目			前 後	情報処理基礎 生命科学概論	2 2	前 後	生物学Ⅰ 生物学Ⅱ	2 2	前	生物学実験	2				10
学部専門教育科目	実地研修科目			前	実地研修Ⅰ	3	前	実地研修Ⅱ	3	前	海外環境教育実践演習	2				8
	コース演習科目									後	科学コミュニケーションコース演習	3				3
	共通科目									後	ゼミナール	2	前 後 前 後	輪講Ⅰ 輪講Ⅱ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱ	2 2 4 4	14
	環境情報学科目			前 後	情報技術の基礎 コンピュータプログラミング演習	2 2										4
	環境学科目			後	水環境学	2	前	リサイクル学	2	前	水・大気循環論	2				6
	エネルギー学科目			後	資源とエネルギー	2	後	エネルギーマネジメント	2							4
	環境マネジメント科目			前	環境生活論	2	前 後	環境ビジネス論 環境経済学	2 2	前	環境社会/マネジメント論	2				8
	環境共生科目			前 後	地球環境学 自然環境学	2 2	前 後 後	人間と自然 環境保全学 エコデザイン論	2 2 2	前	環境アセスメント/リスク学	2				12
	環境コミュニケーション科目			後	サイエンスライティング	2	前 前	メディアコミュニケーション 環境教育学	2 2	前	コンテンツ作成演習	2				8
	環境創造コース科目															0
	科学コミュニケーションコース科目									後 後 後	メディア表現論 マルチメディア技法 環境心理学	2 2 2				6
年間単位数				43 （内訳）前期 21 後期 22			43 （内訳）前期 21 後期 22			31 （内訳）前期 18 後期 13			12 （内訳）前期 6 後期 6			
合計単位数				129												

環境イノベーション学部 環境イノベーション学科 科学コミュニケーションコース 履修モデル[外国人留学生]

<資料3-4>

●卒業後の進路先：商社、金融業、観光業

				1年次			2年次			3年次			4年次			区分別単位数計
				前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	前・後	科目名	単位数	
全学基盤科目	哲学・自校教育	哲学					前	理工学のための哲学入門	2							2
		自校教育								前	井上円了と東洋大学	2				2
	国際	外国語科目	Technical English													0
			日本語	前 後 前 後	日本語ⅠA 日本語ⅠB 日本語ⅡA 日本語ⅡB	1 1 1 1	前 後	日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	1 1							6
		語学								後	English for Athletes A	2				2
		異文化理解														0
		研修														0
		LEAP														0
		外国人留学生科目					前 後	日本語アカデミックライティングⅠ 日本語アカデミックライティングⅡ	2 2							4
	キャリア															0
全学共通科目	人文科学	文学・歴史・文化								前	地域文化史	2				2
	社会科学	経済・経営		後	統計学	2										2
		法・政治・社会					後	心理学	2	後	社会学	2				4
	自然科学	自然・環境・生命・食					後	科学史	2							2
		数理・情報・理学・工学		前 後	データサイエンス概論 AI基礎	2 2										4
	スポーツ・健康・福祉	講義・演習					後	スポーツ健康科学講義（心の健康）	2							2
		実技								前	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1				1
	総合・学際・観光															0
学部共通教育科目	環境イノベーション科目	A群		前	環境のための数理	2	前 後	環境のためのデータサイエンス演習 環境のための哲学	2 2							6
		B群		前 後	環境イノベーション概論 科学コミュニケーション概論	2 2				前	環境イノベーション詳論	2				6
	キャンパス共通科目			前 後 前	基礎数学Ⅰ 基礎数学Ⅱ 情報処理基礎	2 2 2	後	生命科学概論	2							8
学部専門教育科目	実地研修科目			前	実地研修Ⅰ	3	前	実地研修Ⅱ	3	前	インターンシップ	3				9
	コース演習科目									後	科学コミュニケーションコース演習	3				3
	共通科目									後	ゼミナール	2	前 後 前 後	輪講Ⅰ 輪講Ⅱ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅰ 卒業研究/卒業実習/卒業制作Ⅱ	2 2 4 4	14
	環境情報学科目			前 後	情報技術の基礎 コンピュータプログラミング演習	2 2										4
	環境学科目			後	水環境学	2	前	リサイクル学	2	前	水・大気循環論	2				6
	エネルギー学科目			後	資源とエネルギー	2	前 後	エネルギーの科学 エネルギーマネジメント	2 2							6
	環境マネジメント科目			前	環境生活論	2	前 後	環境ビジネス論 環境経済学	2 2	前	環境社会/マネジメント論	2				8
	環境共生科目			前 後	地球環境学 自然環境学	2 2	前 後 後	人間と自然 環境保全学 エコデザイン論	2 2 2	前	環境アセスメント/リスク学	2				12
	環境コミュニケーション科目			後	サイエンスライティング	2	前 前	メディアコミュニケーション 環境教育学	2 2	前	コンテンツ作成演習	2				8
	環境創造コース科目															0
	科学コミュニケーションコース科目									後 後 後	メディア表現論 マルチメディア技法 環境心理学	2 2 2				6
年間単位数				41 （内訳）前期 21 後期 20			43 （内訳）前期 22 後期 21			33 （内訳）前期 18 後期 15			12 （内訳）前期 6 後期 6			
合計単位数				129												

教育実習承諾機関一覧

環境イノベーション学部環境イノベーション学科

機関名	文書番号	文書日付	承諾する課程の名称、免許状の種類及び免許教科	承諾開始時期または受入時期
東京都教育委員会	7教人選 第803号	令和8年3月5日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日。ただし、承認開始時期までに文部科学省からの教職課程認定を受けていることを条件とする。
川越市教育委員会	第1086号	令和7年10月27日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本委員会(各校)協議のうえ、受入を決定する。
志木市教育委員会	親志教委発 第51号	令和7年10月27日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本委員会(各校)協議のうえ、受入を決定する。
東洋大学附属姫路中学校	25姫路発 第160号	令和8年2月4日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本校が協議のうえ、受入期間を決定する。
東洋大学附属姫路高等学校	25姫路発 第161号	令和8年2月4日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本校が協議のうえ、受入期間を決定する。
東洋大学京北中学校	25京北中発 第1号	令和7年11月20日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本校が協議のうえ、受入期間を決定する。
東洋大学京北高等学校	25京北高発 第4号	令和7年11月20日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本校が協議のうえ、受入期間を決定する。
東洋大学附属牛久中学校	25牛久中発 第161号	令和8年2月2日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本校が協議のうえ、受入期間を決定する。
東洋大学附属牛久高等学校	25牛久高発 第162号	令和8年2月2日	環境イノベーション学部環境イノベーション学科　中学校教諭一種免許状(理科) 環境イノベーション学部環境イノベーション学科　高等学校教諭一種免許状(理科)	令和9年4月1日以降、大学側と本校が協議のうえ、受入期間を決定する。

企業実習 受入承諾先一覧

No	承諾書日付	企業・団体名	研修及び実習場所	研修及び実習受入対象科目に対する受入れの可否・人数								
				実地研修Ⅰ			実地研修Ⅱ			インターンシップ		
				受入可否	受入可能人数(最大)	(詳細)	受入可否	受入可能人数(最大)	(詳細)	受入可否	受入可能人数(最大)	(詳細)
1	2025年12月22日	株式会社環境総合研究所	埼玉県川越市鴨田592-3	○	10	5名1グループ2組	○	10	10名1グループ1組	○	6	2名×3回
2	2025年12月23日	ニッコー株式会社　水創り事業部	埼玉県行田市藤原町1-21-1（ニッコー株式会社 埼玉工場）	○	20	10名1グループ2組	○	5	5名1グループ1組	○	5	5名×1回
3	2025年12月23日	小川工業株式会社	埼玉県行田市桜町1丁目5番16号	○	50	10名1グループ4～5組	○	15	5名1グループ2～3組	○	10	
4	2025年12月25日	オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30-13 ONEST 元代々木スクエア	—	—	—	○	10	10名1グループ1組	○	1	
5	2025年12月25日	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	茨城県水戸市笠原町978-47	○	20	10名×2回	—	—	—	○	2	2名×1回
6	2025年12月25日	伊田テクノス株式会社	埼玉県東松山市松本町2-1-1 他　県内施工現場等	○	20	10名1グループ2組	○	10	5名1グループ2組	○	10	5名×2回
7	2026年1月13日	水ing株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル27階	○	10	10名1グループ1組	—	—	—	—	—	—
8	2026年1月15日	フジクリーン株式会社	実地研修Ⅰは②③④、実地研修Ⅱは①、インターンシップは②をメインとし③④も使用 ①本社 ：名古屋市中区丸の内1丁目16番15号 名古屋シミズ富国生命ビル14階 ②水環境研究所：知立市山屋敷町山鼻33 ③三好工場 ：みよし市根浦町四丁目2番21 ④那須工場 ：栃木県那須郡那須町大字高久甲2691-2	○	3	3名1グループ1組	○	3	3名1グループ1組	○	1	1名×1回 ※5日間
9	2026年1月21日	日本総合住生活株式会社	実地研修Ⅰ：埼玉県さいたま市桜区田島7-2-3 実地研修Ⅱ：都度協議 インターンシップ：都度協議	○	20		○	5		○	5	
10	2026年1月21日	鶴ヶ島市	実地研修Ⅰ：鳩山町大字熊井819番地（埼玉西部クリーンセンター） 実地研修Ⅱ：鶴ヶ島市大字三ツ木16番地1（鶴ヶ島市役所） インターンシップ：鶴ヶ島市大字三ツ木16番地1（鶴ヶ島市役所）	○	60	20名1グループ3組	○	2	2名1グループ1組	○	2	2名1グループ1組
11	2026年1月22日	株式会社島村工業	埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489番地	○	21	7名1グループ3組	○	15	5名1グループ3組	○	10	5名×2回
12	2026年1月27日	清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	○	10	10名1グループ1組	○	5	5名1グループ1組	○	3	1名×3回
13	2026年1月28日	株式会社フソウ	東京都中央区日本橋室町2-3-1 香川県高松市郷東町792-8	—	—	—	○	10	10名1グループ1組	○	6	2名×3回
14	2026年1月30日	一般財団法人 港湾空港総合技術センター(略称:SCOPE)	実地研修Ⅰ：関東地方整備局管内の港湾施設 実地研修Ⅱ：当センター本部 インターンシップ：当センター本部および全国11支部のいずれか ※本部所在地：東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館	○	20		○	10		○	5	
15	2026年1月30日	戸田建設株式会社	①東京都中央区京橋1-7-1 TODA BUILDING ②つくば市要315 戸田建設技術研究所	○	15		○	5	4～5名	○	1	
16	2026年2月3日	斎久工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング5階	○	15	5名1グループ3組	○	15	5名1グループ3組	○	5	5名1グループ1組
17	2026年2月5日	公益財団法人日本環境整備教育センター	東京都墨田区菊川2丁目23番3号	—	—	—	○	10	5名1グループ2組	○	2	1名×2回
18	2026年2月6日	株式会社日立プラントコンストラクション	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号	○	20	10名1グループ2組	○	10	5名1グループ2組	○	10	5名×2回
19	2026年2月6日	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2 三菱ケミカル日本橋ビル	○	5	5名1グループ1組	○	5	5名1グループ1組	○	3	3名1グループ1組
20	2026年2月6日	三菱ケミカルインフラテック株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル	○	5	5名1グループ1組	○	5	5名1グループ1組	○	3	3名1グループ1組
21	2026年2月6日	三菱ケミカル・クリンスイ株式会社	実地研修Ⅰ：愛知県額田郡幸田町大字大草字稲場8 実地研修Ⅱ：東京都中央区日本橋本石町1-2-2 インターンシップ：愛知県額田郡幸田町大字大草字稲場8	○	5	5名1グループ1組	○	5	5名1グループ1組	○	3	3名1グループ1組
22	2026年2月6日	株式会社日立プラントサービス	東京都台東区東上野2-16-1 上野イーストタワー8F	○	10	10名1グループ1組	○	10	5名1グループ2組	○	5	5名×1回
23	2026年2月13日	川越市役所環境部環境政策課	埼玉県川越市元町1-3-1 （未定のため上記部署の住所を記入）	○ (実施日について要相談)	2	約2名1グループ	○ (実施日について要相談)	2	約2名1グループ	○ (実施日について要相談)	1	約1名1グループ
				合計	341		合計	167		合計	99	

○学校法人東洋大学教職員定年規則

昭和34年４月１日施行

改正

昭和39年９月１日
昭和40年９月１日
昭和47年４月１日
平成８年４月１日
平成14年４月１日
平成23年４月１日
平成26年８月１日
令和４年９月１日規則第104号

学校法人東洋大学教職員定年規則

（趣旨）

第１条　この規則は、学校法人東洋大学が設置する学校の専任の教員及び専任の事務職員（以下「専任教職員」という。）の定年に関し、必要な事項を定める。

（定年年齢）

第２条　専任教職員の定年年齢は、満65歳とする。

（定年退職日）

第３条　専任教職員は、定年年齢に達した日の属する年度末に退職する。

（改正）

第４条　この規則の改正は、理事会の議を経て理事長が行う。

附　則

１　この規程は、平成８年４月１日から施行する。

２　第１条の規定にかかわらず、平成７年度以前に専任教員として採用された者については、なお従前の例による。

附　則（平成14年規程第18号）

この規程は、平成14年４月１日から施行する。

附　則（平成23年規程第42号）

この規程は、平成23年４月１日から施行する。

附　則（平成26年規則第127号）

この規則は、平成26年８月１日から施行する。

附　則（令和４年９月１日規則第104号）

１　この規則は、2022年９月１日から施行する。

２　前項の規定にかかわらず、生年月日が1962年４月２日から1966年４月１日までの間である専任事務職員の定年年齢については、第２条中「満65歳」とあるのは、それぞれ次の各号に規定するように読み替える。

(１)　1962年４月２日から1963年４月１日までの間に生まれた者　満61歳
(２)　1963年４月２日から1964年４月１日までの間に生まれた者　満62歳
(３)　1964年４月２日から1965年４月１日までの間に生まれた者　満63歳
(４)　1965年４月２日から1966年４月１日までの間に生まれた者　満64歳

○学校法人東洋大学産官学連携推進センター規程

平成27年規程第288号・平成27年４月１日施行

改正

平成29年４月11日

学校法人東洋大学産官学連携推進センター規程

（目的）

第１条　この規程は、東洋大学（以下「本学」という。）における産官学連携及び知的財産の重要性に鑑み、学校法人東洋大学に産官学連携推進センター（以下「推進センター」という。）を設置し、本学の研究及び教育分野の特色を生かし、その資源を結集し、様々な課題を産官学連携により解決することによって、学術研究の更なる発展と社会貢献に寄与することを目的とする。

（業務）

第２条　推進センターは、前条の目的を達成するために、次の業務を行う。

（１）　産官学連携に関する基本方針の策定

（２）　本学が政策的に重要として推進する研究課題の選定及び研究活動

（３）　発明等知的財産の発掘、利用及び管理

（４）　学外人材の受入れと活用並びに教員及び学生の産官学連携を含む社会貢献活動への学外派遣支援

（５）　教育及び人材育成支援

（６）　推進センターが行う事業評価

（７）　その他、推進センターが目的を達成するために必要な事項

（センター長）

第３条　推進センターにセンター長を置き、その業務を統括する。

２　推進センター長は、常務理事のうちから理事長が指名する。

３　推進センター長の任期は、常務理事の任期とし、再任を妨げない。

（副センター長）

第４条　推進センターに、若干名の副センター長を置く。

２　副センター長は、センター長が指名する。

３　副センター長はセンター長を補佐し、センター業務を分掌する。

４　センター長に事故あるとき、又はセンター長が欠けた場合は、センター長があらかじめ指名した順序により副センター長がその職務を代理し、又は代行する。

５　副センター長の任期は、センター長の任期の範囲内でセンター長が定め、再任を妨げない。

（センター員）

第５条　産官学連携を行うために、センター員を置く。

２　センター員は、センター長が指名する。

３　センター員の任期は、センター長の任期の範囲内でセンター長が定め、再任を妨げない。

（顧問）

第６条　産官学連携を推進するに当たり、産官学連携に関して知見及び経験のある者を顧問として置くことができる。

２　顧問は、センター長が指名する。

３　顧問の任期は、センター長の任期の範囲内でセンター長が定め、再任を妨げない。

（東洋大学アカデミック・アドバイザー）

第７条　推進センターの活動を行うに当たり、産官学連携に知見及び経験のある者を、東洋大学アカデミック・アドバイザーとして置くことができる。

２　東洋大学アカデミック・アドバイザーは、理事及び第３条から第５条までの構成員のうちいずれかの者が推薦し、推進本部が承認し、センター長が指名する。

３　東洋大学アカデミック・アドバイザーは、第２条に定める業務について、助言及び協力を行う。

４　センター長は、東洋大学アカデミック・アドバイザーから助言を受けることを目的として、産官学連携フォーラムを開催する。
５　東洋大学アカデミック・アドバイザーの任期は、センター長の任期の範囲内でセンター長が定め、再任を妨げない。
６　東洋大学アカデミック・アドバイザー制度の運用については、センター長が別に定める。

（推進本部）

第８条　推進センターの重要事項を審議するために、センター長及び副センター長で構成する推進本部を置く。
２　推進本部は、次の事項を審議する。
（１）　全体計画の策定と推進の統括
（２）　本学の政策的重要課題として推進する研究内容や産官学連携の特定
（３）　産官学連携に関する協定締結
（４）　組織体制の整備、関連規程の制定及び改廃並びに高度専門人材の登用
（５）　研究及び産官学連携に関する広報
（６）　産官学連携の評価
（７）　その他産官学連携推進に必要な事項

（発明等）

第９条　知的財産に係る教職員等の発明等の取扱いについては、別に定める。

（細則等）

第10条　この規程に定めるもののほか、必要な細則等は別に定める。

（事務）

第11条　推進センターの事務は、研究推進部産官学連携推進課が行う。

（改正）

第12条　この規程の改正は、常務理事会の議を経て理事長が行う。

附　則

１　この規程は、平成27年４月１日から施行する。
２　この規程の施行に伴い、東洋大学知的財産・産学連携推進センター規程は廃止する。

附　則（平成29年規程第121号）

この規程は、平成29年４月11日から施行する。

学校法人東洋大学　組織図

2026年4月1日現在

※は、募集停止の学科等

- 監事
- 理事会
- 評議員会

東洋大学

大学院

文学研究科	哲学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	インド哲学仏教学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	日本文学文化専攻	(博士前期・博士後期課程)
	中国哲学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	英文学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	史学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	教育学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	国際文化コミュニケーション専攻	(博士前期・博士後期課程)
社会学研究科	社会学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	社会心理学専攻	(博士前期・博士後期課程)
法学研究科	私法学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	公法学・政治学専攻	(博士前期・博士後期課程)
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	(博士前期・博士後期課程)
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	(博士前期・博士後期課程)
理工学研究科	※生体医工学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	応用化学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	機能システム専攻	(博士前期・博士後期課程)
	電気電子情報専攻	(博士前期・博士後期課程)
	都市環境デザイン専攻	(博士前期課程)
	建築学専攻	(博士前期課程)
	建築・都市デザイン専攻	(博士後期課程)
経済学研究科	経済学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	公民連携専攻	(修士課程)
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	(修士課程)
	国際地域学専攻	(博士前期・博士後期課程)
国際観光学研究科	国際観光学専攻	(博士前期・博士後期課程)
国際地域学研究科	※国際観光学専攻	(博士前期・博士後期課程)
生命科学研究科	生命科学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	生体医工学専攻	(博士前期・博士後期課程)
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	(博士前期・博士後期課程)
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	(修士課程)
	ヒューマンライフ学専攻	(博士後期課程)
	人間環境デザイン専攻	(博士前期・博士後期課程)
福祉社会デザイン研究科	※社会福祉学専攻	(博士前期・博士後期課程)
総合情報学研究科	総合情報学専攻	(博士前期・博士後期課程)
食環境科学研究科	食環境科学専攻	(博士前期・博士後期課程)
情報連携学研究科	情報連携学専攻	(博士前期・博士後期課程)
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	(博士前期・博士後期課程)
	栄養科学専攻	(博士前期・博士後期課程)

- 国際共生社会研究センター
- 生体医工学研究センター
- 福祉社会開発研究センター

学部

文学部第1部	哲学科
	東洋思想文化学科
	日本文学文化学科
	英米文学科
	史学科
	教育学科
	国際文化コミュニケーション学科
経済学部第1部	経済学科
	国際経済学科
	総合政策学科
経営学部第1部	経営学科
	マーケティング学科
	会計ファイナンス学科
法学部第1部	法律学科
	企業法学科
社会学部第1部	社会学科
	国際社会学科
	※社会文化システム学科
	メディアコミュニケーション学科
	社会心理学科
	※社会福祉学科
理工学部	機械工学科
	※生体医工学科
	電気電子情報工学科
	応用化学科
	都市環境デザイン学科
	建築学科
国際学部	グローバル・イノベーション学科
	国際地域学科
国際観光学部	国際観光学科
生命科学部	生命科学科
	※応用生物科学科
	生体医工学科
	生物資源学科
ライフデザイン学部	※生活支援学科
	※健康スポーツ学科
	※人間環境デザイン学科
総合情報学部	総合情報学科
食環境科学部	食環境科学科
	フードデータサイエンス学科
	健康栄養学科
情報連携学部	情報連携学科
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科
	子ども支援学科
	人間環境デザイン学科
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科
	栄養科学科
文学部第2部	東洋思想文化学科
	日本文学文化学科
	教育学科
経済学部第2部	経済学科
経営学部第2部	経営学科
法学部第2部	法律学科
社会学部第2部	社会学科
通信教育部	※文学部日本文学文化学科
	※法学部法律学科

- 産学協同教育センター

- 東洋大学いのち総合研究機構
- 井上円了哲学センター
  - 井上円了記念博物館

学術研究推進センター

附置研究所	人間科学総合研究所
	現代社会総合研究所
	東洋学研究所
	アジア文化研究所
	地域活性化研究所
	工業技術研究所
	ライフイノベーション研究所

- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター
- 国際PPP研究所
- グローバル・イノベーション学研究センター
- 情報連携学学術実業連携機構

- 国際教育センター
- 社会貢献センター
- 高等教育推進センター
- 教職センター
- ＳＤＧｓ推進センター
- ＴＯＹＯスポーツセンター

- 東洋大学朝霞研究機器共同利用センター
- 東洋大学赤羽台研究機器共同利用センター
- ＩＲ室

附属図書館

- 白山図書館
- 川越図書館
- 朝霞図書館
- 赤羽台図書館

東洋大学附属姫路高等学校

東洋大学附属姫路中学校

東洋大学附属牛久高等学校

東洋大学附属牛久中学校

東洋大学京北高等学校

東洋大学京北中学校

※京北学園白山高等学校

東洋大学附属京北幼稚園

- 産官学連携推進センター
- 内部監査室

事務局

事務局長室		
経営企画本部事務室	経営企画本部事務課	
	初等中等教育課	
	事業課	
秘書室		
総務部	総務課	
	広報課	
	危機管理課	
人事部	人事課	
管財部	管財課	
経理部	財務課	
	経理課	
学長室	学長事務課	
国際部	国際課	
教務部	全学学務推進課	
	教職支援課	
	文学部教務課	
	経済学部教務課	
	経営学部教務課	
	法学部教務課	
	社会学部教務課	
	国際学部教務課	
	国際観光学部教務課	
	大学院教務課	
研究推進部	研究推進課	
	産官学連携推進課	
学生部	学生支援課	
入試部	入試課	
就職・キャリア支援部	就職・キャリア支援課	
川越事務部	川越事務課	
朝霞事務部	朝霞事務課	
赤羽台事務部	赤羽台事務課	
図書館事務部	図書事務課	
情報システム部	システム管理課	
	情報企画課	
社会貢献センター事務室		
社会連携推進室	卒業生・甫水会連携推進課	
	募金課	
大学評価支援室		
高等教育推進支援室		
井上円了哲学センター事務室		
TOYOスポーツセンター事務室		
業務改革室		

- 附属姫路中学校・高等学校事務室
- 附属牛久中学校・高等学校事務室
- 京北事務室

学生ひとりひとりの成長を約束する内部質保証体系図

Internal quality assurance system diagram

●理事会／常務理事会
●法人教学連絡会

学長が理事会・常務理事会の構成員として連携
（法人教学連絡会）法人役員と教学執行部との連絡・調整

大学評価統括本部【学長（本部長）、教学担当常務理事（副本部長）、副学長・常務理事・事務局長らで構成】※全学的内部質保証推進組織

外部評価の実施
内部質保証体制

~Vision ~
▶建学の理念
▶TOYO GRAND DESIGN 2025―2029（法人中期計画）

提言 ↓ ↑ 報告

全学自己点検・評価活動推進委員会

●委員長：内部質保証担当副学長
●委員：各学部・研究科の自己点検・評価活動推進委員会委員長

外部評価の実施
自己点検・評価体制

提言 ↓ ↑ 報告

各学部・研究科自己点検・評価活動推進委員会

●自己点検・評価活動に係る方針の策定
●外部評価の計画・立案

【全学】

◆東洋大学スタンダード（学士課程教育全体の教育目標）
◆教育DX推進基本計画

◆カリキュラム改訂方針（4年サイクル）
◆３つのポリシーの改訂に係る基本方針・手引き
◆学修成果測定指標に係る基本方針

◆中長期計画Vision
◆教学基本方針　◆教学予算編成方針
◆教育課程実施及び授業運営に係る全学方針

◆予算編成ヒアリング
◆中長期計画進捗ヒアリング
◆人事計画ヒアリング

提言 ↓ ↑ 報告

学部長会議／研究科長会議

教授会／研究科委員会

【学部・研究科】

人材養成の目的・教育目標

P	D	C	A
DP/CPの策定	カリキュラムの編成・実施	アセスメントプランの策定と実施・評価（DPに基づく学修成果の測定）	FD/SD計画・実施
教員・教員組織の編制方針	組織編制・教員採用	教員活動評価	組織再編等・教員人事計画の再策定
APの策定	入試実施	入試方式の検証／定員管理	入試方式の再策定

中長期的サイクル　中長期計画の立案・実施・検証

推進・支援

全学カリキュラム委員会
▶総合知教育の編成
▶カリキュラムマップの作成支援
▶科目ナンバリング／CAP運用の適正化
▶シラバス点検／シラバスガイドラインの策定

高等教育推進センター
▶FD/SD企画・実施
▶授業評価アンケートの実施
▶成績データの検証
▶学修成果測定結果の集約・検証

連携

IR室
▶新入生／在学生／卒業時アンケートの実施・分析

入学試験委員会
▶全学的な入試方式・定員管理に係る基本方針
▶入試実施に関する連絡調整

【授業・教員】

P
◆学修到達目標の設定
◆授業計画・成績評価方法の策定

D
◆授業実施・成績評価

C
◆授業評価アンケート結果の検証
◆成績評価の客観性・妥当性の検証
◆シラバス第三者点検

A
◆授業改善に係るFD実施

教員

【学部】
▶教員による履修指導、オフィスアワー
▶クラス担任制度などによる学修・生活指導
▶就職／進路指導
▶FD活動
▶学部・学科運営に係る諸業務
【研究科】
▶大学院生の研究指導
▶論文審査
▶研究者／高度職業人のキャリア支援
▶FD活動
▶研究科・専攻運営に係る諸業務
【研究活動】
▶論文執筆・研究発表など研究成果の社会還元

教育に係る内部質保証（３つのポリシーを起点とするPDCAサイクル）

直接的または間接的な支援

学生

【学修】
▶履修計画の立案
▶授業の履修
▶成績、単位取得状況の確認
▶リメディアル教育の受講
【課外活動】
▶ボランティア活動、就職活動、サークル活動等
【質保証への関与】
▶授業評価アンケート
▶新入生／在学生／卒業時アンケート
▶学生FDチームによる活動
▶優秀教育活動賞アンケート

学修者本位の授業実施

授業評価アンケートによる教員へのフィードバック

提言 ↓ ↑ 報告

全学委員会部会

●部会長：学長　●部会員：全学の各委員会の委員長

提言 ↓ ↑ 報告

学生支援／就職・キャリア支援／社会貢献／研究等に係る内部質保証

		事務局
学生生活委員会	▶学生の福利厚生、育英奨学、課外活動に関する立案・実施・検証 ▶学生相談、健康管理、ピアサポートなど、ウェルネスに関する立案・実施・検証	学生部
就職・キャリア支援委員会	▶就職・キャリア支援の全学的な方針、進路状況の把握と調査、検証 ▶就職・キャリア支援に関する統計データの分析、求人開拓の促進	就職・キャリア支援部
図書館運営委員会	▶図書館資料、データベース等の管理の基本方針、計画・実施 ▶施設及び設備の計画、運営、予算の基本方針、国内外の図書館との相互連携	図書館事務部
社会貢献センター運営委員会	▶生涯学習／社会貢献プログラムの基本方針、公開講座の開催、広報活動、情報収集 ▶ボランティア活動その他社会貢献に係る支援	エクステンション部
教職センター	▶教員養成の方針の策定、教員養成に係る教育研究　▶教職課程履修者の支援及び指導 ▶教育実習、介護等体験の準備及び実施に関する支援	教務部
ラーニングサポートセンター運営委員会	▶基礎学力向上に係る支援 ▶レポート・論文作成の基礎的スキルの修得支援 外部評価の実施 HEIASの受審	教務部
国際教育センター運営委員会	▶留学生に対する教育支援　▶外国語力強化プログラムの実施 ▶協定校の開拓、各種留学プログラム 国際化推進委員会	国際部
井上円了哲学センター	▶創立者井上円了の理念継承に係る教育（自校教育）の展開 ▶井上円了に係る資料の調査、研究、収集、整理、保存、公開、展示及び提供 ▶建学の精神、教育理念、思想、事績、東洋大学史等に係る研究並びに社会連携、地域連携、広報の展開	井上円了哲学センター事務室
情報化推進委員会	▶情報化戦略、大学における情報環境整備の企画の協議、運営、評価 ▶情報セキュリティ、情報環境の災害時対策	情報システム部
学術研究推進委員会	▶研究力強化、研究高度化、研究活動の国際化のための中長期計画の策定 ▶重点研究プロジェクト、大型補助金等へ申請する研究プロジェクトの推進 ▶学外研究費の導入　▶国内外研究機関等との連携強化	研究推進部
産官学連携推進本部	▶産官学連携に関する基本方針の策定・推進 ▶教員及び学生の産官学連携支援 ▶発明等知的財産の発掘、利用及び管理、広報活動 ▶学外人材の受入れと活用	研究推進部
TOYOスポーツセンター	▶スポーツ振興の推進　▶スポーツ関連施設の総合的統括	TOYOスポーツセンター事務室
SDGs推進センター	▶SDGs活動の全学的推進　▶SDGs研究成果の社会への還元	学長室

提言 ↓ ↑ 報告

大学運営・財務部会

●部会長：事務局長　●部会員：事務局部長

提言 ↓ ↑ 報告

外部評価の実施
財務の格付審査の受審

経営企画本部事務室
▶キャンパス計画、学部・研究科設置・改組
▶TOYO GRAND DESIGN 2025―2029（法人中期計画）の具体化

経理部
▶予算方針、編成、執行管理
▶財政計画、資産運用　▶会計監査

総務部／秘書室
▶学校法人の総務、組織管理
▶理事会、法人の下で行う諸会議の運営

管財部
▶施設・設備充実に関する計画　▶防火・防災に関する計画
▶物品調達、管理、保守

人事部
▶法人職員の人事計画　▶教職員の福利厚生、諸手続き
▶SD計画・実施・検証

内部監査室
▶内部監査計画の立案・実施　▶監事監査／会計監査との連携
▶公益通報の受付・受理　▶法人全般のコンプライアンスの適正化

大学運営・財務に係る内部質保証

20250401版

組織図　東洋大学 高等教育推進センター

センターの目的 *第2条	本学の高等教育活動の継続的な改善、改革を組織的に推進、支援すること
センターの事業 *第3条	①教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援 ②FD及びSDの研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援 ③国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供 ④新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発 ⑤各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援 ⑥その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

センター長
*第4条

高等教育推進センター長（副学長）

副センター長
*第5条

本学の専任教員のうち、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命。

高等教育推進委員会
*第7条

構成員 *第7条	センター長、副センター長 各学部、研究科から推薦された専任教員 教務部長、高等教育推進支援室長、教務部事務部長 センター員、学長が推薦する本学専任教職員
審議事項 *第8条	センターの事業に関する重要事項 学長から諮問された事項 その他センターに関する重要事項

担当事務局
*第12条

高等教育推進支援室

学生FDチーム
*第10条

①主体的な学修のための企画
②学生視点による授業の質の向上
③修学上の制度改善

部会
*第9条

部会長
*第9条

部会構成員
*第9条

部会
*第9条

部会長
*第9条

部会構成員
*第9条

部会長は、高等教育推進委員会の委員のうちから推進委員会の議を経てセンター長が指名する。

部会の構成員は、高等教育推進委員会の委員のうちから部会長の意見を聴いてセンター長が指名する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)　新設組織の概要 2

①　新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地） 2
②　新設組織の特色 2

(2)　人材需要の社会的な動向等 3

①　新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析 3
②　中長期的な１８歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 4
③　新設組織の主な学生募集地域 5
④　既設組織の定員充足の状況 6

(3)　学生確保の見通し等 6

①　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 6
ア　既設組織における取組とその目標 6
イ　新設組織における取組とその目標 8
ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数 10
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況） 11
ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性 11
イ　競合校の入学志願動向等 15
ウ　新設組織において定員を充足できる根拠等 15
エ　学生納付金等の金額設定の理由 15
③先行事例分析 16
④学生確保に関するアンケート調査 16
⑤人材需要に関するアンケート調査 20

(4)　新設組織の定員設定の理由 21

(1)　新設組織の概要

①　新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
東洋大学　環境イノベーション学部 環境イノベーション学科	１４０	なし	５６０	埼玉県川越市鯨井２１００

②　新設組織の特色

社会変化を踏まえた環境問題の解決、ひいては持続可能な社会の創造を実現するため、環境問題をシステム思考で捉え、グリーン・デジタル技術を活用した環境創造力と、その社会実装を促進する科学コミュニケーション力の両輪によってソリューションを提案し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材の育成を目指す。学生に修得させるべき能力等の教育目標として、持続可能な社会の実現に貢献するため、学生に対し以下の能力を修得させることを教育目標とする。

- 環境問題に関する科学的知識を深く理解し、グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる能力。
- 環境問題をシステム思考で捉え、社会実装上の課題を定義し、解決策を提案できる柔軟な思考力・判断力。また、その解決策の判断材料を活動主体となる多様な人々に分かりやすく伝えられる表現力。
- 人々の環境問題に対する認識の多様性を理解したうえで、技術による対応策の社会実装に向けて他者と協働し主体的に行動できる力。

この柔軟な思考力を醸成するためには、基礎力と応用力が共に必要であり、今日の多様化、複雑化、潜在化した環境問題の解決には、環境問題とその解決策を実感することが重要である。これらを実現するために、実現場・実施設、川越キャンパスにある里山である「こもれびの森」、サイエンスカフェ、新学部等の環境センシングシステム等の利用により、環境問題とその解決策を実感できる科目を各年度に配置すると共に、その実感を学習意欲に繋げ、さらに学生が振り返り学習ができるようすることが重要であることから、環境各分野において中心的な役割を担う実学（応用）科目とその理解を深める理論（基礎）科目とを１つの科目群として専門グループ化することで、総合知としての能力を高めることができるカリキュラムとしている。

学位の分野は「理学関係」および「工学関係」であり、近接する学問分野を持つ既設組織として、理工学部、総合情報学部、生命科学部、食環境科学部、情報連携学部、健康スポーツ科学部を設置している。新設する環境イノベーション学部の設置に伴い、以下のとおり収

容定員を変更するが、大学全体として収容定員の変更はなく、新設組織開設後の改組等の予定もない。

既設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
理工学部機械工学科 （収容定員２１６名減）	１２６	なし	５０４	埼玉県川越市鯨井２１００
理工学部応用化学科 （収容定員１３２名減）	１１３	なし	４５２	埼玉県川越市鯨井２１００
理工学部都市環境デザイン学科 （収容定員５２名減）	１００	なし	４００	埼玉県川越市鯨井２１００
文学部第２部日本文学文化学科 （収容定員２０名減）	４５	なし	１８０	東京都文京区白山５－２８－２０
文学部第２部教育学科 （収容定員２０名減）	３５	なし	１４０	東京都文京区白山５－２８－２０
経済学部第２部経済学科 （収容定員８０名減）	１３０	なし	５２０	東京都文京区白山５－２８－２０
社会学部第２部社会学科 （収容定員４０名減）	１２０	なし	４８０	東京都文京区白山５－２８－２０

(2)　人材需要の社会的な動向等

①　新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

1.1 国の政策に基づく人材育成の必要性

教育未来創造会議による「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和 4 年 5 月 10 日）では、「脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約 9 割を占めて」いるとされており、グリーン人材の不足が指摘されている。また、デジタル人材も「2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足する」という調査結果もあり、これらの人材を育成することが国家的な課題として認識されている。また、同提言では、社会課題への対応や SDGs 達成を重視する姿勢が示され、特にデジタル技術や脱炭素化などを進めるための高度専門人材の育成が強調されている。このような国の方針に基づき、本学部は「グリーン×デジタル」を教育の柱の一つとして、環境対策に関する科学的知識やスキルの習得に加え、先端的なデジタル技術やデータ解析の手法を取り入れながら、テクノロジーの力で環境問題の解決に挑む「環境創造力」を備えた人材を育成する。

また、日本の関係各省庁の「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」やトヨタ自動車「環境取組プラン」等において、環境問題の根本的な解決にはさまざまなステークホルダーや団体などが社会一体となって協働して取り組む必要性が説かれている。こうした方針を踏まえて、本学部は専門家の知識や技術を分かりやすく伝え、企業や行政、関わりのある人々の理解と共感を引き出す「科学コミュニケーション力」を備えた人材を育成することにより、社会全体に貢献していく。

1.2 地域的な動向と川越市の政策

本学部は埼玉県川越市に設置予定であり、川越市の地域課題にも密接に関わっている。川越市は、環境問題に対する対応として「川越市環境基本計画」に基づき、環境保全や持続可能な社会の構築を目指している。この計画では、市民や企業との協働を通じた環境教育やエコ活動の推進が掲げられ、「低炭素」「循環」「自然共生」「安全・安心」「地域づくり・人づくり」というキーワードを設定し、望ましい環境像である「みんなでつくる、自然・歴史・文化の調和した人と環境にやさしいまち」の実現を目指した取り組みが進められている。再生可能エネルギーの導入促進や、ゼロエミッション推進に向けた地域活動が進行中であり、これらの地域課題や川越市の重点政策に対しても、本学部は教育・研究の両面でアプローチが可能であり、養成する人材は地域的にも需要が高いと言える。

【参考資料 URL】

１）我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）
https://www.mext.go.jp/content/20220516-mxt_koutou01-000022585_2.pdf

２）経済産業省「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html

３）トヨタ環境取組プラン
https://global.toyota/pages/global_toyota/sustainability/esg/environmental/climate_public_policies_2025_jp.pdf

４）川越市環境基本計画（2019-2030）
https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/seisaku/1008208/1008382/1008392/1008393.html

② 中長期的な１８歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

【資料１】リクルート進学総研「18 歳人口予測 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の動向」によると、本学部開設予定である 2027 年の 18 歳人口は 109.6 万人と推計されている。しかしながら、18 歳人口は今後減少基調となり、本学部開設から 10 年となる 2036 年の 18 歳人口は約 95.2 万人である。一方、18 歳人口における大学進学率は微増を続け、2025 年には 58.3%となり、大学現役進学者数は約 55 万人にのぼる。大学進学率が 58%程度

で推移すると仮定すると、2036 年時点における大学入学者数は約 55.2 万人であり、2025 年と同程度の見込みとなる。

また、【別紙１】「出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）」によると、本学部を設置する埼玉県への入学状況は、上位 5 都道府県が埼玉県 53.7%、東京都 25.0%、千葉県 8.3%、茨城県 6.9%、群馬県 6.2%となり、南関東地域が多数を占める。南関東地域の 2036 年の 18 歳人口減少率は 94.6%（2024 年対比）であり、全国平均 88.6%と比べて減少率は緩やかである。

本学で実施した高校生 2 年生を対象とした調査において、2025 年の推計 18 歳人口の約 4.4%（48,399 人分）と限定的な調査数でありながら、入学定員予定数 140 名を超える「入学意向あり」という回答結果を得られたことにより、南関東エリアに属する川越キャンパスに設置を計画している環境イノベーション学部についても、継続した学生確保が可能であると考えられる。

本学部ではグローバル化時代の社会的要請に応え、また入学する学生の言語・文化的多様性を更に高めるために、外国人留学生入学試験、海外帰国生入学試験、国際バカロレア AO 入試を活用して、入学定員の 5～10%程度の外国人留学生や国外の高等学校で学んだ者などを受け入れる。【資料２】独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」によると、2024 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は 336,708 人（対前年度比 57,434 人（20.6%）増）であり、特にアジア圏からの留学生が増加している傾向にあるため、継続した外国人留学生の確保が可能であると考えられる。

【参考資料 URL】

１）リクルート進学総研「18 歳人口予測 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の動向」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2025_souken_report/2025_souken_report.pdf

２）独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2504301000.html

③　新設組織の主な学生募集地域

本学部は南関東エリアに属する埼玉県川越市のキャンパスに設置を計画しているため、主な学生募集地域は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を設定している。全国的な埼玉県への入学状況は先述した通り【別紙１】で示しているが、本学の実績としては【資料３】「東洋大学 2026 年度入試説明会資料（2025 年度一般入試の都道府県別入学者数）」の通り、東京都からの入学者が全体の 29.54%、埼玉県 20.02%、千葉県 11.06%、神奈川県 8.82%と上位 4 都道府県であることから、本学部の学生募集地域を南関東エリアに設定することは妥当であると考えられる。既設学部と同程度の割合と想定すると、入学定員 140 名のうち、東

京都から 41 名（29.28%）、埼玉県から 28 名（20%）、千葉県から 15 名（10.71%）、神奈川県から 12 名（8.57%）その他から 44 名（31.42%）となるが、キャンパスの地域性を鑑みて、やや埼玉県の割合が多いことを見込んでいる。

④　既設組織の定員充足の状況

本学部と近接する学問分野を持つ既設組織である、理工学部、総合情報学部、生命科学部、食環境科学部、情報連携学部、健康スポーツ科学部における 2025 年度の収容定員充足率は、【別紙２の１】「既設学科等の収容定員の充足状況」で示す通り、1.03～1.09 倍、学部（第 1 部・第 2 部）全体でも 1.08 倍と、適正な範囲で管理を行っている。また、【別紙２の２】「既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）」については、いずれの学科・専攻においても、平均 1.06 倍で推移していることから、本学の学生募集活動が一定の成果を挙げており、本学部においても定員の充足は可能であると考える。

(3)　学生確保の見通し等

①　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア　既設組織における取組とその目標

大学全体の学生募集活動について、【別紙３】「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績」および【資料４】「東洋大学入学試験委員会資料（2026 年度入試に向けた学生募集活動等前期報告）」の通り、主に以下の学生募集活動を行っている。

・オープンキャンパス（全学部学科対象）

2025 年度入学者向けのオープンキャンパスは、全キャンパスで 2024 年 8 月 23 日、24 日と 2 日程開催し、高校生、保護者、社会人等、さまざまな属性を含めた総来場者数は 33,240 名であった。内訳として、高校 1 年生、2 年生を含めた参加者数総数は 23,125 名、うち受験対象者となる高校 3 年生および既卒生は 10,653 名であった。また、近接する学問分野を持つ既設学部のキャンパス（川越、朝霞、赤羽台）をみると、高校 1 年生、2 年生を含めた参加者総数は 8,272 名、うち受験対象者となる高校 3 年生および既卒生は 3,681 名であり、入学定員の約 1.34 倍の参加者が集まっている。教員による学科・専攻紹介ガイダンスや研究紹介、在学生との懇談、キャンパスツアー等を実施し、特に理工学・工学の既設学部では、実験・実習施設の見学や実験機器の体験等を行うことで、高校生に理系分野を学ぶことの魅力を発信している。

なお、2024 年 8 月に開催したオープンキャンパスへの来場者のうち、同年度に実施した入試の受験状況は表５の通りである。本学のオープンキャンパスは、高校 1～3 年生、既卒

者、保護者まで幅広く来場するが、46.1%が当該年度に実施する入試の対象者である高校3年生・既卒者となっている。オープンキャンパスに来場した高校 3 年生・既卒者のうち、54.2%が本学を受験し、さらに合格した場合は 21.1%が入学していることがわかる。こうした状況から、オープンキャンパス参加者の本学への志願度は高く、効果的な学生募集活動と言える。

【表１：2024 年度実施オープンキャンパス来場者の入試出願動向】

	参加者数 (a)	受験対象者 (b)	受験者数 (c)	受験率 (c/b)	入学者数 (d)	入学率 (d/b)
2024 年 8 月	23,125 名	10,653 名	5,773 名	54.2%	2,248 名	21.1%

・"学び"LIVE 授業体験（全学部学科対象）

本イベントは、教員による模擬授業を行うものであり、例年 3 月（高校 2 年生対象）・6 月（高校 3 年生対象）に各 1 日程ずつ、年度をまたいで 2 日程開催している。2025 年度入学者向けイベントにおいて、高校生、保護者、社会人等、さまざまな属性を含めた総来場者数は 4,953 名であった。内訳として、受験対象者となる高校 3 年生および既卒生（※1）は 3,413 名であった。また、近接する学問分野を持つ既設学部のキャンパス（川越、朝霞、赤羽台）をみると、高校 3 年生および既卒生（※1、※2）は 936 名である。参加者数はオープンキャンパスより少ないが、低学年の段階から本学への関心度が高い高校生等を対象に模擬授業を体験してもらうことによって、本学で学ぶイメージをよりリアルに感じることのできるイベントとなっている。

※1…3 月開催分は実質的に高校 2 年生が受験年度となるため、高校 2 年生を含む

※2…2024 年 3 月実施分はキャンパス移転準備のため、朝霞での開催はなかった

・東洋大学入試情報サイト TOYOWebStyle（全学部全学科対象）

本学は、2013 年度からいち早く省資源化への取り組みの一環として、大学案内や願書のペーパーレス化を実施し、大学概要や学部・学科、入試情報の閲覧といった大学選びの段階から、出願・合格発表・入学手続等、実際に入学する段階まで、大学と受験生とのコミュニケーションの主軸を Web にシフトしてきた。現在では、学部学科ごとの Web 体験授業動画やゼミ・研究室体験動画を通じたリアルな学問理解、大学理解の促進に注力している。

Web 体験授業動画は、本学専任教員の 4 割におよぶ人数の模擬授業動画を撮影・公開（333 動画公開／2026 年 3 月現在）しており、学問系統の理解に留まらず、入学後の具体的な学びのイメージを喚起するためのツールとして受験生から評価を得ている。これらにより、2025 年 4 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日の期間において、約 8 万人のユーザーが約 665 万回

サイトを訪問した実績があり、そのうちメンバー登録を行っている受験対象者が 16,000 名を超えることから、本学部の情報は十分に受験生等に広報できると見込んでいる。

上記の学生募集活動以外に、全国で実施する「東洋大学入試対策講座」（17 か所で開催、約 640 人参加／2025 年度実績）を主催している（なお、同内容を Web 上で展開する「入試対策講座 WebStyle」の 2025 年度表示回数は 33,000 回、アクティブユーザ数は 19,000 人）。本学主催以外の対面学生募集活動では、高校内での大学説明会、模擬講義、各種会場での進学相談会等に年間で延べ 580 回以上参加し（2025 年度実績）、受験生を中心としたステークホルダーとの直接対話の機会を設けている。

このように、対面およびオンラインの両方を駆使した幅広い情報提供等を行うことで、より志望度の高い受験生を獲得することができ、かつ入学後のミスマッチ防止の効果も期待される。

イ　新設組織における取組とその目標

・対面型イベント（オープンキャンパス、“学び”LIVE 授業体験）

本学部については、2025 年 8 月 22 日、23 日実施の川越キャンパスでのオープンキャンパスにて、「新設学部構想内容のガイダンス」および「環境科学分野における教育研究例の展示紹介」を実施した。表２の通り、2 日間で延べ 2,000 名を超える参加があり、事前予約制のガイダンスはすべて満席となる等、多くの高校生が本学部に関心を持っていることがうかがえる。

【表２：2025 年度実施オープンキャンパスにおける本学部プログラムへの参加者数】

	ガイダンス （2 回実施分合計）
8 月 22 日	271 名
8 月 23 日	281 名
2 日間計	552 名

2027 年度入学者を対象とするオープンキャンパスおよび“学び”LIVE 授業体験においては、本学部も既設学部と同様にコンテンツを用意し、学部紹介、模擬授業、研究紹介、キャンパスツアー等を展開しつつ、“実感と実体験の学び”を重視する学部として、グリーン×デジタルの教育研究内容を参加者が体験型で学べるコンテンツや、本学部が主に使用する新校舎の見学等を通じて、魅力を最大限広報する予定である。また、本申請の認可後には入

試情報の公開も行い、多様な入試方式で文系・理系問わず入学者を受け入れる方針を周知していく計画である。

2025 年度入学者向けオープンキャンパス参加者の入学率が 21.1%と推計されるため、2025 年度実績と同程度で 552 名の参加者があった場合、そのうちの入学者は 116 名と推計できる。そのため、664 名を超える参加者数を目標とする。

・Web による学生募集活動

Web による学生募集活動については、2025 年 8 月に公開した「環境イノベーション学部特設サイト」が同年 9 月時点で、サイト訪問数は約 5 万回、ページ表示回数は約 11 万回に上っている。特設サイト、前述の入試情報サイト、本学プランドサイトを効果的にリンクさせながら、プッシュ・プルの両面で受験対象者へ本学部の情報を積極的に発信していく。

【参考資料 URL】

１）東洋大学入試情報サイト

https://www.toyo.ac.jp/nyushi/

２）東洋大学環境イノベーション学部特設サイト

https://www.toyo.ac.jp/env/

・高校訪問、リーフレット配布

本学部のリーフレットを作成し、本学と協定を締結している高校やキャンパスの沿線上にある高校を中心に訪問して、高校教員に教育の特色や入試制度等を説明する予定である。高校側と密にコミュニケーションをとり、高校生に対する説明会や連携協定、高校側の教育活動への研究面からの協力等、高大連携を推進していく。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や DX ハイスクールをはじめ、環境関連分野や社会課題・地域課題に関連する教育活動に力を入れている全国の高校にも範囲を拡大する計画である。

・高校教員等を対象とした学生募集活動

本学では高校教員等を対象とした学生募集活動を行っており、2025 年度実績は表３の通りである。本学部の開設前年となる 2026 年度においても、既設学部と同様に学生募集を実施することで、高校教員等を通じてアドミッション・ポリシーに合致した入学者の受け入れが期待できる。

【表３：2025 年度高校教員等を対象とした学生募集活動の実績】

実施時期	実施内容	参加者数等
4 月	私立高校教員対象 2025 年度入試結果報告会・懇談会	161 名
5 月	高校教員、塾・予備校対象 2026 年度入試説明会	457 名 （うち、オンデマンド 190 名）
6 月	日本語学校対象 入試説明会	74 名
8 月	地区別高校教員対象 入試説明会・懇談会	38 名

・外部団体主催イベントへの参画

外部団体が主催する環境に関連したイベント等にも積極的に参画し、本学部に関心のある受験者層のみならず、広く小中高生や社会人等の潜在的な受験者層に対してもアプローチすることにより、長期的な視野で継続的な学生確保を目指す予定である。また、企業や官公庁等を対象とするイベントに参画することで、本学部の卒業生が活躍できるフィールドの拡大や社会実装に向けた研究面での連携等への期待値が高まる。これらは、環境問題の解決ひいては持続発展可能な社会の創造という、本学部開設の趣旨にも寄与する活動であると考える。

具体的には、2026 年 6 月に株式会社キャリタス主催・文部科学省後援の「デジタル・グリーン人材 Summit 2026」に参画予定である。企業や官公庁の技術課題や人材ニーズを把握しながら本学部の研究分野や養成する人材像を広報し、積極的に連携を推進していく。また、2026 年 12 月には日本経済新聞社が主催する「BEYOND SDGs エコプロ」への出展、2027 年 8 月には公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会が主催する「2027 年国際園芸博覧会（Green×Expo 2027）」での出展を行う予定である。

【参考資料 URL】

１）デジタル・グリーン人材 Summit 2026
https://dgs.u-career.com/

２）BEYOND SDGs エコプロ
https://messe.nikkei.co.jp/sdgs/

３）2027 年国際園芸博覧会（Green×Expo 2027）花・緑出展
https://expo2027yokohama.or.jp/sponsorship/flowergreen/

ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数

2025 年度の既設学部の入学者実績においては、表４の通り、一般選抜（一般入試、共通テスト利用入試）が 45.6%、学校推薦型選抜が 43.1%、総合型選抜が 6.7%、その他の特

別選抜が 4.6%の構成割合となっている。本学部においては、一般選抜が 50%、学校推薦型選抜が 35%、総合型選抜 10%、その他の特別選抜 5%を想定している。

【別紙３】「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績」の通り、2024 年度オープンキャンパス参加者のうち当該年度の対象となる高校 3 年生・既卒者について、54.2%が本学を受験している。2025 年度に実施したオープンキャンパスでの本学部関連プログラムにおいては、5502 名の参加者が集まっており、このうち 54.2%が受験したと仮定すると 300 名程度の受験者を得ることが見込まれる。2026 年度も引き続き、これらの学生募集活動を積極的に進めることで、一般選抜および総合型選抜で入学定員 140 名の 60%程度の入学者を見込む。また、学校推薦型選抜においては指定校推薦入試を含むため、本学への入学実績や地域特性・教育内容などを総合的に勘案し選定した高校に推薦を依頼することで、入学定員 140 名の 35%程度の入学者を見込む。その他の特別選抜は外国人留学生入試等であり、外国人留学生数が増加傾向にあることや、本学が実施している日本語学校対象入試説明会等によって、入学定員 140 名の 5%程度の入学者を見込む。

【表４：2025 年度入試における選抜方法別の既設学部入学者数構成比】

選抜方法	入学者数	構成比
一般入試	2,037 名	25.7%
共通テスト利用入試	1,579 名	19.9%
学校推薦型選抜	3,411 名	43.1%
総合型選抜	527 名	6.7%
その他の特別選抜	368 名	4.6%

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

<u>○競合校の選定理由</u>

競合校の選定理由としては、入学定員を充足していることを前提とし、学校種の類似性が本学と同様の「私立大学（4 年制）」であること、学問分野の類似性は、当該大学の教育課程の編成状況を踏まえ、学校基本調査の学科系統分類表の中分類を参考にしつつ、学校法人河合塾の分類による「環境」「環境科学」の大学・学部であること、所在地の類似性については、新設組織における主な学生募集地域としている「南関東地域」に所在している大学の教育組織であること、学力層の類似性は、学校法人河合塾による偏差値を参考に新設組織が想定する学力層と同程度の教育組織であることを踏まえて、以下の 3 大学を選定した。

・東京都市大学環境学部環境創生学科
・日本大学生物資源科学部環境学科
・麻布大学生命・環境科学部環境科学科

【表５：本学部と競合校の比較】

	東洋大学 環境イノベーション学部 環境イノベーション学科	東京都市大学 環境学部 環境創生学科	日本大学 生物資源科学部 環境学科	麻布大学 生命・環境科学部 環境科学科
学校種	私立大学（4 年制）	私立大学（4 年制）	私立大学（4 年制）	私立大学（4 年制）
入学定員	140 名	90 名	130 名	60 名
学問分野	環境	環境	環境科学	環境
所在地	埼玉県川越市	神奈川県横浜市	神奈川県藤沢市	神奈川県相模原市
学力層※	42.5-52.5 近接する学問分野を持つ 既設組織から算出	47.5	40.0-42.5	35.0

※学校法人河合塾調べによる一般選抜偏差値

○競合校との比較分析

【教育内容と方法】

本学部の比較対象にした「東京都市大学環境学部環境創生学科」、「日本大学生物資源科学部環境学科」、「麻布大学生命・環境科学部環境科学科」は、いずれも環境問題の理解と解決を目的とする環境学系分野の教育課程を編成している点で共通している。一方で、それぞれ教育研究の中心領域には特徴がみられる。東京都市大学環境学部環境創生学科は都市環境や地域環境の創生を主軸とし、都市計画や環境政策等の社会科学的視点を含む教育を展開している。日本大学生物資源科学部環境学科は生物資源科学を基盤とし、生態系保全や資源循環など自然科学分野を中心とした教育を行っている。また、麻布大学生命・環境科学部環境科学科は生物学や化学を基盤とし、環境分析や環境評価および環境保全等の科学的手法を重視した教育を展開している。

これに対し本学部は、先端的な科学技術及びデジタル技術を活用したグリーン・デジタルの実現能力と、その社会実装を推進する科学コミュニケーション能力の双方を体系的に育成する教育課程を特徴としている。理論科目と実学科目を組み合わせた教育に加え、川越キャンパスの里山「こもれびの森」や新校舎の環境センシングシステム等を活用した体験型教育を通じて、環境問題とその解決策を実社会の中で学ぶ教育環境を整備している。さらに、3 年次には「環境創造コース」と「科学コミュニケーションコース」を設置し、環境技術の企画・設計能力と多様なステークホルダーとの協働による社会実装能力の双方を育成する教育体系を構築している点において、本学部は既存の環境系学部とは異なる特色ある教育内容を有している。

【入試（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）】

本学部では、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜等の複数の入試区分を設け、多様な背景を有する志願者に受験機会を提供することとしている。総合型選抜および学校推薦型選抜は年内に実施し、早期から環境分野に関心の高い志願者を対象に選抜を行うとともに、一般選抜においては大学入学共通テストを利用する方式および本学独自試験による方式を実施し、幅広い学力層の受験機会を確保する予定である。

また、一般選抜の試験日程等の時期については、競合校としている「東京都市大学環境学部」、「日本大学生物資源科学部」、「麻布大学生命・環境科学部」をはじめとする各大学の入試日程を参考に、可能な限り受験機会の重複や極端な集中を避ける形で試験日程を設定することで、志願者が併願しやすい受験環境を整備することとしている。

さらに、入学手続期間についても、志願者が適切に進学先を選択できる期間を確保する予定である。このように、本学部の入試制度は多様な志願者に受験機会を提供し、安定的な志願者確保を図ることができるものと考えられる。

【表６：本学部と競合校における一般入試日程（2026 年度）】

	東洋大学 環境イノベーション学部 環境イノベーション学科	東京都市大学 環境学部 環境創生学科	日本大学 生物資源科学部 環境学科	麻布大学 生命・環境科学部 環境科学科
前期	2/8-11	2/1-3	2/1-2	1/30, 2/4, 7
中期	-	2/20	-	-
後期	3/5	3/4	3/4	3/2

【学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容】

本学部の学生納付金は、初年度合計 1,725,000 円を予定している。本金額は、環境分野における私立大学の同系統学部の学生納付金水準を参考に設定したものである。表７の通り、競合校において、東京都市大学環境学部環境創生学科は 1,664,000 円、日本大学生物資源科学部環境学科は 1,660,000 円、麻布大学生命・環境科学部環境科学科は 1,816,660 円となっており、本学部の学生納付金はこれらと比較しても同程度の水準であり、教育研究に必要な経費を踏まえた妥当な金額である。

また、学生の経済的負担を軽減し修学機会を確保するため、本学では各種奨学金制度を整備している。学業成績および人物が優秀な学生を対象とした給付型奨学金、経済的理由により修学が困難な学生を支援する奨学金、家計急変時の支援制度などを設けている。さらに、日本学生支援機構による奨学金や、国の高等教育の修学支援新制度、地方公共団体および民間団体の奨学金制度も活用可能としており、学生が安心して学業に専念できるよう支援体制を整備している。

【表７：本学部と競合校の学生納付金】

	東洋大学 環境イノベーション学部 環境イノベーション学科	東京都市大学 環境学部 環境創生学科	日本大学 生物資源科学部 環境学科	麻布大学 生命・環境科学部 環境科学科
入学金	250,000 円	200,000 円	260,000 円	250,000 円
授業料	1,090,000 円	1,404,000 円	1,050,000 円	1,200,000 円
その他	385,000 円	60,000 円	350,000 円	366,660 円
初年度計	1,725,000 円	1,664,000 円	1,660,000 円	1,816,660 円

【就職支援の内容】

本学では、学生が社会的・職業的に自立した人材として社会に貢献できるよう、全学組織である就職・キャリア支援部を中心としたキャリア支援体制を整備している。同部門と各学部が連携し、低学年次から段階的にキャリア形成を支援する取組を実施している。具体的には、1・2 年次においてキャリア形成支援プログラムやインターンシップ等を通じて職業観の形成を促し、3 年次以降は就職ガイダンス、業界・企業研究セミナー、エントリーシート対策講座、模擬面接、学内企業説明会などの実践的な就職支援を行っている。また、キャリアコンサルタントによる個別相談体制を整備し、学生一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かな支援を実施している。

これらの取組の結果、学部第 1 部の就職率は 2025 年 3 月卒業生で 98.5%と高い水準で推移しており、新設予定の環境イノベーション学部においても全学的な就職支援体制のもとで学生の進路実現を支援する。

【取得できる資格】

本学部で取得可能な資格は以下の通りである。所定の教職課程を履修することにより、中学校教諭一種免許状（理科）および高等学校教諭一種免許状（理科）を取得することができる。また、本学部で修得する環境科学、環境計測、データ解析等の知識は、技術士補、環境計量士、公害防止管理者等の環境関連の国家資格の取得に資するものである。さらに、情報処理技術者試験や脱炭素アドバイザー認定資格（GX 検定等）など、デジタル技術や GX（グリーントランスフォーメーション）分野の資格取得にも対応している。

競合校である東京都市大学環境学部環境創生学科や日本大学生物資源科学部環境学科では、自然共生やフィールド系の資格（測量士補、自然再生士補、ビオトープ管理士等）が取得でき、麻布大学生命・環境科学部環境科学科では、環境衛生や分析系資格（第一種衛生管理者、作業環境測定士等）が取得可能である。これに対し本学部では、環境分野に加えてデジタル技術および GX 分野の資格取得にも対応しており、グリーン・デジタル社会の実現に資する高度専門人材の育成に特徴がある。

イ　競合校の入学志願動向等

本学部と併願が想定される大学の過去 3 年間の志願者数および入学定員の充足状況は、表８のとおりである。

【表８：競合校の過去 3 年間の志願者数（一般選抜）および入学定員充足状況】

	入学定員	2023 年度			2024 年度			2025 年度			平均充足率
		志願者数	入学者数	充足率	志願者数	入学者数	充足率	志願者数	入学者数	充足率	
東京都市大学 環境学部環境創生学科	90	748	97	1.07	880	98	1.08	1,177	98	1.08	1.08
日本大学 生物資源科学部 環境学科	130	477	133	1.02	256	133	1.02	308	141	1.08	1.04
麻布大学 生命・環境科学部 環境科学科	R5: 80 R6,7: 60	352	70	0.88	305	77	1.10	330	75	1.07	1.02

（本表の志願者数および入学者数は、大学公表数、旺文社「パスナビ」を参考に本学で作成）

本学部と併願が想定される各大学における 2023 年度から 2025 年度の志願者数は、入学定員に対して一般選抜の志願者数だけで見ても 2～13 倍の人数が集まっている結果となっている。また、入学定員充足状況は、環境学系の各大学のいずれも安定して入学者を確保していることがわかる。直近の 2025 年度入学者については、東京都市大学環境学部環境創生学科で入学定員 90 名に対して、入学者数 98 名、定員充足率 1.08、日本大学生物資源科学部環境学科で入学定員 130 名に対して、入学者数 141 名、定員充足率 1.08、麻布大学生命・環境科学部環境科学科で入学定員 60 名に対して、入学者数 75 名、定員充足率 1.07 となっている。年度によって入学定員充足率に増減はあるものの、3 年間の平均では 1.00 を超えており、環境学系の学部については 18 歳人口の減少期においても安定した入学者動向が見込まれると言える。

ウ　新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校は定員を充足しているため、本項は該当しない。

エ　学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金は、既設学部の授業料をベースに、本学部設置にあたっての諸条件を踏まえて下表の通り設定した。既設学部は、近接する学問分野「理学」および「工学」を持ち、かつ本学部と同じ川越キャンパス所属学部を参考とした。

川越キャンパスで本学部が使用する新校舎には、太陽光発電による創エネ、および地下水を利用した空調や各種センサー等を活用する省エネを組み合わせ、エネルギー消費実質ゼロを目指す「ZEB（Net Zero Energy Building）」仕様を採用している。また、科学コミュニケーションの実践の場となるサイエンスカフェの設置や、デジタルサイネージによる消費エネルギーや発電量の見える化、学生による「BEMS（Building Energy Management System）データの利活用も構想中である。そのほか、教育フィールドにもなる川越キャンパスの里山「こもれびの森」と共存する校舎とするため、表土保全の実施、掘削土の埋め戻し、伐採木を再利用する等、本学部の教育体制を拡充し、学生支援の充実を図る施設・設備等を建設している。これらにより、一般施設設備資金が既設学部よりも高い設定となっている。加えて、他大学の同系統学部学科のうち、前述した競合校等を参考にしたうえで学生納付金を設定した。

【表９：新設予定学部および既設学部の学生納付金】　（単位：円）

学部	入学定員	入学金	授業料	一般施設設備資金	実験実習料	初年度納付金合計	4年間納付金合計
環境イノベーション学部	140名	250,000	1,090,000	300,000	85,000	1,725,000	6,150,000
理工学部（既設）	598名	250,000	1,090,000	260,000	85,000	1,685,000	5,990,000
総合情報学部（既設）	260名	250,000	1,030,000	260,000	40,000	1,580,000	5,570,000

③先行事例分析

本学部の設置は、既設学部を廃止して新設学部を設置するものではないため、本項は該当しない。

④学生確保に関するアンケート調査

本学部の設置を構想するにあたり、定員充足の見込みについて客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、「【資料５】東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科（仮称）入学意向に関するアンケート調査報告書」の通り、本学部の開設初年度が大学進学年度となる高校生に対し、入学意向等に関する調査を実施した。調査の概要は表 10 の通りである。

【表 10：調査概要（高校生対象調査）】

調査対象	2027 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（2025 年度時点）
調査地域	本学部の主たる学生募集エリアと想定する南関東地域（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を始めとする東日本全域の高校 445 校から調査の協力を得た。
調査方法	無記名・自記式回答方式による調査として、郵送による配布・回収方式、ならびに電子メールによる案内・Web フォームを用いた回答方式。
調査依頼数	80,450 名
有効回答数	48,399 件（有効回答率 60.2%）
調査時期	2025 年 8 月～2025 年 12 月 ※2025 年 8 月実施の東洋大学オープンキャンパスを含む
調査項目	1.高校所在地(都道府県) 2.学年 3.所属クラス(コース) 4.性別 5.回答場所 6.卒業後の希望進路 7.卒業後希望進学先の設置者 8.興味のある分野 9.環境イノベーション学部(仮称)への関心度 10.環境イノベーション学部(仮称)への受験意向 11.環境イノベーション学部(仮称)への合格後入学意向

調査対象の選定は、主な学生募集エリアである南関東地域（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に所在する高校を中心に、本学への志願実績、入学実績が一定以上ある高校等を選定し、調査を実施した。アンケート有効回答数は 48,399 件であり、高校所在地は「東京都」31.3%「埼玉県」22.9%「千葉県」14.0%、「神奈川県」12.0%と続く。また、高校卒業後の希望進路を複数回答で調査したところ、「大学に進学」が 87.7%で最も高く、かつ希望進学先の設置者が「私立」の割合が 73.0%で最も高いことから、本学がターゲットとする対象に調査を実施できていると考える。

調査項目のうち、「卒業後の希望進路」「希望進学先の設置者」「興味のある学問分野」「受験意向」「合格後入学意向」をクロス集計した結果は表 11 の通りである。

【表 11：クロス集計結果】　※(%)は回答者数(合計)に対する割合

有効回答者数（合計）	問 7. 卒業後の進路	問 8. 進学希望者の大学設置者	問 9. 興味のある学問分野	問 11. 新設組織の受験希望有無	問 12. 合格した場合の入学希望有無
	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
48,399 名	1. 大学 42,425 名 （87.7%）	1. 私立 35,342 名 （73.0%）	1. 理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学） 2. 工学（エネルギー・環境・都市） 3. 工学（土木・建築・機械・電気・情報） 4. 環境学・環境共生学 上記いずれかを選択 8,849 名（18.3%）	1. 第 1 志望として受験する 196 名（0.4%）	1. 入学する 149 名（0.3%）
					2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 32 名（0.1%）
					3. 入学しない 15 名（0.03%）
				2. 第 2 志望として受験する 383 名（0.8%）	1. 入学する 96 名（0.2%）
					2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 273 名（0.6%）
					3. 入学しない 13 名（0.03%）
				3. 第 3 志望以降として受験する 1,744 名（3.6%）	1. 入学する 117 名（0.2%）
					2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 1,483 名（3.1%）
					3. 入学しない 139 名（0.3%）
				4. 受験しない 6,497 名（13.4%）	
				未回答 29 名	
				クロス集計の結果：	**入学見込者 149 名**

「大学進学を希望」、かつ「私立大学を希望」、かつ本学部の学問分野に関連する「理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）」「工学（土木・建築・機械・電気・情報）」「工学（エネルギー・環境・都市）」「環境学・環境共生学」に興味を持ち、その上で受験意向を示したのは 2,323 名（第 1 志望～第 3 志望以降の合計）、入学定員 140 名の約 16.6 倍となった。そのうち「第 1 志望として受験する」とした上で「入学する」とした者は、入学定員 140 名を上回る 149 名であった。同様に「第 2 志望として受験する」とし、入学意向を示した者（「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」）とした者は 369 名、「第 3 志望以降として受験する」とし入学意向を示した者は 1,600 名いた。

本結果から、2025 年の推計 18 歳人口（約 109 万人）の約 4.4%という限定的な回答者数ではあるが、本学部の入学定員 140 名を上回る「入学意向あり」という回答者数が得られたことから、入学者の確保が可能であると考えられる。

⑤人材需要に関するアンケート調査

本学部の設置を構想するにあたり、環境イノベーション学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、「【資料６】東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科（仮称）人材需要に関するアンケート調査報告書」の通り、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連企業等を対象として、環境イノベーション学部で養成する人材の必要性および卒業生に対する採用意向に関する調査を実施した。調査の概要は表 12 の通りである。

【表 12：調査概要（企業対象調査）】

調査対象	本学の卒業生・修了生の採用実績がある、または採用を検討している企業
調査方法	Web フォーム（電子メールにより配布）を用いた無記名・自記式回答方式
調査依頼数	1,043 社
有効回答数	186 件（有効回答率 17.8%）
調査時期	2025 年 11 月～2025 年 12 月
調査項目	1.回答者の職位 2.本社所在地 3.業種 4.従業員数(正社員) 5.環境イノベーション学部(仮称)の魅力度

	6.環境イノベーション学部(仮称)が養成する人物像についての必要性 7.環境イノベーション学部(仮称)卒業生の単年度の採用意向 8.環境イノベーション学部(仮称)卒業生の単年度当たりの採用見込み人数

環境イノベーション学部（仮称）が養成する人物像について、回答数の 95.7%にあたる 178 企業から「必要性を感じる」と回答を得ており、本学部が養成する人材への社会的需要について認める結果となっている。また、回答数の 98.4%にあたる 183 企業から卒業予定者の採用意向が示されており、採用見込み人数（単年度）の合計は、入学定員の 140 名を大きく上回る 326 名であった。

このように、本学卒業生の採用実績がある一部の関連企業等に限定した調査結果においても、環境イノベーション学部で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の社会的な人材需要については見通しがあると考えられる。

(4) 新設組織の定員設定の理由

本学部の定員設定は、学生募集の最大の母集団となる 18 歳人口の推移を前提に、本学部の立地する埼玉県の年齢別人口の動向、高校および中学校の在籍者数、高校を卒業した者の大学進学等の状況、既設組織の定員充足の状況、競合校の入学志願動向等、さらには、開設初年度に受験対象となる高校生に対する入学意向調査の結果に加えて、本学卒業生の採用実績がある関連企業を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案したものであり、合理性のある設定であると考えている。

【全国版】

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

【将来予測　2025～2037年】

■18歳人口予測　P3～P8

・2025年110.1万人→2037年91.6万人（18.5万人減少）
・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率25%以上
・2025年比減少率が高いのは東北（74.7%）、減少数が大きいのは南関東（32,290人減）

【経過推移　2016年～2025年】

■進学率（現役・過年度含）の推移　P9～P22

大学進学率（現役）
・2016年48.4%→2025年58.3%（9.9ポイント上昇）
・1位 北海道（134.4）、2位 北陸（124.4）、3位 四国（123.3）※注
・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）
・ 2016年4.9%→2025年2.6%（2.3ポイント低下）
・1位 南関東（41.7）、2位 東海（46.2）、3位 北海道（47.1）※注
・進学率が高いのは、北陸、甲信越、 東北

専門学校進学率（現役）
・2016年16.0%→2025年14.4%（1.6ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 四国（83.5）、2位 南関東（83.8）、3位 近畿（88.1）※注
・進学率が高いのは、北海道、甲信越、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2025年）
・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟・沖縄

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・ 2016～2025年）
・2025年現役と過年度含の進学率の差は大学は0.3ポイント、短期大学は0.1ポイント、専門学校は8.7ポイント（ともに過年度含が高い）

※注）（）内の数値は、2016年を100としたときの2025年の指数

■地元残留率の推移　P23～P31

・大学入学者の地元残留率は、2016年43.7%→2025年45.4%（1.7ポイント上昇）
・短期大学入学者の地元残留率は、2016年69.0%→2025年71.1%（2.1ポイント上昇）
・大学入学者の地元残留率1位は愛知（72.5%）
・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（90.5%）

■18歳人口減少率×地元残留率　P32・33

・大学入学者：都道府県別：2025→2037年
・短期大学入学者：都道府県別：2025→2037年

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート リクルート進学総研
https://souken.shingakunet.com/

分析・データについて

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数＋義務教育学校卒業者数
＋特別支援学校（中学部）卒業者数
・ 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む
※2025年度学校基本調査より、特別支援学校の在籍者・卒業者数も対象に含めている。
② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校（高等部））で算出した。
⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち、自県内（地元）の高等学校相当の学校出身者の割合（浪人含む）。
⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東　：茨城、栃木、群馬
南関東　：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越　：新潟、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2025	1,100,851	（令和4年）2022年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,103,154	（令和5年）2023年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,096,015	（令和6年）2024年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,081,304	（令和7年）2025年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,080,253	（令和7年）2025年　の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生＋特別支援学校中学部3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,062,027	（令和7年）2025年　の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生＋特別支援学校中学部2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,046,353	（令和7年）2025年　の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生＋特別支援学校中学部1年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,034,994	（令和7年）2025年　の小学校6年生＋義務教育学校6年生＋特別支援学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,024,570	（令和7年）2025年　の小学校5年生＋義務教育学校5年生＋特別支援学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,016,052	（令和7年）2025年　の小学校4年生＋義務教育学校4年生＋特別支援学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2035	980,539	（令和7年）2025年　の小学校3年生＋義務教育学校3年生＋特別支援学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2036	952,399	（令和7年）2025年　の小学校2年生＋義務教育学校2年生＋特別支援学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2037	916,335	（令和7年）2025年　の小学校1年生＋義務教育学校1年生＋特別支援学校1年生の生徒数

リポート解説　進学総研所長 小林 浩

■POINＴ１＜18歳人口の減少＞
2025年は18歳人口が前年比4万人増加。そのため、2025年～2037年にかけて全都道府県で減少に。12年間での減少幅予測は拡大（11.4pt減➡16.8pt減）

2025年の18歳人口は、前年比約4万人増の110万人(単年の一時的増加）でした（p.6）。昨年の予測（2024～2036年）では、2024年の18歳人口を指数100とした時の2036年の12年間で変化する指数は▲11.4でしたが、最新の予測（2025～2037年）では▲16.8となり、今後さらに減少が加速する予測です。

都道府県別に見ると、2024～2036年の予測では東京・沖縄の18歳人口は増加予測でしたが、今回（2025～2037年）の予測では増加予測の都道府県が「ゼロ」となり、全国全ての都道府県において減少が進む見通しです(p.5)。但し、2025年は一時的な増加年であるため、来年以降の予測では基準年が変わることで一部都道府県の見通しが変化する可能性もあります。

減少「率」では東北が深刻で、東北6県中4件で25%以上の減少が見込まれます。一方、減少「数」でみると南関東が最大（▲3.22万人）、次いで近畿（▲3.17万人）、東海（▲2.55万人）となっており、人数では大都市圏がより大きなインパクトを受けることになります。人口減少の問題は地方だけの課題ではなく、マーケットの大きい都市圏までも、大幅な縮小に直面する厳しい局面を迎えます。大学・短大・専門学校にとっては、今後人口減少フェーズに備えた中長期的な改革を一層加速させる必要があります。

■POINＴ２＜進学率の推移＞
大学進学率、現役のみは増加も、過年度含むと上昇傾向停滞し、前年比横ばいの58.5%。

大学、短期大学、専門学校の進学率（過年度含）は、これまで大学のみが上昇傾向、短大・専門学校は横ばいまたは低下傾向でした。しかし2025年では、大学進学率は現役では前年比1.1pt増（57.2%→58.3%）ですが、過年度含では横ばい（58.6%）となり、9年続いた増加の動きは停滞しました。

2016～2025年の10年比較で見ると、大学進学率においては現役・既卒の差はわずか0.3ptまで縮小し、浪人層の割合は大幅に縮小し、現役進学が主流となっている状況が読み取れます。

専門学校は、現役進学率が10年前の2016年と比較して低下しています。一方、既卒・社会人を含む過年度含では微増しており、特に2016年との比較では、大学が7.1Pt増加していますが、専門学校も1pt増加しています。これは専門学校は高卒直後の18歳だけでなく、社会人や大学からの進路変更者など多様な層を取り込んでいることを示しています。従来の18歳だけでなく、社会人の学び直しや、通信教育課程の拡大、留学生の増加等、高等教育市場は大きく動いています。各高等教育機関はこうした変化を踏まえ、対象とする学生層の再定義とそれに応じた募集戦略の見直しが求められます。

進学率の推移（過年度含）

	昨年比（2024→2025）	10年比（2016→2025）
大学	0	7.1pt増
短期大学	0.4pt減	2.2pt減
専門学校	0.7pt減	1pt増

※詳細はp.14-15を参照

リクルート 進学総研所長
カレッジマネジメント編集長
小林 浩

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男女別：全国：2025～2037年）

■男女ともに13年間で約16%の減少

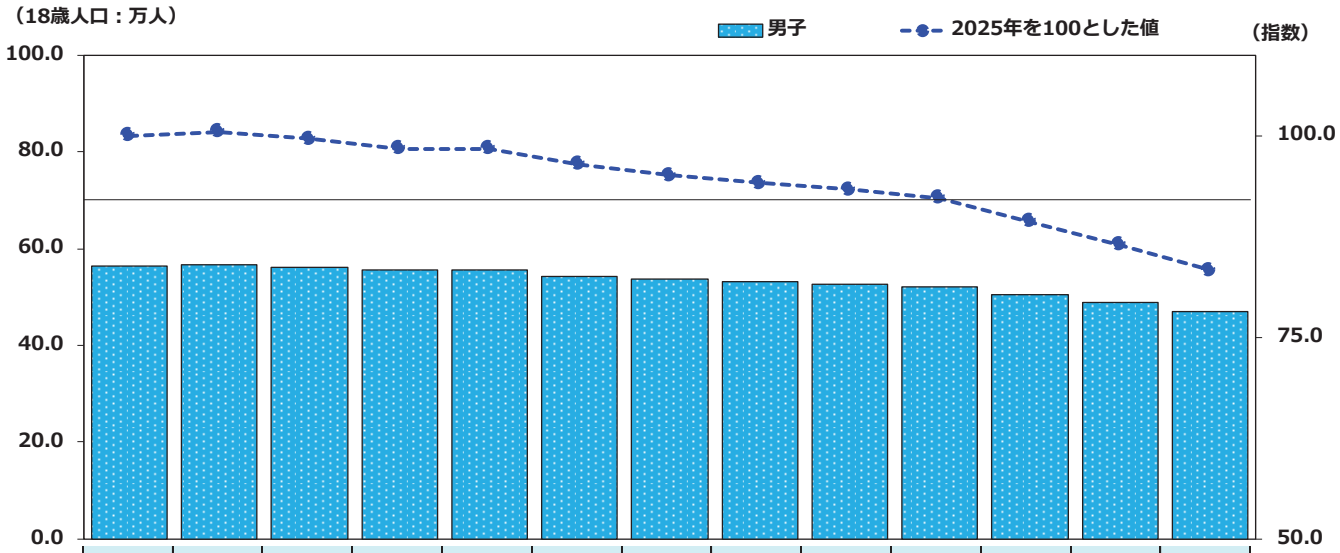
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

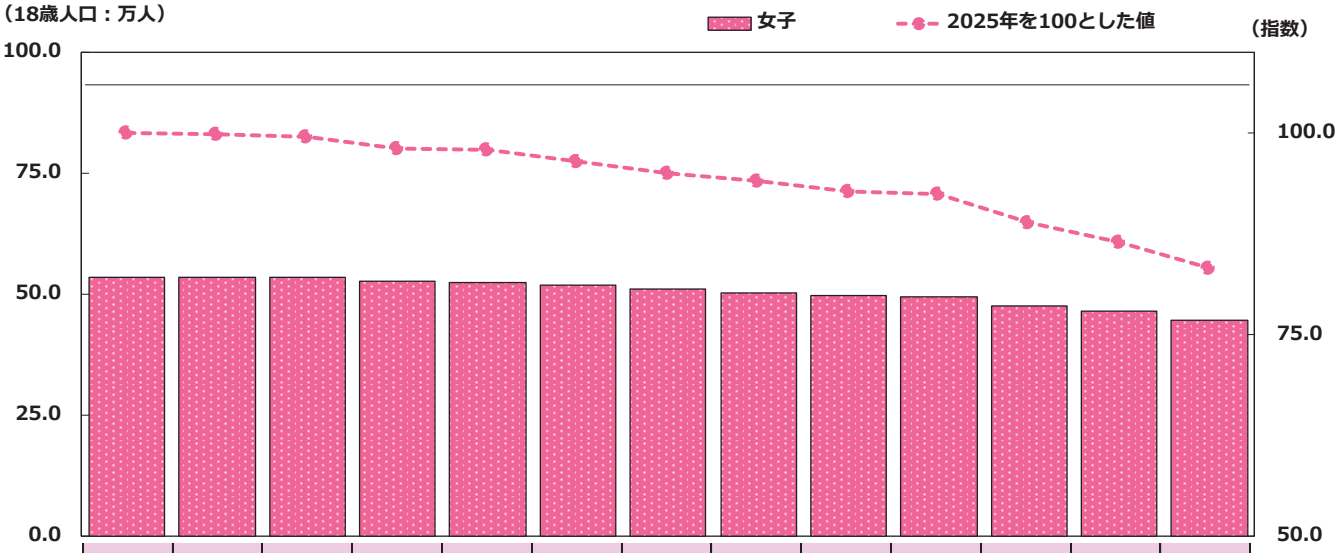
・2025年56.4万人から2037年47.0万人、13年間で9.4万人減少。
・2026年で増加に転じるが、2027年から再び減少傾向となり、
2037年までに9.2万人減少している。

女子

・2025年53.7万人から2037年44.7万人、13年間で9.0万人減少。
・2027年まではほぼ横ばいが続くが、2028年から2037年にかけて8.0万人減少している。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
男子	人数 （万人）	56.4	56.7	56.2	55.5	55.5	54.4	53.6	53.1	52.6	52.0	50.4	48.8	47.0
	指数	100.0	100.5	99.6	98.4	98.4	96.4	95.1	94.1	93.3	92.2	89.3	86.5	83.3



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
女子	人数 （万人）	53.7	53.6	53.5	52.7	52.5	51.8	51.0	50.4	49.8	49.6	47.7	46.5	44.7
	指数	100.0	99.9	99.6	98.1	97.9	96.5	95.0	94.0	92.8	92.4	88.9	86.5	83.2

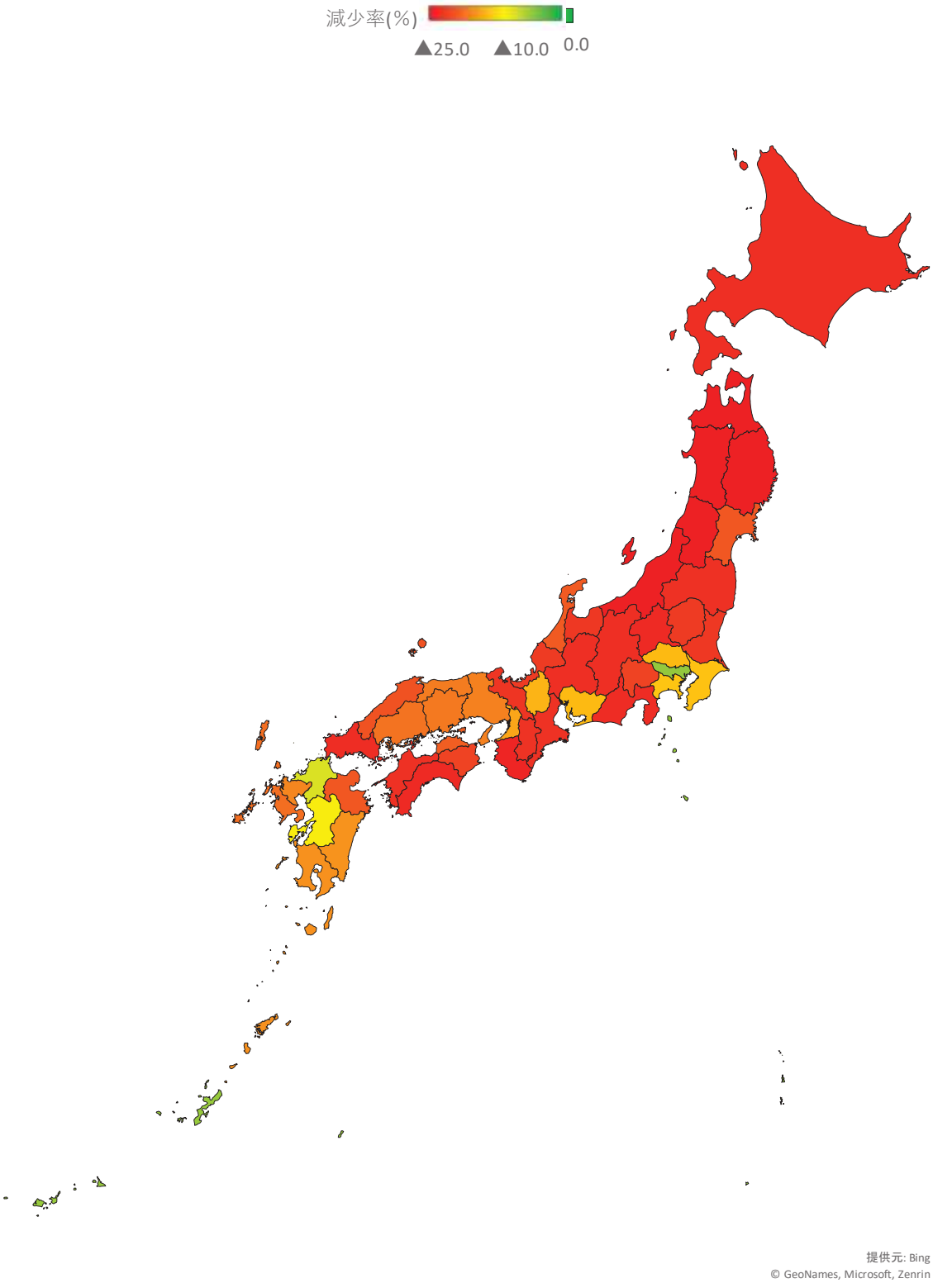
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：都道府県別：2025～2037年）

■増加する都道府県はない。地域別では東北の減少率が高く、6県中4県で減少率25%以上。特に秋田は33.7%と減少率が高く、全国で唯一30%以上。-10%以下は東京・沖縄、福岡の3都県のみ。

単位（%）

	全国	▲16.8
-20.0以下	秋田	▲33.7
	岩手	▲29.4
	山形	▲28.2
	青森	▲25.8
	新潟	▲25.0
	和歌山	▲24.0
	群馬	▲23.6
	高知	▲23.6
	静岡	▲23.4
	山口	▲23.3
	北海道	▲23.2
	長野	▲23.2
	岐阜	▲23.1
	福島	▲23.0
	愛媛	▲23.0
	三重	▲22.9
	奈良	▲22.7
	京都	▲22.5
	茨城	▲22.3
	富山	▲22.3
	栃木	▲22.0
	福井	▲22.0
	山梨	▲21.4
	徳島	▲21.4
	島根	▲20.3
	宮城	▲20.0
	大分	▲20.0
-15.0以下	石川	▲19.8
	香川	▲19.5
	長崎	▲18.6
	広島	▲18.3
	岡山	▲17.9
	鳥取	▲17.7
	兵庫	▲17.4
	佐賀	▲17.1
	鹿児島	▲16.4
	宮崎	▲16.3
	大阪	▲15.2
-10.0以下	滋賀	▲14.4
	埼玉	▲14.0
	愛知	▲14.0
	千葉	▲13.6
	神奈川	▲13.4
	熊本	▲10.4
- 5.0以下	福岡	▲ 8.7
	沖縄	▲ 5.8
	東京	▲ 5.6



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：エリア別：2025～2037年）

■減少率が高いのは東北（2025年比74.7%）、減少数が大きいのは南関東（32,290人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2025年比74.7%）、2位 甲信越（76.3%）、3位 北海道（76.8%）。

・減少数が大きいのは、1位 南関東（32,290人減）、2位 近畿（31,784人減）、3位 東海（25,598人減）。

・減少率が低いのは、1位 南関東（89.2%）、2位 九州沖縄（87.8%）、3位 近畿（82.5%）。

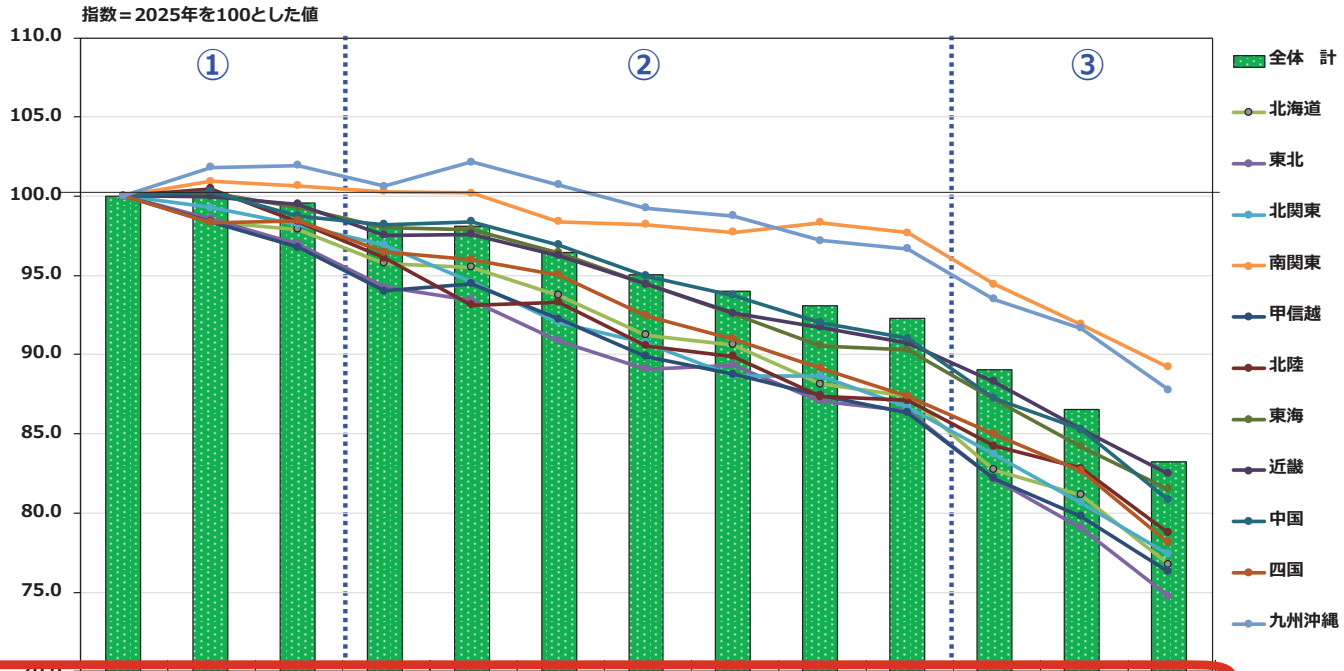
・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。

① 2025～2027年：全国で110万人前後で横ばいが続く時期

② 2028～2034年：1～2万人程度減少する時期

③ 2035～2037年：3～4万人と大きく減少する時期

注）減少率＝2037年人数÷2025年人数で算出。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
全体 計	人数	1,100,851	1,103,154	1,096,015	1,081,304	1,080,253	1,062,027	1,046,353	1,034,994	1,024,570	1,016,052	980,539	952,399	916,335
	指数	100.0	100.2	99.6	98.2	98.1	96.5	95.0	94.0	93.1	92.3	89.1	86.5	83.2
北海道	人数	42,164	41,479	41,272	40,366	40,270	39,528	38,465	38,202	37,161	36,830	34,881	34,201	32,365
	指数	100.0	98.4	97.9	95.7	95.5	93.7	91.2	90.6	88.1	87.3	82.7	81.1	76.8
東北	人数	73,778	72,737	71,533	69,539	68,945	67,029	65,715	65,897	64,247	63,781	60,605	58,319	55,139
	指数	100.0	98.6	97.0	94.3	93.4	90.9	89.1	89.3	87.1	86.4	82.1	79.0	74.7
北関東	人数	61,360	60,916	60,266	59,479	58,022	56,476	55,673	54,407	54,380	53,176	51,368	49,492	47,496
	指数	100.0	99.3	98.2	96.9	94.6	92.0	90.7	88.7	88.6	86.7	83.7	80.7	77.4
南関東	人数	299,060	301,848	301,017	299,901	299,644	294,250	293,622	292,190	294,036	292,110	282,435	274,801	266,770
	指数	100.0	100.9	100.7	100.3	100.2	98.4	98.2	97.7	98.3	97.7	94.4	91.9	89.2
甲信越	人数	45,278	44,551	43,812	42,564	42,772	41,761	40,689	40,184	39,586	39,091	37,207	36,118	34,549
	指数	100.0	98.4	96.8	94.0	94.5	92.2	89.9	88.7	87.4	86.3	82.2	79.8	76.3
北陸	人数	26,447	26,566	26,023	25,415	24,632	24,672	23,953	23,766	23,101	23,034	22,274	21,902	20,824
	指数	100.0	100.4	98.4	96.1	93.1	93.3	90.6	89.9	87.3	87.1	84.2	82.8	78.7
東海	人数	138,440	138,702	137,458	135,685	135,505	133,514	130,763	128,133	125,341	125,000	120,689	116,538	112,842
	指数	100.0	100.2	99.3	98.0	97.9	96.4	94.5	92.6	90.5	90.3	87.2	84.2	81.5
近畿	人数	181,292	181,272	180,331	176,804	176,900	174,459	171,205	167,871	166,241	164,478	160,104	154,567	149,508
	指数	100.0	100.0	99.5	97.5	97.6	96.2	94.4	92.6	91.7	90.7	88.3	85.3	82.5
中国	人数	65,491	65,664	64,672	64,313	64,426	63,459	62,200	61,398	60,256	59,603	57,128	55,843	52,926
	指数	100.0	100.3	98.7	98.2	98.4	96.9	95.0	93.8	92.0	91.0	87.2	85.3	80.8
四国	人数	32,511	31,969	32,002	31,362	31,208	30,885	30,057	29,573	28,981	28,399	27,631	26,869	25,405
	指数	100.0	98.3	98.4	96.5	96.0	95.0	92.5	91.0	89.1	87.4	85.0	82.6	78.1
九州沖縄	人数	135,030	137,450	137,629	135,876	137,929	135,994	134,011	133,373	131,240	130,550	126,217	123,749	118,511
	指数	100.0	101.8	101.9	100.6	102.1	100.7	99.2	98.8	97.2	96.7	93.5	91.6	87.8

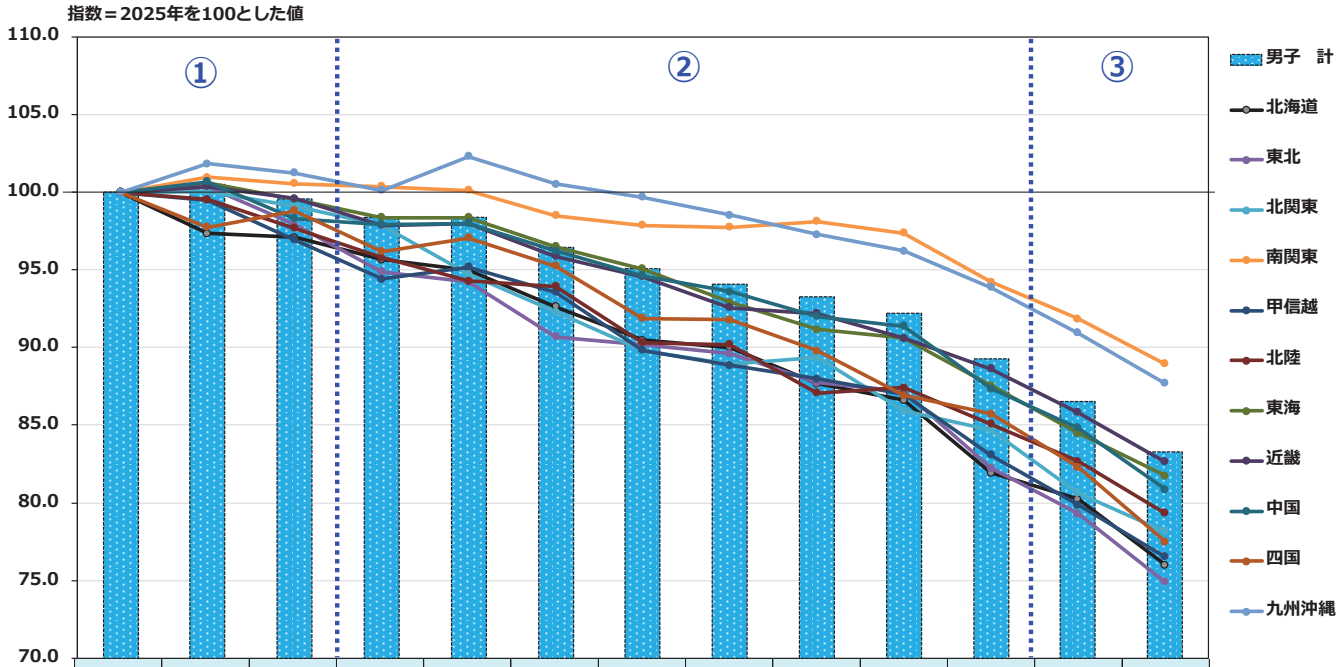
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：エリア別：2025～2037年）

■減少率が高いのは東北（2025年比74.9%）、減少数が大きいのは南関東（16,978人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2025年比74.9%）、2位 北海道（76.0%）、3位 甲信越（76.5%）。
・減少数が大きいのは、1位 南関東（16,978人減）、2位 近畿（16,085人減）、3位 東海（12,940人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（88.9%）、2位 九州沖縄（87.7%）、3位 近畿（82.6%）。
・②③期において2028~2037年の男子人口は、北海道（4,276人減）、東北（7,492人減）、北関東（6,202人減）、南関東（17,514人減）、甲信越（4,135人減）、北陸（2,228人減）、東海（11,780人減）近畿（14,094人減）、中国（5,738人減）、四国（3,118人減）、九州沖縄（8,594人減）。

注）減少率＝2037年人数÷2025年人数で算出。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
男子　計	人数	564,036	566,739	561,506	554,745	554,825	543,861	536,230	530,636	526,180	520,004	503,568	487,897	469,574
	指数	100.0	100.5	99.6	98.4	98.4	96.4	95.1	94.1	93.3	92.2	89.3	86.5	83.3
北海道	人数	21,749	21,169	21,113	20,803	20,663	20,142	19,678	19,577	19,069	18,839	17,815	17,452	16,527
	指数	100.0	97.3	97.1	95.7	95.0	92.6	90.5	90.0	87.7	86.6	81.9	80.2	76.0
東北	人数	37,568	37,692	36,777	35,636	35,398	34,074	33,882	33,659	32,952	32,744	30,894	29,788	28,144
	指数	100.0	100.3	97.9	94.9	94.2	90.7	90.2	89.6	87.7	87.2	82.2	79.3	74.9
北関東	人数	31,449	31,469	31,168	30,775	29,786	29,022	28,249	27,959	28,097	27,022	26,626	25,367	24,573
	指数	100.0	100.1	99.1	97.9	94.7	92.3	89.8	88.9	89.3	85.9	84.7	80.7	78.1
南関東	人数	153,465	154,923	154,292	154,001	153,636	151,151	150,210	150,017	150,580	149,414	144,613	140,950	136,487
	指数	100.0	101.0	100.5	100.3	100.1	98.5	97.9	97.8	98.1	97.4	94.2	91.8	88.9
甲信越	人数	23,100	22,984	22,393	21,810	21,987	21,612	20,746	20,522	20,325	20,090	19,195	18,450	17,675
	指数	100.0	99.5	96.9	94.4	95.2	93.6	89.8	88.8	88.0	87.0	83.1	79.9	76.5
北陸	人数	13,563	13,499	13,249	12,990	12,789	12,739	12,248	12,234	11,811	11,856	11,538	11,212	10,762
	指数	100.0	99.5	97.7	95.8	94.3	93.9	90.3	90.2	87.1	87.4	85.1	82.7	79.3
東海	人数	70,801	71,210	70,481	69,641	69,654	68,323	67,305	65,777	64,536	64,143	61,970	59,814	57,861
	指数	100.0	100.6	99.5	98.4	98.4	96.5	95.1	92.9	91.2	90.6	87.5	84.5	81.7
近畿	人数	92,686	93,019	92,294	90,695	90,834	88,863	87,656	85,781	85,434	83,958	82,140	79,545	76,601
	指数	100.0	100.4	99.6	97.9	98.0	95.9	94.6	92.6	92.2	90.6	88.6	85.8	82.6
中国	人数	33,650	33,882	33,076	32,953	32,976	32,372	31,841	31,492	30,957	30,746	29,396	28,548	27,215
	指数	100.0	100.7	98.3	97.9	98.0	96.2	94.6	93.6	92.0	91.4	87.4	84.8	80.9
四国	人数	16,690	16,314	16,490	16,052	16,199	15,896	15,333	15,320	14,985	14,509	14,309	13,737	12,934
	指数	100.0	97.7	98.8	96.2	97.1	95.2	91.9	91.8	89.8	86.9	85.7	82.3	77.5
九州沖縄	人数	69,315	70,578	70,173	69,389	70,903	69,667	69,082	68,298	67,434	66,683	65,072	63,034	60,795
	指数	100.0	101.8	101.2	100.1	102.3	100.5	99.7	98.5	97.3	96.2	93.9	90.9	87.7

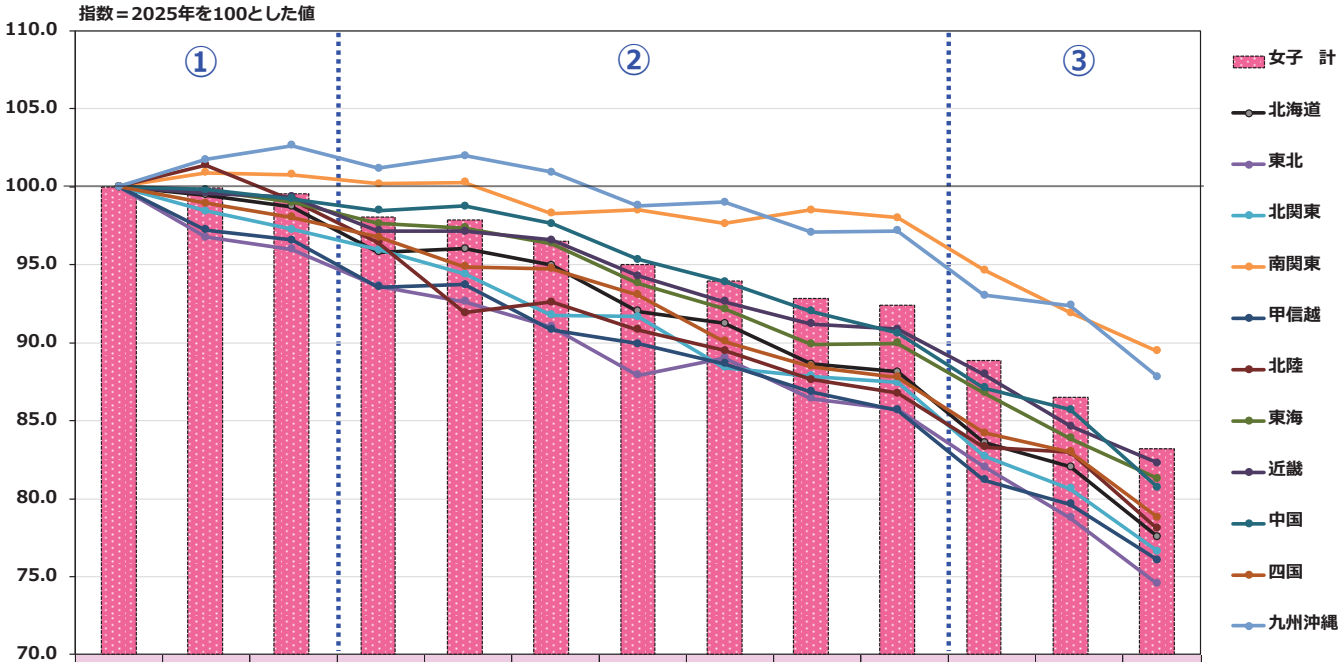
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：エリア別：2025～2037年）

■減少率が高いのは東北 （2025年比74.6%） 、減少数が大きいのは近畿（15,699人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2025年比74.6%）、2位 甲信越（76.1%）、3位 北関東 （76.6%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（15,699人減）、2位 南関東（15,312人減） 、3位 東海 （12,658人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（89.5%） 、2位 九州沖縄（87.8%） 、3位 近畿（82.3%）。
・②③期において2028年~2037年の女子人口は、北海道（3,725人減）、東北（6,908人減） 、
北関東（5,781人減）、南関東（15,617人減）、甲信越（3,880人減） 、北陸（2,363人減） 、東海（11,063人減）
近畿（13,202人減）、中国（5,649人減）、四国（2,839人減）、九州沖縄（8,771人減）。

注）減少率＝2037年人数÷2025年人数で算出。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
女子 計	人数	536,815	536,415	534,509	526,559	525,428	518,166	510,123	504,358	498,390	496,048	476,971	464,502	446,761
	指数	100.0	99.9	99.6	98.1	97.9	96.5	95.0	94.0	92.8	92.4	88.9	86.5	83.2
北海道	人数	20,415	20,310	20,159	19,563	19,607	19,386	18,787	18,625	18,092	17,991	17,066	16,749	15,838
	指数	100.0	99.5	98.7	95.8	96.0	95.0	92.0	91.2	88.6	88.1	83.6	82.0	77.6
東北	人数	36,210	35,045	34,756	33,903	33,547	32,955	31,833	32,238	31,295	31,037	29,711	28,531	26,995
	指数	100.0	96.8	96.0	93.6	92.6	91.0	87.9	89.0	86.4	85.7	82.1	78.8	74.6
北関東	人数	29,911	29,447	29,098	28,704	28,236	27,454	27,424	26,448	26,283	26,154	24,742	24,125	22,923
	指数	100.0	98.4	97.3	96.0	94.4	91.8	91.7	88.4	87.9	87.4	82.7	80.7	76.6
南関東	人数	145,595	146,925	146,725	145,900	146,008	143,099	143,412	142,173	143,456	142,696	137,822	133,851	130,283
	指数	100.0	100.9	100.8	100.2	100.3	98.3	98.5	97.6	98.5	98.0	94.7	91.9	89.5
甲信越	人数	22,178	21,567	21,419	20,754	20,785	20,149	19,943	19,662	19,261	19,001	18,012	17,668	16,874
	指数	100.0	97.2	96.6	93.6	93.7	90.9	89.9	88.7	86.8	85.7	81.2	79.7	76.1
北陸	人数	12,884	13,067	12,774	12,425	11,843	11,933	11,705	11,532	11,290	11,178	10,736	10,690	10,062
	指数	100.0	101.4	99.1	96.4	91.9	92.6	90.8	89.5	87.6	86.8	83.3	83.0	78.1
東海	人数	67,639	67,492	66,977	66,044	65,851	65,191	63,458	62,356	60,805	60,857	58,719	56,724	54,981
	指数	100.0	99.8	99.0	97.6	97.4	96.4	93.8	92.2	89.9	90.0	86.8	83.9	81.3
近畿	人数	88,606	88,253	88,037	86,109	86,066	85,596	83,549	82,090	80,807	80,520	77,964	75,022	72,907
	指数	100.0	99.6	99.4	97.2	97.1	96.6	94.3	92.6	91.2	90.9	88.0	84.7	82.3
中国	人数	31,841	31,782	31,596	31,360	31,450	31,087	30,359	29,906	29,299	28,857	27,732	27,295	25,711
	指数	100.0	99.8	99.2	98.5	98.8	97.6	95.3	93.9	92.0	90.6	87.1	85.7	80.7
四国	人数	15,821	15,655	15,512	15,310	15,009	14,989	14,724	14,253	13,996	13,890	13,322	13,132	12,471
	指数	100.0	99.0	98.0	96.8	94.9	94.7	93.1	90.1	88.5	87.8	84.2	83.0	78.8
九州沖縄	人数	65,715	66,872	67,456	66,487	67,026	66,327	64,929	65,075	63,806	63,867	61,145	60,715	57,716
	指数	100.0	101.8	102.6	101.2	102.0	100.9	98.8	99.0	97.1	97.2	93.0	92.4	87.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

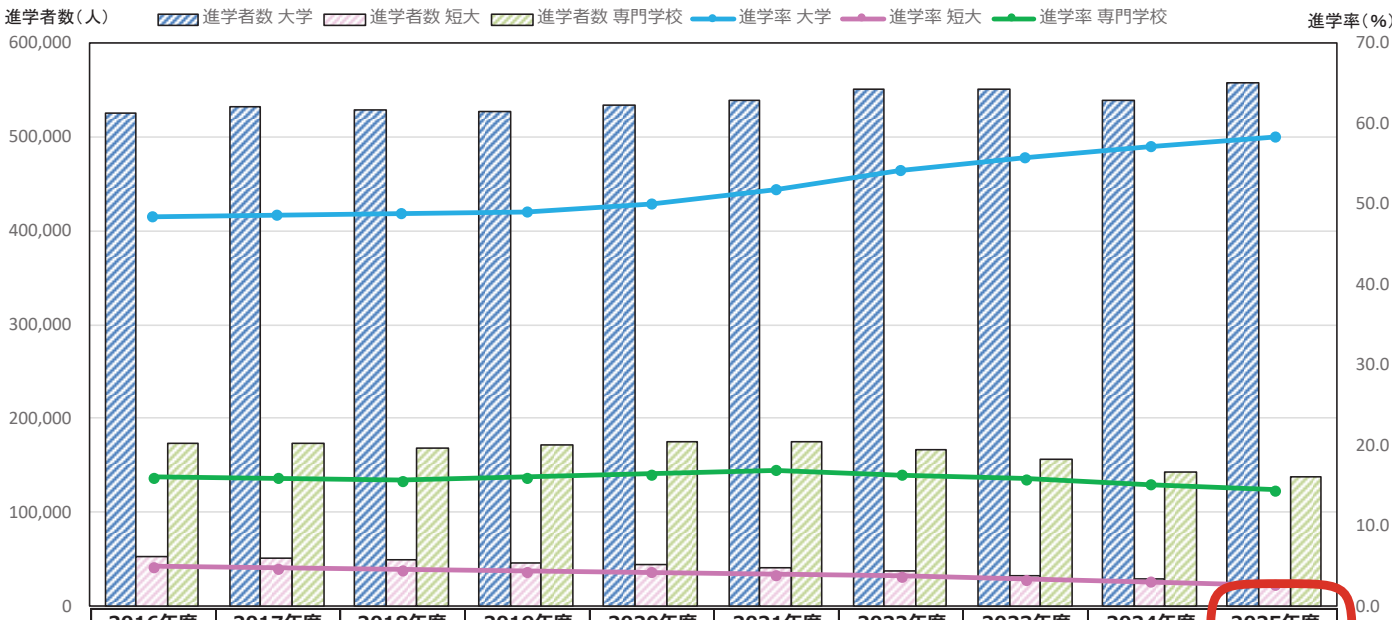
高校卒業者数と進学率の推移

■大学進学率は引き続き上昇傾向。進学者数は2023年以来2年ぶりに55万人を超えて過去最高

・大学進学率は2016年（48.4%）→2025年58.3%と、10年間で9.9ポイント上昇した。
高校卒業者数の減少が続いているため、大学進学者数は2023年（550,677人）をピークに2024年度は減少したが、2025年は557,170人と再び55万人台に回復して過去最高値を記録。

・短大進学率は徐々に低下しており、2016年（4.9%）から2025年2.6%となり、進学率は10年間でおよそ半減している。

・専門学校進学率は2016年（16.0%）から1.6ポイントの減少となり、2025年は14.4%。
高校卒業者数自体が減少しているため、専門学校進学者数は徐々に減少しており、2025年は14万人を下回っている。



		2016年度 (H28年3月)	2017年度 (H29年3月)	2018年度 (H30年3月)	2019年度 (R元年3月)	2020年度 (R2年3月)	2021年度 (R3年3月)	2022年度 (R4年3月)	2023年度 (R5年3月)	2024年度 (R6年3月)	2025年度 (R7年3月)
高校卒業者数		1,085,234	1,095,947	1,083,222	1,077,571	1,065,064	1,038,943	1,016,300	987,980	944,441	955,335
進学者数	大学	525,402	532,738	528,200	527,627	533,320	538,602	550,559	550,677	539,988	557,170
	短大	53,372	51,496	48,780	45,899	44,278	41,037	37,302	33,005	28,316	24,657
	専門学校	173,698	173,985	169,102	172,380	175,144	175,534	166,140	156,207	142,698	137,876
進学率	大学	48.4	48.6	48.8	49.0	50.1	51.8	54.2	55.7	57.2	58.3
	短大	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.0	2.6
	専門学校	16.0	15.9	15.6	16.0	16.4	16.9	16.3	15.8	15.1	14.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

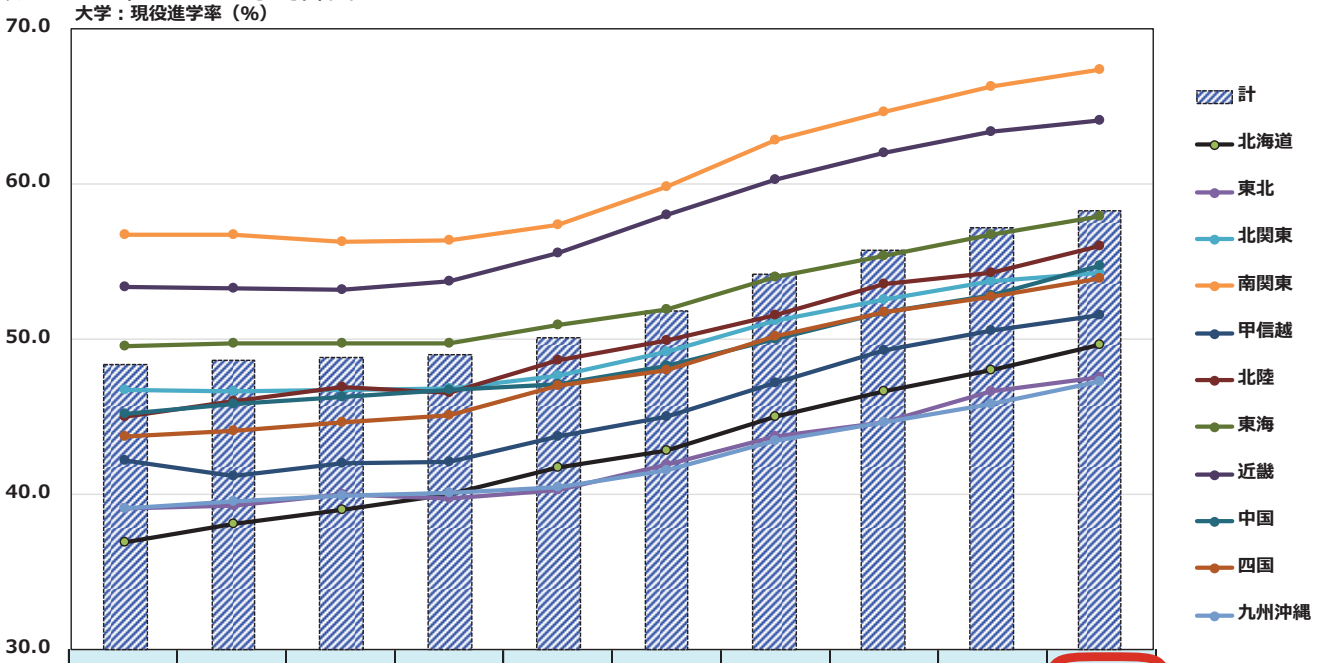
大学進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）

■2016年48.4%→2025年58.3%（9.9ポイント上昇）

・全国の大学進学率は48.4%→2025年58.3%と、10年間で9.9ポイント上昇。
・2020年から50%台の進学率となり、2023年には55%を超えた。
・2016年～2020年（48.4%→50.1%）の5年間に対して、
2021年～2025年（51.8%→58.3%）の5年間の進学率が伸びている。

・上昇が大きいのは、1位 北海道（134.4）、2位 北陸（124.4）、3位 四国（123.3）。※注
・上昇が小さいのは、1位 北関東（116.3）、2位 東海（117.0）、3位 南関東（118.9）。※注
・2025年進学率が高いのは、1位 南関東（67.4%）、2位 近畿（64.1%）、3位 東海（57.9%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



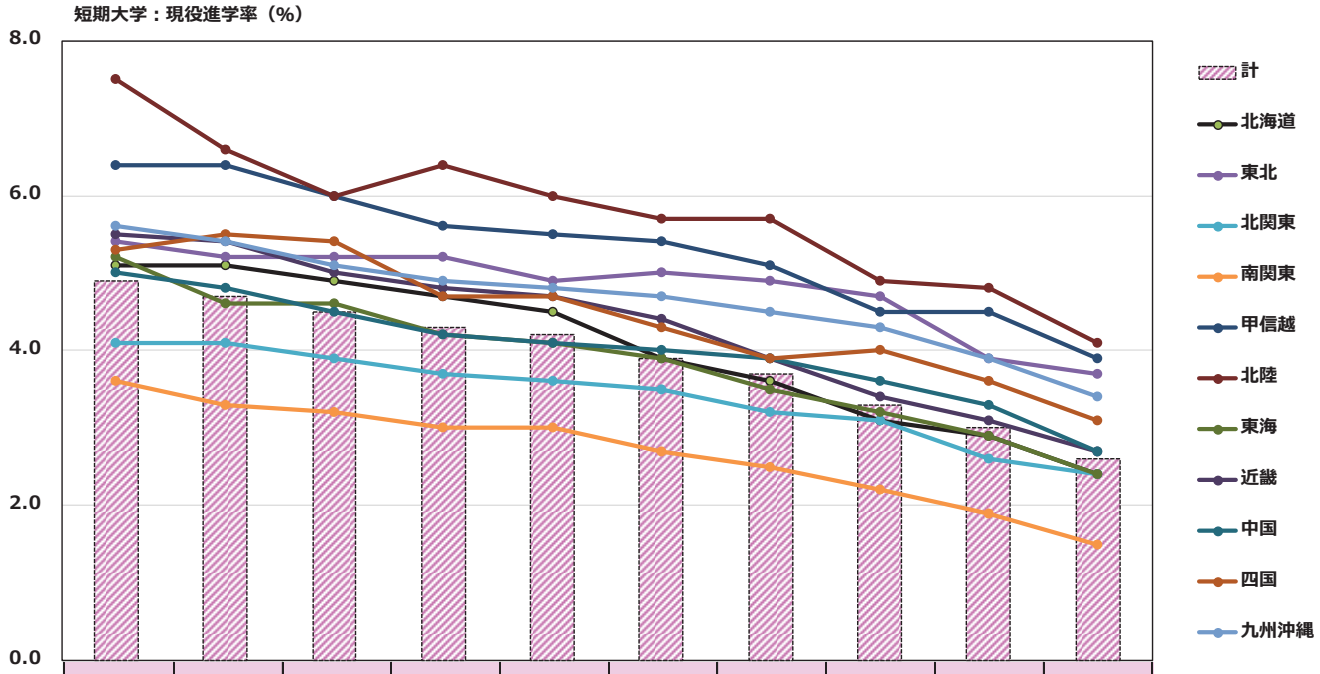
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学率	48.4	48.6	48.8	49.0	50.1	51.8	54.2	55.7	57.2	58.3
	指数	100.0	100.4	100.8	101.2	103.5	107.0	112.0	115.1	118.2	120.5
北海道	進学率	36.9	38.1	39.0	40.0	41.7	42.8	45.0	46.6	48.0	49.6
	指数	100.0	103.3	105.7	108.4	113.0	116.0	122.0	126.3	130.1	134.4
東北	進学率	39.1	39.3	40.0	39.7	40.3	41.9	43.7	44.6	46.6	47.5
	指数	100.0	100.5	102.3	101.5	103.1	107.2	111.8	114.1	119.2	121.5
北関東	進学率	46.7	46.6	46.7	46.8	47.6	49.2	51.2	52.5	53.7	54.3
	指数	100.0	99.8	100.0	100.2	101.9	105.4	109.6	112.4	115.0	116.3
南関東	進学率	56.7	56.7	56.3	56.4	57.4	59.8	62.8	64.6	66.3	67.4
	指数	100.0	100.0	99.3	99.5	101.2	105.5	110.8	113.9	116.9	118.9
甲信越	進学率	42.2	41.2	42.0	42.1	43.7	45.0	47.2	49.3	50.5	51.5
	指数	100.0	97.6	99.5	99.8	103.6	106.6	111.8	116.8	119.7	122.0
北陸	進学率	45.0	46.0	46.9	46.5	48.6	49.9	51.5	53.5	54.3	56.0
	指数	100.0	102.2	104.2	103.3	108.0	110.9	114.4	118.9	120.7	124.4
東海	進学率	49.5	49.7	49.7	49.7	50.9	51.9	54.0	55.4	56.7	57.9
	指数	100.0	100.4	100.4	100.4	102.8	104.8	109.1	111.9	114.5	117.0
近畿	進学率	53.4	53.3	53.2	53.7	55.5	58.0	60.3	62.0	63.4	64.1
	指数	100.0	99.8	99.6	100.6	103.9	108.6	112.9	116.1	118.7	120.0
中国	進学率	45.2	45.8	46.3	46.7	47.1	48.3	50.0	51.7	52.8	54.7
	指数	100.0	101.3	102.4	103.3	104.2	106.9	110.6	114.4	116.8	121.0
四国	進学率	43.7	44.1	44.6	45.1	47.0	48.0	50.2	51.7	52.7	53.9
	指数	100.0	100.9	102.1	103.2	107.6	109.8	114.9	118.3	120.6	123.3
九州沖縄	進学率	39.1	39.5	39.9	40.1	40.4	41.5	43.4	44.6	45.8	47.3
	指数	100.0	101.0	102.0	102.6	103.3	106.1	111.0	114.1	117.1	121.0

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

短期大学進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）

■2016年4.9%→2025年2.6%（2.3ポイント低下）

・全国の短期大学進学率は2016年4.9%→2025年2.6%と、10年間で2.3ポイント低下。
・低下が大きいのは、1位 南関東（41.7）、2位 東海（46.2）、3位 北海道（47.1）。※注
・低下が小さいのは、1位 東北（68.5）、2位 甲信越（60.9）、3位 九州沖縄（60.7）。※注
・2025年進学率が高いのは、1位 北陸（4.1%）、2位 甲信越（3.9%）、3位 東北（3.7%）。
※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学率	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.0	2.6
	指数	100.0	95.9	91.8	87.8	85.7	79.6	75.5	67.3	61.2	53.1
北海道	進学率	5.1	5.1	4.9	4.7	4.5	3.9	3.6	3.1	2.9	2.4
	指数	100.0	100.0	96.1	92.2	88.2	76.5	70.6	60.8	56.9	47.1
東北	進学率	5.4	5.2	5.2	5.2	4.9	5.0	4.9	4.7	3.9	3.7
	指数	100.0	96.3	96.3	96.3	90.7	92.6	90.7	87.0	72.2	68.5
北関東	進学率	4.1	4.1	3.9	3.7	3.6	3.5	3.2	3.1	2.6	2.4
	指数	100.0	100.0	95.1	90.2	87.8	85.4	78.0	75.6	63.4	58.5
南関東	進学率	3.6	3.3	3.2	3.0	3.0	2.7	2.5	2.2	1.9	1.5
	指数	100.0	91.7	88.9	83.3	83.3	75.0	69.4	61.1	52.8	41.7
甲信越	進学率	6.4	6.4	6.0	5.6	5.5	5.4	5.1	4.5	4.5	3.9
	指数	100.0	100.0	93.8	87.5	85.9	84.4	79.7	70.3	70.3	60.9
北陸	進学率	7.5	6.6	6.0	6.4	6.0	5.7	5.7	4.9	4.8	4.1
	指数	100.0	88.0	80.0	85.3	80.0	76.0	76.0	65.3	64.0	54.7
東海	進学率	5.2	4.6	4.6	4.2	4.1	3.9	3.5	3.2	2.9	2.4
	指数	100.0	88.5	88.5	80.8	78.8	75.0	67.3	61.5	55.8	46.2
近畿	進学率	5.5	5.4	5.0	4.8	4.7	4.4	3.9	3.4	3.1	2.7
	指数	100.0	98.2	90.9	87.3	85.5	80.0	70.9	61.8	56.4	49.1
中国	進学率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.1	4.0	3.9	3.6	3.3	2.7
	指数	100.0	96.0	90.0	84.0	82.0	80.0	78.0	72.0	66.0	54.0
四国	進学率	5.3	5.5	5.4	4.7	4.7	4.3	3.9	4.0	3.6	3.1
	指数	100.0	103.8	101.9	88.7	88.7	81.1	73.6	75.5	67.9	58.5
九州沖縄	進学率	5.6	5.4	5.1	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.9	3.4
	指数	100.0	96.4	91.1	87.5	85.7	83.9	80.4	76.8	69.6	60.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

専門学校進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）

■2016年16.0%→2025年14.4%（1.6ポイント低下）

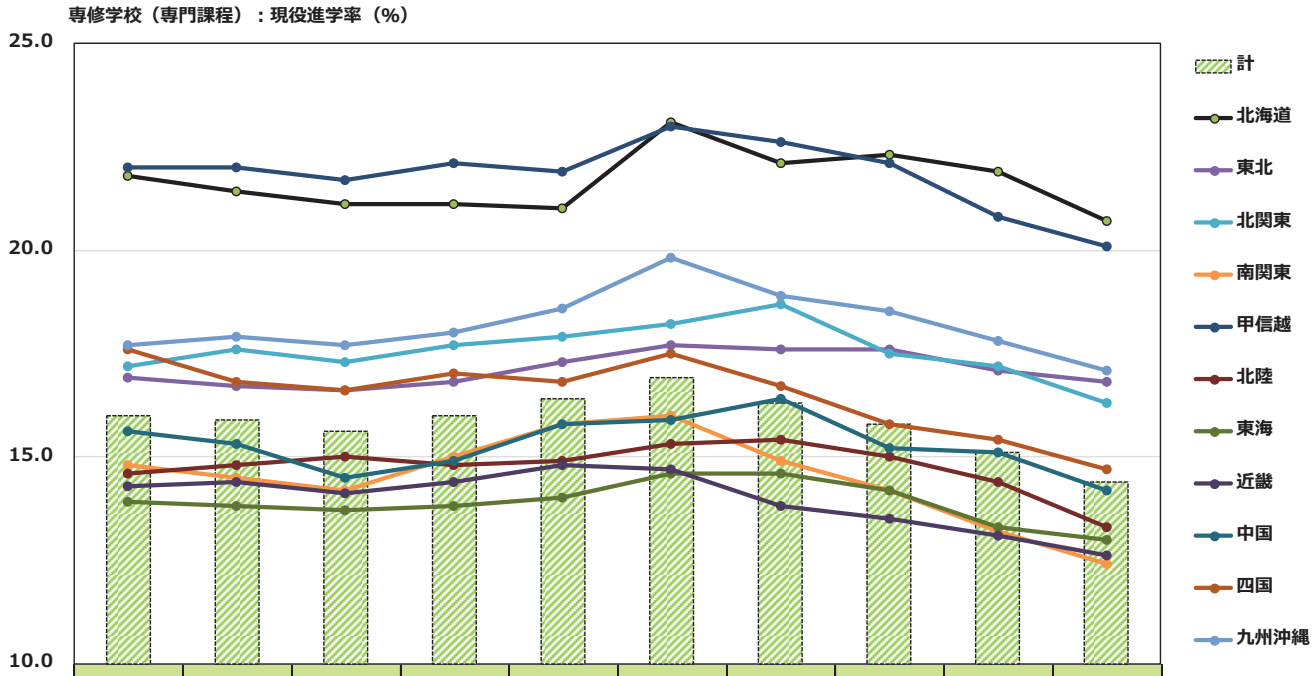
・全国の専門学校進学率は2016年16.0%→2025年14.4%と、10年間で1.6ポイント低下。
2023年までは上昇、低下を繰り返していたが、2024年以降低下傾向であり、
2025年は15%を下回った。

・低下が小さいのは、1位 東北 （99.4）、2位 九州沖縄（96.6）、3位 北海道（95.0）。※注

・低下が大きいのは、1位 四国（83.5）、2位 南関東（83.8）、3位 近畿（88.1）。※注

・2025年進学率が高いのは、1位 北海道（20.7%）、2位 甲信越（20.1%）、3位 九州沖縄（17.1%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



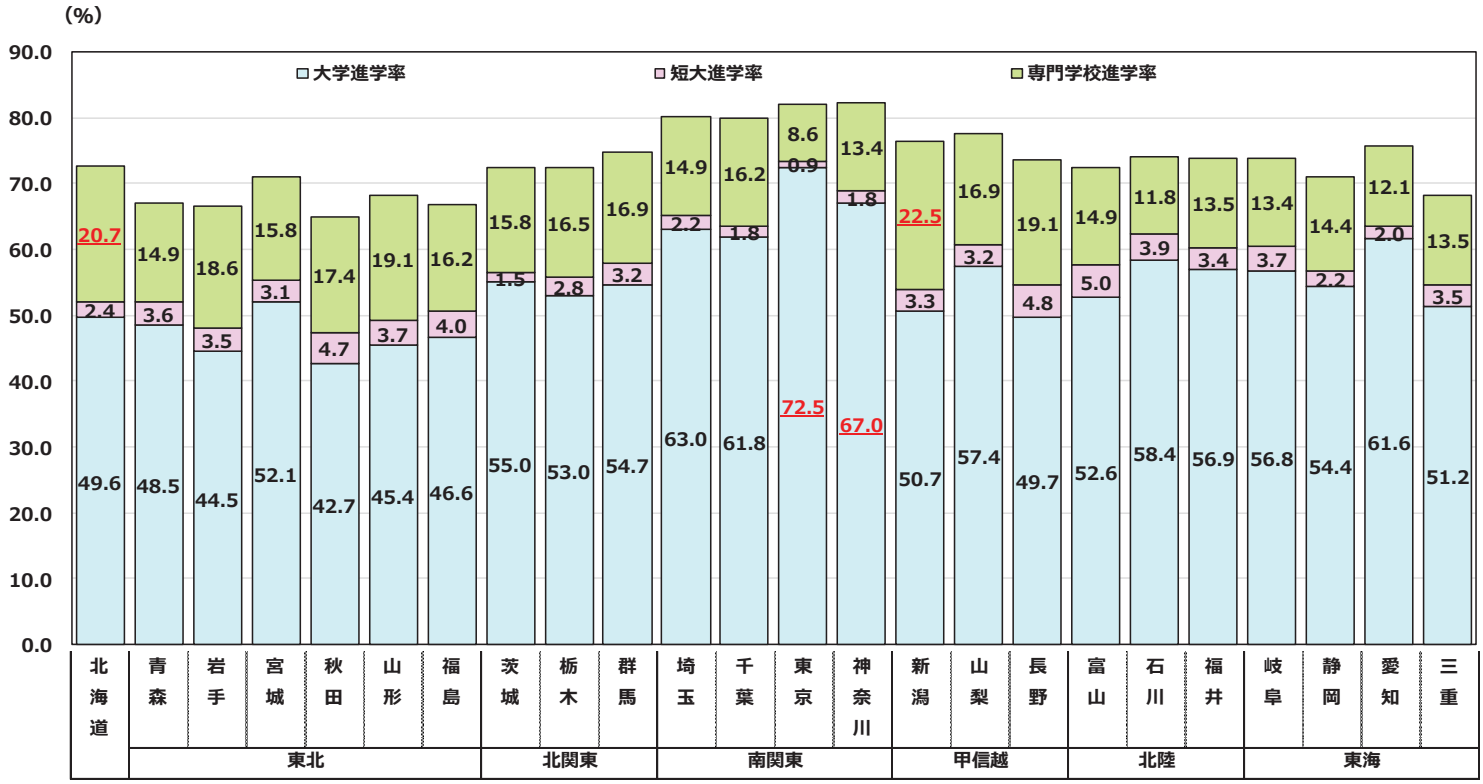
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学率	16.0	15.9	15.6	16.0	16.4	16.9	16.3	15.8	15.1	14.4
	指数	100.0	99.4	97.5	100.0	102.5	105.6	101.9	98.8	94.4	90.0
北海道	進学率	21.8	21.4	21.1	21.1	21.0	23.1	22.1	22.3	21.9	20.7
	指数	100.0	98.2	96.8	96.8	96.3	106.0	101.4	102.3	100.5	95.0
東北	進学率	16.9	16.7	16.6	16.8	17.3	17.7	17.6	17.6	17.1	16.8
	指数	100.0	98.8	98.2	99.4	102.4	104.7	104.1	104.1	101.2	99.4
北関東	進学率	17.2	17.6	17.3	17.7	17.9	18.2	18.7	17.5	17.2	16.3
	指数	100.0	102.3	100.6	102.9	104.1	105.8	108.7	101.7	100.0	94.8
南関東	進学率	14.8	14.5	14.2	15.0	15.8	16.0	14.9	14.2	13.2	12.4
	指数	100.0	98.0	95.9	101.4	106.8	108.1	100.7	95.9	89.2	83.8
甲信越	進学率	22.0	22.0	21.7	22.1	21.9	23.0	22.6	22.1	20.8	20.1
	指数	100.0	100.0	98.6	100.5	99.5	104.5	102.7	100.5	94.5	91.4
北陸	進学率	14.6	14.8	15.0	14.8	14.9	15.3	15.4	15.0	14.4	13.3
	指数	100.0	101.4	102.7	101.4	102.1	104.8	105.5	102.7	98.6	91.1
東海	進学率	13.9	13.8	13.7	13.8	14.0	14.6	14.6	14.2	13.3	13.0
	指数	100.0	99.3	98.6	99.3	100.7	105.0	105.0	102.2	95.7	93.5
近畿	進学率	14.3	14.4	14.1	14.4	14.8	14.7	13.8	13.5	13.1	12.6
	指数	100.0	100.7	98.6	100.7	103.5	102.8	96.5	94.4	91.6	88.1
中国	進学率	15.6	15.3	14.5	14.9	15.8	15.9	16.4	15.2	15.1	14.2
	指数	100.0	98.1	92.9	95.5	101.3	101.9	105.1	97.4	96.8	91.0
四国	進学率	17.6	16.8	16.6	17.0	16.8	17.5	16.7	15.8	15.4	14.7
	指数	100.0	95.5	94.3	96.6	95.5	99.4	94.9	89.8	87.5	83.5
九州沖縄	進学率	17.7	17.9	17.7	18.0	18.6	19.8	18.9	18.5	17.8	17.1
	指数	100.0	101.1	100.0	101.7	105.1	111.9	106.8	104.5	100.6	96.6

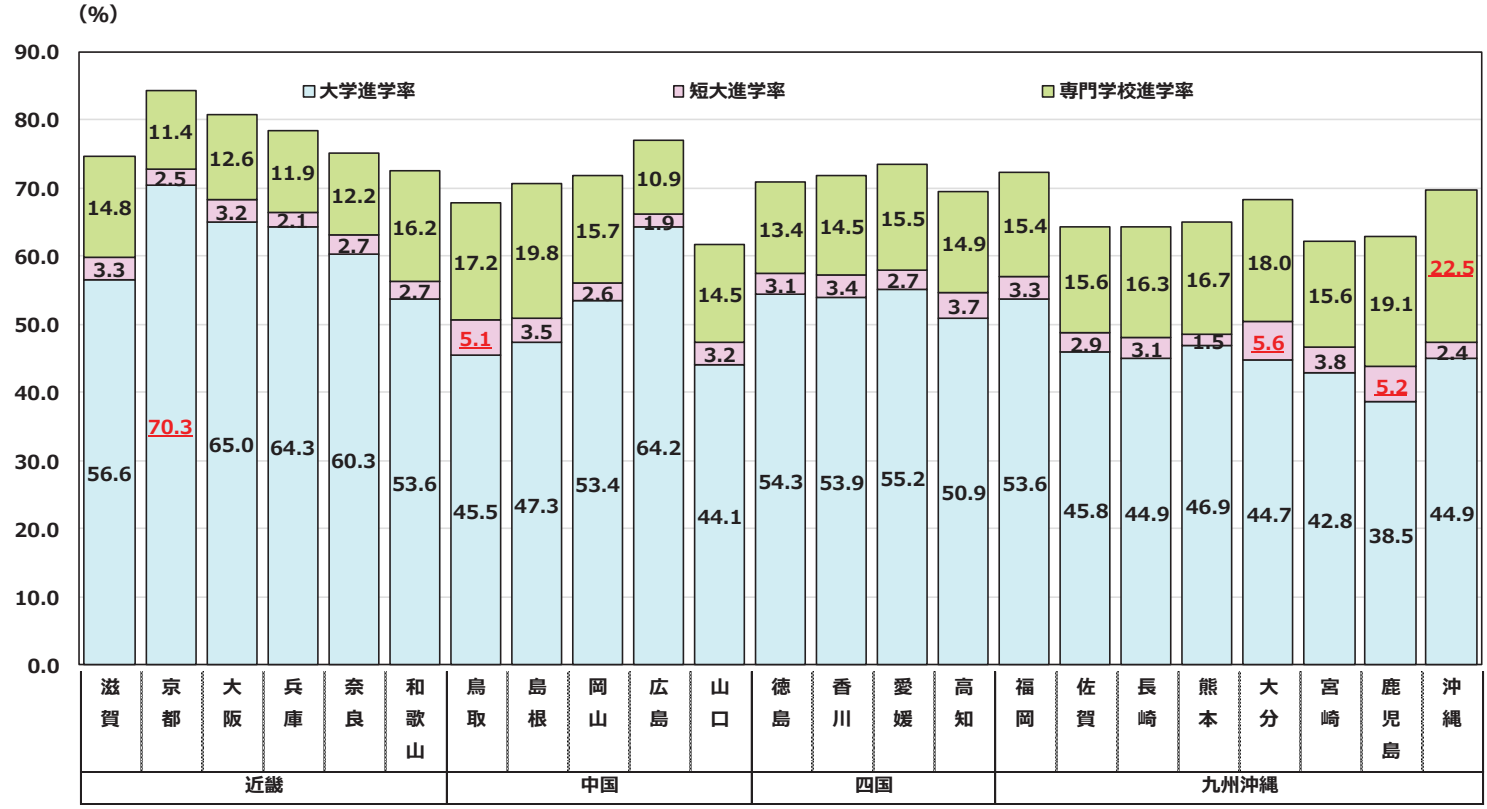
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2025年）

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟・沖縄

大学進学率　1位：東京（72.5%）　2位：京都（70.3%）　3位：神奈川（67.0%）
短期大学進学率　1位：大分（5.6%）　2位：鹿児島（5.2%）　3位：鳥取（5.1%）
専門学校進学率　1位：新潟・沖縄（22.5%）　3位：北海道（20.7%）





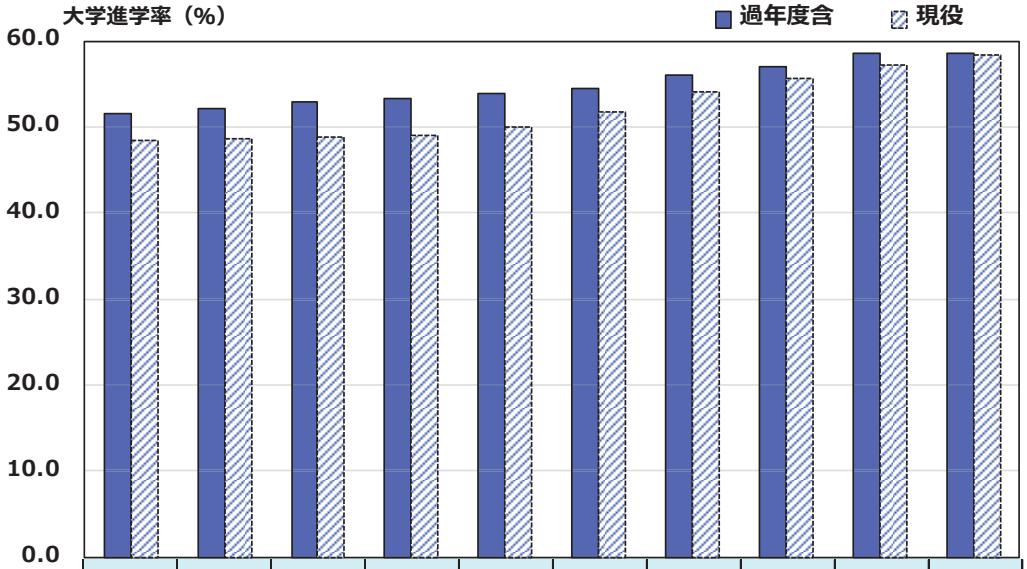
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2016～2025年）

■2025年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.3ポイント、短大は0.1ポイント（過年度含が高い）。

大学進学者

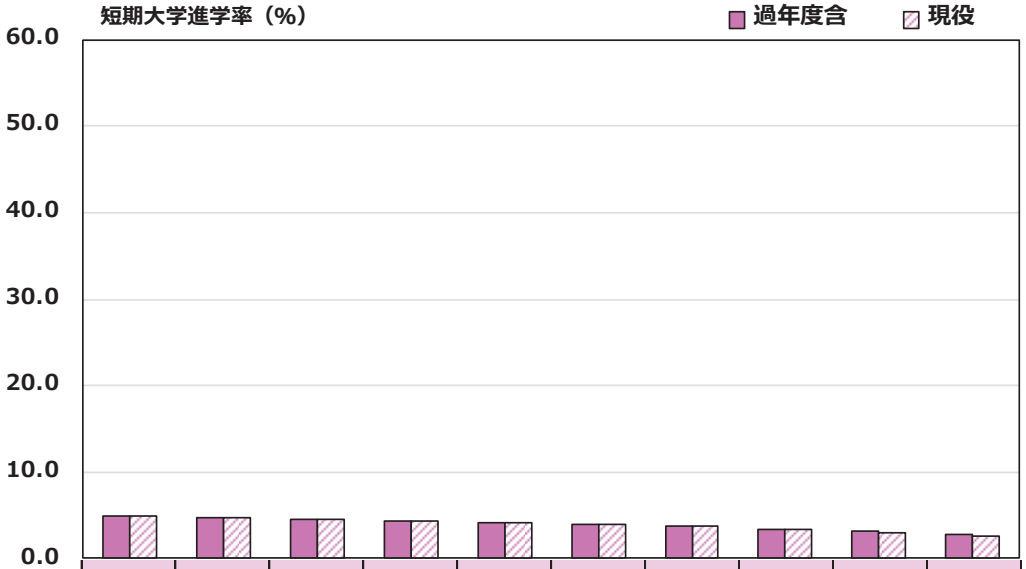
・現役の進学率は2016年48.4%→2025年58.3%（9.9ポイント上昇）。
　過年度含の進学率は2016年51.5%→2025年58.6%（7.1ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2016年3.1ポイント→2025年0.3ポイントとなり、
　徐々に差がなくなってきている。



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
大学	過年度含	51.5	52.1	52.9	53.3	53.9	54.4	56.1	57.1	58.6	58.6
	現役	48.4	48.6	48.8	49.0	50.1	51.8	54.2	55.7	57.2	58.3
	過年度-現役差	3.1	3.5	4.1	4.3	3.8	2.6	1.9	1.4	1.4	0.3

短期大学進学者

・現役の進学率は2016年4.9%→2025年2.6%（2.3ポイント低下）。
　過年度含の進学率は2016年4.9%→2025年2.7%（2.2ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差はここ10年ほぼ差がない状態が継続している。



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
短期大学	過年度含	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	4.0	3.7	3.4	3.1	2.7
	現役	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.0	2.6
	過年度-現役差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

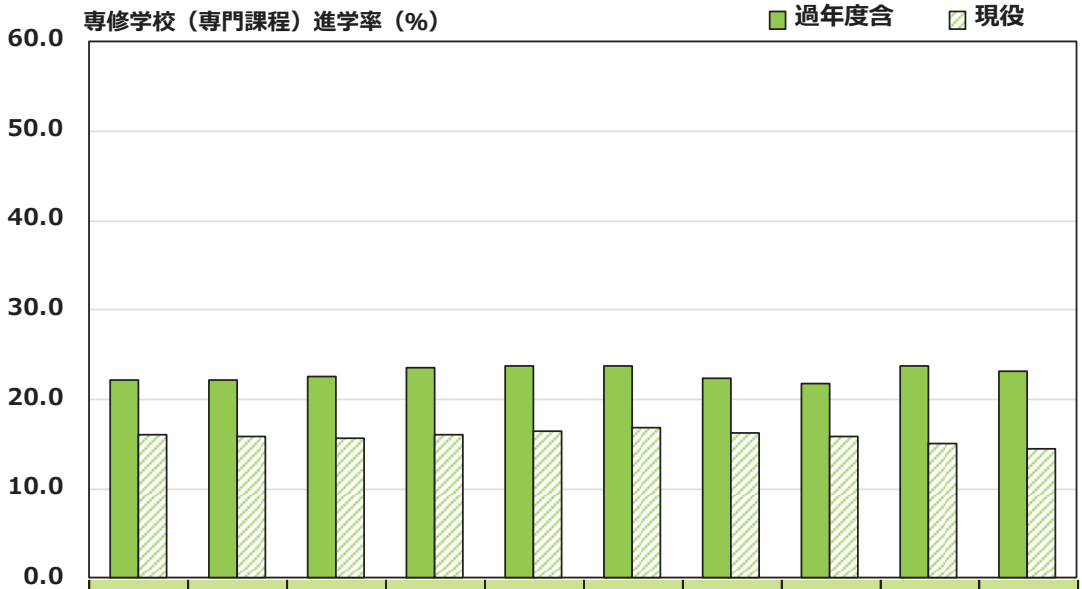
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2016～2025年）

■専門学校で2025年現役と過年度含の進学率の差は、8.7ポイント（過年度含が高い）

専門学校進学者

・現役の進学率は2016年16.０%→2025年14.4%（1.6ポイント低下）。
　過年度含の進学率は2016年22.1%→2025年23.1%（1.0ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2016年6.1ポイント→2025年8.7ポイントと拡大。



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
専門学校	過年度含	22.1	22.2	22.5	23.6	23.7	23.7	22.3	21.7	23.8	23.1
	現役	16.0	15.9	15.6	16.0	16.4	16.9	16.3	15.8	15.1	14.4
	過年度-現役差	6.1	6.3	6.9	7.6	7.3	6.8	6.0	5.9	8.7	8.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2025年）

（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

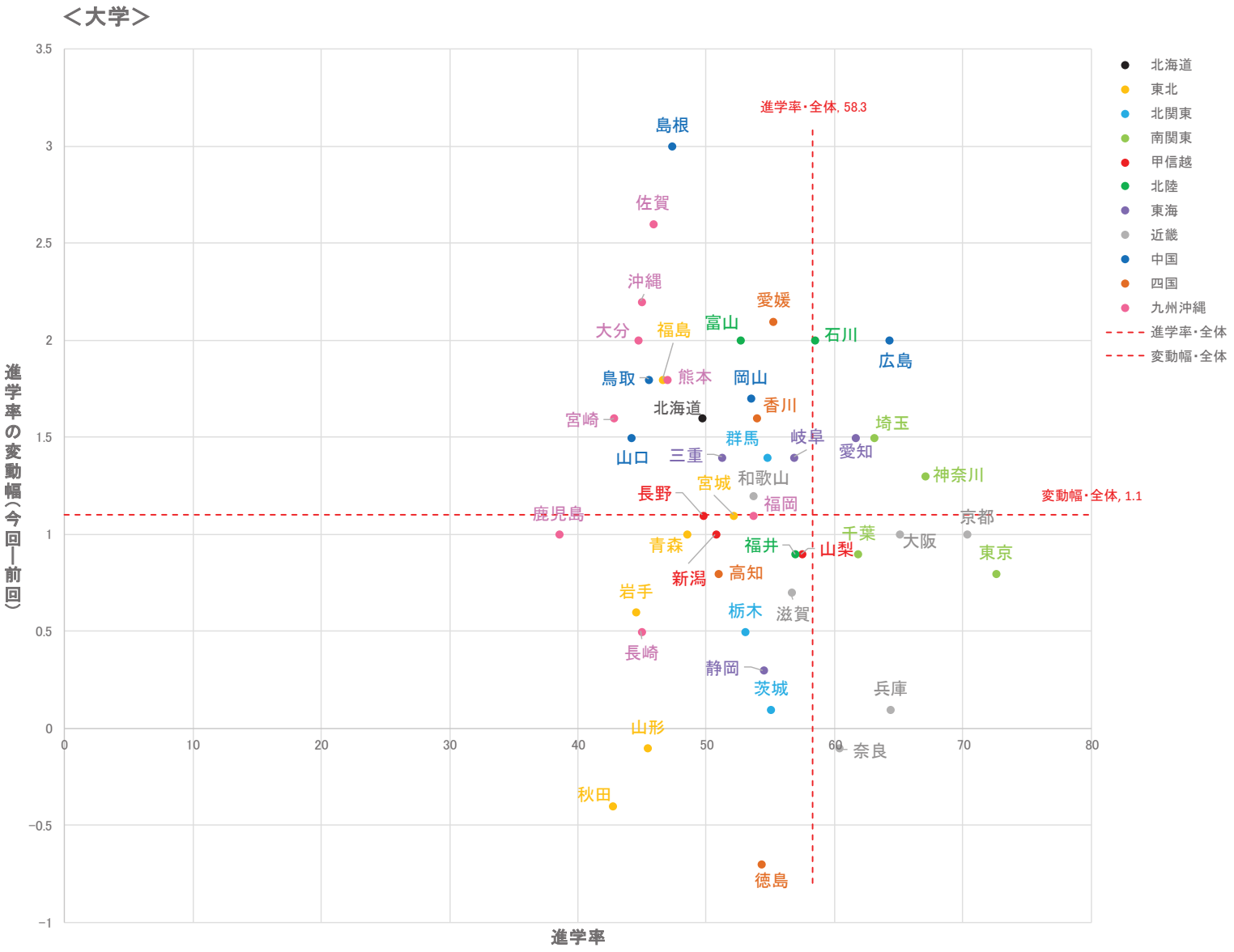
（）内は前回からの変動　　単位（%）

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	72.5 (0.8)	1	大分	5.6 (▲0.6)	1	新潟	22.5 (▲1.0)
2	京都	70.3 (1.0)	2	鹿児島	5.2 (▲0.4)		沖縄	22.5 (▲2.4)
3	神奈川	67.0 (1.3)	3	鳥取	5.1 (▲0.9)	3	北海道	20.7 (▲1.2)
4	大阪	65.0 (1.0)	4	富山	5.0 (▲0.8)	4	島根	19.8 (▲1.2)
5	兵庫	64.3 (0.1)	5	長野	4.8 (▲0.8)	5	山形	19.1 (▲0.6)
6	広島	64.2 (2.0)	6	秋田	4.7 (▲0.1)		長野	19.1 (▲0.5)
7	埼玉	63.0 (1.5)	7	福島	4.0 (▲0.5)		鹿児島	19.1 (0.1)
8	千葉	61.8 (0.9)	8	石川	3.9 (▲0.8)	8	岩手	18.6 (0.7)
9	愛知	61.6 (1.5)	9	宮崎	3.8 (▲0.2)	9	大分	18.0 (0.6)
10	奈良	60.3 (▲0.1)	10	山形	3.7 (▲0.2)	10	秋田	17.4 (0.0)
11	石川	58.4 (2.0)		岐阜	3.7 (▲0.7)	11	鳥取	17.2 (▲1.3)
12	山梨	57.4 (0.9)		高知	3.7 (▲0.3)	12	群馬	16.9 (▲1.2)
13	福井	56.9 (0.9)	13	青森	3.6 (▲0.5)		山梨	16.9 (▲0.4)
14	岐阜	56.8 (1.4)	14	岩手	3.5 (▲0.2)	14	熊本	16.7 (▲1.7)
15	滋賀	56.6 (0.7)		三重	3.5 (▲0.8)	15	栃木	16.5 (▲0.6)
16	愛媛	55.2 (2.1)		島根	3.5 (▲0.5)	16	長崎	16.3 (0.6)
17	茨城	55.0 (0.1)	17	福井	3.4 (▲0.2)	17	福島	16.2 (▲0.2)
18	群馬	54.7 (1.4)		香川	3.4 (▲0.5)		千葉	16.2 (▲0.9)
19	静岡	54.4 (0.3)	19	新潟	3.3 (0.0)		和歌山	16.2 (▲0.3)
20	徳島	54.3 (▲0.7)		滋賀	3.3 (▲0.9)	20	宮城	15.8 (▲1.5)
				福岡	3.3 (▲0.7)		茨城	15.8 (▲0.8)

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2025年）

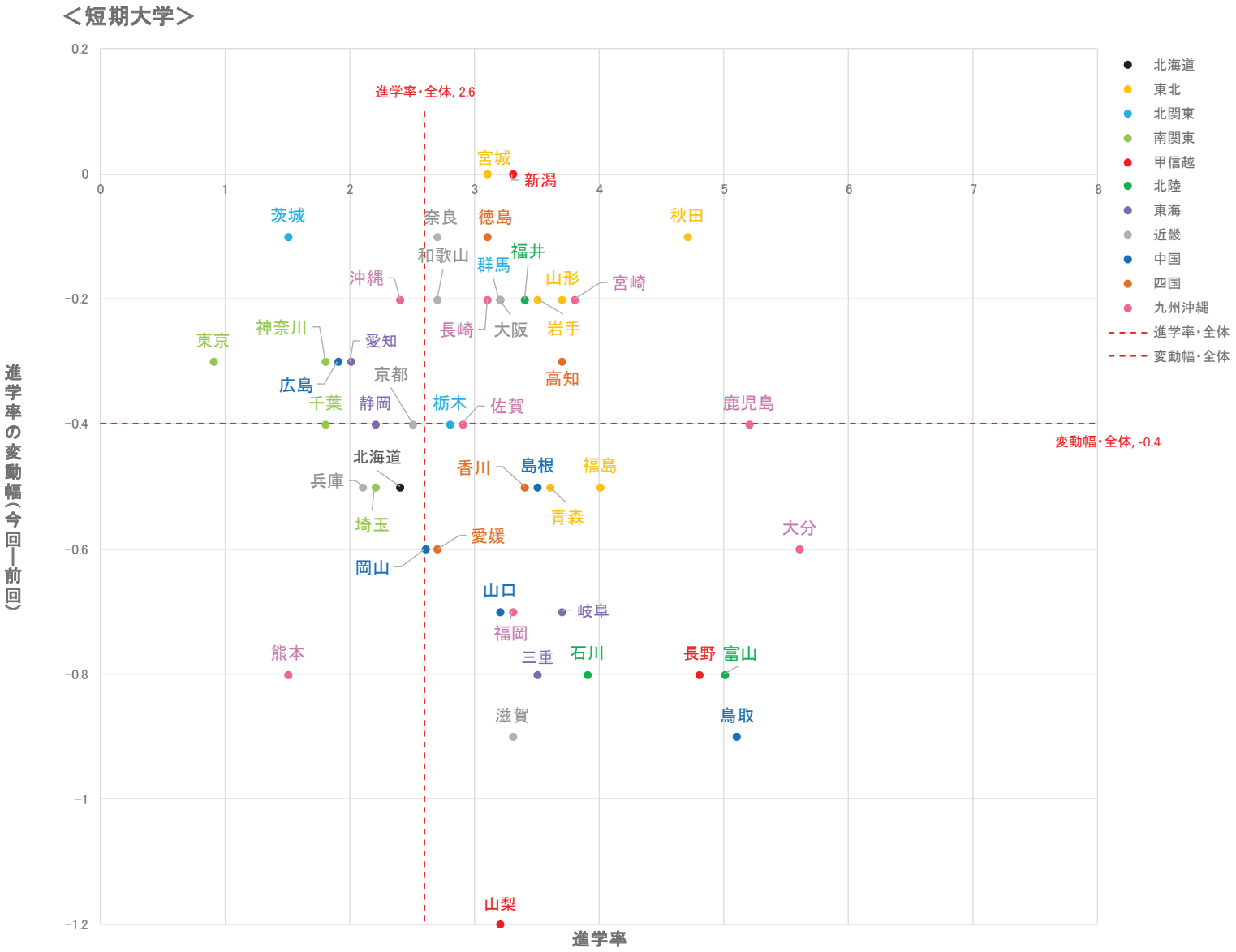
（参考）進学率と前回からの変動幅＜大学＞



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2025年）

（参考）進学率と前回からの変動幅＜短期大学＞

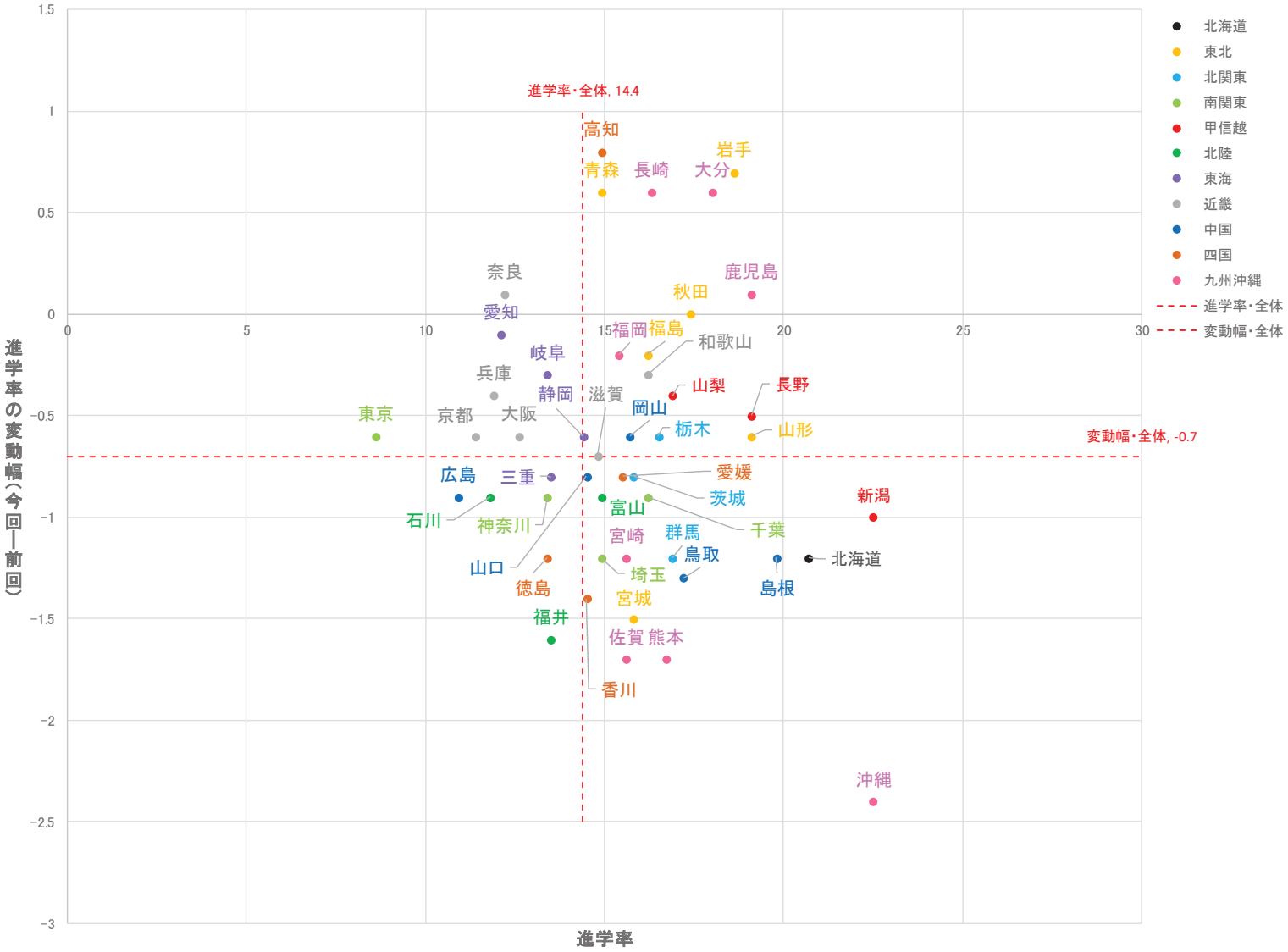


※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2025年）

（参考）進学率と前回からの変動幅＜専門学校＞

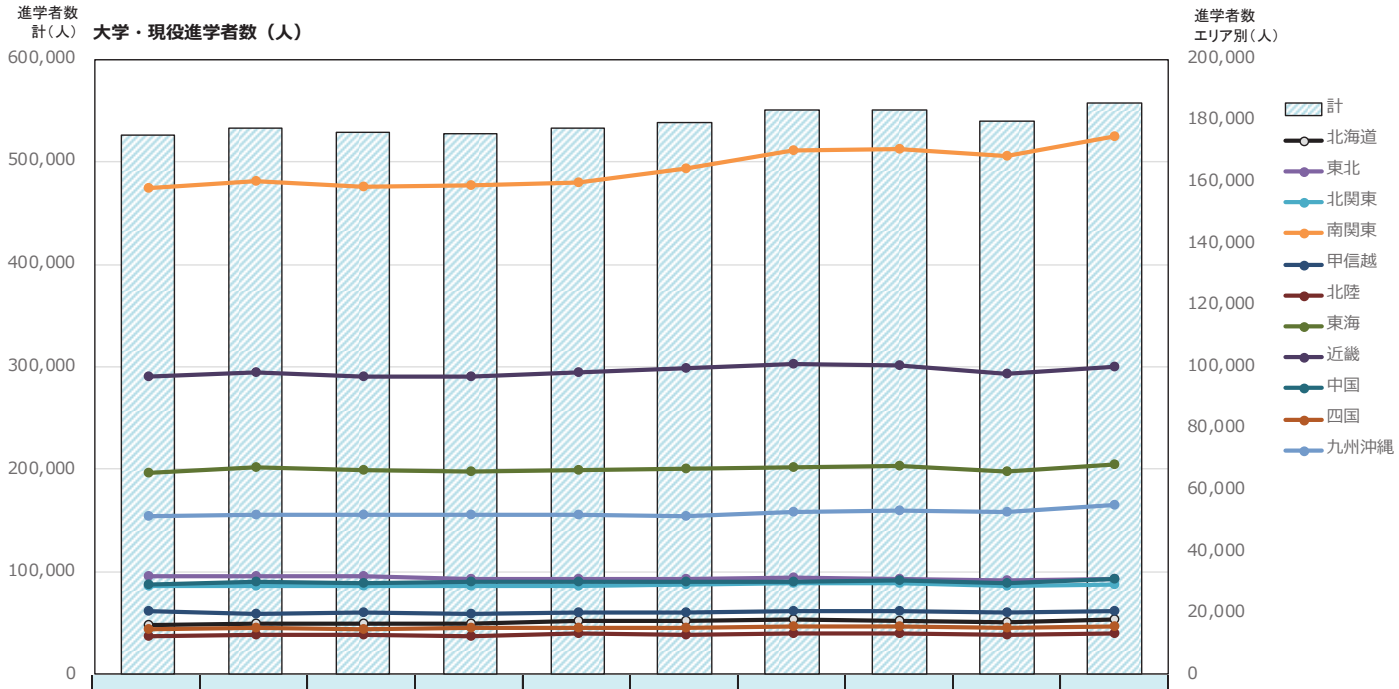
＜専門学校＞



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数の推移（現役：エリア別）

（参考）大学進学者数の推移

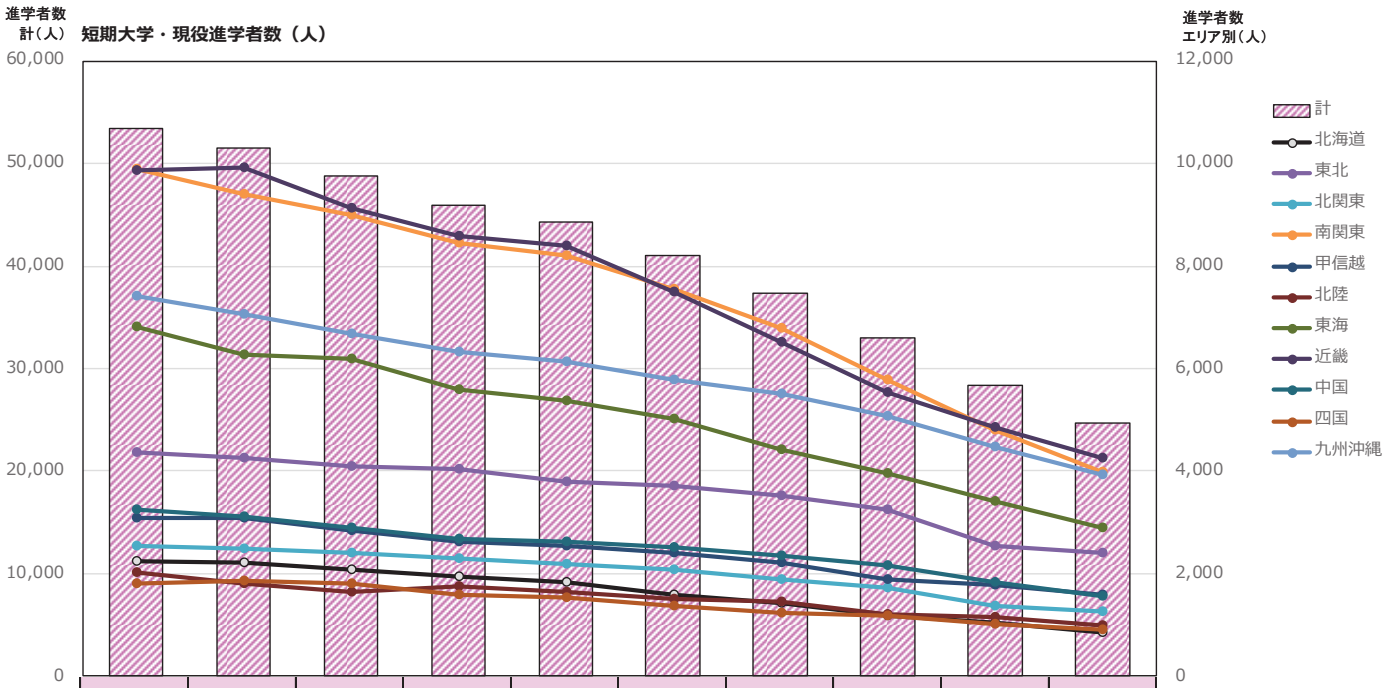


		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学者数	525,402	532,738	528,200	527,627	533,320	538,602	550,559	550,677	539,988	557,170
北海道	進学者数	16,209	16,624	16,478	16,630	17,236	17,357	17,821	17,613	17,204	17,898
東北	進学者数	31,759	32,052	31,860	31,150	31,223	31,134	31,383	30,840	30,383	31,094
北関東	進学者数	28,905	28,698	28,809	28,678	28,935	29,142	29,806	29,652	28,965	29,260
南関東	進学者数	158,228	160,356	158,359	158,957	159,754	164,493	170,513	170,933	168,568	174,667
甲信越	進学者数	20,501	19,825	20,008	19,620	20,272	19,955	20,587	20,644	20,251	20,714
北陸	進学者数	12,254	12,763	12,856	12,668	13,311	13,071	13,242	13,262	13,044	13,308
東海	進学者数	65,326	67,176	66,475	66,133	66,634	66,795	67,535	67,759	66,200	68,448
近畿	進学者数	96,685	98,308	96,890	96,676	98,340	99,752	100,777	100,606	97,862	99,865
中国	進学者数	29,215	29,944	29,804	30,034	30,227	29,965	30,295	30,603	29,810	31,278
四国	進学者数	14,811	15,006	14,914	15,130	15,391	15,362	15,639	15,545	15,030	15,550
九州沖縄	進学者数	51,509	51,986	51,747	51,951	51,997	51,576	52,961	53,220	52,671	55,088

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数の推移（現役：エリア別）

（参考）短期大学進学者数の推移

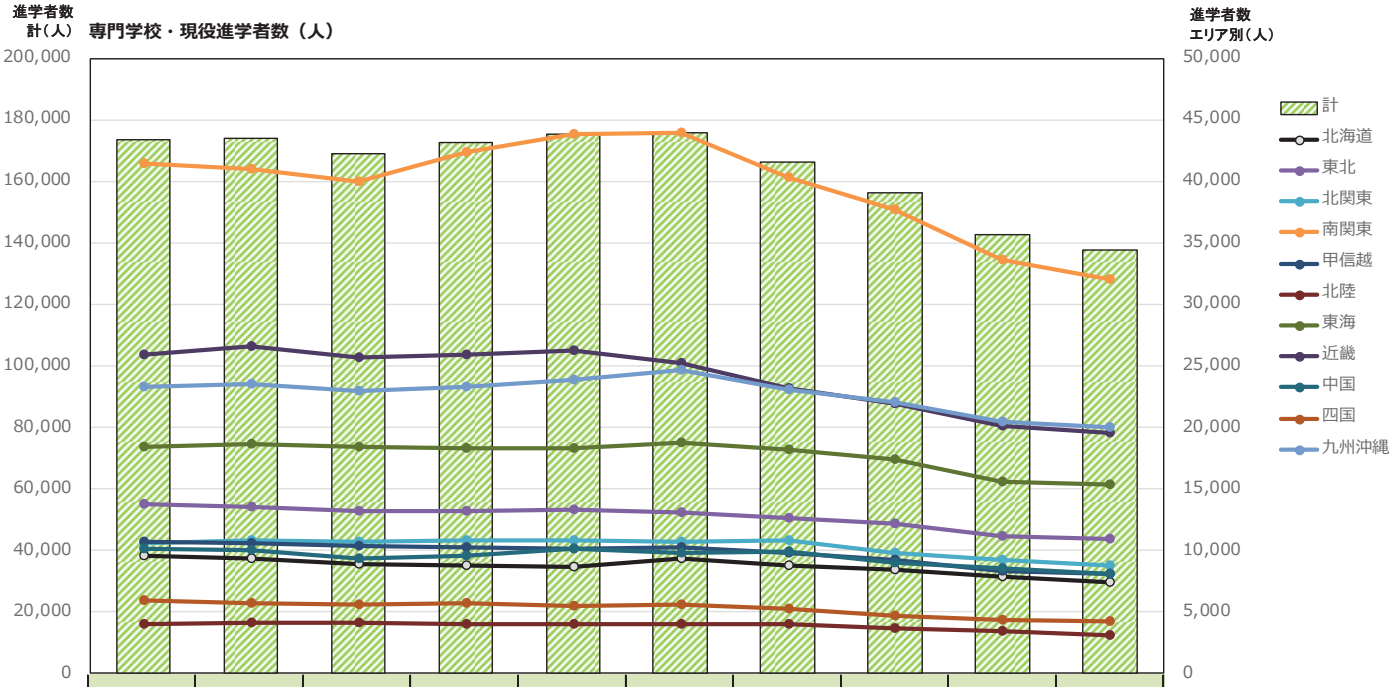


		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学者数	53,372	51,496	48,780	45,899	44,278	41,037	37,302	33,005	28,316	24,657
北海道	進学者数	2,256	2,216	2,080	1,955	1,849	1,586	1,416	1,187	1,048	868
東北	進学者数	4,361	4,259	4,100	4,048	3,801	3,715	3,515	3,249	2,553	2,402
北関東	進学者数	2,531	2,500	2,410	2,294	2,192	2,078	1,880	1,738	1,383	1,278
南関東	進学者数	9,905	9,398	8,982	8,456	8,208	7,549	6,777	5,796	4,813	3,991
甲信越	進学者数	3,097	3,097	2,851	2,624	2,544	2,399	2,208	1,901	1,786	1,579
北陸	進学者数	2,037	1,819	1,656	1,745	1,651	1,501	1,467	1,217	1,147	979
東海	進学者数	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5,030	4,422	3,971	3,406	2,892
近畿	進学者数	9,878	9,907	9,125	8,580	8,382	7,494	6,515	5,528	4,846	4,268
中国	進学者数	3,256	3,108	2,884	2,682	2,616	2,503	2,355	2,155	1,844	1,552
四国	進学者数	1,801	1,859	1,819	1,592	1,542	1,387	1,227	1,193	1,026	904
九州沖縄	進学者数	7,421	7,070	6,675	6,322	6,128	5,795	5,520	5,070	4,464	3,944

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数の推移（現役：エリア別）

（参考）専門学校進学者数の推移



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学者数	173,698	173,985	169,102	172,380	175,144	175,534	166,140	156,207	142,698	137,876
北海道	進学者数	9,595	9,325	8,902	8,770	8,671	9,377	8,765	8,413	7,857	7,473
東北	進学者数	13,762	13,595	13,209	13,179	13,357	13,135	12,676	12,151	11,124	10,984
北関東	進学者数	10,642	10,820	10,670	10,881	10,880	10,760	10,867	9,860	9,260	8,788
南関東	進学者数	41,417	40,939	39,957	42,364	43,853	43,916	40,364	37,678	33,576	32,065
甲信越	進学者数	10,674	10,598	10,363	10,292	10,170	10,208	9,860	9,250	8,342	8,104
北陸	進学者数	3,972	4,101	4,099	4,030	4,078	4,000	3,968	3,721	3,466	3,160
東海	進学者数	18,371	18,703	18,379	18,348	18,351	18,820	18,236	17,371	15,536	15,372
近畿	進学者数	25,930	26,645	25,713	25,897	26,260	25,264	23,130	21,950	20,169	19,582
中国	進学者数	10,124	10,030	9,333	9,573	10,153	9,846	9,969	9,006	8,514	8,117
四国	進学者数	5,956	5,733	5,569	5,695	5,502	5,583	5,215	4,747	4,406	4,255
九州沖縄	進学者数	23,255	23,496	22,908	23,351	23,869	24,625	23,090	22,060	20,448	19,976

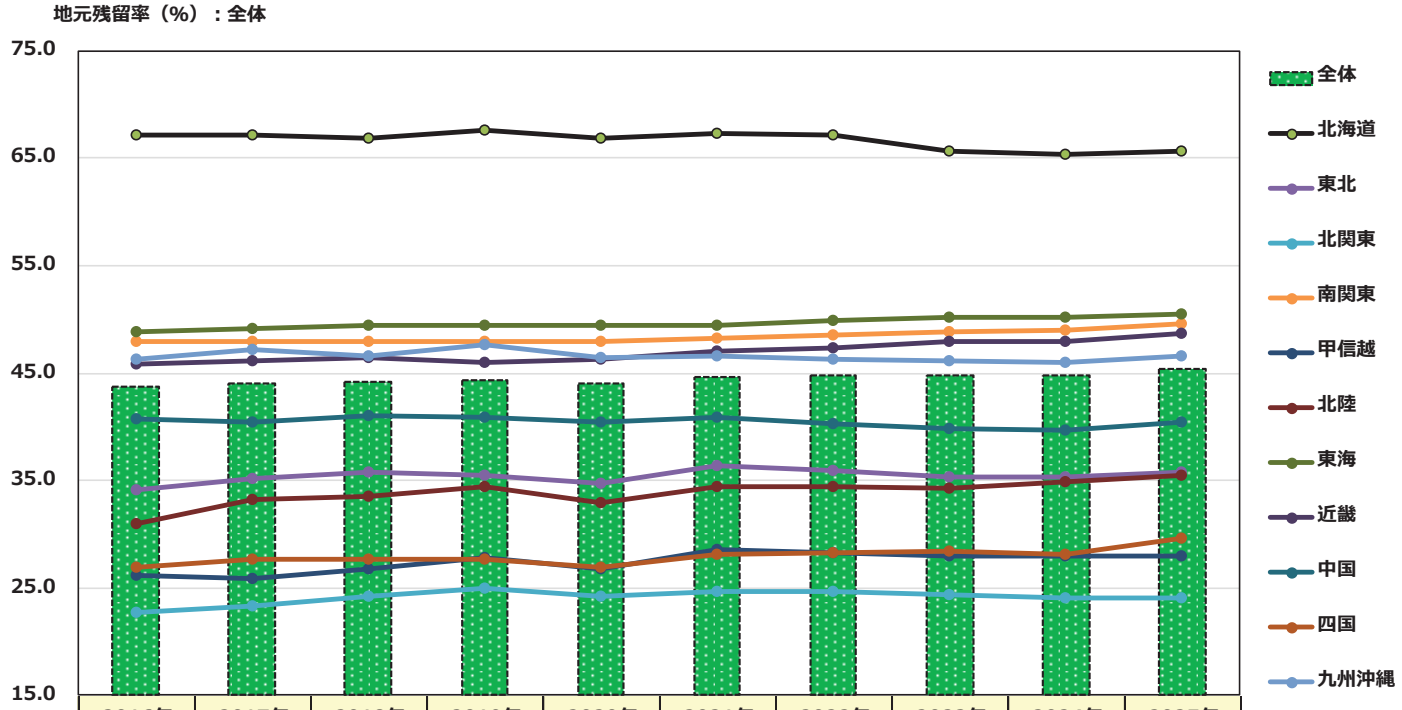
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2016～2025年）

■2016年43.7%→2025年45.4%（1.7ポイント上昇）

・全体で2016年43.7%→2025年45.4%と1.7ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北陸（114.9）、2位 四国（110.0）、3位 甲信越（106.9）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（65.6%）、2位 東海（50.5%）、3位 南関東（49.6%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（24.1%）、2位 甲信越（28.0%）、3位 四国（29.6%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全体	残留率	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7	44.8	44.8	44.8	45.4
	指数	100.0	100.9	101.1	101.6	100.9	102.3	102.5	102.5	102.5	103.9
北海道	残留率	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1	65.6	65.3	65.6
	指数	100.0	100.1	99.7	100.7	99.7	100.3	100.0	97.8	97.3	97.8
東北	残留率	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0	35.3	35.3	35.8
	指数	100.0	103.2	104.7	104.1	101.8	106.7	105.6	103.5	103.5	105.0
北関東	残留率	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6	24.4	24.1	24.1
	指数	100.0	102.6	106.6	110.1	106.6	108.8	108.4	107.5	106.2	106.2
南関東	残留率	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5	48.8	49.0	49.6
	指数	100.0	100.2	100.0	100.0	100.2	100.6	101.3	101.9	102.3	103.5
甲信越	残留率	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3	28.0	28.0	28.0
	指数	100.0	98.9	101.9	106.1	102.3	109.2	108.0	106.9	106.9	106.9
北陸	残留率	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4	34.3	34.9	35.5
	指数	100.0	107.4	108.4	111.3	106.5	111.3	111.3	111.0	112.9	114.9
東海	残留率	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2	50.2	50.5
	指数	100.0	100.6	101.2	101.2	101.0	101.2	102.0	102.7	102.7	103.3
近畿	残留率	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3	47.9	48.0	48.7
	指数	100.0	100.7	101.3	100.4	101.1	102.6	103.3	104.6	104.8	106.3
中国	残留率	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3	39.8	39.7	40.4
	指数	100.0	99.5	100.7	100.5	99.3	100.5	99.0	97.8	97.5	99.3
四国	残留率	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3	28.4	28.1	29.6
	指数	100.0	103.0	102.6	102.6	100.0	104.5	105.2	105.6	104.5	110.0
九州沖縄	残留率	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3	46.1	46.0	46.6
	指数	100.0	101.9	100.6	103.0	100.4	100.6	100.0	99.6	99.4	100.6

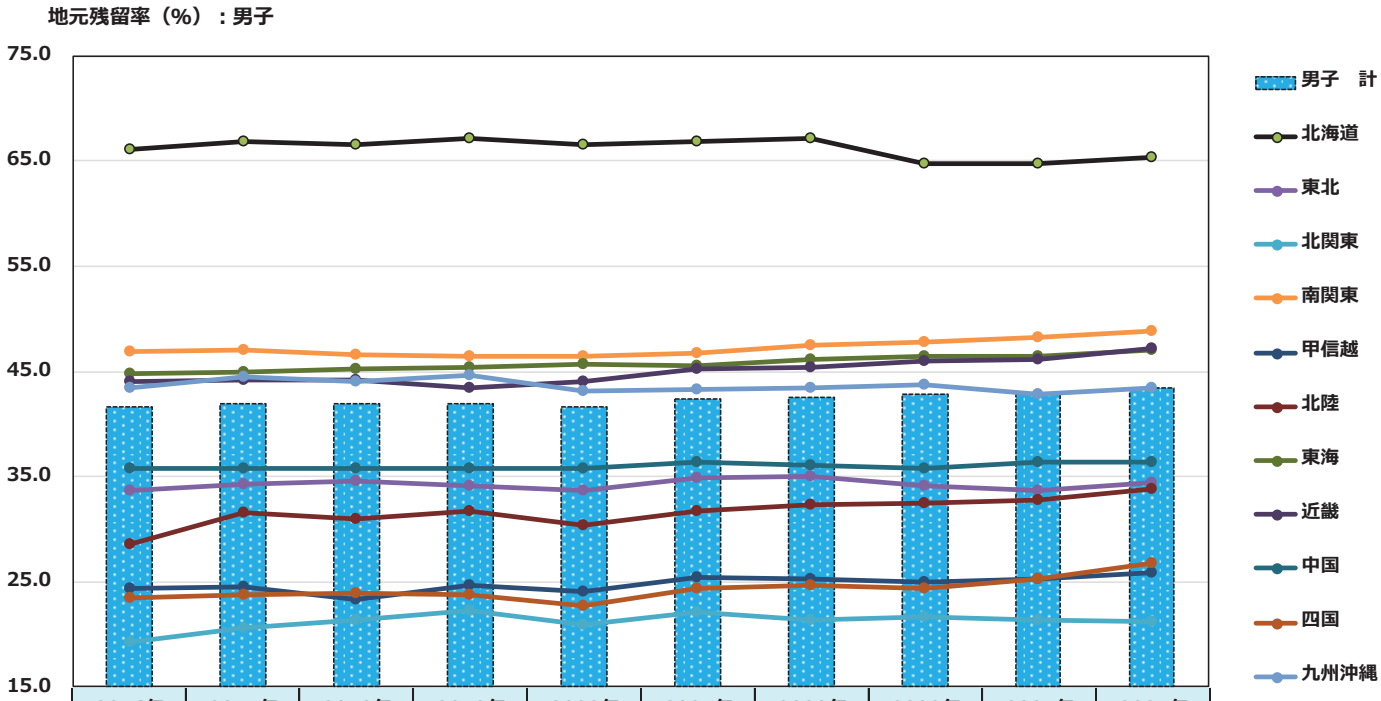
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：大学入学者数：エリア別：2016～2025年）

■2016年41.6%→2025年43.5%（1.9ポイント上昇）

・男子は2016年41.6%→2025年43.5%と1.9ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北陸（118.2）、2位 四国（114.1）、3位 北関東（109.8）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（65.3%）、2位 南関東（48.8%）、3位 近畿（47.2%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（21.2%）、2位 甲信越（25.8%）、3位 四国（26.7%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
男子　計	残留率	41.6	42.0	41.9	41.9	41.7	42.4	42.6	42.8	42.8	43.5
	指数	100.0	101.0	100.7	100.7	100.2	101.9	102.4	102.9	102.9	104.6
北海道	残留率	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5	66.8	67.1	64.8	64.7	65.3
	指数	100.0	101.1	100.8	101.5	100.6	101.1	101.5	98.0	97.9	98.8
東北	残留率	33.6	34.2	34.6	34.1	33.6	34.9	35.0	34.1	33.7	34.4
	指数	100.0	101.8	103.0	101.5	100.0	103.9	104.2	101.5	100.3	102.4
北関東	残留率	19.3	20.6	21.3	22.2	20.9	22.1	21.4	21.7	21.4	21.2
	指数	100.0	106.7	110.4	115.0	108.3	114.5	110.9	112.4	110.9	109.8
南関東	残留率	46.9	47.0	46.6	46.5	46.4	46.7	47.5	47.8	48.3	48.8
	指数	100.0	100.2	99.4	99.1	98.9	99.6	101.3	101.9	103.0	104.1
甲信越	残留率	24.3	24.5	23.3	24.7	24.1	25.4	25.2	25.0	25.2	25.8
	指数	100.0	100.8	95.9	101.6	99.2	104.5	103.7	102.9	103.7	106.2
北陸	残留率	28.6	31.5	31.0	31.7	30.3	31.7	32.3	32.4	32.8	33.8
	指数	100.0	110.1	108.4	110.8	105.9	110.8	112.9	113.3	114.7	118.2
東海	残留率	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1	46.5	46.4	47.1
	指数	100.0	100.4	100.9	101.3	102.0	101.8	102.9	103.8	103.6	105.1
近畿	残留率	44.0	44.2	44.2	43.5	44.1	45.3	45.4	46.0	46.1	47.2
	指数	100.0	100.5	100.5	98.9	100.2	103.0	103.2	104.5	104.8	107.3
中国	残留率	35.7	35.7	35.8	35.7	35.7	36.4	36.1	35.8	36.3	36.3
	指数	100.0	100.0	100.3	100.0	100.0	102.0	101.1	100.3	101.7	101.7
四国	残留率	23.4	23.7	23.9	23.7	22.7	24.3	24.6	24.4	25.3	26.7
	指数	100.0	101.3	102.1	101.3	97.0	103.8	105.1	104.3	108.1	114.1
九州沖縄	残留率	43.4	44.5	44.0	44.6	43.2	43.3	43.5	43.7	42.9	43.5
	指数	100.0	102.5	101.4	102.8	99.5	99.8	100.2	100.7	98.8	100.2

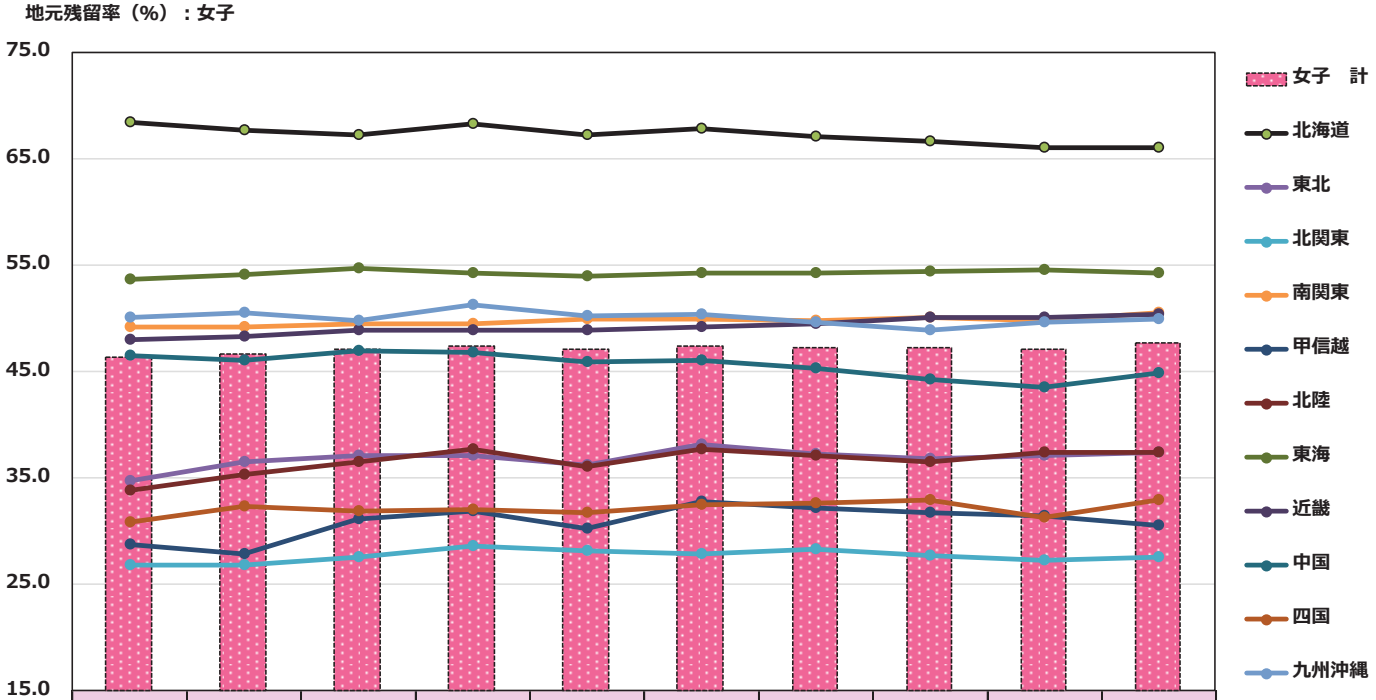
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年46.3%→2025年47.6%（1.3ポイント上昇）

・女子は2016年46.3%→2025年47.6%と1.3ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北陸（111.0）、2位 東北（107.5）、3位 四国（106.5）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（66.0%）、2位 東海（54.3%）、3位 南関東（50.5%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（27.5%）、2位 甲信越（30.5%）、3位 四国（32.8%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
女子　計	残留率	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4	47.2	47.2	47.1	47.6
	指数	100.0	100.6	101.5	102.2	101.5	102.4	101.9	101.9	101.7	102.8
北海道	残留率	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1	66.6	66.0	66.0
	指数	100.0	99.0	98.4	99.9	98.4	99.3	98.1	97.4	96.5	96.5
東北	残留率	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1	37.2	36.7	37.0	37.3
	指数	100.0	104.9	106.6	106.9	104.0	109.8	107.2	105.8	106.6	107.5
北関東	残留率	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3	27.6	27.2	27.5
	指数	100.0	100.0	103.0	106.7	105.2	104.1	106.0	103.4	101.9	103.0
南関東	残留率	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8	50.0	49.8	50.5
	指数	100.0	100.0	100.4	100.6	101.4	101.4	101.2	101.6	101.2	102.6
甲信越	残留率	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1	31.6	31.4	30.5
	指数	100.0	96.9	108.0	110.8	105.2	113.9	111.8	110.1	109.4	106.3
北陸	残留率	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1	36.4	37.3	37.4
	指数	100.0	104.5	108.3	111.6	106.8	111.6	110.1	108.0	110.7	111.0
東海	残留率	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4	54.6	54.3
	指数	100.0	100.7	101.9	101.1	100.6	101.1	100.9	101.3	101.7	101.1
近畿	残留率	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	50.0	50.1	50.4
	指数	100.0	100.8	101.9	102.1	101.9	102.5	103.1	104.4	104.6	105.2
中国	残留率	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2	44.2	43.5	44.8
	指数	100.0	99.1	101.1	100.9	98.7	99.1	97.4	95.3	93.8	96.6
四国	残留率	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5	32.8	31.2	32.8
	指数	100.0	104.5	103.2	103.6	102.6	105.2	105.5	106.5	101.3	106.5
九州沖縄	残留率	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6	48.8	49.6	49.9
	指数	100.0	101.0	99.6	102.6	100.4	100.6	99.2	97.6	99.2	99.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

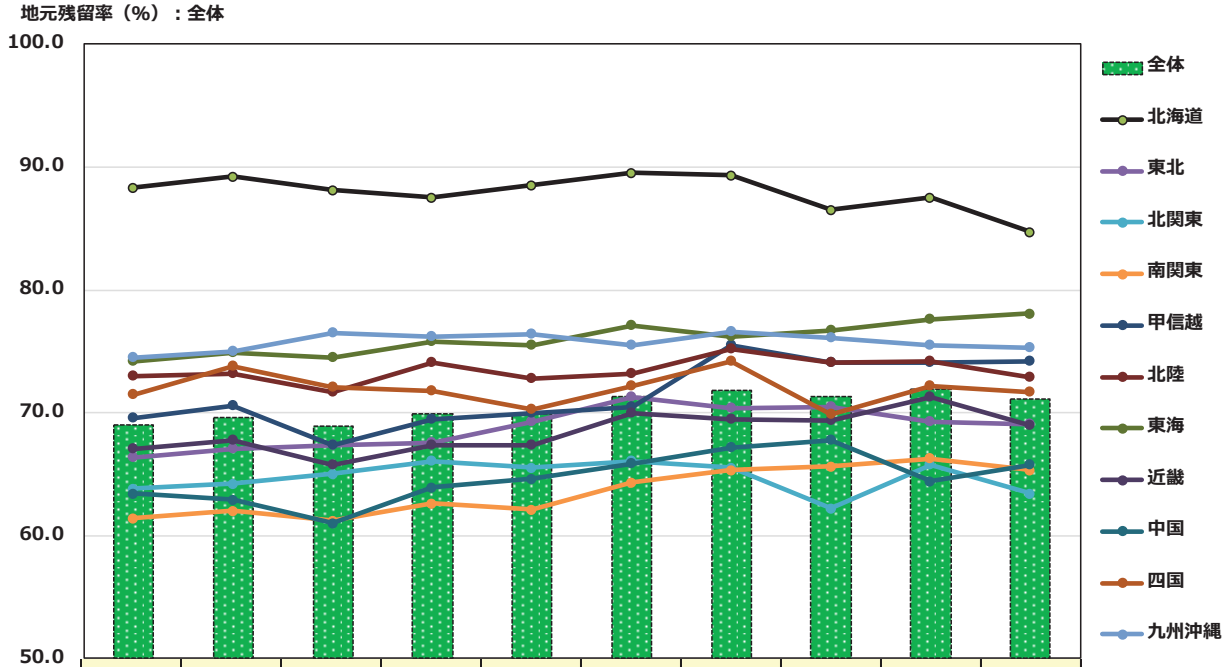
地元残留率の推移（全体：短期大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年69.0%→2025年71.1%（2.1ポイント上昇）

・全体で2016年69.0%→2025年71.1%と2.1ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 甲信越（106.6）、2位南関東（106.4）、3位 東海（105.3）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（84.7%）、2位 東海（78.1%）、3位 九州沖縄（75.3%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（63.4%）、2位 南関東（65.3%）、3位 中国（65.8%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出

■地元残留率の推移：全体　（短大入学者：各エリア：2015年→2024年）



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全体	残留率	69.0	69.6	68.9	69.9	69.9	71.3	71.8	71.3	71.9	71.1
	指数	100.0	100.9	99.9	101.3	101.3	103.3	104.1	103.3	104.2	103.0
北海道	残留率	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5	89.5	89.3	86.5	87.5	84.7
	指数	100.0	101.0	99.8	99.1	100.2	101.4	101.1	98.0	99.1	95.9
東北	残留率	66.4	67.1	67.4	67.6	69.3	71.3	70.4	70.5	69.3	69.1
	指数	100.0	101.1	101.5	101.8	104.4	107.4	106.0	106.2	104.4	104.1
北関東	残留率	63.8	64.2	65.0	66.1	65.5	66.1	65.5	62.2	65.8	63.4
	指数	100.0	100.6	101.9	103.6	102.7	103.6	102.7	97.5	103.1	99.4
南関東	残留率	61.4	62.0	61.2	62.6	62.1	64.3	65.3	65.6	66.3	65.3
	指数	100.0	101.0	99.7	102.0	101.1	104.7	106.4	106.8	108.0	106.4
甲信越	残留率	69.6	70.6	67.4	69.5	70.0	70.5	75.5	74.1	74.1	74.2
	指数	100.0	101.4	96.8	99.9	100.6	101.3	108.5	106.5	106.5	106.6
北陸	残留率	73.0	73.2	71.7	74.1	72.8	73.2	75.2	74.1	74.2	72.9
	指数	100.0	100.3	98.2	101.5	99.7	100.3	103.0	101.5	101.6	99.9
東海	残留率	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2	76.7	77.6	78.1
	指数	100.0	100.9	100.4	102.2	101.8	103.9	102.7	103.4	104.6	105.3
近畿	残留率	67.1	67.8	65.8	67.4	67.4	70.0	69.5	69.4	71.3	69.0
	指数	100.0	101.0	98.1	100.4	100.4	104.3	103.6	103.4	106.3	102.8
中国	残留率	63.4	62.9	61.0	63.9	64.6	65.9	67.2	67.8	64.4	65.8
	指数	100.0	99.2	96.2	100.8	101.9	103.9	106.0	106.9	101.6	103.8
四国	残留率	71.5	73.8	72.1	71.8	70.3	72.2	74.2	69.9	72.2	71.7
	指数	100.0	103.2	100.8	100.4	98.3	101.0	103.8	97.8	101.0	100.3
九州沖縄	残留率	74.5	75.0	76.5	76.2	76.4	75.5	76.6	76.1	75.5	75.3
	指数	100.0	100.7	102.7	102.3	102.6	101.3	102.8	102.1	101.3	101.1

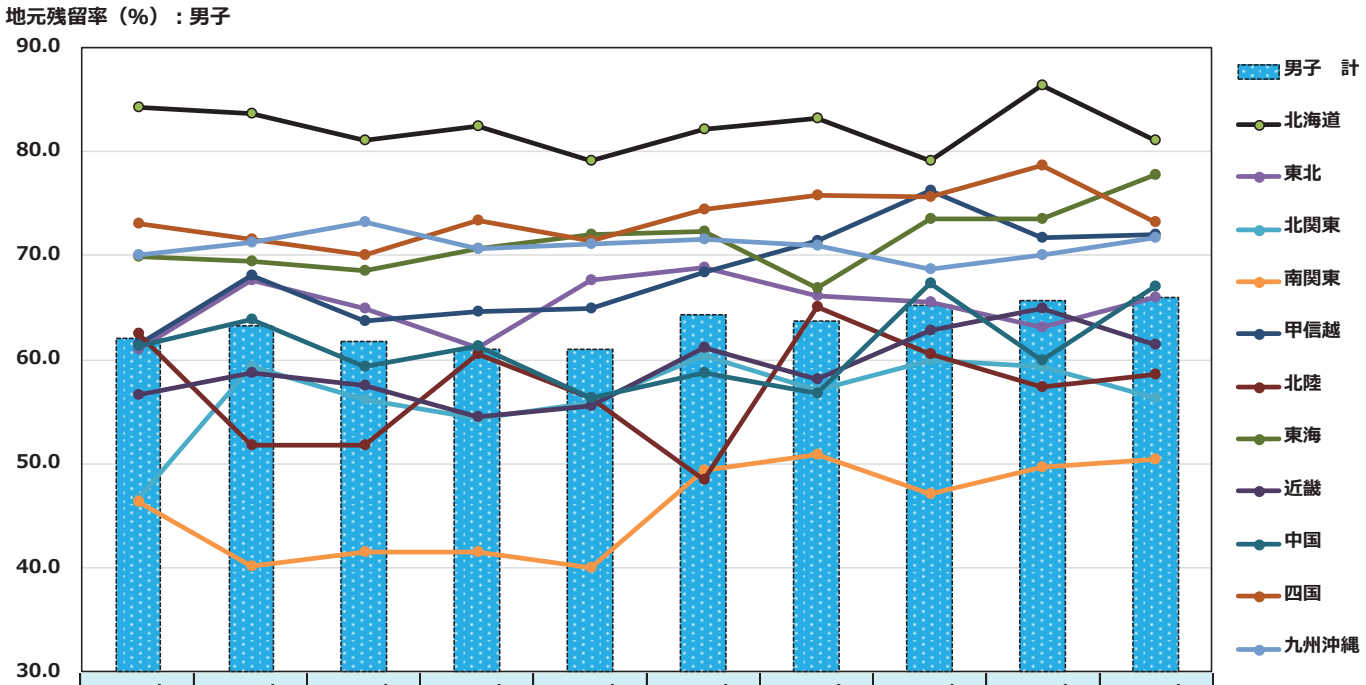
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：短期大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年62.0%→2025年66.0%（4.0ポイント上昇）

・男子は2016年62.0%→2025年66.0%と4.0ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北関東（120.8）、2位 甲信越（117.4） 、3位 東海（111.3）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（81.1%）、2位 東海（77.8%）、3位 四国（73.2%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 南関東（50.4%）、2位 北関東（56.4%）、3位 北陸（58.6%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
男子　計	残留率	62.0	63.2	61.8	61.0	61.0	64.4	63.8	65.3	65.7	66.0
	指数	100.0	101.9	99.7	98.4	98.4	103.9	102.9	105.3	106.0	106.5
北海道	残留率	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2	82.2	83.2	79.1	86.4	81.1
	指数	100.0	99.3	96.2	97.7	94.0	97.5	98.7	93.8	102.5	96.2
東北	残留率	61.0	67.7	64.9	61.2	67.7	68.8	66.2	65.6	63.1	66.0
	指数	100.0	111.0	106.4	100.3	111.0	112.8	108.5	107.5	103.4	108.2
北関東	残留率	46.7	59.3	56.2	54.3	55.9	60.4	57.1	60.0	59.4	56.4
	指数	100.0	127.0	120.3	116.3	119.7	129.3	122.3	128.5	127.2	120.8
南関東	残留率	46.3	40.2	41.6	41.5	40.0	49.4	50.9	47.1	49.7	50.4
	指数	100.0	86.8	89.8	89.6	86.4	106.7	109.9	101.7	107.3	108.9
甲信越	残留率	61.4	68.1	63.8	64.6	65.0	68.4	71.5	76.3	71.8	72.1
	指数	100.0	110.9	103.9	105.2	105.9	111.4	116.4	124.3	116.9	117.4
北陸	残留率	62.5	51.8	51.8	60.5	56.3	48.5	65.1	60.6	57.4	58.6
	指数	100.0	82.9	82.9	96.8	90.1	77.6	104.2	97.0	91.8	93.8
東海	残留率	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9	73.6	73.5	77.8
	指数	100.0	99.3	98.1	101.0	103.1	103.4	95.7	105.3	105.2	111.3
近畿	残留率	56.7	58.8	57.6	54.5	55.5	61.1	58.1	62.8	64.9	61.4
	指数	100.0	103.7	101.6	96.1	97.9	107.8	102.5	110.8	114.5	108.3
中国	残留率	61.3	63.9	59.4	61.3	56.4	58.8	56.8	67.3	59.9	67.1
	指数	100.0	104.2	96.9	100.0	92.0	95.9	92.7	109.8	97.7	109.5
四国	残留率	73.1	71.6	70.0	73.4	71.4	74.4	75.8	75.6	78.6	73.2
	指数	100.0	97.9	95.8	100.4	97.7	101.8	103.7	103.4	107.5	100.1
九州沖縄	残留率	70.1	71.3	73.3	70.6	71.2	71.6	70.9	68.7	70.1	71.7
	指数	100.0	101.7	104.6	100.7	101.6	102.1	101.1	98.0	100.0	102.3

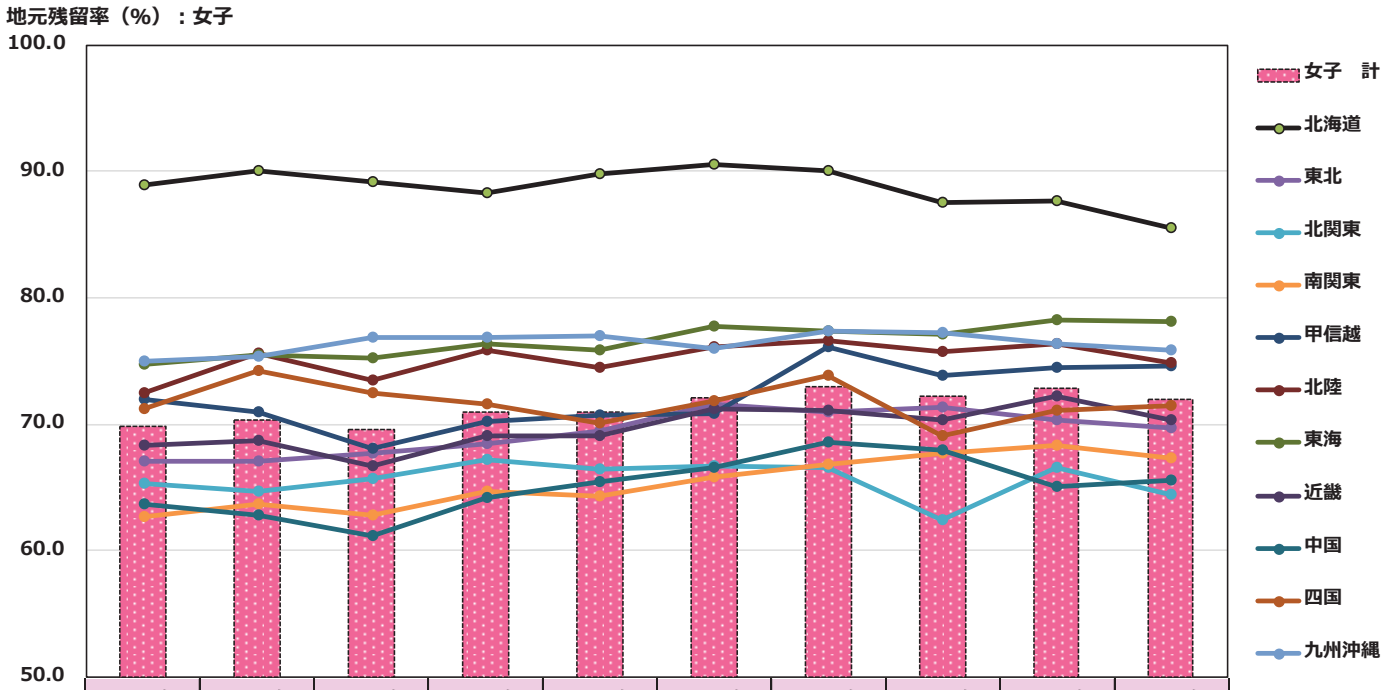
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：短期大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年69.8%→2025年72.0%（2.2ポイント上昇）

・女子は2016年69.8%→2025年72.0%と2.2ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 南関東（107.5）、2位 東海（104.6）、3位 東北（103.9）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（85.5%）、2位 東海（78.1%）、3位 九州沖縄（75.8%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（64.4%）、2位 中国（65.5%）、3位 南関東（67.3%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
女子　計	残留率	69.8	70.3	69.6	70.9	71.0	72.1	72.9	72.2	72.8	72.0
	指数	100.0	100.7	99.7	101.6	101.7	103.3	104.4	103.4	104.3	103.2
北海道	残留率	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8	90.5	90.0	87.5	87.7	85.5
	指数	100.0	101.3	100.3	99.3	101.0	101.8	101.2	98.4	98.7	96.2
東北	残留率	67.1	67.1	67.7	68.4	69.5	71.6	71.0	71.3	70.3	69.7
	指数	100.0	100.0	100.9	101.9	103.6	106.7	105.8	106.3	104.8	103.9
北関東	残留率	65.3	64.7	65.7	67.2	66.4	66.7	66.5	62.4	66.6	64.4
	指数	100.0	99.1	100.6	102.9	101.7	102.1	101.8	95.6	102.0	98.6
南関東	残留率	62.6	63.7	62.8	64.6	64.3	65.8	66.8	67.7	68.3	67.3
	指数	100.0	101.8	100.3	103.2	102.7	105.1	106.7	108.1	109.1	107.5
甲信越	残留率	72.0	71.0	68.0	70.2	70.7	70.8	76.1	73.8	74.5	74.6
	指数	100.0	98.6	94.4	97.5	98.2	98.3	105.7	102.5	103.5	103.6
北陸	残留率	72.5	75.6	73.5	75.8	74.5	76.1	76.6	75.7	76.4	74.9
	指数	100.0	104.3	101.4	104.6	102.8	105.0	105.7	104.4	105.4	103.3
東海	残留率	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4	77.1	78.2	78.1
	指数	100.0	101.1	100.7	102.3	101.6	104.0	103.6	103.2	104.7	104.6
近畿	残留率	68.3	68.7	66.7	69.0	69.1	71.2	71.1	70.3	72.2	70.3
	指数	100.0	100.6	97.7	101.0	101.2	104.2	104.1	102.9	105.7	102.9
中国	残留率	63.7	62.8	61.2	64.1	65.4	66.6	68.6	67.9	65.0	65.5
	指数	100.0	98.6	96.1	100.6	102.7	104.6	107.7	106.6	102.0	102.8
四国	残留率	71.2	74.2	72.4	71.6	70.1	71.8	73.9	69.0	71.1	71.4
	指数	100.0	104.2	101.7	100.6	98.5	100.8	103.8	96.9	99.9	100.3
九州沖縄	残留率	75.0	75.4	76.8	76.8	77.0	76.0	77.4	77.2	76.3	75.8
	指数	100.0	100.5	102.4	102.4	102.7	101.3	103.2	102.9	101.7	101.1

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2025年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

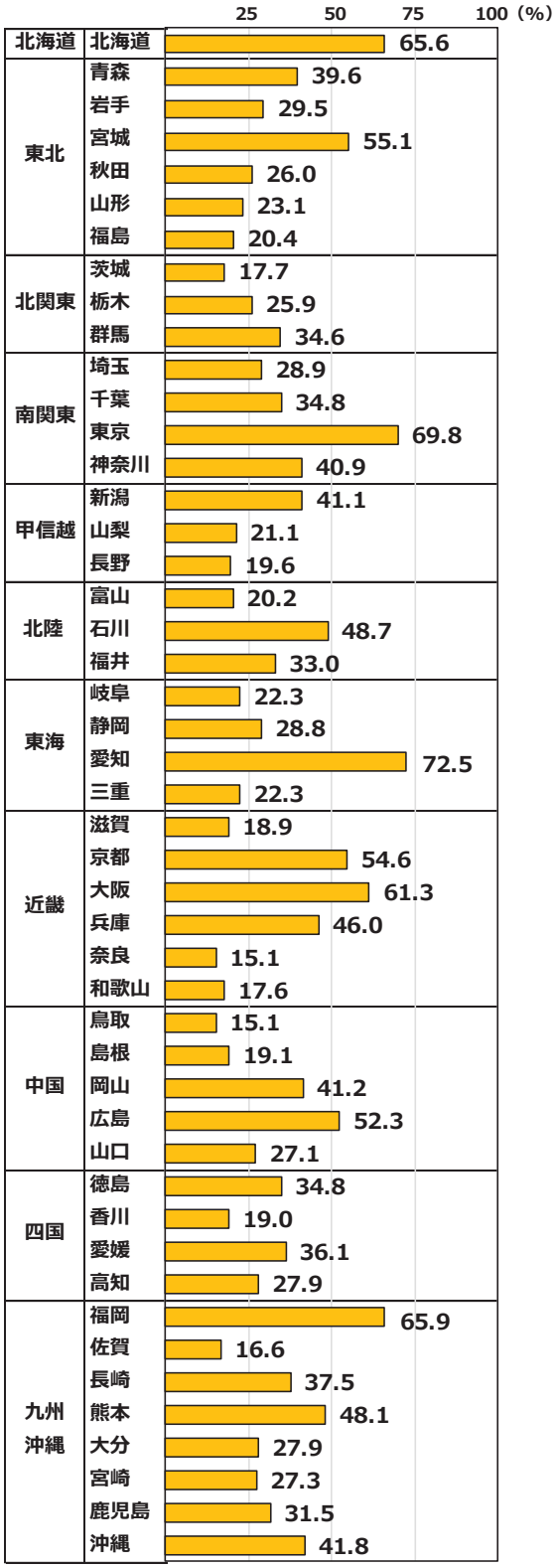
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（72.5%）、2位 東京（69.8%）、3位 福岡（65.9%）
残留率が低いのは、1位 奈良・鳥取（15.1%）、3位 佐賀（16.6%）

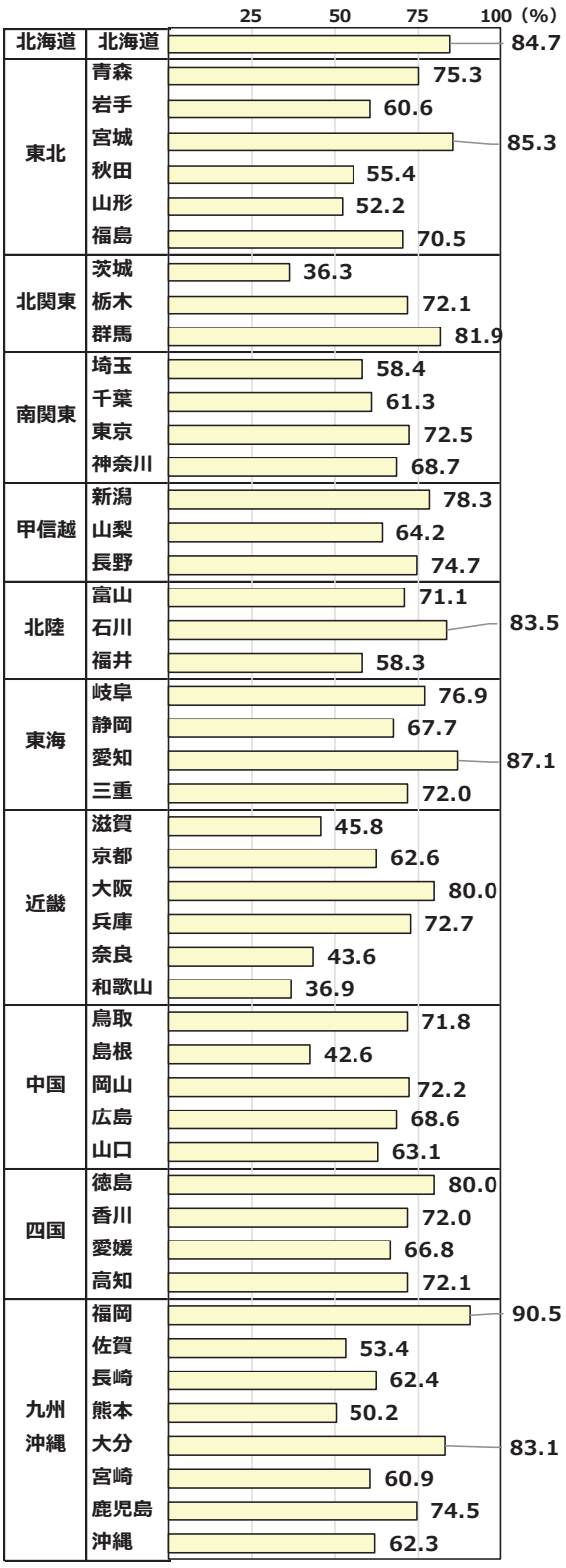
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.5%）、2位 愛知（87.1%）、3位 宮城（85.3%）
残留率が低いのは、1位 茨城（36.3%）、2位 和歌山（36.9%）、3位 島根（42.6%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（男子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2025年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は大分

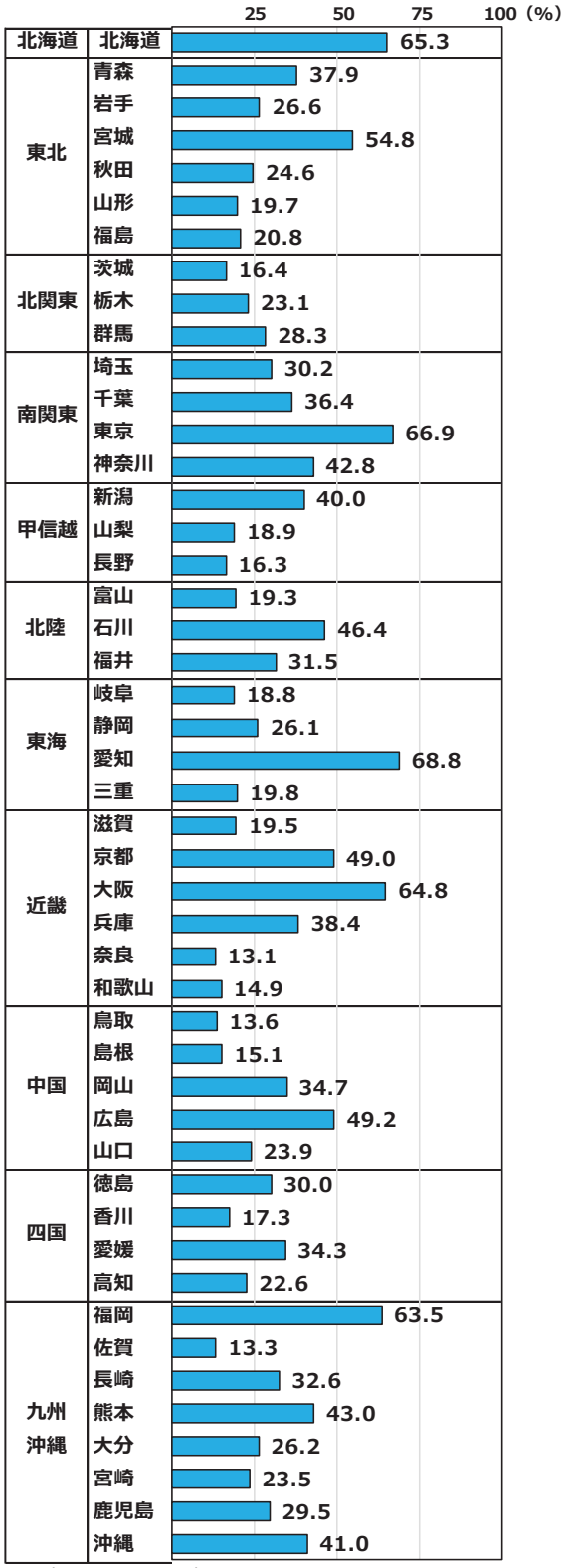
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（68.8%）、2位 東京（66.9%）、3位 北海道（65.3%）
残留率が低いのは、1位 奈良（13.1%）、2位 佐賀（13.3%）、3位 鳥取（13.6%）

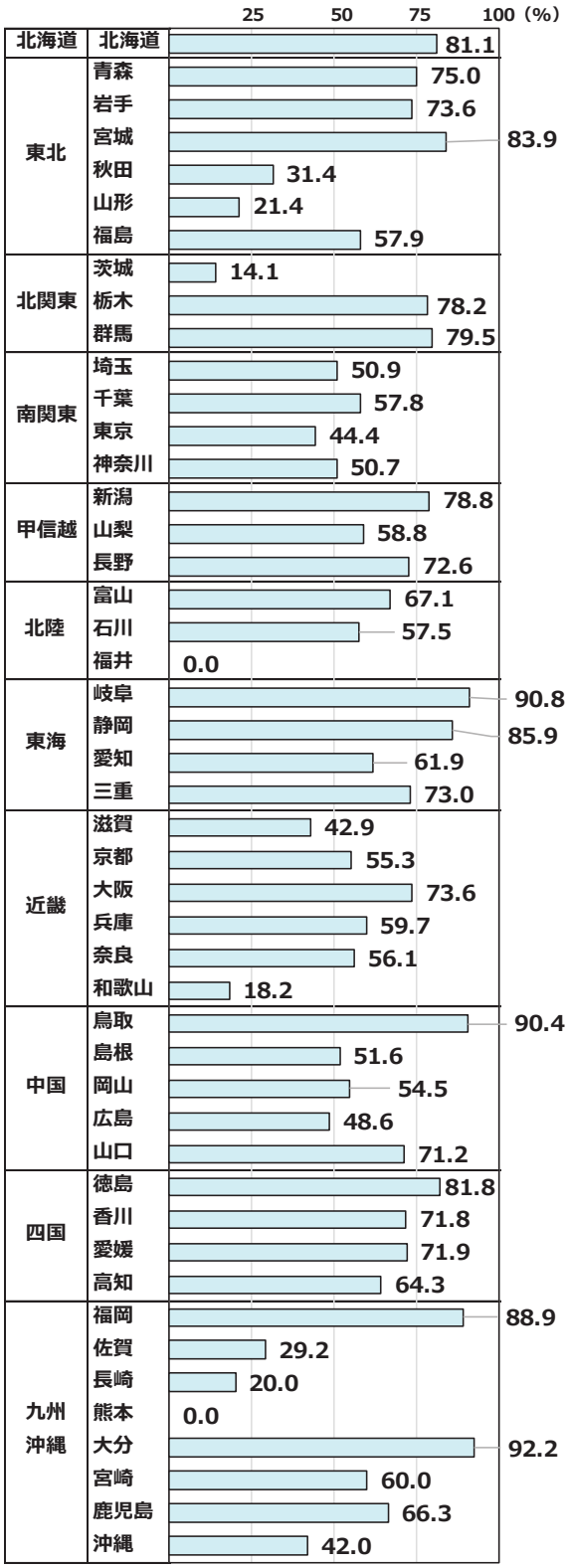
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 大分（92.2%）、2位 岐阜（90.8%）、3位 鳥取（90.4%）
残留率が低いのは、1位 茨城（14.1%）、2位 和歌山（18.2%）、3位 長崎（20.0%）

【大学入学者地元残留率：男子】



【短期大学入学者地元残留率：男子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（女子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2025年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

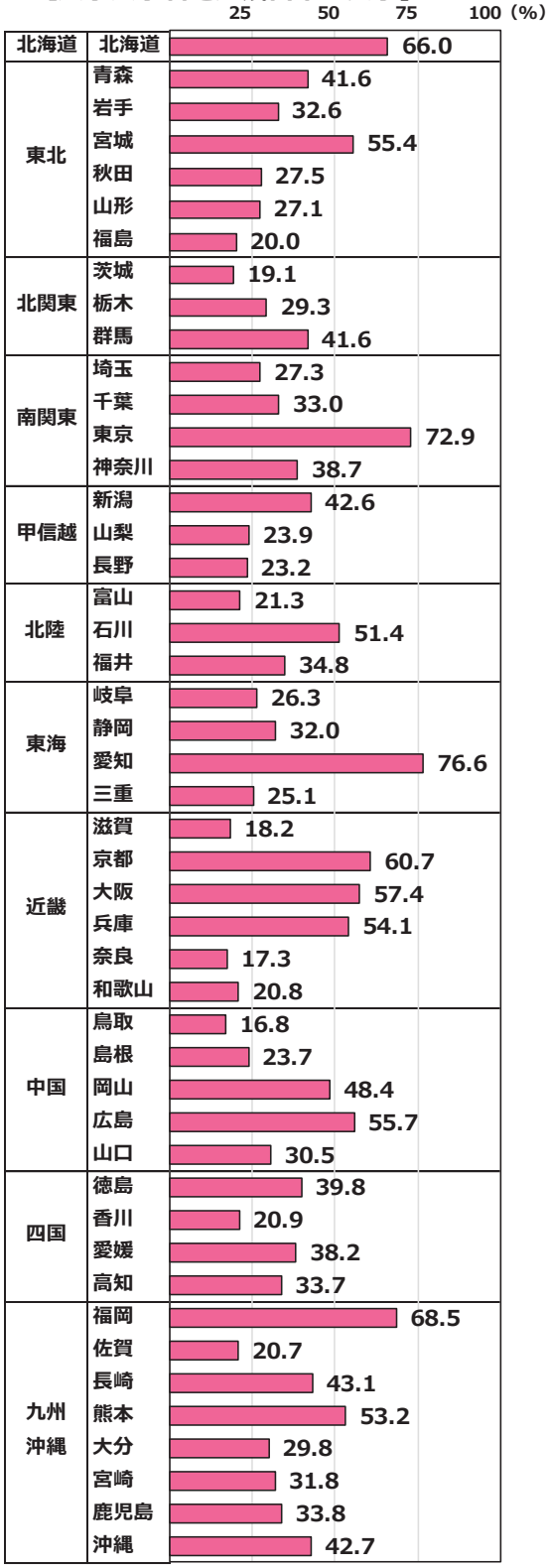
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（76.6%）、2位 東京（72.9%）、3位 福岡（68.5%）
残留率が低いのは、1位 鳥取（16.8%）、2位 奈良（17.3%）、3位 滋賀（18.2%）

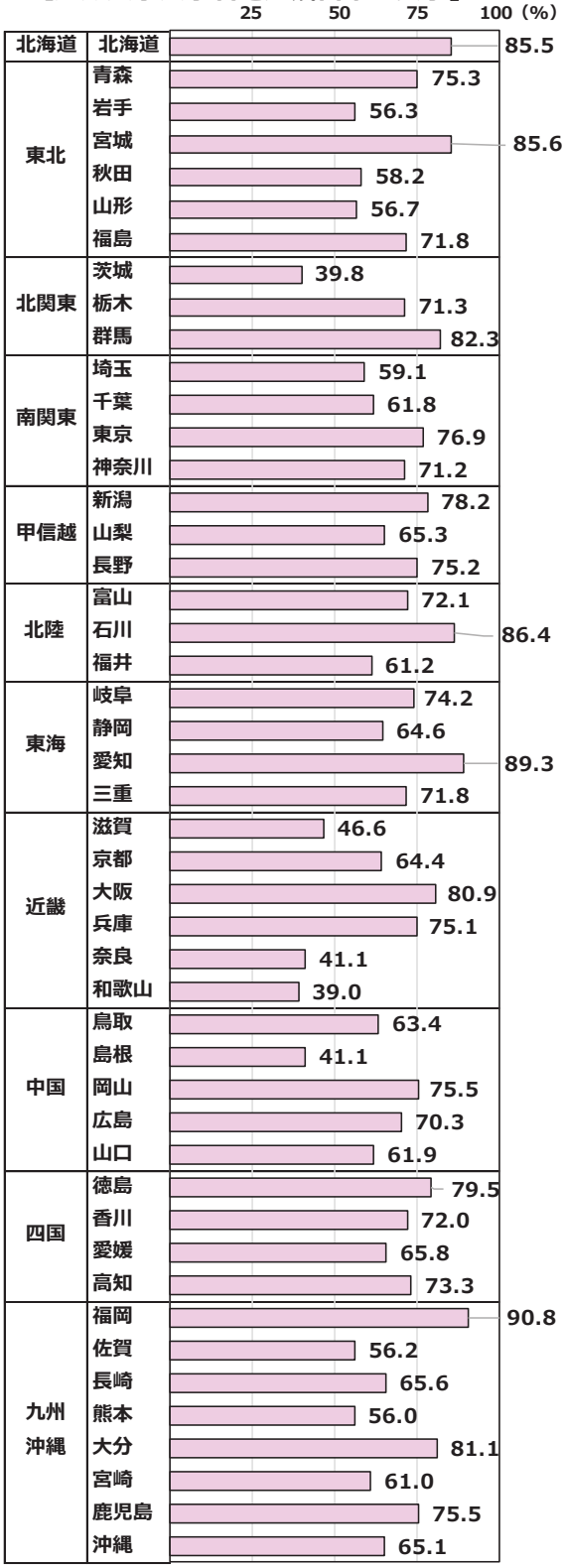
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.8%）、2位 愛知（89.3%）、3位 石川（86.4%）
残留率が低いのは、1位 和歌山（39.0%）、2位 茨城（39.8%）、3位 奈良・島根（41.1%）

【大学入学者地元残留率：女子】



【短期大学入学者地元残留率：女子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2025→2037年）

■「象限④」（18歳人口減少率が高く地元残留率が低い）に多くの県が集まる

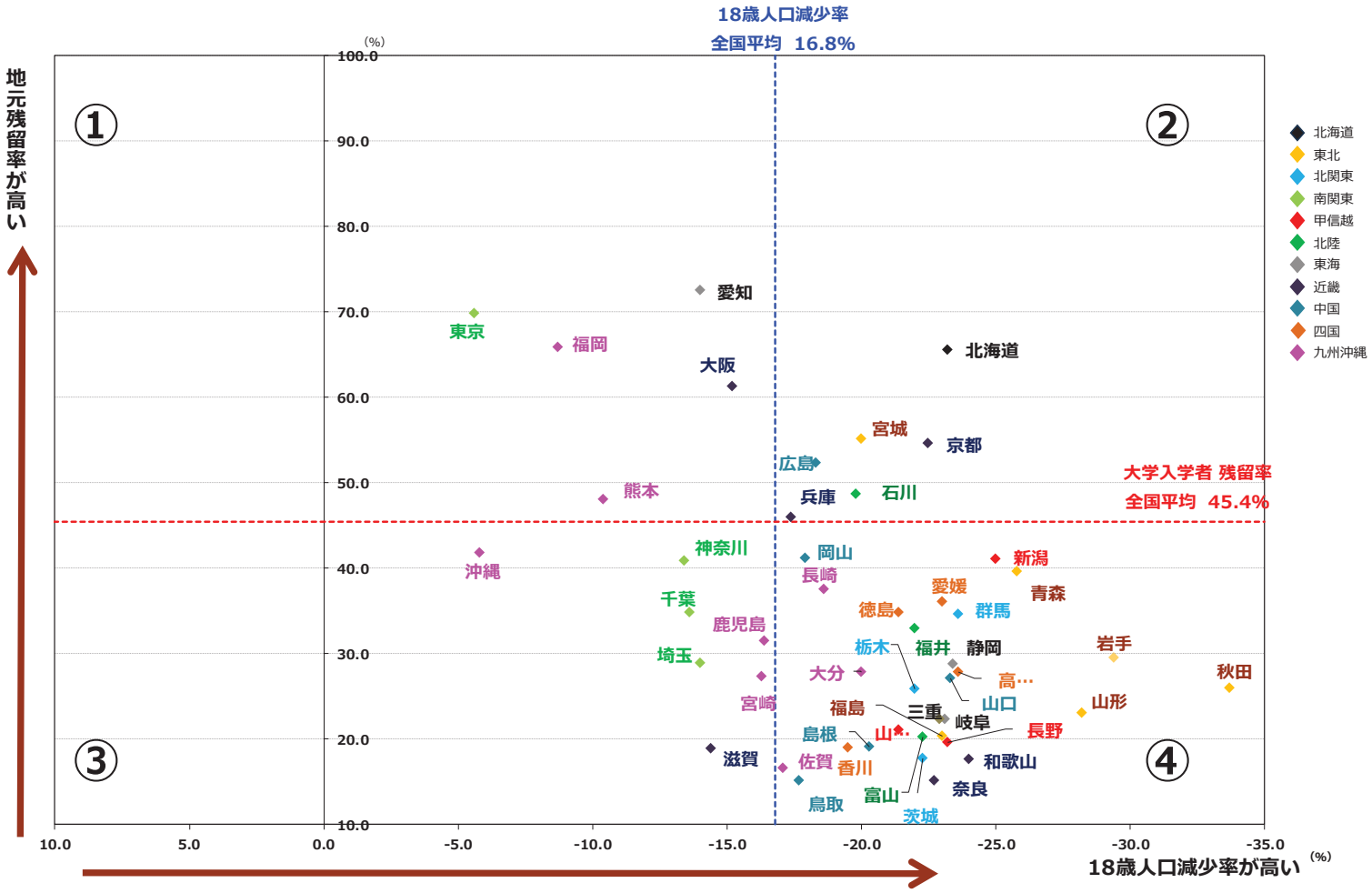
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、福岡、熊本、愛知、大阪
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、広島、兵庫、京都、宮城、石川
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：沖縄、神奈川、千葉、埼玉、宮崎、鹿児島、滋賀
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（短期大学入学者：都道府県別：2025→2037年）

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

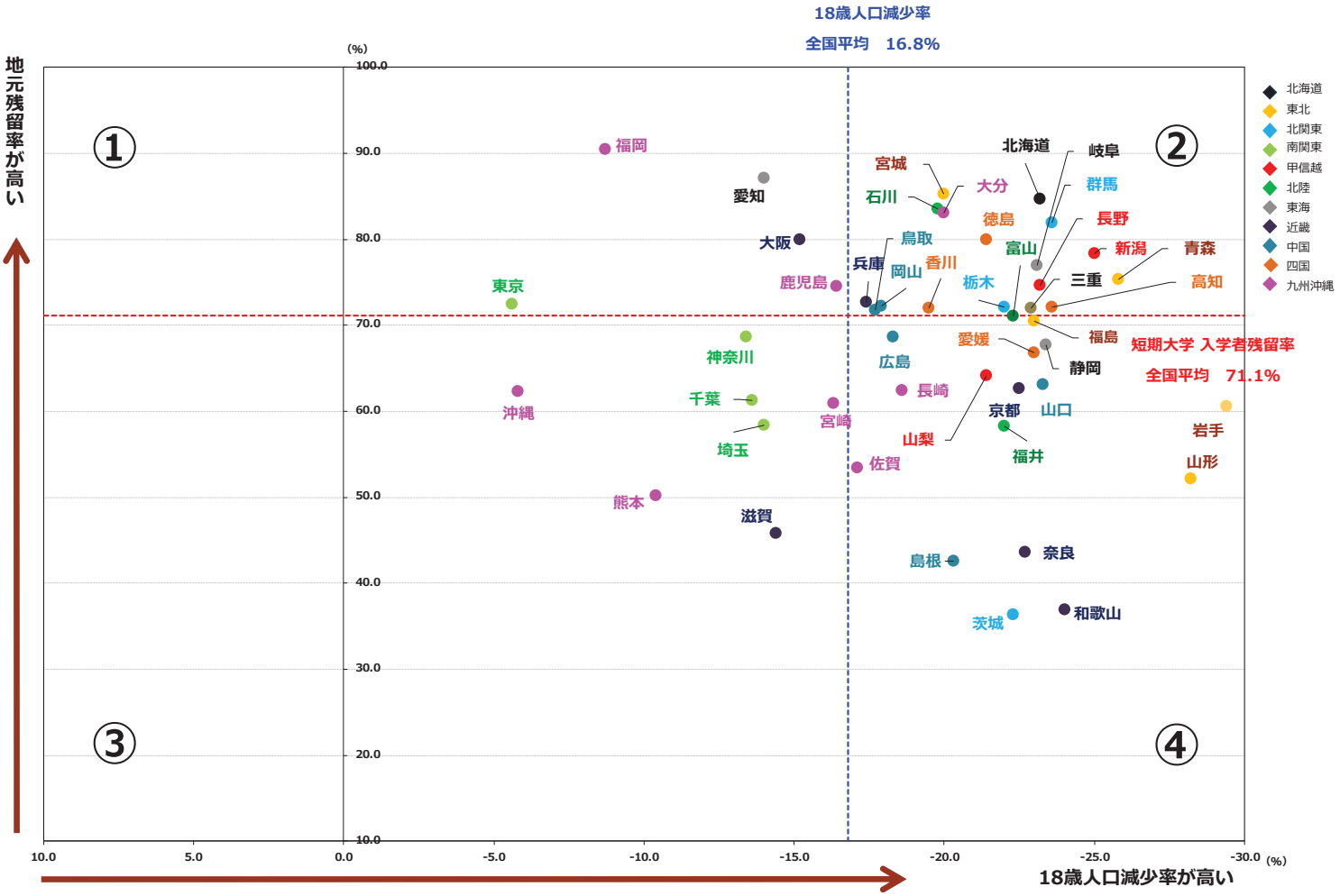
・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、
大学進学者と比較すると地元残留率の平均が25.7ポイント高い。
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、福岡、愛知、大阪、鹿児島
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：宮城、石川、大分、兵庫、鳥取、岡山、徳島、香川、栃木、富山、岐阜、群馬、長野、新潟、三重、高知、青森、北海道
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：沖縄、神奈川、熊本、千葉、宮崎、埼玉、滋賀
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の府県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

2025 年４月

2024（令和６）年度
外国人留学生在籍状況調査結果

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

この調査は、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関（以下「大学等」という。）」における外国人留学生の在籍状況（2024 年５月１日現在）を把握し、留学生施策に関する基礎資料を得ることを目的として実施しているものである。

注１）　この調査は 2003 年度まで文部科学省が実施していたが、2004 年４月に独立行政法人日本学生支援機構の設立に伴い、本機構に移管されたものである。

注２）　この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第１に定める「留学」の在留資格により、大学等において教育を受ける外国人学生をいう。

注３）　日本語教育機関で学ぶ留学生数については、「出入国管理及び難民認定法」の改正（2009 年７月 15 日公布）により、2010 年７月１日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことに伴い、2011 年度より調査対象としている。

注４）　この調査でいう「国費留学生」とは、「国費外国人留学生制度実施要項（昭和 29 年３月 31 日文部大臣裁定）」に定める「国費外国人留学生」及び中国赴日日本国留学生、日韓共同理工系学部留学生・日韓共同高等教育留学生のうち日本政府負担の留学生をいう。

注５）　この調査でいう「外国政府派遣留学生」とは、外国政府等の経費負担により日本に派遣される留学生をいう。

注６）　この調査でいう「短期留学生」とは、必ずしも我が国の大学等での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね１学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生をいう。

注７）　準備教育課程とは、中等教育の課程の修了までに 12 年を要しない国の学生に対し、我が国の大学入学資格を与えるために文部科学大臣が指定した課程をいう。

注８）　国費留学生のうち特定校の準備教育課程在籍者については、同課程修了後の進学先が決まっているため、進学先（大学院・大学学部・高等専門学校（いずれも非正規課程）及び専修学校（専門課程）のいずれか）の在籍区分に変更を行っていたが、2020 年度調査より在籍区分の変更は行わず、準備教育課程在籍者として集計している。

注９）　四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。

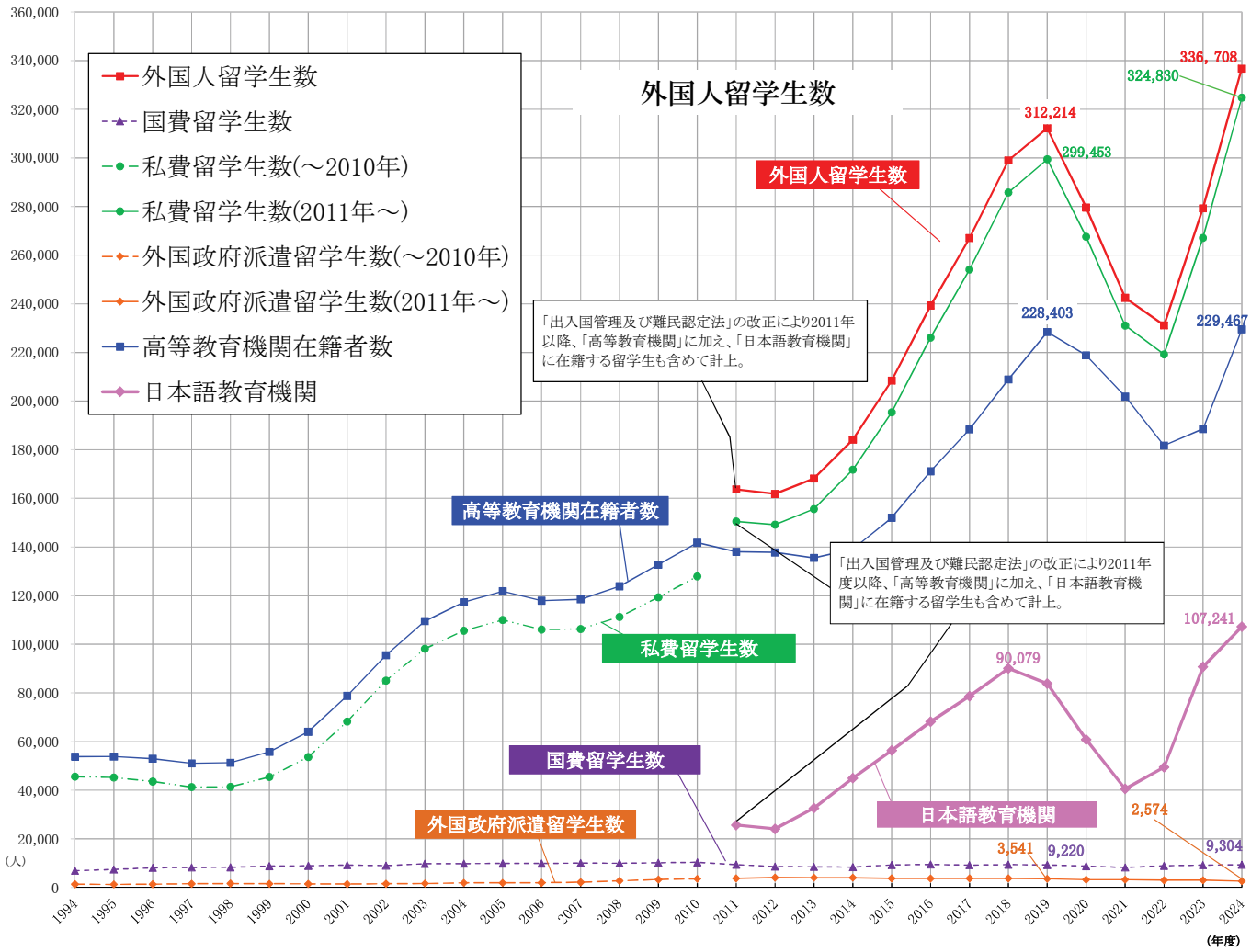
本調査結果は、2025 年 2 月時点の大学等からの回答に基づき集計したものです。

1. 留学生数の推移（各年5月1日現在）

年	留学生総数	国費・政府派遣・私費留学生内訳			在籍機関内訳	
		国費留学生数	外国政府派遣留学生数	私費留学生数	高等教育機関	日本語教育機関
1978年	5,849人	1,075人	0人	4,774人	5,849人	本調査対象外
1979年	5,933人	1,183人	105人	4,645人	5,933人	
1980年	6,572人	1,369人	419人	4,784人	6,572人	
1981年	7,179人	1,578人	475人	5,126人	7,179人	
1982年	8,116人	1,777人	662人	5,677人	8,116人	
1983年	10,428人	2,082人	863人	7,483人	10,428人	
1984年	12,410人	2,345人	798人	9,267人	12,410人	
1985年	15,009人	2,502人	774人	11,733人	15,009人	
1986年	18,631人	3,077人	895人	14,659人	18,631人	
1987年	22,154人	3,458人	995人	17,701人	22,154人	
1988年	25,643人	4,118人	976人	20,549人	25,643人	
1989年	31,251人	4,465人	934人	25,852人	31,251人	
1990年	41,347人	4,961人	1,026人	35,360人	41,347人	
1991年	45,066人	5,219人	1,072人	38,775人	45,066人	
1992年	48,561人	5,699人	1,058人	41,804人	48,561人	
1993年	52,405人	6,408人	1,214人	44,783人	52,405人	
1994年	53,787人	6,880人	1,330人	45,577人	53,787人	
1995年	53,847人	7,371人	1,231人	45,245人	53,847人	
1996年	52,921人	8,051人	1,297人	43,573人	52,921人	
1997年	51,047人	8,250人	1,524人	41,273人	51,047人	
1998年	51,298人	8,323人	1,585人	41,390人	51,298人	
1999年	55,755人	8,774人	1,542人	45,439人	55,755人	
2000年	64,011人	8,930人	1,441人	53,640人	64,011人	
2001年	78,812人	9,173人	1,369人	68,270人	78,812人	

年	留学生総数	国費・政府派遣・私費留学生内訳			在籍機関内訳	
		国費留学生数	外国政府派遣留学生数	私費留学生数	高等教育機関	日本語教育機関
2002年	95,550人	9,009人	1,517人	85,024人	95,550人	本調査対象外
2003年	109,508人	9,746人	1,627人	98,135人	109,508人	
2004年	117,302人	9,804人	1,906人	105,592人	117,302人	
2005年	121,812人	9,891人	1,903人	110,018人	121,812人	
2006年	117,927人	9,869人	1,956人	106,102人	117,927人	
2007年	118,498人	10,020人	2,181人	106,297人	118,498人	
2008年	123,829人	9,923人	2,681人	111,225人	123,829人	
2009年	132,720人	10,168人	3,235人	119,317人	132,720人	
2010年	141,774人	10,349人	3,505人	127,920人	141,774人	
2011年	163,697人	9,396人	3,763人	150,538人	138,075人	25,622人
2012年	161,848人	8,588人	4,068人	149,192人	137,756人	24,092人
2013年	168,145人	8,529人	3,999人	155,617人	135,519人	32,626人
2014年	184,155人	8,351人	3,996人	171,808人	139,185人	44,970人
2015年	208,379人	9,223人	3,737人	195,419人	152,062人	56,317人
2016年	239,287人	9,481人	3,682人	226,124人	171,122人	68,165人
2017年	267,042人	9,166人	3,760人	254,116人	188,384人	78,658人
2018年	298,980人	9,423人	3,733人	285,824人	208,901人	90,079人
2019年	312,214人	9,220人	3,541人	299,453人	228,403人	83,811人
2020年	279,597人	8,761人	3,206人	267,630人	218,783人	60,814人
2021年	242,444人	8,197人	3,170人	231,077人	201,877人	40,567人
2022年	231,146人	8,924人	3,008人	219,214人	181,741人	49,405人
2023年	279,274人	9,182人	2,981人	267,111人	188,555人	90,719人
2024年	336,708人	9,304人	2,574人	324,830人	229,467人	107,241人

※「出入国管理及び難民認定法」の改正（2009年7月15日公布）により、2010年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、2011年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上。

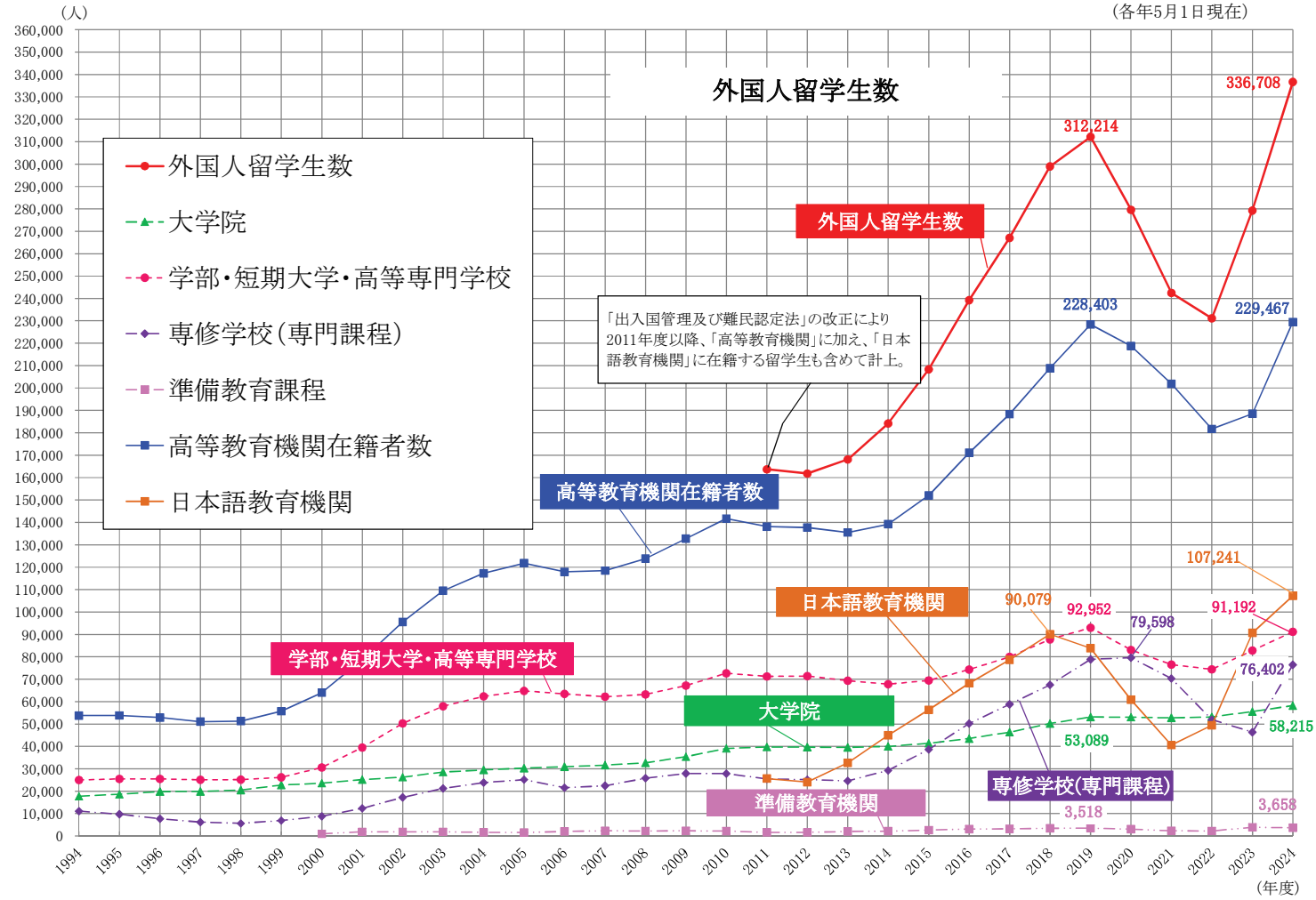


2. 大学院・大学（学部）・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・準備教育課程・日本語教育機関における留学生数の推移

年	留学生総数	高等教育機関				日本語教育機関
		大学院	学部・短期大学・高等専門学校	専修学校（専門課程）	準備教育機関	
1983年	10,428人	3,905人	5,693人	830人		本調査対象外
1984年	12,410人	4,590人	6,216人	1,604人		
1985年	15,009人	5,384人	7,201人	2,424人		
1986年	18,631人	6,838人	8,291人	3,502人		
1987年	22,154人	8,035人	9,803人	4,316人		
1988年	25,643人	9,354人	11,246人	5,043人		
1989年	31,251人	10,568人	13,486人	7,197人		
1990年	41,347人	12,383人	16,390人	12,574人		
1991年	45,066人	13,816人	18,710人	12,540人		
1992年	48,561人	15,004人	21,364人	12,193人		
1993年	52,405人	16,592人	23,677人	12,136人		
1994年	53,787人	17,740人	25,009人	11,038人		
1995年	53,847人	18,645人	25,477人	9,725人		
1996年	52,921人	19,779人	25,504人	7,638人		
1997年	51,047人	19,856人	25,052人	6,139人		
1998年	51,298人	20,483人	25,159人	5,656人		
1999年	55,755人	22,679人	26,160人	6,916人		
2000年	64,011人	23,585人	30,612人	8,815人	999人	
2001年	78,812人	25,146人	39,502人	12,324人	1,840人	
2002年	95,550人	26,229人	50,321人	17,173人	1,827人	
2003年	109,508人	28,542人	57,911人	21,233人	1,822人	

年	留学生総数	高等教育機関				日本語教育機関
		大学院	学部・短期大学・高等専門学校	専修学校（専門課程）	準備教育機関	
2004年	117,302人	29,514人	62,311人	23,833人	1,644人	本調査対象外
2005年	121,812人	30,278人	64,774人	25,197人	1,563人	
2006年	117,927人	30,910人	63,437人	21,562人	2,018人	
2007年	118,498人	31,592人	62,159人	22,399人	2,348人	
2008年	123,829人	32,666人	63,175人	25,753人	2,235人	
2009年	132,720人	35,405人	67,108人	27,914人	2,293人	
2010年	141,774人	39,097人	72,665人	27,872人	2,140人	
2011年	163,697人	39,749人	71,244人	25,463人	1,619人	25,622人
2012年	161,848人	39,641人	71,361人	25,167人	1,587人	24,092人
2013年	168,145人	39,567人	69,339人	24,586人	2,027人	32,626人
2014年	184,155人	39,979人	67,782人	29,227人	2,197人	44,970人
2015年	208,379人	41,396人	69,405人	38,654人	2,607人	56,317人
2016年	239,287人	43,478人	74,323人	50,235人	3,086人	68,165人
2017年	267,042人	46,373人	80,020人	58,771人	3,220人	78,658人
2018年	298,980人	50,184人	87,806人	67,475人	3,436人	90,079人
2019年	312,214人	53,089人	92,952人	78,844人	3,518人	83,811人
2020年	279,597人	53,056人	83,077人	79,598人	3,052人	60,814人
2021年	242,444人	52,759人	76,499人	70,268人	2,351人	40,567人
2022年	231,146人	53,122人	74,390人	51,955人	2,274人	49,405人
2023年	279,274人	55,539人	82,818人	46,325人	3,873人	90,719人
2024年	336,708人	58,215人	91,192人	76,402人	3,658人	107,241人

※「出入国管理及び難民認定法」の改正（2009年7月15日公布）により、2010年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、2011年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生を含めた留学生数も計上。



（参考）留学生の増加数及び伸び率

（各年5月1日現在）

年	留学生数	増加数	前年比
1983年	10,428人	2,312人	28.5%
1984年	12,410人	1,982人	19.0%
1985年	15,009人	2,599人	20.9%
1986年	18,631人	3,622人	24.1%
1987年	22,154人	3,523人	18.9%
1988年	25,643人	3,489人	15.7%
1989年	31,251人	5,608人	21.9%
1990年	41,347人	10,096人	32.3%
1991年	45,066人	3,719人	9.0%
1992年	48,561人	3,495人	7.8%
1993年	52,405人	3,844人	7.9%
1994年	53,787人	1,382人	2.6%
1995年	53,847人	60人	0.1%
1996年	52,921人	▲926人	▲1.7%
1997年	51,047人	▲1,874人	▲3.5%
1998年	51,298人	251人	0.5%
1999年	55,755人	4,457人	8.7%
2000年	64,011人	8,256人	14.8%
2001年	78,812人	14,801人	23.1%
2002年	95,550人	16,738人	21.2%
2003年	109,508人	13,958人	14.6%
2004年	117,302人	7,794人	7.1%
2005年	121,812人	4,510人	3.8%
2006年	117,927人	▲3,885人	▲3.2%
2007年	118,498人	571人	0.5%
2008年	123,829人	5,331人	4.5%
2009年	132,720人	8,891人	7.2%
2010年	141,774人	9,054人	6.8%

年	留学生数（高等教育機関＋日本語教育機関）	増加数	前年比	高等教育機関留学生数	増加数	前年比	日本語教育機関留学生数	増加数	前年比
2011年	163,697人	－	－	138,075人	▲3,699人	▲2.6%	25,622人	－	－
2012年	161,848人	▲1,849人	▲1.1%	137,756人	▲319人	▲0.2%	24,092人	▲1,530人	▲6.0%
2013年	168,145人	6,297人	3.9%	135,519人	▲2,237人	▲1.6%	32,626人	8,534人	35.4%
2014年	184,155人	16,010人	9.5%	139,185人	3,666人	2.7%	44,970人	12,344人	37.8%
2015年	208,379人	24,224人	13.2%	152,062人	12,877人	9.3%	56,317人	11,347人	25.2%
2016年	239,287人	30,908人	14.8%	171,122人	19,060人	12.5%	68,165人	11,848人	21.0%
2017年	267,042人	27,755人	11.6%	188,384人	17,262人	10.1%	78,658人	10,493人	15.4%
2018年	298,980人	31,938人	12.0%	208,901人	20,517人	10.9%	90,079人	11,421人	14.5%
2019年	312,214人	13,234人	4.4%	228,403人	19,502人	9.3%	83,811人	▲6,268人	▲7.0%
2020年	279,597人	▲32,617人	▲10.4%	218,783人	▲9,620人	▲4.2%	60,814人	▲22,997人	▲27.4%
2021年	242,444人	▲37,153人	▲13.3%	201,877人	▲16,906人	▲7.7%	40,567人	▲20,247人	▲33.3%
2022年	231,146人	▲11,298人	▲4.7%	181,741人	▲20,136人	▲10.0%	49,405人	8,838人	21.8%
2023年	279,274人	48,128人	20.8%	188,555人	6,814人	3.7%	90,719人	41,314人	83.6%
2024年	336,708人	57,434人	20.6%	229,467人	40,912人	21.7%	107,241人	16,522人	18.2%

※「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上。

3. 出身地域別留学生数

出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が92.5%(前年度91.0%)、欧州・北米地域からの留学生が合わせて5.3%(同6.5%)となっている。

地域名	留学生数	構成比
アジア	311,566人 (254,224)	92.5% (91.0)
欧州	13,312人 (13,364)	4.0% (4.8)
北米	4,516人 (4,667)	1.3% (1.7)
アフリカ	2,741人 (2,595)	0.8% (0.9)
中南米	2,452人 (2,238)	0.7% (0.8)
中東	1,333人 (1,291)	0.4% (0.5)
大洋州	781人 (883)	0.2% (0.3)
その他 (無国籍)	7人 (12)	0.0% (0.0)
計	336,708人 (279,274)	100.0% (100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

4. 出身国(地域)別留学生数

中国・ネパールからの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は55.9%(前年度54.9%)となっている。

国(地域)名	留学生数		構成比		国(地域)名	留学生数		構成比	
中国	123,485人	(115,493)	36.7%	(41.4)	インド	1,685人	(1,612)	0.5%	(0.6)
ネパール	64,816人	(37,878)	19.2%	(13.6)	ロシア	1,502人	(1,575)	0.4%	(0.6)
ベトナム	40,323人	(36,339)	12.0%	(13.0)	パキスタン	1,340人	(896)	0.4%	(0.3)
ミャンマー	16,596人	(7,773)	4.9%	(2.8)	ドイツ	1,215人	(1,282)	0.4%	(0.5)
韓国	14,579人	(14,946)	4.3%	(5.4)	英国	953人	(1,117)	0.3%	(0.4)
スリランカ	12,269人	(6,819)	3.6%	(2.4)	ブラジル	855人	(756)	0.3%	(0.3)
台湾	7,655人	(6,998)	2.3%	(2.5)	イタリア	820人	(869)	0.2%	(0.3)
バングラデシュ	7,597人	(5,326)	2.3%	(1.9)	カンボジア	617人	(590)	0.2%	(0.2)
インドネシア	6,778人	(6,552)	2.0%	(2.3)	カナダ	598人	(591)	0.2%	(0.2)
モンゴル	4,085人	(3,677)	1.2%	(1.3)	メキシコ	566人	(533)	0.2%	(0.2)
アメリカ合衆国	3,918人	(4,076)	1.2%	(1.5)	スペイン	479人	(568)	0.1%	(0.2)
タイ	3,588人	(3,616)	1.1%	(1.3)	オーストラリア	472人	(575)	0.1%	(0.2)
ウズベキスタン	2,844人	(2,315)	0.8%	(0.8)	シンガポール	462人	(407)	0.1%	(0.1)
マレーシア	2,681人	(2,542)	0.8%	(0.9)	トルコ	433人	(335)	0.1%	(0.1)
フィリピン	2,535人	(2,292)	0.8%	(0.8)	その他	8,950人	(8,813)	2.7%	(3.2)
フランス	2,012人	(2,113)	0.6%	(0.8)	計	336,708人	(279,274)	100.0%	(100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

5. 男女別留学生数

性別	留学生数		構成比	
男	186,346人	(156,126)	55.3%	(55.9)
女	150,305人	(123,140)	44.6%	(44.1)
回答できない	57人	(8)	0.0%	(0.0)
計	336,708人	(279,274)	100.0%	(100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

6. 在学段階別・国公私立別留学生数

		国立		公立		私立		計	
		留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比
在学段階	大学院	34,411人 (34,207)	59.1% (61.6)	2,176人 (2,134)	3.7% (3.8)	21,628人 (19,198)	37.2% (34.6)	58,215人 (55,539)	100.0% (100.0)
	大学 (学部)	10,844人 (10,892)	12.4% (13.6)	1,719人 (1,735)	2.0% (2.2)	74,858人 (67,735)	85.6% (84.3)	87,421人 (80,362)	100.0% (100.0)
	短期大学	0人 (0)	0.0% (0.0)	2人 (11)	0.1% (0.6)	3,263人 (1,944)	99.9% (99.4)	3,265人 (1,955)	100.0% (100.0)
	高等専門 学校	504人 (499)	99.6% (99.6)	0人 (0)	0.0% (0.0)	2人 (2)	0.4% (0.4)	506人 (501)	100.0% (100.0)
	専修学校 (専門課程)	0人 (0)	0.0% (0.0)	52人 (35)	0.07% (0.08)	76,350人 (46,290)	99.9% (99.9)	76,402人 (46,325)	100.0% (100.0)
	準備教育 課程	131人 (118)	3.6% (3.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	3,527人 (3,755)	96.4% (97.0)	3,658人 (3,873)	100.0% (100.0)
	日本語 教育機関	0人 (0)	0.0% (0.0)	100人 (96)	0.1% (0.1)	107,141人 (90,623)	99.9% (99.9)	107,241人 (90,719)	100.0% (100.0)
	計	45,890人 (45,716)	13.6% (16.4)	4,049人 (4,011)	1.2% (1.4)	286,769人 (229,547)	85.2% (82.2)	336,708人 (279,274)	100.0% (100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

7. 専攻分野別留学生数

専攻分野	留学生数		構成比	
人文科学	158,505人	(134,310)	47.1%	(48.1)
社会科学	77,045人	(57,563)	22.9%	(20.6)
理学	4,600人	(4,640)	1.4%	(1.7)
工学	41,658人	(35,135)	12.4%	(12.6)
農学	4,036人	(4,057)	1.2%	(1.5)
保健	6,910人	(6,073)	2.1%	(2.2)
家政	4,119人	(3,185)	1.2%	(1.1)
教育	3,632人	(3,200)	1.1%	(1.1)
芸術	14,572人	(11,560)	4.3%	(4.1)
その他	21,631人	(19,551)	6.4%	(7.0)
計	336,708人	(279,274)	100.0%	(100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

8. 地方別・都道府県別留学生数

(1)大学の学部等が複数の都道府県に所在している場合、事務局本部が所在する都道府県にまとめた集計　　（人）

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	
北海道	5,119 (4,753)	1.5% (1.7)	北海道	5,119	(4,753)
東北	8,574 (7,650)	2.5% (2.7)	青　森	550	(489)
			岩　手	497	(438)
			宮　城	5,608	(4,962)
			秋　田	510	(481)
			山　形	293	(320)
			福　島	1,116	(960)
関　東	172,201 (135,178)	51.1% (48.4)	茨　城	4,547	(3,983)
			栃　木	3,426	(2,174)
			群　馬	5,820	(3,465)
			埼　玉	12,468	(8,593)
			千　葉	13,839	(8,649)
			東　京	122,208	(100,197)
			神奈川	9,893	(8,117)
中　部	29,841 (26,121)	8.9% (9.4)	新　潟	2,246	(1,816)
			富　山	513	(487)
			石　川	2,350	(2,179)
			福　井	787	(645)
			山　梨	1,817	(1,707)
			長　野	1,528	(1,056)
			岐　阜	2,489	(2,058)
			静　岡	4,732	(3,710)
			愛　知	13,379	(12,463)
近畿	73,554 (63,610)	21.8% (22.8)	三　重	1,699	(1,590)
			滋　賀	673	(598)
			京　都	20,167	(17,743)
			大　阪	32,451	(28,324)
			兵　庫	16,003	(13,080)
			奈　良	1,851	(1,740)
			和歌山	710	(535)
中国	12,002 (10,960)	3.6% (3.9)	鳥　取	391	(288)
			島　根	465	(558)
			岡　山	3,922	(3,333)
			広　島	4,930	(4,617)
			山　口	2,294	(2,164)
四　国	2,246 (1,962)	0.7% (0.7)	徳　島	693	(584)
			香　川	699	(646)
			愛　媛	531	(428)
			高　知	323	(304)
九　州	33,171 (29,040)	9.9% (10.4)	福　岡	19,377	(16,971)
			佐　賀	1,019	(948)
			長　崎	2,426	(2,219)
			熊　本	1,305	(1,112)
			大　分	3,765	(3,501)
			宮　崎	552	(484)
			鹿児島	1,384	(1,344)
			沖　縄	3,343	(2,461)
計	336,708 (279,274)	100.0% (100.0)			

(　　)内は2023年5月1日現在の数

(2)留学生が学んでいる校舎所在地の都道府県ごとに集計　　（人）

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	
北海道	5,052 (4,769)	1.5% (1.7)	北海道	5,052	(4,769)
東北	8,485 (7,596)	2.5% (2.7)	青　森	426	(385)
			岩　手	466	(439)
			宮　城	5,602	(4,962)
			秋　田	510	(481)
			山　形	318	(320)
			福　島	1,163	(1,009)
関　東	172,944 (136,520)	51.4% (48.9)	茨　城	5,352	(3,648)
			栃　木	3,330	(2,118)
			群　馬	3,365	(1,896)
			埼　玉	13,426	(10,424)
			千　葉	15,574	(10,866)
			東　京	117,375	(95,312)
			神奈川	14,522	(12,256)
中　部	30,643 (26,774)	9.1% (9.6)	新　潟	2,251	(1,822)
			富　山	513	(487)
			石　川	2,350	(2,179)
			福　井	787	(645)
			山　梨	1,826	(1,715)
			長　野	1,528	(1,056)
			岐　阜	2,487	(2,057)
			静　岡	5,005	(3,928)
			愛　知	13,896	(12,885)
近畿	73,377 (63,167)	21.8% (22.6)	三　重	1,699	(1,592)
			滋　賀	1,538	(1,873)
			京　都	18,001	(15,663)
			大　阪	34,781	(29,465)
			兵　庫	14,750	(12,252)
			奈　良	1,874	(1,766)
			和歌山	734	(556)
中国	11,283 (10,425)	3.4% (3.7)	鳥　取	376	(271)
			島　根	488	(577)
			岡　山	3,899	(3,316)
			広　島	4,954	(4,626)
			山　口	1,566	(1,635)
四　国	2,265 (1,990)	0.7% (0.7)	徳　島	666	(559)
			香　川	724	(678)
			愛　媛	544	(440)
			高　知	331	(313)
九　州	32,659 (28,033)	9.7% (10.0)	福　岡	19,106	(16,246)
			佐　賀	1,033	(967)
			長　崎	2,426	(2,219)
			熊　本	1,456	(1,217)
			大　分	3,765	(3,492)
			宮　崎	552	(484)
			鹿児島	974	(942)
			沖　縄	3,347	(2,466)
計	336,708 (279,274)	100.0% (100.0)			

(　　)内は2023年5月1日現在の数

9. 留学生宿舎の状況

○留学生数　336,708 人　（前年度比　57,434 人増）

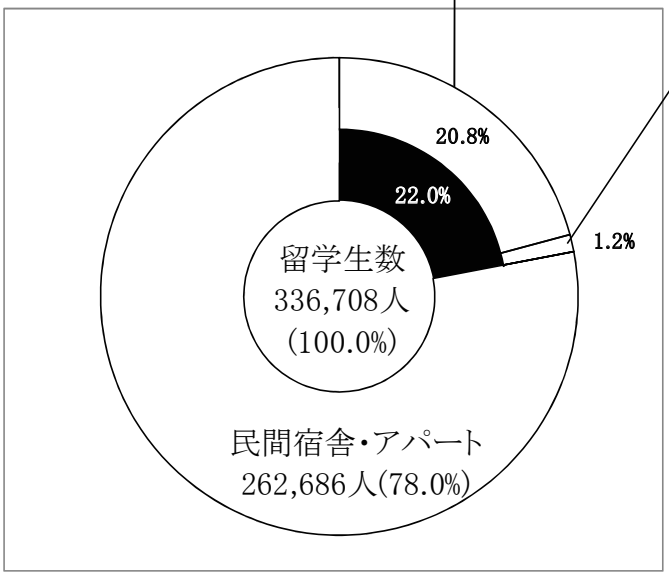
○公的宿舎入居留学生数　74,022 人　（前年度比　7,722 人増）

①学校が設置する留学生宿舎　70,148 人

国立大学等	138 校	13,649 人
公立大学等	48 校	1,182 人
私立大学等	1003 校	55,317 人

②公益法人等が設置する留学生宿舎　3,874 人

日本学生支援機構設置留学生宿舎	785 人
地方公共団体設置留学生宿舎	979 人
公益法人設置留学生宿舎	603 人
公営住宅等	1,322 人
民間企業の社員寮	185 人



10. 留学生受入れ数の多い大学

学校名		留学生数	
早稲田大学	私立	5,562人	(5,560)
東京大学	国立	4,793人	(4,658)
立命館大学	私立	3,258人	(3,027)
京都大学	国立	2,791人	(2,844)
立命館アジア太平洋大学	私立	2,776人	(2,662)
日本経済大学	私立	2,675人	(2,334)
大阪大学	国立	2,595人	(2,712)
九州大学	国立	2,568人	(2,526)
東京福祉大学	私立	2,470人	(1,669)
筑波大学	国立	2,337人	(2,342)
京都情報大学院大学	私立	2,200人	(1,688)
慶應義塾大学	私立	2,169人	(2,146)
東北大学	国立	2,142人	(2,145)
東海大学	私立	2,117人	(1,610)
北海道大学	国立	2,031人	(2,116)
日本大学	私立	2,007人	(1,708)
名古屋大学	国立	2,002人	(2,140)
東京工業大学	国立	1,894人	(1,854)
広島大学	国立	1,830人	(1,729)
東洋大学	私立	1,816人	(1,712)
明治大学	私立	1,592人	(1,568)
東京国際大学	私立	1,579人	(1,395)
上智大学	私立	1,515人	(1,516)
拓殖大学	私立	1,502人	(1,356)
宝塚医療大学	私立	1,395人	(1,050)
神戸大学	国立	1,306人	(1,290)
帝京大学	私立	1,285人	(1,152)
関西大学	私立	1,278人	(1,228)
京都精華大学	私立	1,241人	(1,207)
同志社大学	私立	1,240人	(1,246)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

【高等教育機関における外国人留学生受入れ状況】

※高等教育機関とは、大学院、大学学部、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程を設置する教育施設のことを指す。

1．出身地域別留学生数

出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が91.5%（前年度89.8%）、欧州・北米地域からの留学生が合わせて5.8%（同7.0%）となっている。

うち、短期留学生については、アジア地域からの留学生が63.7%（同55.3%）、欧州・北米地域からの留学生が合わせて32.0%（同39.4%）となっている。

地域名	留学生数	構成比	左のうち短期留学生	
			留学生数	構成比
アジア	210,041人 (169,327)	91.5% (89.8)	12,767人 (9,489)	63.7% (55.3)
欧州	9,802人 (9,446)	4.3% (5.0)	4,412人 (4,456)	22.0% (26.0)
北米	3,514人 (3,792)	1.5% (2.0)	2,008人 (2,303)	10.0% (13.4)
アフリカ	2,599人 (2,489)	1.1% (1.3)	172人 (178)	0.9% (1.0)
中南米	1,816人 (1,682)	0.8% (0.9)	332人 (305)	1.7% (1.8)
中東	1,015人 (1,067)	0.4% (0.6)	118人 (129)	0.6% (0.8)
大洋州	673人 (740)	0.3% (0.4)	243人 (305)	1.2% (1.8)
その他 （無国籍）	7人 (12)	0.0% (0.0)	0人 (4)	0.0% (0.0)
計	229,467人 (188,555)	100.0% (100.0)	20,052人 (17,169)	100.0% (100.0)

（　　）内は2023年5月1日現在の数

※短期留学生とは留学期間が1年未満の外国人留学生を指す。

2. 出身国(地域)別留学生数

(1)出身国(地域)別留学生数

中国・ネパールからの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は57.5%(前年度54.2%)となっている。

国(地域)名	留学生数	構成比	国(地域)名	留学生数	構成比
中国	94,635人 (87,789)	41.2% (46.6)	インド	1,445人 (1,255)	0.6% (0.7)
ネパール	37,203人 (14,437)	16.2% (7.7)	ドイツ	1,056人 (1,122)	0.5% (0.6)
ベトナム	22,633人 (22,353)	9.9% (11.9)	ロシア	874人 (803)	0.4% (0.4)
韓国	13,566人 (13,919)	5.9% (7.4)	パキスタン	796人 (526)	0.3% (0.3)
ミャンマー	6,996人 (3,600)	3.0% (1.9)	英国	769人 (921)	0.3% (0.5)
スリランカ	5,860人 (2,532)	2.6% (1.3)	ブラジル	610人 (595)	0.3% (0.3)
台湾	5,839人 (5,475)	2.5% (2.9)	カンボジア	560人 (535)	0.2% (0.3)
インドネシア	5,397人 (4,892)	2.4% (2.6)	イタリア	548人 (566)	0.2% (0.3)
バングラデシュ	5,157人 (2,907)	2.2% (1.5)	カナダ	482人 (493)	0.2% (0.3)
アメリカ合衆国	3,032人 (3,299)	1.3% (1.7)	シンガポール	398人 (351)	0.2% (0.2)
タイ	2,779人 (2,788)	1.2% (1.5)	オーストラリア	383人 (458)	0.2% (0.2)
マレーシア	2,451人 (2,288)	1.1% (1.2)	メキシコ	382人 (364)	0.2% (0.2)
モンゴル	2,323人 (1,922)	1.0% (1.0)	スペイン	317人 (381)	0.1% (0.2)
ウズベキスタン	1,652人 (1,021)	0.7% (0.5)	エジプト	307人 (314)	0.1% (0.2)
フランス	1,627人 (1,619)	0.7% (0.9)	その他	7,833人 (7,718)	3.4% (4.1)
フィリピン	1,557人 (1,312)	0.7% (0.7)	計	229,467人 (188,555)	100.0% (100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

(2)出身国(地域)別短期留学生数

国(地域)名	留学生数		構成比		国(地域)名	留学生数		構成比	
中国	6,221人	(4,739)	31.0%	(27.6)	マレーシア	179人	(136)	0.9%	(0.8)
アメリカ合衆国	1,782人	(2,063)	8.9%	(12.0)	スペイン	174人	(203)	0.9%	(1.2)
韓国	1,680人	(1,449)	8.4%	(8.4)	オランダ	163人	(191)	0.8%	(1.1)
台湾	1,420人	(1,150)	7.1%	(6.7)	シンガポール	152人	(115)	0.8%	(0.7)
フランス	1,085人	(1,021)	5.4%	(5.9)	ロシア	150人	(164)	0.7%	(1.0)
ネパール	991人	(219)	4.9%	(1.3)	メキシコ	131人	(107)	0.7%	(0.6)
ドイツ	741人	(766)	3.7%	(4.5)	フィンランド	129人	(128)	0.6%	(0.7)
ベトナム	493人	(448)	2.5%	(2.6)	バングラデシュ	119人	(58)	0.6%	(0.3)
英国	463人	(495)	2.3%	(2.9)	ブラジル	113人	(92)	0.6%	(0.5)
タイ	365人	(369)	1.8%	(2.1)	インド	112人	(68)	0.6%	(0.4)
イタリア	301人	(313)	1.5%	(1.8)	ポーランド	111人	(99)	0.6%	(0.6)
インドネシア	290人	(272)	1.4%	(1.6)	フィリピン	105人	(73)	0.5%	(0.4)
カナダ	226人	(240)	1.1%	(1.4)	スウェーデン	105人	(122)	0.5%	(0.7)
オーストラリア	213人	(272)	1.1%	(1.6)	ウズベキスタン	105人	(44)	0.5%	(0.3)
スリランカ	190人	(173)	0.9%	(1.0)	その他	1,556人	(1,529)	7.8%	(8.9)
ミャンマー	187人	(51)	0.9%	(0.3)	計	20,052人	(17,169)	100.0%	(100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

※短期留学生とは留学期間が1年未満の外国人留学生を指す。

3. 男女別留学生数

性別	留学生数		構成比	
男	128,215人	(104,705)	55.9%	(55.5)
女	101,247人	(83,846)	44.1%	(44.5)
回答できない	5人	(4)	0.0%	(0.0)
計	229,467人	(188,555)	100.0%	(100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

4. 在学段階別・国公私立別留学生数

			国立		公立		私立		計	
			留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比
在学段階	大学院		34,411人 (34,207)	59.1% (61.6)	2,176人 (2,134)	3.7% (3.8)	21,628人 (19,198)	37.2% (34.6)	58,215人 (55,539)	100.0% (100.0)
	大学(学部)		10,844人 (10,892)	12.4% (13.6)	1,719人 (1,735)	2.0% (2.2)	74,858人 (67,735)	85.6% (84.3)	87,421人 (80,362)	100.0% (100.0)
		うち別科	0人 (0)	0.0% (0.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	5,841人 (4,102)	100.0% (100.0)	5,841人 (4,102)	100.0% (100.0)
		うち専攻科	0人 (0)	0.0% (0.0)	1人 (0)	33.3% (0.0)	2人 (2)	66.7% (100.0)	3人 (2)	100.0% (100.0)
	短期大学		0人 (0)	0.0% (0.0)	2人 (11)	0.06% (0.56)	3,263人 (1,944)	99.9% (99.4)	3,265人 (1,955)	100.0% (100.0)
		うち別科	0人 (0)	0.0% (0.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	1,041人 (374)	100.0% (100.0)	1,041人 (374)	100.0% (100.0)
		うち専攻科	0人 (0)	0.0% (0.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	6人 (9)	100.0% (100.0)	6人 (9)	100.0% (100.0)
	高等専門学校		504人 (499)	99.6% (99.6)	0人 (0)	0.0% (0.0)	2人 (2)	0.4% (0.4)	506人 (501)	100.0% (100.0)
		うち専攻科	30人 (17)	100.0% (100.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	30人 (17)	100.0% (100.0)
	専修学校(専門課程)		0人 (0)	0.0% (0.0)	52人 (35)	0.07% (0.08)	76,350人 (46,290)	99.9% (99.9)	76,402人 (46,325)	100.0% (100.0)
	準備教育課程		131人 (118)	3.6% (3.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	3,527人 (3,755)	96.4% (97.0)	3,658人 (3,873)	100.0% (100.0)
	計		45,890人 (45,716)	20.0% (24.2)	3,949人 (3,915)	1.7% (2.1)	179,628人 (138,924)	78.3% (73.7)	229,467人 (188,555)	100.0% (100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

5. 専攻分野別留学生数

専攻分野	留学生数		構成比	
人文科学	51,264人	(43,591)	22.3%	(23.1)
社会科学	77,045人	(57,563)	33.6%	(30.5)
理学	4,600人	(4,640)	2.0%	(2.5)
工学	41,658人	(35,135)	18.2%	(18.6)
農学	4,036人	(4,057)	1.8%	(2.2)
保健	6,910人	(6,073)	3.0%	(3.2)
家政	4,119人	(3,185)	1.8%	(1.7)
教育	3,632人	(3,200)	1.6%	(1.7)
芸術	14,572人	(11,560)	6.4%	(6.1)
その他	21,631人	(19,551)	9.4%	(10.4)
計	229,467人	(188,555)	100.0%	(100.0)

(　　)内は2023年5月1日現在の数

6. 地方別・都道府県別留学生数

(1)大学の学部等が複数の都道府県に所在している場合、事務局本部が所在する都道府県にまとめた集計　　（人）

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	
北海道	4,176 (3,839)	1.8% (2.0)	北海道	4,176	(3,839)
東北	6,374 (5,591)	2.8% (3.0)	青森	498	(457)
			岩手	497	(438)
			宮城	3,716	(3,164)
			秋田	457	(440)
			山形	293	(320)
			福島	913	(772)
関東	108,524 (87,121)	47.3% (46.2)	茨城	3,588	(3,614)
			栃木	2,564	(1,582)
			群馬	4,450	(2,657)
			埼玉	7,117	(5,077)
			千葉	9,053	(5,712)
			東京	75,175	(63,175)
			神奈川	6,577	(5,304)
中部	20,699 (16,830)	9.0% (8.9)	新潟	2,093	(1,712)
			富山	483	(442)
			石川	2,270	(2,113)
			福井	574	(485)
			山梨	1,403	(1,273)
			長野	1,184	(828)
			岐阜	1,808	(1,351)
			静岡	2,545	(1,535)
			愛知	8,339	(7,091)
近畿	51,529 (42,955)	22.5% (22.8)	三重	1,177	(983)
			滋賀	563	(521)
			京都	15,957	(13,895)
			大阪	20,204	(16,919)
			兵庫	11,705	(8,837)
			奈良	1,213	(1,265)
			和歌山	710	(535)
中国	10,222 (9,205)	4.5% (4.9)	鳥取	206	(206)
			島根	344	(362)
			岡山	3,243	(2,660)
			広島	4,220	(3,904)
			山口	2,209	(2,073)
四国	2,222 (1,927)	1.0% (1.0)	徳島	693	(584)
			香川	699	(646)
			愛媛	507	(393)
			高知	323	(304)
九州	25,721 (21,087)	11.2% (11.2)	福岡	14,418	(11,474)
			佐賀	675	(512)
			長崎	1,951	(1,870)
			熊本	1,248	(1,058)
			大分	3,611	(3,374)
			宮崎	540	(481)
			鹿児島	1,258	(1,212)
			沖縄	2,020	(1,106)
計	229,467 (188,555)	100.0% (100.0)			

(　　)内は2023年5月1日現在の数

(2)留学生が学んでいる校舎所在地の都道府県ごとに集計　　（人）

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	
北海道	4,109 (3,855)	1.8% (2.0)	北海道	4,109	(3,855)
東北	6,285 (5,537)	2.7% (2.9)	青森	374	(353)
			岩手	466	(439)
			宮城	3,710	(3,164)
			秋田	457	(440)
			山形	318	(320)
			福島	960	(821)
関東	109,267 (88,463)	47.6% (46.9)	茨城	4,393	(3,255)
			栃木	2,468	(1,526)
			群馬	1,995	(1,088)
			埼玉	8,075	(6,912)
			千葉	10,788	(7,946)
			東京	70,342	(58,286)
			神奈川	11,206	(9,450)
中部	21,501 (17,484)	9.4% (9.3)	新潟	2,098	(1,718)
			富山	483	(442)
			石川	2,270	(2,113)
			福井	574	(485)
			山梨	1,412	(1281)
			長野	1,184	(828)
			岐阜	1,806	(1,350)
			静岡	2,818	(1,753)
			愛知	8,856	(7,514)
近畿	51,352 (42,511)	22.4% (22.5)	三重	1,177	(984)
			滋賀	1,428	(1,793)
			京都	13,791	(11,820)
			大阪	22,534	(18,056)
			兵庫	10,452	(8,011)
			奈良	1,236	(1,291)
			和歌山	734	(556)
中国	9,503 (8,670)	4.1% (4.6)	鳥取	191	(189)
			島根	367	(381)
			岡山	3,220	(2,641)
			広島	4,244	(3,915)
			山口	1,481	(1,544)
四国	2,241 (1,955)	1.0% (1.0)	徳島	666	(559)
			香川	724	(678)
			愛媛	520	(405)
			高知	331	(313)
九州	25,209 (20,080)	11.0% (10.6)	福岡	14,147	(10,749)
			佐賀	689	(531)
			長崎	1,951	(1,870)
			熊本	1,399	(1,163)
			大分	3,611	(3,365)
			宮崎	540	(481)
			鹿児島	848	(810)
			沖縄	2,024	(1,111)
計	229,467 (188,555)	100.0% (100.0)			

(　　)内は2023年5月1日現在の数

7. 留学生宿舎の状況

○留学生数　229,467 人　（前年度比　40,912 人 増）

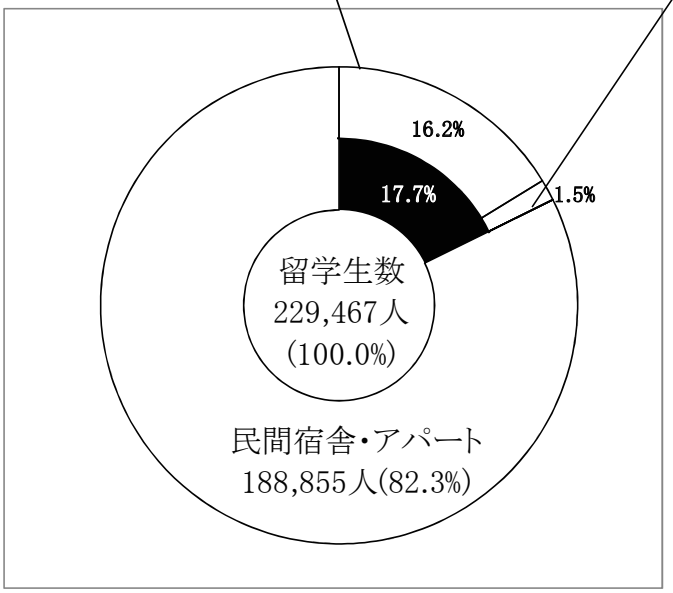
○公的宿舎入居留学生数　40,612 人　（前年度比　1,327 人 増）

①学校が設置する留学生宿舎　37,266 人

国立大学等	138 校	13,649 人
公立大学等	47 校	1,084 人
私立大学等	524 校	22,533 人

②公益法人等が設置する留学生宿舎　3,346 人

日本学生支援機構設置留学生宿舎	785 人
地方公共団体設置留学生宿舎	976 人
公益法人設置留学生宿舎	583 人
公営住宅等	954 人
民間企業の社員寮	48 人



【日本語教育機関における外国人留学生受入れ状況】
※準備教育課程を設置する教育施設と専修学校（専門課程）を除く

1. 出身地域別留学生数

地域名	留学生数	構成比	前年比
アジア	101,525人	94.7%	16,628人
欧州	3,510人	3.3%	▲408人
北米	1,002人	0.9%	127人
中南米	636人	0.6%	80人
中東	318人	0.3%	94人
アフリカ	142人	0.1%	36人
大洋州	108人	0.1%	▲35人
その他（無国籍）	0人	0.0%	0人
計	107,241人	100.0%	16,522人

2. 出身国（地域）別留学生数

国・地域	留学生数	構成比	前年比
中国	28,850人	26.9%	1,146人
ネパール	27,613人	25.7%	4,172人
ベトナム	17,690人	16.5%	3,704人
ミャンマー	9,600人	9.0%	5,427人
スリランカ	6,409人	6.0%	2,122人
バングラデシュ	2,440人	2.3%	21人
台湾	1,816人	1.7%	293人
モンゴル	1,762人	1.6%	7人
インドネシア	1,381人	1.3%	▲279人
ウズベキスタン	1,192人	1.1%	▲102人
その他	8,488人	7.9%	11人
計	107,241人	100.0%	16,522人

3. 日本語教育機関に在籍する留学生数(都道府県別)

（人）

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	
北海道	943 (914)	0.9% (1.0)	北海道	943	(914)
東 北	2,200 (2,059)	2.1% (2.3)	青 森	52	(32)
			岩 手	0	(0)
			宮 城	1,892	(1,798)
			秋 田	53	(41)
			山 形	0	(0)
			福 島	203	(188)
関 東	63,677 (48,057)	59.4% (53.0)	茨 城	959	(369)
			栃 木	862	(592)
			群 馬	1,370	(808)
			埼 玉	5,351	(3,516)
			千 葉	4,786	(2,937)
			東 京	47,033	(37,022)
			神奈川	3,316	(2,813)
中 部	9,142 (9,291)	8.5% (10.2)	新 潟	153	(104)
			富 山	30	(45)
			石 川	80	(66)
			福 井	213	(160)
			山 梨	414	(434)
			長 野	344	(228)
			岐 阜	681	(707)
			静 岡	2,187	(2,175)
			愛 知	5,040	(5,372)
近畿	22,025 (20,655)	20.5% (22.8)	三 重	522	(607)
			滋 賀	110	(77)
			京 都	4,210	(3,848)
			大 阪	12,247	(11,405)
			兵 庫	4,298	(4,243)
			奈 良	638	(475)
			和歌山	0	(0)
中 国	1,780 (1,755)	1.7% (1.9)	鳥 取	185	(82)
			島 根	121	(196)
			岡 山	679	(673)
			広 島	710	(713)
			山 口	85	(91)
四 国	24 (35)	0.02% (0.04)	徳 島	0	(0)
			香 川	0	(0)
			愛 媛	24	(35)
			高 知	0	(0)
九 州	7,450 (7,953)	6.9% (8.8)	福 岡	4,959	(5,497)
			佐 賀	344	(436)
			長 崎	475	(349)
			熊 本	57	(54)
			大 分	154	(127)
			宮 崎	12	(3)
			鹿児島	126	(132)
			沖 縄	1,323	(1,355)
計	107,241 (90,719)	100.0% (100.0)			

(　　)内は2023年5月1日現在の数

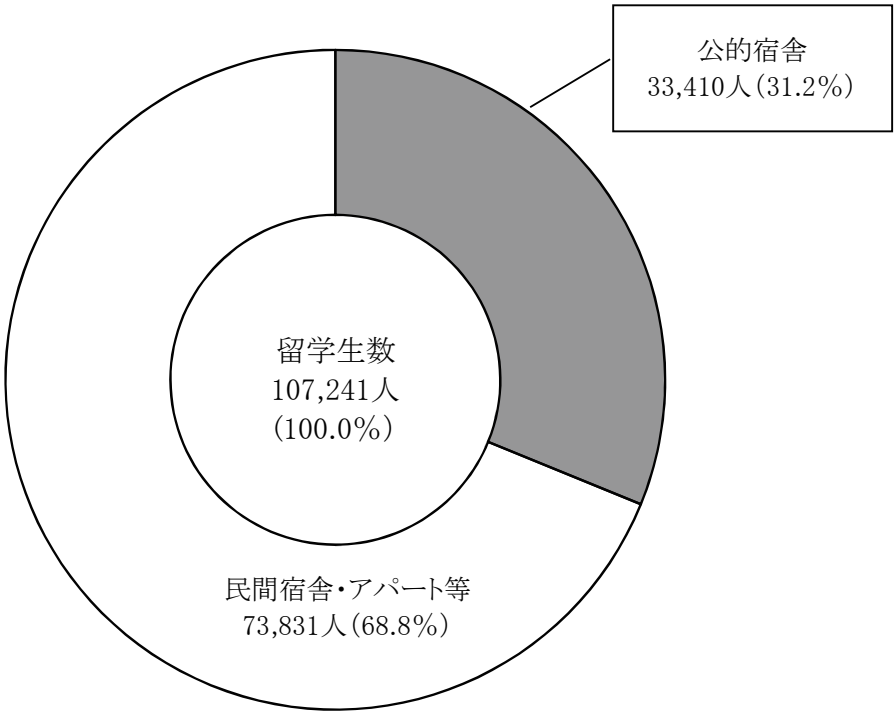
4. 留学生宿舎の状況

○日本語教育機関在籍留学生数　107,241人（前年比　16,522 人増）

○公的宿舎入居留学生数　33,410人（前年比　6,395 人増）

（人）

住居形態	留学生数	昨年比
公的宿舎	33,410	6,395
学校が設置する留学生宿舎	32,882	6,007
公益法人等が設置する留学生宿舎	528	388
地方公共団体設置留学生宿舎	3	3
公益法人が設置する留学生宿舎	20	▲ 68
公営住宅等	368	340
民間企業の社員寮	137	113
民間宿舎・アパート等	73,831	10,127
留学生数	107,241	16,522



東洋大学　御中

東洋大学 環境イノベーション学部 環境イノベーション学科（仮称）

入学意向に関するアンケート調査
報告書

2026年４月

株式会社WAVE

入学意向に関するアンケート調査

（1）調査の目的

東洋大学が2027年（令和9年） ４月に設置を構想している、環境イノベーション学部環境イノベーション学科（仮称）について、進学希望者の関心や受験・入学意向を確認するためにアンケート調査を実施した。

（2）調査の対象

全国の高等学校（詳細はP.16参照）および東洋大学附属高等学校（京北・牛久・姫路）の生徒、東洋大学オープンキャンパスの参加者における高校２年生（2027年３月卒業予定）

（3）調査方法

無記名・自記式回答方式による調査として、郵送による配布・回収方式、
ならびに電子メールによる案内・Webフォームを用いた回答方式。

（4）調査実施時期

2025年８月～12月

（5）有効回答数

48,399サンプル（有効回答率60.2％（80,450名配布に対し））

Ⅱ. 目次

調査結果のまとめ……P3

1．高校所在地（都道府県）……P5
2．学年……P5
3．所属クラス（コース）……P6
4．性別……P6
5．回答場所……P6
6．卒業後の希望進路……P7
7．卒業後希望進学先の設置者……P7
8．興味のある分野……P8
9．環境イノベーション学部（仮称）への関心度……P9
10．環境イノベーション学部（仮称）への受験意向……P12
11．環境イノベーション学部（仮称）への合格後入学意向……P13

調査票……P14

入学見込み（学部）

有効回答者数（合計）	問７ 卒業後の進路	問８ 進学希望の大学設置者	問９ 興味のある学問分野	問11 新設組織の受験希望有無	問12 合格した場合の入学希望有無
	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
48,399名 （すべて対象学年である高校2年生による回答）	①大学 42,425名 （87.7%）	①私立 35,342名 （73.0%）	1．理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学） 2．工学（エネルギー・環境・都市） 3．工学（土木・建築・機械・電気・情報） 4．環境学・環境共生学 上記のいずれかを選択 8,849名 （18.3%） ※新設組織に該当する学問分野を選択した者のみ記載	①第１志望として受験する 196名（0.4%）	①入学する 149名（0.3%） ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 32名（0.1%） ③入学しない 15名（0.0%）
				②第２志望として受験する 383名（0.8%）	①入学する 96名（0.2%） ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 273名（0.6%） ③入学しない 13名（0.0%）
				③第３志望として受験する 1,744名（3.6%）	①入学する 117名（0.2%） ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 1,483名（3.1%） ③入学しない 139名（0.3%）
				④受験しない 6,497名（13.4%）	
				無効回答※：29名	

無効回答※：1名

無効回答※：5名

クロス集計の結果：入学見込者 １４９名

＊構成比（%）の値は、小数点第二位を四捨五入して表記している
＊（%）は有効回答者数（合計）に対する割合
＊表の面積は回答者数を示すものではない

高校卒業後の進路として「大学」を希望し、志望大学の設置者を「私立」、興味のある学問分野を「理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）」、「工学（エネルギー・環境・都市）」、「工学（土木・建築・機械・電気・情報）」、「環境学・環境共生学」と回答、かつ受験意向が「第１志望」、入学意向が「入学する」とした回答者は、149件であり、予定している入学定員（140名）を上回る入学意向がみられた

※無効回答は、以下のスクリーニング基準に基づき処理されたものである
1. 属性除外：本調査の主対象である「高校２年生」 以外の属性（高校１・３年生、既卒生）を分析対象外として排除
2. 重複排除：全サンプルに対し「所属高校名」をキーとした突合処理を実施。高等学校とオープンキャンパスの双方で回答した同一主体について、高等学校での回答を優先採用し、重複分を無効回答として除外した

1．定員確保を確実にする具体的な「入学意向」

1）入学定員を上回る入学意向

回答数48,339件を「卒業後の希望進路」「進学希望の大学設置者」「興味のある学問分野」「新設学部の受験希望有無」「合格した場合の入学希望有無」でクロス集計し、すべての回答内容で環境イノベーション学部（仮称）への入学意欲を示すものが「149件」ありました。
調査件数は、2025年の推計18歳人口（約109万人）の約4.4%と限定的な数でありながら、入学定員予定数140名を超える「入学意向あり」という回答結果を得られたことから、新設学部は十分に入学定員を充足する見込みがあるといえます。
さらに、第２志望として「合格した場合は入学する」と回答したものが96名、第３志望でも117名の入学意向者が確認されており、これらを合わせた潜在的な入学意向者総数は362名に達します。これは入学定員の約2.6倍に相当する母集団であり、他大学との併願による歩留まりを考慮したとしても、設置初年度から安定的かつ確実な学生確保が可能であると判断されます。

2．潜在的なターゲット層の厚さ

1）高い関連分野への関心

有効回答数48,399サンプルという母集団の中で、新学部の主な学問分野（理学・工学・環境学等）に興味を持つ高校生は延べ18,606件（38.4%）に達しています。新学部がターゲットとする、関連分野を志す高校生が多く存在することを裏付けています。

2）文理を問わない幅広い関心

回答者の所属内訳は文系クラスが51.4%、理系クラスが30.9%となっていますが、いずれの層からも一定以上の関心が寄せられており、特定の学問領域に限定されない需要の広がりが伺えます。
（環境イノベーション学部（仮称）の３つの特長に対する関心度について、理系クラス（コース）はいずれの特長に対しても約40%が関心があると回答、文系クラス（コース）は特長①②について約30%、特長③は約40.0%が関心があると回答）
意見・感想では「文理の壁をこえて活動できる」「文理問わず入学できるのが魅力的」といったポジティブな声が見受けられます。

3．学部の特長への強い「納得感」と「期待」

1）「実感・体験型」の学びへの強い支持

学部の特長の中で最も高い関心を集めたのは、特長③「環境に配慮した学びを実感・体験できる」であり、全体の39.2%が関心を示しています。特に「環境学・環境共生学」への関心が高い生徒の56.5%がこの体験型の学びに関心を抱いており、実地研修やインターンシップといった実感と実体験を伴う学びが、進学先を検討する際の動機付けになっていることが伺えます。

〈全体を通して〉
構成比（%）の値は、小数点第二位を四捨五入して表記している。

1．高校所在地（都道府県）

1. 所属高校の所在地で最も多いのは「東京都」（31.3%）
2. 回答者の所属高校の約99%が関東に所在している（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、群馬県、栃木県を合わせた構成比は99.2%）

Q１.あなたの所属高校所在地（都道府県）

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	東京都	15,165	31.3
2	埼玉県	11,063	22.9
3	千葉県	6,797	14.0
4	神奈川県	5,817	12.0
5	茨城県	3,883	8.0
6	群馬県	3,269	6.8
7	栃木県	2,056	4.2
8	兵庫県	302	0.6
9	その他（北海道、福島県、山梨県、青森県など）	47	0.1
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	48,399	100.0

（無効回答）※ 498
回答者総数 48,897

2．学年

全ての回答者が「高校２年生」

Q３.あなたの学年について、該当する番号１つに○をつけてください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	高校２年生	48,399	100.0
2	高校１年生	0	0.0
2	高校３年生	0	0.0
2	既卒生	0	0.0
2	その他	0	0.0
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	48,399	100.0

（無効回答）※ 498
回答者総数 48,897

※無効回答（498件）は、以下のスクリーニング基準に基づき処理されたものである
1. 属性除外： 本調査の主対象である「高校2年生」 以外の属性（高校１・３年生、既卒生）を分析対象外として排除
2. 重複排除： 全サンプルに対し「所属高校名」をキーとした突合処理を実施。高等学校とオープンキャンパスの双方で回答した同一主体については、高等学校での回答を優先採用し、重複分を無効回答として除外した

3．所属クラス（コース）

回答者の所属は「文系クラス（コース）」51.4%、「理系クラス（コース）」30.9%である

Q4.あなたの所属するクラス(コース)について、該当する番号１つに○をつけてください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	文系クラス(コース)	24,854	51.4
2	理系クラス(コース)	14,965	30.9
3	クラス(コース)はない	5,647	11.7
4	その他（国際科、情報処理科など）	2,885	6.0
	未回答	48	0.1
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	48,399	100.0

（無効回答）※ 498
回答者総数 48,897

4．性別

回答者の男女比はおよそ１：１（女性50.1%、男性48.0%）

Q5.あなたの性別について、該当する番号１つに○をつけてください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	女性	24,244	50.1
2	男性	23,231	48.0
3	回答しない	901	1.9
	未回答	23	0.0
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	48,399	100.0

（無効回答）※ 498
回答者総数 48,897

5．回答場所

回答者の98.9%が「所属の高校内」でアンケートに回答

Q6.今回のアンケートの回答場所について、該当する番号１つに○をつけてください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	所属の高校内	47,851	98.9
2	本学のオープンキャンパス時	343	0.7
3	その他（高校の授業時、学校など）	168	0.3
	未回答	37	0.1
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	48,399	100.0

（無効回答）※ 498
回答者総数 48,897

※無効回答については、P.5 参照

6．卒業後の希望進路

87.7%が卒業後の希望進路を「大学」と回答

Q７.あなたは、高校卒業後どのような進路にすすみたいですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

N＝48,399

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	大学	42,425	87.7
2	専門学校	7,278	15.0
3	就職	2,623	5.4
4	短期大学	2,011	4.2
5	専門職大学	1,602	3.3
6	専門職短期大学	446	0.9
7	その他（留学、アルバイトなど）	250	0.5

7．卒業後希望進学先の設置者

79.9%が希望進学先の設置者を「私立」と回答

Q８. あなたは、高校卒業後の進学先についてどの設置者(私立／公立／国立)を希望しますか。該当する番号全てに○をつけてください。　（複数回答可）

N＝48,399

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	私立	38,688	79.9
2	公立	13,254	27.4
3	国立	12,024	24.8

8．興味のある分野

環境イノベーション学部（仮称）の学びに関わる分野の回答は「理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）」15.2%、「工学（土木・建築・機械・電気・情報）」13.3%、「工学（エネルギー・環境・都市）」5.3%、「環境学・環境共生学」4.6%であり、回答件数は合計18,606件であった。

Q９.あなたは、どのような学びの分野に興味がありますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

N＝48,399

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	社会学・経済学・経営学・ビジネス学	13,775	28.5
2	文学・言語学・史学	9,354	19.3
3	教育学・体育学・保育学	9,064	18.7
4	医学・歯学・薬学・看護学・保健学	7,785	16.1
5	理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）	7,340	15.2
6	工学（土木・建築・機械・電気・情報）	6,460	13.3
7	美術・デザイン・音楽	5,843	12.1
8	哲学・宗教学・心理学	5,658	11.7
8	法学・政治学・行政学	5,649	11.7
10	家政学・食物学・被服学・住居学・児童学	3,876	8.0
11	工学（エネルギー・環境・都市）	2,566	5.3
12	環境学・環境共生学	2,240	4.6
13	数学・データサイエンス	2,059	4.3
14	その他※	611	1.3

※「その他」を選択しているものの、自由記述欄に以下の内容が記載されている回答については、内容に応じて該当する分野へ振り分けを行った。

① 宇宙工学／海洋／水産／獣医／畜産／農学　→理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）
② IT／プログラミング／ゲーム開発／情報学　→工学（土木・建築・機械・電気・情報）
③ グローバルコミュニケーション／英語／外国語／国際学　→ 文学・言語学・史学
④ 経済／経営／商学／ホテル／観光学　→社会学・経済学・経営学・ビジネス学
⑤ 医療関係　→医学・歯学・薬学・看護学・保健学
⑥ ファッション系　→家政学・食物学・被服学・住居学・児童学
⑦ スポーツ／健康／リハビリ／保育　→教育学・体育学・保育学

9．環境イノベーション学部（仮称）への関心度

特長①：環境×デジタルの学びで社会課題に挑戦できる

1. 環境イノベーション学部（仮称）への受験意向で見ると、「第１志望として受験する」「第２志望として受験する」と回答した人の60.0%以上が関心があると回答（「第１志望として受験する」（65.3%）、「第２志望として受験する」（63.1%））
2. 所属クラスで見ると、「理系クラス（コース）」の方が「文系クラス（コース）」よりも5.5ポイント関心度が高い（「理系クラス（コース）で関心があると回答した割合（37.2%）、「文系クラス（コース）」で関心があると回答した割合（31.7%））
3. 興味のある分野で見ると、「環境学・環境共生学」「工学（エネルギー・環境・都市）」に興味があると回答した人の約５割が関心があると回答（「環境学・環境共生学」(53.1%)、「工学（エネルギー・環境・都市）」(51.6%)）

Q10. あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)の特長について、どの程度関心がありますか。各特長の関心の度合いについて、それぞれ１つずつ該当する番号に○をつけてください。

※N=48,174は、有効回答総数（48,399名）から、本設問への未回答者（225名）を除いた集計対象数である。

（%）

		N	1 とても関心がある	2 やや関心がある	3 どちらでもない	4 あまり関心がない	5 全く関心がない	未回答
	クロス集計での入学見込者（P.3参照）	**149**	**44.3**	**16.1**	**8.1**	**8.1**	**22.8**	**0.7**
	合計	48,174	8.1	25.5	29.2	24.5	11.5	1.3
所属高校所在地	東京都	15,083	9.3	23.5	29.1	25.5	10.9	1.6
	埼玉県	11,011	7.1	26.0	28.1	23.6	13.8	1.4
	千葉県	6,780	7.1	27.4	29.3	25.2	10.5	0.5
	神奈川県	5,785	8.1	24.3	31.1	23.6	11.8	1.1
	茨城県	3,870	7.6	28.6	29.0	24.6	9.2	1.0
	群馬県	3,253	7.2	28.8	28.4	24.5	11.0	0.0
	栃木県	2,047	7.5	25.6	30.1	23.6	11.3	1.9
	その他	343	24.8	23.6	26.5	15.2	9.6	0.3
クラス所属	文系クラス(コース)	24,749	7.4	24.3	29.4	25.9	12.1	0.9
	理系クラス(コース)	14,932	8.9	28.3	28.1	22.9	10.8	0.9
	クラス(コース)はない	5,605	8.3	24.5	30.5	23.9	11.2	1.7
	その他	2,842	9.6	23.2	29.3	21.7	10.9	5.1
高校卒業後の進路	大学	42,425	8.0	26.4	29.1	24.9	11.0	0.6
	短期大学	2,011	7.8	26.2	33.1	21.1	11.3	0.5
	専門職大学	1,602	9.7	25.2	30.9	22.7	10.7	0.9
	専門職短期大学	446	10.1	25.3	33.2	19.1	11.4	0.9
	専門学校	7,278	7.7	22.2	30.9	24.9	13.6	0.7
	就職	2,623	9.0	21.8	27.4	16.6	12.0	13.0
	その他	42	21.4	9.5	33.3	9.5	11.9	14.3
大学等設置者志望	私立	38,688	8.0	25.3	29.7	25.1	11.4	0.4
	公立	13,254	8.5	26.7	30.3	23.4	10.8	0.4
	国立	12,024	9.1	28.8	27.1	23.3	11.3	0.3
興味ある学問分野	理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）	7,339	10.9	31.4	26.7	21.3	9.3	0.4
	工学（エネルギー・環境・都市）	2,566	14.3	37.3	22.7	17.2	8.1	0.3
	工学（土木・建築・機械・電気・情報）	6,460	10.1	32.0	26.6	21.4	9.7	0.3
	環境学・環境共生学	2,240	15.8	37.3	18.0	20.3	8.3	0.3
新学部受験意向	第1志望として受験する	614	46.1	19.2	13.2	7.3	13.7	0.5
	第2志望として受験する	1,062	21.1	42.0	16.5	14.1	6.2	0.1
	第3志望以降として受験する	5,215	11.8	43.0	22.3	18.5	4.4	0.1
	受験しない	40,697	6.8	23.3	31.0	26.1	12.7	0.1
受験意向別入学意向	第一志望：入学する	450	47.8	19.1	9.1	6.9	16.7	0.4
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	91	37.4	22.0	25.3	9.9	5.5	-
	：入学しない	73	46.6	16.4	23.3	6.8	5.5	1.4
	第二志望：入学する	290	24.8	42.1	15.2	12.8	5.2	-
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	687	20.1	43.1	15.6	14.8	6.4	-
	：入学しない	83	16.9	33.7	27.7	13.3	8.4	-
	第三志望：入学する	372	19.9	46.5	16.7	12.1	4.8	-
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	4,253	11.5	43.9	21.7	18.7	4.1	0.0
	：入学しない	580	8.8	34.0	30.5	20.5	6.0	0.2

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

9．環境イノベーション学部（仮称）への関心度

特長②：科学コミュニケーション力を育む環境がある

1. 環境イノベーション学部（仮称）への受験意向で見ると、「第１志望として受験する」「第２志望として受験する」と回答した人の約60%が関心があると回答（「第１志望として受験する」（64.7%）、「第２志望として受験する」（57.8%））
2. 所属クラスで見ると、「理系クラス（コース）」の方が「文系クラス（コース）」よりも9.0ポイント関心度が高い（「理系クラス（コース）で関心があると回答した割合(37.9%)、「文系クラス（コース）」で関心があると回答した割合(28.9%)）
3. 興味のある分野で見ると、「関心がある」と回答した割合が最も高いのは「工学（エネルギー・環境・都市）」（49.3%）、次いで「環境学・環境共生学」(45.9%)

Q10. あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)の特長について、どの程度関心がありますか。各特長の関心の度合いについて、それぞれ１つずつ該当する番号に○をつけてください。

※N=48,174は、有効回答総数（48,399名）から、本設問への未回答者（225名）を除いた集計対象数である。

（%）

		N	1 とても関心がある	2 やや関心がある	3 どちらでもない	4 あまり関心がない	5 全く関心がない	未回答
	クロス集計での入学見込者（P.3参照）	**149**	**47.7**	**13.4**	**8.7**	**8.1**	**21.5**	**0.7**
	合計	48,174	8.6	23.6	31.3	23.6	11.7	1.3
所属高校所在地	東京都	15,083	9.8	22.1	31.5	23.8	11.2	1.7
	埼玉県	11,011	7.4	23.5	30.4	23.1	14.2	1.4
	千葉県	6,780	7.7	25.2	31.2	24.9	10.5	0.5
	神奈川県	5,785	8.2	22.4	33.6	22.8	11.8	1.1
	茨城県	3,870	8.9	26.0	31.3	23.8	9.0	1.0
	群馬県	3,253	8.8	27.4	28.3	24.2	11.3	0.0
	栃木県	2,047	8.0	24.1	31.8	23.0	11.1	1.9
	その他	343	25.1	25.4	28.6	12.8	7.9	0.3
クラス所属	文系クラス(コース)	24,749	7.6	21.3	31.9	25.5	12.7	0.9
	理系クラス(コース)	14,932	9.7	28.2	29.9	20.9	10.4	0.9
	クラス(コース)はない	5,605	9.2	22.9	32.1	22.8	11.3	1.7
	その他	2,842	11.0	20.4	31.0	22.1	10.4	5.2
高校卒業後の進路	大学	42,425	8.5	24.3	31.4	24.0	11.2	0.6
	短期大学	2,011	8.3	22.7	34.4	22.6	11.4	0.6
	専門職大学	1,602	10.0	24.0	33.0	20.9	11.2	0.9
	専門職短期大学	446	9.6	23.5	35.2	19.1	11.7	0.9
	専門学校	7,278	8.4	21.3	32.6	23.2	13.8	0.7
	就職	2,623	9.6	20.0	29.7	15.3	12.4	13.0
	その他	42	21.4	7.1	33.3	11.9	11.9	14.3
大学等設置者志望	私立	38,688	8.4	23.3	32.0	24.2	11.7	0.5
	公立	13,254	9.1	24.9	32.3	22.6	10.7	0.4
	国立	12,024	9.8	27.4	29.6	22.0	10.9	0.3
興味ある学問分野	理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）	7,339	12.5	32.2	27.7	18.6	8.7	0.4
	工学（エネルギー・環境・都市）	2,566	14.0	35.3	26.3	16.6	7.4	0.3
	工学（土木・建築・機械・電気・情報）	6,460	10.5	29.7	30.3	19.6	9.6	0.3
	環境学・環境共生学	2,240	13.6	32.3	27.7	18.4	7.7	0.3
新学部受験意向	第1志望として受験する	614	46.6	18.1	13.4	8.1	13.4	0.5
	第2志望として受験する	1,062	19.6	38.2	23.7	12.7	5.5	0.3
	第3志望以降として受験する	5,215	11.4	37.4	28.4	18.3	4.4	0.1
	受験しない	40,697	7.5	21.8	32.6	25.1	12.9	0.1
受験意向別入学意向	第一志望：入学する	450	48.2	17.6	10.2	7.6	16.0	0.4
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	91	37.4	24.2	22.0	11.0	5.5	-
	：入学しない	73	47.9	13.7	21.9	8.2	6.8	1.4
	第二志望：入学する	290	24.5	34.1	24.1	11.7	5.2	0.3
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	687	18.3	39.7	22.6	13.8	5.4	0.1
	：入学しない	83	13.3	41.0	31.3	7.2	7.2	-
	第三志望：入学する	372	19.9	38.7	23.4	13.7	4.3	-
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	4,253	11.1	38.3	27.9	18.5	4.1	0.0
	：入学しない	580	8.4	29.5	34.7	20.0	7.2	0.2

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

9．環境イノベーション学部（仮称）への関心度

特長③：環境に配慮した学びを実感・体験できる

1. 特長①および②の数値を上回り、全体の関心度は39.2%と最も高い。
2. 所属クラスで見ると、「理系クラス（コース）」の方が「文系クラス（コース）」よりも4.6ポイント関心度が高い（「理系クラス（コース）」で関心があると回答した割合(42.3%)、「文系クラス（コース）」で関心があると回答した割合(37.7%)）
3. 興味のある分野で見ると、「環境学・環境共生学」「工学（エネルギー・環境・都市）」に興味があると回答した人の約50.0%が関心があると回答（「環境学・環境共生学」（56.5%）、「工学（エネルギー・環境・都市）」（52.6%））

Q10. あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)の特長について、どの程度関心がありますか。各特長の関心の度合いについて、それぞれ１つずつ該当する番号に○をつけてください。

※N=48,174は、有効回答総数（48,399名）から、本設問への未回答者（225名）を除いた集計対象数である。

（%）

		N	1 とても関心がある	2 やや関心がある	3 どちらでもない	4 あまり関心がない	5 全く関心がない	未回答
	クロス集計での入学見込者（P.3参照）	**149**	**51.7**	**9.4**	**5.4**	**9.4**	**23.5**	**0.7**
	合計	48,174	11.3	27.9	27.8	20.6	11.2	1.3
所属高校所在地	東京都	15,083	11.7	24.7	27.9	22.7	11.2	1.7
	埼玉県	11,011	10.6	28.6	27.1	19.1	13.1	1.4
	千葉県	6,780	11.5	30.1	27.8	19.9	10.1	0.6
	神奈川県	5,785	9.7	27.6	30.1	20.1	11.2	1.1
	茨城県	3,870	12.4	30.9	26.5	20.0	9.3	1.0
	群馬県	3,253	12.4	33.0	24.8	19.8	10.0	0.0
	栃木県	2,047	9.9	29.9	28.5	19.3	10.5	1.9
	その他	343	27.4	24.5	26.2	13.4	8.2	0.3
クラス所属	文系クラス(コース)	24,749	10.3	27.4	28.0	21.8	11.6	0.9
	理系クラス(コース)	14,932	12.5	29.8	26.8	19.2	10.8	0.9
	クラス(コース)はない	5,605	11.7	26.6	29.4	19.9	10.7	1.7
	その他	2,842	12.3	25.4	27.6	18.7	10.8	5.2
高校卒業後の進路	大学	42,425	11.3	28.7	27.7	20.9	10.8	0.6
	短期大学	2,011	11.0	28.8	30.0	19.0	10.6	0.6
	専門職大学	1,602	12.4	26.2	30.6	19.5	10.3	0.9
	専門職短期大学	446	12.3	26.0	35.2	14.6	11.0	0.9
	専門学校	7,278	10.8	25.8	29.3	20.5	12.9	0.7
	就職	2,623	12.2	22.9	26.7	13.5	11.7	13.0
	その他	42	19.0	4.8	31.0	16.7	14.3	14.3
大学等設置者志望	私立	38,688	10.9	27.8	28.3	21.3	11.2	0.5
	公立	13,254	11.9	28.8	28.7	19.8	10.4	0.4
	国立	12,024	12.8	30.5	25.9	19.5	10.9	0.4
興味ある学問分野	理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）	7,339	15.2	32.0	25.3	17.6	9.5	0.4
	工学（エネルギー・環境・都市）	2,566	16.9	35.7	23.8	14.7	8.7	0.3
	工学（土木・建築・機械・電気・情報）	6,460	12.4	30.4	27.5	19.1	10.3	0.3
	環境学・環境共生学	2,240	24.7	31.8	16.3	16.8	10.0	0.3
新学部受験意向	第1志望として受験する	614	48.4	17.1	11.7	8.3	14.0	0.5
	第2志望として受験する	1,062	26.7	36.8	17.1	10.4	8.7	0.3
	第3志望以降として受験する	5,215	18.3	39.3	20.6	15.7	6.1	0.1
	受験しない	40,697	9.6	26.8	29.6	21.9	12.0	0.1
受験意向別入学意向	第一志望：入学する	450	50.0	16.4	8.2	8.2	16.7	0.4
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	91	41.8	19.8	20.9	12.1	5.5	-
	：入学しない	73	46.6	17.8	21.9	4.1	8.2	1.4
	第二志望：入学する	290	33.8	33.4	15.5	10.3	6.6	0.3
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	687	25.3	38.6	16.0	10.2	9.8	0.1
	：入学しない	83	14.5	34.9	31.3	12.0	7.2	-
	第三志望：入学する	372	26.9	40.3	15.9	11.3	5.6	-
	：上位志望校が不合格の場合に入学する	4,253	18.5	40.0	19.8	15.6	6.2	0.0
	：入学しない	580	11.9	34.0	29.5	18.4	6.0	0.2

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

10. 環境イノベーション学部（仮称）への受験意向

1. 所属クラスで見ると、「理系クラス（コース）」の方が「文系クラス（コース）」に比べて3.5ポイント受験意向が高い（「理系クラス（コース）」(16.9%)、「文系クラス（コース）」(13.4%)）

2. 興味のある分野で見ると、「環境学・環境共生学」に興味があると回答した人の約5割が受験意向があると回答(46.4%)。次いで「工学（エネルギー・環境・都市）」に興味があると回答した人の約３割が受験意向があると回答 (32.1%)

Q11. あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)が開設された場合、受験を希望しますか。該当する番号１つに○をつけてください。

※N=48,174は、有効回答総数（48,399名）から、本設問への未回答者（225名）を除いた集計対象数である。 （%）

		N	1 第1志望として受験する	2 第2志望として受験する	3 第3志望以降として受験する	4 受験しない	未回答
合計		48,174	1.3	2.2	10.8	84.5	1.2
所属高校所在地	東京都	15,083	1.6	2.6	11.1	83.1	1.6
	埼玉県	11,011	1.2	2.6	11.7	83.0	1.4
	千葉県	6,780	0.8	1.5	10.5	86.8	0.5
	神奈川県	5,785	0.9	1.7	10.4	86.0	1.1
	茨城県	3,870	0.7	1.8	10.7	85.9	0.8
	栃木県	2,047	1.4	2.5	8.8	87.2	0.0
	群馬県	3,253	0.4	1.2	8.5	88.0	1.8
	その他	343	18.1	7.3	20.1	54.2	0.3
所属クラス	文系クラス(コース)	24,749	1.3	2.0	10.1	85.7	0.9
	理系クラス(コース)	14,932	1.3	2.4	13.2	82.2	0.9
	クラス(コース)はない	5,605	0.9	2.2	8.6	86.5	1.7
	その他	2,842	1.9	2.7	8.6	81.9	5.0
高校卒業後の進路	大学	42,425	1.3	2.3	11.8	84.2	0.5
	短期大学	2,011	1.3	2.5	11.4	84.3	0.5
	専門職大学	1,602	2.1	3.2	11.8	82.0	0.9
	専門職短期大学	446	3.6	4.0	10.5	80.9	0.9
	専門学校	7,278	1.0	1.8	6.8	89.7	0.7
	就職	2,623	2.5	3.4	8.8	72.5	12.8
	その他	42	4.8	-	14.3	66.7	14.3
大学等設置者志望	私立	38,688	1.3	2.3	11.4	84.6	0.4
	公立	13,254	1.5	2.7	11.4	84.1	0.3
	国立	12,024	1.3	1.9	12.3	84.2	0.3
興味ある学問分野	理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）	7,339	2.3	3.7	18.0	75.7	0.3
	工学（エネルギー・環境・都市）	2,566	3.4	5.0	23.7	67.5	0.3
	工学（土木・建築・機械・電気・情報）	6,460	1.8	3.5	16.2	78.2	0.3
	環境学・環境共生学	2,240	4.6	9.7	32.1	53.5	0.2

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

11. 環境イノベーション学部（仮称）への合格後入学意向

1. 「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した割合が約７割(73.0%)
2. 「第１志望として受験する」と回答した人の73.3%が「入学する」と回答。「第２志望として受験する」と回答した人の27.3%が「入学する」と回答している

Q12. あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。該当する番号１つに○をつけてください。

※N=6,891は、有効回答総数（48,399名）から、本設問への未回答者（41,508名）を除いた集計対象数である。

（%）

		N	1 入学する	2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3 入学しない	未回答
	合計	6,891	16.1	73.0	10.7	0.2
所属高校所在地	東京都	2,302	17.7	71.6	10.6	0.1
	埼玉県	1,714	17.0	72.6	10.2	0.2
	千葉県	867	13.3	77.7	8.9	0.1
	神奈川県	746	13.4	74.1	12.3	0.1
	茨城県	514	11.5	75.7	12.1	0.8
	栃木県	260	15.0	69.6	15.4	-
	群馬県	331	10.0	78.2	11.8	-
	その他	156	41.7	53.2	5.1	-
所属クラス	文系クラス(コース)	3,329	18.2	70.6	11.1	0.1
	理系クラス(コース)	2,524	12.1	78.6	9.1	0.2
	クラス(コース)はない	660	16.1	69.4	14.4	0.2
	その他	374	25.4	62.8	11.5	0.3
高校卒業後の進路	大学	6,493	15.7	74.0	10.1	0.2
	短期大学	305	17.7	68.2	14.1	-
	専門職大学	273	18.3	68.5	13.2	-
	専門職短期大学	81	22.2	56.8	21.0	-
	専門学校	696	16.8	68.7	14.2	0.3
	就職	387	22.2	62.0	15.8	-
	その他	8	25.0	62.5	12.5	-
志望大学等設置者	私立	5,787	16.7	72.7	10.5	0.2
	公立	2,066	16.3	73.0	10.5	0.1
	国立	1,864	12.8	77.7	9.3	0.3
興味ある学問分野	理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）	1,761	15.0	76.5	8.2	0.2
	工学（エネルギー・環境・都市）	825	16.1	77.1	6.5	0.2
	工学（土木・建築・機械・電気・情報）	1,389	14.8	75.5	9.5	0.2
	環境学・環境共生学	1,038	18.5	76.0	5.3	0.2
新学部受験意向	第1志望として受験する	614	73.3	14.8	11.9	-
	第2志望として受験する	1,062	27.3	64.7	7.8	0.2
	第3志望以降として受験する	5,215	7.1	81.6	11.1	0.2
	受験しない	-	-	-	-	-

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

東洋大学 環境イノベーション学部環境イノベーション学科（仮称/設置構想中）
開設に関するアンケート調査 ご回答のお願い

東洋大学では、2027(令和 9)年 4 月に「環境イノベーション学部環境イノベーション学科」の開設を計画しています。
このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路やその内容をお聞きして、設置を構想するための基礎資料とするものです。この調査で得られた情報及び調査結果は、統計資料としてのみ活用し、個別の調査内容を外部に公開することはありません。別紙リーフレットをご覧いただき、以下のアンケートにご回答ください。ぜひご協力をお願いいたします。
※リーフレット及びアンケートに記載している事項は、すべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。
※回答内容が本学の受験や入学に影響することは一切ありません。

2025(令和 7)年 東洋大学

※このアンケート調査は、東洋大学から委託された第三者機関（株式会社 WAVE）が実施しています。

Web フォームで回答される場合は、右記の QR(二次元)コードからアクセスしてください。
https://docs.google.com/forms/d/1f6xfaCzrXPGEQUiGtRY0BotQe6UeQDiaH5b6auNYcoQ/viewform?edit_requested=true

---

Ⅰ．回答者情報について、お聞きかせください。

Q1. あなたの所属高校所在地（都道府県）

[　　]

Q2. あなたの所属高校名（記入例：国立□□高等学校、△△県立××高等学校、私立○○高等学校など）

[　　高等学校]

Q3. あなたの学年について、該当する番号 1 つに○をつけてください。
1．高校 1 年生　2．高校 2 年生　3．高校 3 年生　4．既卒生　5．その他

Q4. あなたの所属するクラス(コース)について、該当する番号 1 つに○をつけてください。
1．文系クラス(コース)　2．理系クラス(コース)　3．クラス(コース)はない
4．その他（　　）

Q5. あなたの性別について、該当する番号 1 つに○をつけてください。
1．男性　2．女性　3．回答しない

Q6. 今回のアンケートの回答場所について、該当する番号 1 つに○をつけてください。
1．所属の高校内　2．本学のオープンキャンパス時　3．その他（　　）

Ⅱ．卒業後の進路の考え方について、お聞きかせください。

Q7. あなたは、高校卒業後どのような進路にすすみたいですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)
1．大学　2．短期大学　3．専門職大学　4．専門職短期大学　5．専門学校
6．就職　7．その他（　　）

※選択肢 1～5 を選んだ方は、Q8 以降の質問にお答えください。 ※6～7 のみを選んだ方はこちらで終了になります。

次ページへ続く ⇒

＜続き＞

Q8．あなたは、高校卒業後の進学先についてどの設置者(私立／公立／国立)を希望しますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1．私立　　2．公立　　3．国立

Q9．あなたは、どのような学びの分野に興味がありますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1．理学（物理学・化学・生物学・地学・環境情報学）　2．工学（エネルギー・環境・都市）
3．工学（土木・建築・機械・電気・情報）　4．環境学・環境共生学　5．数学・データサイエンス
6．文学・言語学・史学　7．哲学・宗教学・心理学　8．法学・政治学・行政学
9．社会学・経済学・経営学・ビジネス学　10．医学・歯学・薬学・看護学・保健学
11．家政学・食物学・被服学・住居学・児童学　12．教育学・体育学・保育学
13．美術・デザイン・音楽　14．その他（　　）

※以下は、リーフレットをご覧いただき、お答えください。

Q10．あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)の特長について、どの程度関心がありますか。各特長の関心の度合いについて、それぞれ 1 つずつ該当する番号に○をつけてください。

特長	とても関心がある	やや関心がある	どちらでもない	あまり関心がない	全く関心がない
環境×デジタルの学びで社会課題に挑戦できる	5	4	3	2	1
科学コミュニケーション力を育む環境がある	5	4	3	2	1
環境に配慮した学びを実感・体験できる	5	4	3	2	1

Q11．あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)が開設された場合、受験を希望しますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1．第 1 志望として受験する　2．第 2 志望として受験する　3．第 3 志望以降として受験する
4．受験しない

※選択肢 1～3 を選んだ方は、Q12 の質問にお答えください。 ※ 4 を選んだ方は Q13 にお進みください。

Q12．あなたは、東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1．入学する　2．志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　3．入学しない

Q13．東洋大学環境イノベーション学部環境イノベーション学科(仮称)の特長などについて、ご意見やご感想、ご要望があればご記入ください。

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

東洋大学　御中

東洋大学 環境イノベーション学部 環境イノベーション学科（仮称）

人材需要に関するアンケート調査
報告書

2026年3月

株式会社WAVE

人材需要に関するアンケート調査

（1）調査の目的

東洋大学が2027年（令和9年）4月に設置を構想している、環境イノベーション学部環境イノベーション学科（仮称）について、卒業後の就職先として見込まれる企業に学部の必要性や卒業生の採用意向を確認するためにアンケート調査を実施した。

（2）調査の対象

東洋大学卒業生及び大学院修了生の採用実績がある、または採用を検討している企業

（3）調査方法

Webフォーム（電子メールにより配信）を用いた無記名・自記式回答方式

（4）調査実施時期

2025年11月～12月

（5）有効回答数

186サンプル（有効回答率17.8％（1,043社配信に対し））

Ⅱ. 目次

調査結果のまとめ P3

1．回答者の職位 P4
2．本社所在地 P4
3．業種 P5
4．従業員数（正社員） P5
5．環境イノベーション学部（仮称）の魅力度 P6
6．環境イノベーション学部（仮称）が養成する人物像についての必要性 P9
7．環境イノベーション学部（仮称）卒業生の単年度の採用意向 P10
8．環境イノベーション学部（仮称）卒業生の単年度当たりの採用見込み人数 P11

調査票 P13

1．社会的ニーズと設置の妥当性

1）極めて高い社会的必要性

学部の養成する人物像について、95.7%の企業が「必要性を感じる」と回答しています 。これは、環境対策に関する科学的知識やスキルを習得し、先端的なデジタル技術等を持つ「グリーン・デジタル人材」が、現代社会において不可欠な存在として強く認識されている裏付けといえます。

2）教育内容への高い支持

特に、本学部の特長の一つである「環境×デジタルの学びで社会課題に挑戦できる」については、94.6%の企業が魅力を感じており 、情報通信業関連では「とても魅力がある」との回答が72.4%に達しています 。産業界のDX化・グリーン化の流れに合致した教育内容であると評価されています。

2．採用意向と人材需要

1）圧倒的な採用ターゲット率

アンケート回答企業の98.4%が、本学部の卒業生を「採用対象になる」と回答しています 。ほぼ全ての企業が、新学部の卒業生を自社の戦力として迎え入れる意欲を持っています。

2）定員を大幅に上回る安定した需要

単年度あたりの採用見込み人数は最低でも326人にのぼり、入学定員140名を2.3倍以上上回っています。この数値は、卒業生の進路が極めて安定していることを示しています。

3．地域特性とキャリア形成の強み

1）地域ニーズに直結した人材需要

回答企業の82.2%が埼玉県および隣接する関東地方（東京、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬）の企業であり、地域の人材ニーズをダイレクトに反映した調査結果となっています。またキャンパスの至近距離に高い採用意向を持つ企業が多数存在することは、実習やインターンシップを通じた企業連携がスムーズに行えるという、実践的な学びの場としての優位性も示しています。

〈全体を通して〉
構成比（%）の値は、小数点第二位を四捨五入して表記している。

1．回答者の職位

回答者の職位は「一般職」が61.3%、「係長」が16.7%、「課長」が15.6%

Q1.ご回答者様の職位について、一番近い項目を差し支えない範囲でお答えください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	一般職	114	61.3
2	係長	31	16.7
3	課長	29	15.6
4	部長以上	8	4.3
5	その他※	4	2.2
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	186	100.0

（無効回答） 0
回答者総数 186

※その他の内訳（詳細）はないこと

2．本社所在地

回答企業の本社所在地は「東京都」が70.4%、次いで「大阪府」が6.5%、「神奈川県」が5.4%

Q2.貴社・貴団体の本社所在地について、お答えください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	東京都	131	70.4
2	大阪府	12	6.5
3	神奈川県	10	5.4
4	埼玉県	6	3.2
5	京都府	5	2.7
6	静岡県	4	2.2
7	千葉県	3	1.6
7	愛知県	3	1.6
9	茨城県	2	1.1
9	新潟県	2	1.1
11	群馬県	1	0.5
11	長野県	1	0.5
11	福井県	1	0.5
11	岐阜県	1	0.5
11	岡山県	1	0.5
11	愛媛県	1	0.5
11	福岡県	1	0.5
11	沖縄県	1	0.5
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	186	100.0

（無効回答） 0
回答者総数 186

3．業種

回答企業の業種は「製造業」が29.6%で最も高い。次いで「卸売業、小売業」が16.1%、「情報通信業」が15.6%

Q3. 貴社・貴団体の主となる業種について、該当する番号を選んでください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	製造業	55	29.6
2	卸売業、小売業	30	16.1
3	情報通信業	29	15.6
4	金融業、保険業	14	7.5
5	サービス業（他に分類されないもの）	11	5.9
6	建設業	10	5.4
7	不動産業、物品賃貸業	9	4.8
8	運輸業、郵便業	8	4.3
9	宿泊業、飲食サービス業	6	3.2
10	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.2
10	その他※	4	2.2
12	複合サービス事業	2	1.1
12	公務	2	1.1
14	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.5
14	医療、福祉	1	0.5
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	186	100.0
	（無効回答）	0	
	回答者総数	186	

※その他の内訳（詳細）はないこと

4．従業員数（正社員）

従業員規模は「100～500人未満」が26.9%で最も高い。次いで「1,000～3,000人未満」「3,000人以上」が25.3%、「500～1,000人未満」が20.4%

Q4. 貴社・貴団体の従業員数（正社員）について、該当する番号を選んでください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	100～500人未満	50	26.9
2	1,000～3,000人未満	47	25.3
2	3,000人以上	47	25.3
4	500～1,000人未満	38	20.4
5	100人未満	4	2.2
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	186	100.0
	（無効回答）	0	
	回答者総数	186	

5．環境イノベーション学部（仮称）の魅力度

特長①：環境×デジタルの学びで社会課題に挑戦できる

1. **90.0%以上が「環境×デジタルの学びで社会課題に挑戦できる」という特長に魅力があると回答**
   （「とても魅力がある」（57.5%）と「やや魅力がある」（37.1%）を合わせると94.6%となる）

2. **業種別で見ると、「とても魅力がある」と回答した割合が最も高いのは「情報通信業関連」（72.4%）**

3. **学部で学んだ学生が「採用対象になる」と回答した企業の95.0%以上が「環境×デジタルの学びで社会課題に挑戦できる」という特長に魅力があると回答**
   （「採用対象になる」と回答した企業のうち、「とても魅力がある」または「やや魅力がある」と評価した割合を合わせると95.7%となる）

Q5．東洋大学環境イノベーション学部(仮称)の特長について、どの程度魅力に感じますか。各特長の魅力の度合いについてそれぞれ1つずつ該当する番号を選んでください。

※本設問への無回答者はいないため、N=186（有効回答総数）にて集計。

（%）

		N	1 とても魅力がある	2 やや魅力がある	3 どちらでもない	4 あまり魅力がない	5 全く魅力がない
	合計	186	57.5	37.1	4.3	0.5	0.5
従業員数	500人未満	54	61.1	33.3	3.7	1.9	-
	500～1,000人未満	38	50.0	47.4	2.6	-	-
	1,000～3,000人未満	47	57.4	34.0	6.4	-	2.1
	3,000人以上	47	59.6	36.2	4.3	-	-
業種	製造・建設・エネルギー業関連	69	47.8	43.5	7.2	1.4	-
	サービス業関連	60	58.3	36.7	3.3	-	1.7
	情報通信業関連	29	72.4	24.1	3.4	-	-
	金融・教育・医療福祉等関連（その他も含む）	28	64.3	35.7	-	-	-
必要度	必要性を感じる	178	60.1	36.5	3.4	-	-
	必要性を感じない	8	-	50.0	25.0	12.5	12.5
採用	採用対象になる	183	58.5	37.2	3.8	-	0.5
	採用対象にならない	3	-	33.3	33.3	33.3	-

=全体より10ポイント以上高い　**=全体より10ポイント以上低い**

【業種について】※P13「Ⅴ．調査票」参照

- 「製造・建設・エネルギー業関連」
  →Q3の選択肢「1農業、林業」「2漁業」「3鉱業、採石業、砂利採取業」「4建設業」「5製造業」「6電気・ガス・熱供給・水道業」
- 「サービス業関連」
  →Q3の選択肢「8運輸業、郵便業」「9卸売業、小売業」「12学術研究、専門・技術サービス業」「13宿泊業、飲食サービス業」「14生活関連サービス業、娯楽業」「17複合サービス業」「18サービス業（他に分類されないもの）」「19公務」
- 「情報通信業関連」
  →Q3の選択肢「7情報通信業」
- 「金融・教育・医療福祉等関連（その他も含む）」
  →Q3の選択肢「10金融業、保険業」「11不動産業、物品賃貸業」「15教育、学習支援業」「16医療、福祉」「20その他」

5．環境イノベーション学部（仮称）の魅力度

特長②：科学コミュニケーション力を育む環境がある

1. **約90%が「科学コミュニケーション力を育む環境がある」という特長に魅力があると回答**
   （「とても魅力がある」（39.2%）と「やや魅力がある」（51.1%）を合わせると90.3%となる）

2. **業種別で見ると、「とても魅力がある」と回答した割合が最も高いのは「金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）」（53.6%）**

3. **学部で学んだ学生が「採用対象になる」と回答した企業の90.0%以上が「科学コミュニケーション力を育む環境がある」という特長に魅力があると回答**
   （「採用対象になる」と回答した企業のうち、「とても魅力がある」または「やや魅力がある」と評価した割合を合わせると91.8%となる）

Q5. 東洋大学環境イノベーション学部(仮称)の特長について、どの程度魅力に感じますか。各特長の魅力の度合いについてそれぞれ1つずつ該当する番号を選んでください。

※本設問への無回答者はいないため、N=186（有効回答総数）にて集計。

（%）

		N	1 とても魅力がある	2 やや魅力がある	3 どちらでもない	4 あまり魅力がない	5 全く魅力がない
	合計	186	39.2	51.1	8.6	0.5	0.5
従業員数	500人未満	54	42.6	46.3	9.3	1.9	-
	500～1,000人未満	38	31.6	65.8	2.6	-	-
	1,000～3,000人未満	47	36.2	48.9	12.8	-	2.1
	3,000人以上	47	44.7	46.8	8.5	-	-
業種	製造・建設・エネルギー業関連	69	31.9	53.6	13.0	1.4	-
	サービス業関連	60	40.0	50.0	8.3	-	1.7
	情報通信業関連	29	41.4	51.7	6.9	-	-
	金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）	28	53.6	46.4	-	-	-
必要度	必要性を感じる	178	41.0	52.8	6.2	-	-
	必要性を感じない	8	-	12.5	62.5	12.5	12.5
採用	採用対象になる	183	39.9	51.9	7.7	-	0.5
	採用対象にならない	3	-	-	66.7	33.3	-

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

5．環境イノベーション学部（仮称）の魅力度

特長③：環境に配慮した学びを実感・体験できる

1. **約90%が「環境に配慮した学びを実感・体験できる」という特長に魅力があると回答**
   （「とても魅力がある」（41.9%）と「やや魅力がある」（47.8%）を合わせると89.7%となる）

2. **業種別で見ると、「とても魅力がある」と回答した割合が最も高いのは「金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）」（46.4%）**

3. **学部で学んだ学生が「採用対象になる」と回答した企業の約90%が「環境に配慮した学びを実感・体験できる」という特長に魅力があると回答**
   （「採用対象になる」と回答した企業のうち、「とても魅力がある」または「やや魅力がある」と評価した割合を合わせると90.1%となる）

Q5. 東洋大学環境イノベーション学部(仮称)の特長について、どの程度魅力に感じますか。各特長の魅力の度合いについてそれぞれ1つずつ該当する番号を選んでください。

※本設問への無回答者はいないため、N=186（有効回答総数）にて集計。

（%）

		N	1 とても魅力がある	2 やや魅力がある	3 どちらでもない	4 あまり魅力がない	5 全く魅力がない
	合計	186	41.9	47.8	9.7	0.5	-
従業員数	500人未満	54	44.4	42.6	13.0	-	-
	500～1,000人未満	38	39.5	50.0	10.5	-	-
	1,000～3,000人未満	47	40.4	48.9	8.5	2.1	-
	3,000人以上	47	42.6	51.1	6.4	-	-
業種	製造・建設・エネルギー業関連	69	40.6	46.4	11.6	1.4	-
	サービス業関連	60	43.3	48.3	8.3	-	-
	情報通信業関連	29	37.9	48.3	13.8	-	-
	金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）	28	46.4	50.0	3.6	-	-
必要度	必要性を感じる	178	43.8	47.2	8.4	0.6	-
	必要性を感じない	8	-	62.5	37.5	-	-
採用	採用対象になる	183	42.6	47.5	9.3	0.5	-
	採用対象にならない	3	-	66.7	33.3	-	-

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

6．環境イノベーション学部（仮称）が養成する人物像についての必要性

1. 全体で見ると、95.7%が「必要性を感じる」と回答
2. 従業員数で見ると、「500～1,000人未満」の企業は100.0%「必要性を感じる」と回答
3. 業種別で見ると、「情報通信業関連」と「金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）」が100.0%「必要性を感じる」と回答
4. 学部で学んだ卒業生が「採用対象になる」と回答した企業の96.2%が「必要性を感じる」と回答

Q6. 東洋大学環境イノベーション学部(仮称)が養成する人物像について、どの程度必要性を感じますか。
該当する番号を選んでください。

※本設問への無回答者はいないため、N=186（有効回答総数）にて集計。

（%）

		N	1 必要性を感じる	2 必要性を感じない
合計		186	95.7	4.3
従業員数	500人未満	54	96.3	3.7
	500～1,000人未満	38	100.0	-
	1,000～3,000人未満	47	93.6	6.4
	3,000人以上	47	93.6	6.4
業種	製造・建設・エネルギー業関連	69	92.8	7.2
	サービス業関連	60	95.0	5.0
	情報通信業関連	29	100.0	-
	金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）	28	100.0	-
必要度	必要性を感じる	178	100.0	-
	必要性を感じない	8	-	100.0
採用	採用対象になる	183	96.2	3.8
	採用対象にならない	3	66.7	33.3

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

7．環境イノベーション学部（仮称）卒業生の単年度の採用意向

1. 全体で見ると、98.4%が「採用対象になる」と回答
2. 従業員数で見ると、「500～1,000人未満」「3,000人以上」の企業は100.0%「採用対象になる」と回答
3. 業種別で見ると、「情報通信業関連」と「金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）」が100.0%「採用対象になる」と回答
4. 学部が養成する人物像に「必要性を感じる」と回答した企業の98.9%が「採用対象になる」と回答

Q７. 東洋大学環境イノベーション学部(仮称)で学んだ卒業生の単年度の採用意向について、該当する番号を選んでください。

※本設問への無回答者はいないため、N=186（有効回答総数）にて集計。

（%）

		N	1 採用対象になる	2 採用対象にならない
合計		186	98.4	1.6
従業員数	500人未満	54	96.3	3.7
	500～1,000人未満	38	100.0	-
	1,000～3,000人未満	47	97.9	2.1
	3,000人以上	47	100.0	-
業種	製造・建設・エネルギー業関連	69	97.1	2.9
	サービス業関連	60	98.3	1.7
	情報通信業関連	29	100.0	-
	金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）	28	100.0	-
必要度	必要性を感じる	178	98.9	1.1
	必要性を感じない	8	87.5	12.5
採用	採用対象になる	183	100.0	-
	採用対象にならない	3	-	100.0

=全体より10ポイント以上高い　=全体より10ポイント以上低い

8．環境イノベーション学部（仮称）卒業生の単年度当たりの採用見込み人数

1. 単年度あたり最低でも「326人」（以下表の採用見込み人数（複数名の場合は最低人数）×回答件数の合計）の実採用が見込まれ、入学定員「140名」を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要が伺える
2. 回答企業の98.4%が「1人以上の採用」を見込んでおり、「0人」という回答はわずか1.6%にとどまる
3. 回答企業の59.7%が「人数は未定」としつつも「最低1人」の採用を見込んでいる
4. 具体的な人数を回答した企業では「2人（15.1%）」が「1人（10.8%）」を上回って最多となっており、複数名の採用を計画している企業も多い

Q８. 東洋大学環境イノベーション学部(仮称)で学んだ卒業生の単年度当たりの採用人数見込みについて、該当する番号を選んでください。

	選択項目	回答件数	構成比（%）
1	人数は未定（最低１人）	111	59.7
2	２人	28	15.1
3	１人	20	10.8
4	３人	8	4.3
4	５人	8	4.3
6	10～19人	3	1.6
6	０人	3	1.6
8	４人	2	1.1
9	８人	1	0.5
9	９人	1	0.5
9	20人以上	1	0.5
12	６人	0	0.0
12	７人	0	0.0
	合計（%ﾍﾞｰｽ）	186	100.0
	（無効回答）	0	
	回答者総数	186	

8．環境イノベーション学部（仮称）卒業生の単年度当たりの採用見込み人数

1. 従業員数別で見ると、それぞれ最も高いのは、「500人未満」は「2人」（18.5%）、「500～1,000人未満」は「1人」と「2人」（13.2%）、「1,000～3,000人未満」は「2人」（14.9%）、「3,000人以上」は「2人」（12.8%）

2. 業種別で見ると、それぞれ最も高いのは、「製造・建設・エネルギー業関連」は「1人」（17.4%）、「サービス業関連」は「2人」（18.3%）、「情報通信業関連」は「2人」（17.2%）、「金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）」は「2人」（17.9%）

3. 「情報通信業関連」の企業の10.3% が「10～19人」と回答

Q8. 東洋大学環境イノベーション学部(仮称)で学んだ卒業生の単年度当たりの採用人数見込みについて、該当する番号を選んでください。

※本設問への無回答者はいないため、N=186（有効回答総数）にて集計。

（%）

		N	1 1人	2 2人	3 3人	4 4人	5 5人	6 6人
	合計	186	10.8	15.1	4.3	1.1	4.3	-
従業員数	500人未満	54	14.8	18.5	3.7	-	-	-
	500～1,000人未満	38	13.2	13.2	10.5	-	2.6	-
	1,000～3,000人未満	47	8.5	14.9	2.1	2.1	4.3	-
	3,000人以上	47	6.4	12.8	2.1	2.1	10.6	-
業種	製造・建設・エネルギー業関連	69	17.4	10.1	2.9	1.4	1.4	-
	サービス業関連	60	6.7	18.3	6.7	1.7	8.3	-
	情報通信業関連	29	13.8	17.2	3.4	-	3.4	-
	金融・教育・医療福祉等関連（その他含む）	28	-	17.9	3.6	-	3.6	-
必要度	必要性を感じる	178	10.7	15.2	4.5	1.1	4.5	-
	必要性を感じない	8	12.5	12.5	-	-	-	-
採用	採用対象になる	183	10.9	15.3	4.4	1.1	4.4	-
	採用対象にならない	3	-	-	-	-	-	-

7 7人	8 8人	9 9人	10 10～19人	11 20人以上	12 人数は未定（最低	13 0人
-	0.5	0.5	1.6	0.5	59.7	1.6
-	-	1.9	-	-	59.3	1.9
-	-	-	2.6	-	57.9	-
-	2.1	-	2.1	-	61.7	2.1
-	-	-	2.1	2.1	59.6	2.1
-	-	-	-	-	63.8	2.9
-	1.7	1.7	-	1.7	51.7	1.7
-	-	-	10.3	-	51.7	-
-	-	-	-	-	75.0	-
-	-	0.6	1.7	0.6	60.7	0.6
-	12.5	-	-	-	37.5	25.0
-	0.5	0.5	1.6	0.5	60.1	0.5
-	-	-	-	-	33.3	66.7

=全体より10ポイント以上高い　　=全体より10ポイント以上低い

東洋大学 環境イノベーション学部環境イノベーション学科 及び 大学院 環境イノベーション学研究科（仮称・設置構想中）設置に係る採用意向に関するアンケート調査

* 必須の質問です

Ⅰ．回答者情報について、お聞きかせください。

Q1．ご回答者様の職位について、一番近い項目を差し支えない範囲でお答えください。

- ○ 1．一般職
- ○ 2．係長
- ○ 3．課長
- ○ 4．部長以上
- ○ その他:

Q2．貴社・貴団体の本社所在地について、お答えください。 *

選択

Q3．貴社・貴団体の主となる業種について、該当する番号を選んでください。 *

- ○ 1．農業、林業
- ○ 2．漁業
- ○ 3．鉱業，採石業、砂利採取業
- ○ 4．建設業
- ○ 5．製造業
- ○ 6．電気・ガス・熱供給・水道業
- ○ 7．情報通信業
- ○ 8．運輸業、郵便業
- ○ 9．卸売業、小売業
- ○ 10．金融業、保険業
- ○ 11．不動産業、物品賃貸業
- ○ 12．学術研究、専門・技術サービス業
- ○ 13．宿泊業、飲食サービス業
- ○ 14．生活関連サービス業、娯楽業
- ○ 15．教育、学習支援業
- ○ 16．医療、福祉
- ○ 17．複合サービス事業
- ○ 18．サービス業（他に分類されないもの）
- ○ 19．公務
- ○ 20．その他

Q4．貴社・貴団体の従業員数（正社員）について、該当する番号を選んでください。 *

- ○ 1．100人未満
- ○ 2．100～500人未満
- ○ 3．500～1,000人未満
- ○ 4．1,000～3,000人未満
- ○ 5．3,000人以上

Q5．東洋大学環境イノベーション学部(仮称)の特長について、どの程度魅力に感じますか。各特長の魅力の度合いについて、それぞれ1つずつ該当する番号を選んでください。 *

	とても魅力がある	やや魅力がある	どちらでもない	あまり魅力がない	全く魅力がない
環境xデジタルの学びで社会課題に挑戦できる	○	○	○	○	○
科学コミュニケーション力を育む環境がある	○	○	○	○	○
環境に配慮した学びを実感・体験できる	○	○	○	○	○

Q6．東洋大学環境イノベーション学部(仮称)が養成する人物像について、どの程度必要性を感じますか。該当する番号を選んでください。 *

- ○ 1．必要性を感じる
- ○ 2．必要性を感じない

Q7．東洋大学環境イノベーション学部(仮称)で学んだ卒業生の単年度の採用意向について、該当する番号を選んでください。 *

- ○ 1．採用対象になる
- ○ 2．採用対象にならない

Q8．東洋大学環境イノベーション学部(仮称)で学んだ卒業生の単年度当たりの採用人数見込みについて、該当する番号を選んでください。 *

- ○ 1．1人
- ○ 2．2人
- ○ 3．3人
- ○ 4．4人
- ○ 5．5人
- ○ 6．6人
- ○ 7．7人
- ○ 8．8人
- ○ 9．9人
- ○ 10．10～19人
- ○ 11．20人以上
- ○ 12．人数は未定（最低１人）
- ○ 13．0人

次ページへ続く ⇒

＜続き＞

Q9. 東洋大学大学院環境イノベーション学研究科(仮称)の特長について、どの程度魅力に感じますか。各特長の魅力の度合いについて、それぞれ1つずつ該当する番号を選んでください。 *

	とても魅力がある	やや魅力がある	どちらでもない	あまり魅力がない	全く魅力がない
先端技術を駆使し持続可能な社会を企画・設計する「環境創造領域」を研究できる	○	○	○	○	○
正しい環境知識とデータに基づいた対話による合意形成を実践する「科学コミュニケーション領域」を研究できる	○	○	○	○	○
キャンパスの豊かな自然環境とZEB仕様の新校舎を活用した研究ができる	○	○	○	○	○

Q10. 東洋大学大学院環境イノベーション学研究科(仮称)が養成する人物像について、どの程度必要性を感じますか。該当する番号を選んでください。

【前期課程】 *

- ○ 1. 必要性を感じる
- ○ 2. 必要性を感じない

【後期課程】 *

- ○ 1. 必要性を感じる
- ○ 2. 必要性を感じない

Q11. 東洋大学大学院環境イノベーション学研究科(仮称)で学んだ修了生の単年度の採用意向について、該当する番号を選んでください。

【前期課程】 *

- ○ 1. 採用対象になる
- ○ 2. 採用対象にならない

【後期課程】 *

- ○ 1. 採用対象になる
- ○ 2. 採用対象にならない

Q12. 東洋大学大学院環境イノベーション学研究科(仮称)で学んだ修了生の単年度当たりの採用人数見込みについて、該当する番号を選んでください。

【前期課程】 *

- ○ 1. 1人
- ○ 2. 2人
- ○ 3. 3人
- ○ 4. 4人
- ○ 5. 5人
- ○ 6. 6人
- ○ 7. 7人
- ○ 8. 8人
- ○ 9. 9人
- ○ 10. 10～19人
- ○ 11. 20人以上
- ○ 12. 人数は未定（最低1人）
- ○ 13. 0人

【後期課程】 *

- ○ 1. 1人
- ○ 2. 2人
- ○ 3. 3人
- ○ 4. 4人以上
- ○ 5. 人数は未定（最低1人）
- ○ 6. 0人

3年次から選べる専門コース

環境イノベーション学部では、環境分野を中心に、多様な学問分野を複合的に学びます。社会変化を踏まえた環境問題に関する科学的知識を身につけると同時に、デジタル技術やデータサイエンスの活用に向けた基盤的な知識とスキルを獲得。その後、3年次以降は「環境創造コース」と「科学コミュニケーションコース」の2コースに分かれ、より専門的な知識・技術と解決力を身につけます。
未来の持続可能なグリーン・デジタル社会に向けて、環境創造コースでは、環境問題の解決に寄与する技術力、企画・設計力を、科学コミュニケーションコースでは、科学的根拠に基づいて環境問題解決に向けて共創する力を身につけます。

● 環境創造コース

専門知識と先端的な技術を融合させた高度な開発力を養う

社会変化を踏まえた環境問題の解決に挑み、環境技術とデジタル技術を駆使して持続可能な未来社会を企画・設計できる人材が今まさに求められています。このコースでは、複雑化する課題に対応する高度な開発力を培い、これからのグリーン・デジタル社会を創造する人材を育成します。

実感・実体験の学び

ゼロ・カーボン技術を取り入れた新校舎での学びや、「こもれびの森」での生態系観測など、キャンパス全体を実験フィールドとした、体験型の学修を展開。体験を通して、学んだ理論を現場で生かせるスキルへとつなげていきます。

各研究室の教員・学生による研究分野

- エネルギーマネジメント
- エネルギー・環境物理
- 環境プロセス
- 水環境
- 廃棄物リサイクル
- 環境システム
- 環境まちづくり・環境政策
- エコライフ・環境ビジネス

● 科学コミュニケーションコース

専門家の知識や技術を分かりやすく伝える科学コミュニケーション能力を培う

先端技術を社会に実装するためには、企業や市民など活動主体となる多様な人々の理解を得ることが不可欠です。このコースでは、正しい環境知識とデータに基づいたコミュニケーションによって、グリーン・デジタル社会の実現に導く人材を育成します。

実感・実体験の学び

充実したデータ解析環境や、コミュニケーション実践の場としてのサイエンスカフェをキャンパス内に設置。企業の方や地域住民をお招きし、実社会での活動を想定したリアルな学びの場を提供します。

各研究室の教員・学生による研究分野

- 環境アセスメント・環境共生
- 生物学
- 環境数理／プログラミング
- 環境DX
- 環境情報
- 環境心理／教育学
- メディア
- 科学コミュニケーション

実感と実体験にあふれた学び

環境施設の調査実習

環境関連施設、環境配慮施設を訪問し、実際の現場で起こっている問題について調査を行うことで理解を深めます。

経営者インタビュー

経営者に対して、企業経営における環境配慮への考え方や取り組みについてインタビューを行い、社会で求められる環境学について学びます。

こもれびの森でのフィールド実習

キャンパスのシンボル「こもれびの森」に出て観測や演習を行います。さらには校舎やキャンパス内で測定した環境データを授業に用いるなど、キャンパス全体が学びのフィールドとなります。

環境イノベーション学部の概要

学部名称	環境イノベーション学部	入学定員	140名
学科名称	環境イノベーション学科	初年度学費（予定）	1,690,000円
学位名称	学士（環境科学）	2年次以降学費（予定）	1,440,000円

教育研究上の目的

1. 人材の養成に関する目的

社会変化を踏まえた環境問題の解決、ひいては持続可能な社会の創造を実現するため、環境問題をシステム思考で捉え、グリーン・デジタルを活用した環境創造力と、その社会実装を促進する科学コミュニケーション力の両輪によってソリューションを提案し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材の育成を目指す。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

環境イノベーション学部では、持続可能な社会の実現に貢献するため、学生に対し以下の能力を修得させることを教育目的とする。

- 環境問題に関する科学的知識を深く理解し、グリーン・デジタル社会の実現に資する環境創造と科学コミュニケーションを展開できる能力。
- 環境問題をシステムとして捉え、社会実装上の課題を定義し、解決策を提案できる柔軟な思考力・判断力。また、そのメリット・デメリットを活動主体となる多様な人々に分かりやすく伝えられる表現力。
- 環境問題に対する人々の認識の多様性を理解したうえで、対策の社会実装に向けて他者と協働し主体的に行動できる力。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系を問わず、以下に記した知識・技能、思考力・判断力等の能力、態度を持つ者を受け入れる。

（1） 社会変化を踏まえた環境問題の解決に貢献したいという意志を有する者。
（2） 環境問題の解決に必要となる論理的思考能力を高めたいという意志を有する者。
（3） 幅広く学問横断的分野に対する関心を持ち、先端的な科学技術・デジタル技術によってその解決を図ろうという意志を有する者。
（4） 幅広く学問横断的分野に対する関心を持ち、科学的根拠に基づいた科学コミュニケーションにより活動主体となる多様な人々の問題意識の変革を図ろうという意志を有する者。
（5） 大学での修学に必要な基礎学力を有する者。

類似する他大学の学部・学科

東京都市大学 環境学部 環境創生学科／麻布大学 生命・環境科学部 環境科学科／日本大学 生物資源科学部 環境学科

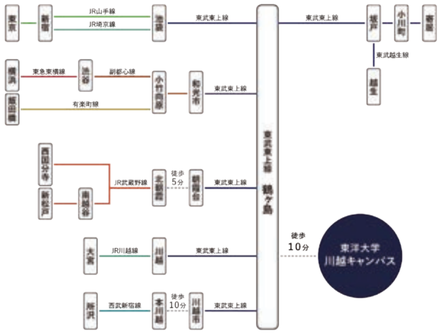
アクセス

東洋大学
川越キャンパス

〒350-8585
埼玉県川越市鯨井2100

東武東上線 鶴ヶ島駅より
徒歩10分

アクセスの詳細はこちら
https://www.toyo.ac.jp/nyushi/about/campus/access/



東洋大学

お問い合わせ
〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100　TEL：049-239-1300（代表）

東洋大学

環境イノベーション学部

FACULTY OF ENVIRONMENTAL INNOVATION

2027年4月　川越キャンパスに開設予定※　設置構想中

この地球が、キミのフィールド

地球のこと、社会のこと、私たち人間を取り巻く
“環境”について考えよう

今まさに地球上で起きている環境問題を
“自分の視点で”考えるためのコラムを掲載中。
URL：https://www.toyo.ac.jp/env/

※本リーフレットは「学部開設に関するアンケート調査」および「人材需要等に関するアンケート調査」に回答する際の参考情報提供を目的としたものです。
※2025年8月現在、設置構想中。学部の名称は仮称であり、計画内容は変更となる場合があります。

環境イノベーション学部を知ろう

2027年4月、社会変化を踏まえた環境問題の解決に向けた新たなインパクトの創出を探る「環境イノベーション学部」を開設します。
川越キャンパスを象徴する「こもれびの森」と調和した環境配慮型の新校舎や構内の豊かな自然環境を最大限に活用し、実感を伴った環境分野に関する総合的な学びを提供するとともに、デジタル技術やビッグデータの活用と実体験とを融合させたカリキュラムを展開します。

FEATURES 01 環境×デジタルの学びで社会課題に挑む

テクノロジーの活用があらゆる分野で当たり前となった今、その力を最大限に生かし、地球温暖化対策など複雑化する環境問題の解決に役立てる策が模索されています。
本学部が目指すのは、環境対策に関する科学的知識やスキルの習得に加え、先端的なデジタル技術やデータ解析の手法を取り入れながら、テクノロジーの力で環境問題の解決に挑める「環境創造力」の習得。幅広い分野で活躍できる人材を育成し、"グリーン・デジタル社会"の実現に寄与します。

FEATURES 02 専門家と人々をつなぐ科学コミュニケーション力を養う

環境問題の根本的な解決には、最先端の科学やデジタル技術を使いこなすだけではなく、社会一体となって取り組む姿勢が欠かせません。こうした中で重要性を増しているのが、専門家の知識や技術を分かりやすく伝え、企業や行政、関わりのある人々の理解と共感を引き出す「科学コミュニケーション力」です。
本学部では、さまざまな関係者（ステークホルダー）との対話を重ねる中で協働・共創を実践できるカリキュラムを提供。専門家と人々をつなぐ懸け橋となる人材を育てます。

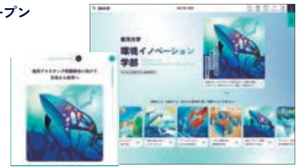
FEATURES 03 環境に配慮した実感と実体験の学び

川越キャンパスの新校舎は、自然と調和したデザイン手法を基に、環境に配慮した先進的な技術を取り入れて設計しています。太陽光発電や地下水利用による創エネと、センサーなどを活用した省エネの両立により、エネルギー消費実質ゼロを目指す「ZEB（Net Zero Energy Building）」仕様を採用。さらに、地域住民や企業の方々と学生が直接交流できる「サイエンスカフェ」も常設されており、科学コミュニケーション力の向上も期待できます。実社会とつながりながら学ぶ、体験的で実践的な環境です。

『環境イノベーション学部』の特設サイトが7月24日にオープン
～環境問題を"自分の視点で"考えるためのコラムも公開中～

高校生や保護者の方に向けて、学部のプログラムから学びを通じて描けるキャリアまで、分かりやすくご紹介。さらに、今まさに地球上で起きている環境問題を"自分の視点"で考えるきっかけとなってほしいという思いから、
環境課題に関するコラムを掲載しています。

URL：https://www.toyo.ac.jp/env/



環境イノベーション学部の

Learning Journey MAP －4年間の学びの旅－

社会変化を踏まえた環境問題の解決、ひいては持続可能な社会の創造を実現するため、環境問題をシステム思考で捉え、グリーン・デジタルを活用した環境創造力と、その社会実装を促進する科学コミュニケーション力の両輪によってソリューションを提案し、イノベーションの創出に貢献できる「環境イノベーション力」を有した人材の育成を目指します。

1年次	2年次	3年次	3年次秋学期	4年次	卒業後
イノベーションの「種」をつかむ 「環境イノベーション概論」で、実現を目指すグリーン・デジタル社会の概観を学び、「実地研修Ⅰ」で環境インフラの現場を調査し社会実装に取り組む企業等の姿勢を実感する。ここで得た気づきを「環境のための化学 / 物理」「環境生活論」「都市環境実験」「サイエンスライティング」などの学びに連元する。	**「芽」を育てる - イノベーションマインドの芽生え -** 「実地研修Ⅱ」で環境問題に取り組む官民のリーダーから社会に求められる環境学を学び、自身の将来ビジョンを描く。「環境ビジネス論」「地理情報システム演習」「環境保全学」「環境分析学」などを通じて実際の課題解決につながる環境と実践知を獲得する。	**「花」を咲かせる - イノベーションの実践 -** 「インターンシップ」による現場実習を通じて、環境イノベーションを体現し、「環境シミュレーション演習」「環境まちづくり論」「コンテンツ作成演習」などによる高度な学修とともに、環境技術、環境政策の社会実装に向けた実践的なスキルを習得する。	**コース選択＆研究室ゼミナール** 環境創造コース 科学コミュニケーションコース	**「実」を結ぶ - 多様な課題を解決するGXリーダーになる -** 3年次秋以降に「環境政策学」やコースごとの特徴ある科目「環境創造 / 科学コミュニケーションコース演習」「地域エネルギー学」「環境市場調査」「環境心理学」などで専門性を磨き、さらに4年次の輪講、卒業研究 / 実習 / 制作を通じて、環境イノベーション学の集大成に取り組む。	多様なキャリアの実現

将来のキャリアを思い描こう

今、あらゆる業界、あらゆる企業・団体で「環境」の知識をもった人材が求められています。
本学部の学びは、将来どのような職業や進路に結び付いていくのでしょうか。具体的なキャリア例をご紹介します。

まちづくり×環境

建設業、不動産業、インフラ、行政など多くの業種が私たちの住環境や生活環境を支え、持続可能なまちづくりに貢献しています。

IT×環境

低炭素システムの構築や環境データ分析ツールの開発など、高い将来性が見込まれる「グリーンテック」が注目を集めています。

商社×環境

再エネ発電所への事業投資や、省エネ・創エネ製品の輸出入など、環境技術産業と市場をつなぐ役割を商社が担っています。

金融×環境

金融業界は、ESG投資などを通じた、よりよい環境づくりを推進する資金計画で、持続可能な社会の実現を後押ししています。

観光×環境

地域の自然・文化を伝え未来へ継承する観光「エコツーリズム」を意識したツアーの企画やプログラムの提供をしています。

取得可能な資格について

教育職員免許状※

- 高校教諭１種（理科）
- 中学教諭１種（理科）

国家資格

- 技術士（環境部門、上下水道部門、衛生工学部門）
- 環境計量士
- 公害防止管理者（水質、大気）
- エネルギー管理士
- 情報処理技術者
- 環境アセスメント士
- 廃棄物処理施設技術管理者

学会・協会認定資格・検定等

- eco検定
- 脱炭素アドバイザー / GX検定
- 下水道検定

※ 2027年度開設に向けて申請予定。ただし、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期および内容が変更となる可能性があります。